

平成 28 年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

平成 28 年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

平成28年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	17
第3	社員総会・理事会・常任理事会	21
第4	委員会・部会	89
第5	セミナー・研修会・講習会	139
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	155
第7	病院経営管理士通信教育	167
第8	情報統計	171
第9	QIプロジェクト	177
第10	情報発信	179
第11	要望・提言	197
第12	国際活動	201
	(1) AHF・IHF関係（国際委員会）	202
	(2) WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）	203
	(3) IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	209
	(4) GHWC関係（診療情報管理士教育委員会）	210
第13	支部長連絡協議会	211
第14	第66回日本病院学会	213
第15-1	日本診療情報管理学会	217
第15-2	第42回日本診療情報管理学会学術大会	229
第15-3	2016年 第18回IFHIMA（診療情報管理協会国際連盟）国際大会関係	237
第16	予防医学活動	245
第17	国際モダンホスピタルショウ2016	255
第18	病院イノベーション展、医療ITソリューション展（メディカル ジャパン）	257
第19	認定個人情報保護団体	259
第20	四病院団体協議会（四病協）	263
第21	日本病院団体協議会（日病協）	291
	定 款	305
	定款施行細則	313
	選挙規程	317

名簿	321
役員・委員会名簿	322
支部名簿	330
委員会委員名簿	331
四病院団体協議会名簿	342
日本病院団体協議会名簿	347

資料集 目次 (CD収録)

資料 1	平成27年地域医療再生に関するアンケート調査報告書	P. 1～59
資料 2	平成28年度 医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査報告書(概要版)	P. 60～98
資料 3	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査 —集計結果最終報告書(概要)—	P. 99～119
資料 4	第5回 診療情報管理士(診療録管理士含む)現況調査 アンケート報告書	P. 120～153
資料 5	平成28年 病院運営実態分析調査の概要	P. 154～205
資料 6	2015年度 QIプロジェクト結果報告	P. 206～407
資料 7	要望・提言	P. 408～520
資料 8	2016 WHO-FICネットワーク年次会議発表ポスター	P. 521～527
資料 9	2015年「人間ドックの現況」	P. 528～568
資料10	国際モダンホスピタルショウ2016結果報告書	P. 569～614
資料11	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査報告書	P. 615～637

平成28年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7～16	
第2 会員の状況	P. 17～19	29年3月末現在 正会員 2,469名（対前年 +18） 655,230床（ +4,032床） 賛助会員 444名（ ±0）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 21～87	社員総会 2回 206名（委任状含む） 理事会 4回 192名（理事のみ） 常任理事会 8回 373名
第4 委員会・部会	P. 89～137	30委員会（7小委員会、1ワーキンググループ） 開催回数136回 出席 869名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 139～154	
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 155～166	入学生 1,593名（第89期 937名、第90期 656名）（対前年 -309） 第77回認定者 2,096名（対前年 +269） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 28,313名（第44～第77回生、特別補講含む） 計 31,625名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 167～170	入学生 53名（第39回生）（対前年 +2） 卒業生 51名（第37回生）（対前年 ±0） 総数 923名 認定者 病院経営管理士 累計 401名（第1～第31回生） 累計 273名（第32回生～） 計 674名
第8 情報統計	P. 171～176	病院環境データベースの構築
第9 QIプロジェクト	P. 177～178	参加施設 350病院
第10 情報発信	P. 179～195	日本病院会ニュース 第944号～第965号（22回発行） 日本病院会雑誌 第63巻4号～第64巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No. 35 JULY 2016（1回発行） メール&FAXによる情報発信 メール132回、FAX77回

<p>第15-2 第42回日本診療 情報管理学会 学術大会 P. 229～236</p>	<p>10月12日～14日 東京国際フォーラム・東京都 参加者 2,544名 学術大会長 木村壯介（国立国際医療研究センター病院 名誉院長） テーマ 「診療情報管理の新たな展開 —個人から、社会へ、そしてGlobalな連携—」 学術大会長講演、理事長講演、シンポジウム3、海外ワークショップ1、 一般演題281、学生セッション63、ランチョンセミナー 4</p>
<p>第15-3 2016年 第18回 IFHIMA国際大会 関係 P. 237～243</p>	<p>10月11日～15日 東京国際フォーラム・東京都 参加者 278名（内、海外205名） 参加国数 43か国 大会長 大井利夫（日本診療情報管理学会 名誉理事長） テーマ「新時代の診療情報の活用と普及に向けて」 オーラルセッション135、ポスターセッション20、オープニングセッション、 死因統計サミット、特別講演、スペシャルセッション、国際シンポジウム、 教育デー、病院見学</p>
<p>第16 予防医学活動 P. 245～253</p>	<p>機能評価認定施設累計 382施設 一日ドック 124施設 二日ドック 313施設 一日・二日ドック 176施設</p>
<p>第17 国際モダンホスピタル ショウ2016 P. 255～256</p>	<p>7月13日～15日 東京ビッグサイト 出展者 336社（対前年－20） 来場者 80,942人（対前年－1,207人）</p>
<p>第18 病院イノベーション展、 医療ITソリューション 展（メディカル ジャパン） P. 257～258</p>	<p>2月15日～17日 インテックス大阪 出展者 1,067社 来場者 10,125名（病院イノベーション展、医療ITソリューション展、 介護&看護EXPO） 29,311名（メディカル ジャパン全体）</p>
<p>第19 認定個人情報 保護団体 P. 259～261</p>	<p>苦情処理依頼件数 12件 相談・問合せ件数 6件</p>
<p>第20 四病院団体協議会 P. 263～289</p>	<p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 12回 10委員会 1勉強会 1協議会 2打合せ会 33回</p>
<p>第21 日本病院団体協議会 P. 291～304</p>	<p>代表者会議 12回開催 実務者会議 12回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程 P. 305～319</p>	
<p>役員・委員名簿 P. 321～349</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿他</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	5日	医療事故調査制度の見直し等に関する自民党ヒアリングを実施
	15日	14日に発生した熊本地震に対し、熊本地震災害対策本部を設置
	23日	第1回常任理事会を開催。日本病院会あり方プロジェクトの報告とそれに伴う定款改正について承認した。医療従事者の需給、災害対策について協議した。
5月	3～4日	国際病院連盟（IHF）理事会を香港コンベンションエキシビジョンセンターにて開催
	14日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコース 43名の参加
	17日	出来高算定病院経営支援事業「JHAstis」の月次レポートの配信開始。
	19日	医師需給に関する意見を厚労省へ提出。
	20～21日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース開催。47名が修了。
	24日	QI プロジェクト実務担当者説明会を日本病院会において開催。154施設、179名が参加。
	29日	第77回診療情報管理士認定証授与式を挙。2,096名を認定。
	30日	第1回理事会を開催した。第68回日本病院学会開催を石川県において開催することを承認。 理事会、社員総会で平成27年度事業報告及び収支決算書を承認。 また、理事欠員について大西、直江、阪本の3名を選任、うち大西、直江の2名を常任理事に選定し承認した。特別決議として定款変更を議案とし、都道府県支部、理事会の招集の条文について提案どおり承認した。その他、国際病院連盟（IHF）諸会議、熊本地震に対する義援金の実施について報告した。
31日	熊本地震に対する義援金の募集を開始。	
6月	2日	熊本地震の被災状況の調査を実施。
	3～4日	医療安全管理者養成講習会第1クール開催。315名の参加。
	3～4日	第1回臨床研修指導医講習会を開催。49名修了。
	10～11日	病院中堅職員育成研修「経営管理」コース開催。58名が修了。
	11～12日	感染制御講習会第1クール開催。193名の参加。
	17～18日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース開催。46名が修了。
	22日	第2回理事会を盛岡で開催。倫理綱領の改定、東京都私的病院厚生年金基金からの脱退を承認した。また、今泉副会長の後任に宮崎常任理事、高橋参与の後任に今泉副会長、奈良顧問の後任に篠原日本人間ドック学会理事長を、それぞれ副会長・顧問・参与の後任として承認した。なお、今泉会長代行副会長の後任として末永副会長を選定した。東京都支部、和歌山県支部の支部長の交代は、池澤支部長から崎原支部長、成川支部長から上野支部長へ交代を報告した。協議は、専門医制度をめぐって議論。

6月	23日	病院診療の質向上を考えるセミナー開催。68名が参加。
	23～24日	第66回日本病院学会を盛岡で開催。テーマは「医療人のあるべき姿 BUSHIDO（智・仁・勇）をもって」実参加者数は2,622名の参加。一般演題846題、シンポジウム9題、ワークショップ5題ほか。
	25～26日	第14期生医師事務作業補助者コース研修会を、東京・大阪で開催。それぞれ571名、464名が参加。
7月	30～7月1日	病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース開催。53名が修了。
	13～15日	国際モダンホスピタルショウ2016を東京ビッグサイトにて開催。3日間で延べ80,942名が参加。出展336社。堺会長のオープニングセッション「まったなしの医療・介護提供体制改革」、公開シンポジウム「明日は我が身か大地震－その時病院は…」
	23日	第2回常任理事会開催。日本病院共済会より「医療法人役員賠償責任保険」の新設を報告。地域医療構想と医療計画について議論。
	29～30日	病院中堅職員育成研修「医事管理」コース開催。55名が修了。
	30～31日	第14期生医師事務作業補助者コース研修会を、福岡市で開催。196名が参加。
8月	18～19日	病院長・幹部職員セミナーを開催。239名の参加。「地域医療構想への対応、病院運営にどう生かすのか」「混迷する専門医制度」「医療事故調査制度－管理者の責任と役割－」等、全10演題。
	20日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを名古屋で開催。51名出席。
	27日	第3回常任理事会を開催。熊本・大分震災の義援金として集まった約315万円を会員病院の被災の程度に応じて見舞金として配る提案を承認した。また、被害の程度に応じて会費を免除することを承認。高額薬剤を協議。また、総合診療専門医について議論した。
	27日	第13回支部長連絡協議会を開催。新代表選出、医師事務作業補助者コース、認知症ケア講習会等について意見交換。
9月	2～3日	医療安全管理者養成講習会第2クール開催。東京都内で344名の参加。
	2～3日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。84名が修了。
	10～11日	第2回臨床研修指導医講習会を開催。49名修了。
	12～14日	第42回日本診療情報管理学会学術大会を第18回IFHIMA国際大会と合同し東京国際フォーラムで開催。テーマは「診療情報管理の新たな展開－個人から、社会へ、そしてGlobalな連携－」2,544名の参加。一般演題281題、海外ワークショップ1題、シンポジウム3題ほか。
	16日	役員に対して、セプター訓練への参加についてメール一斉送信にて依頼。
	23日	第37回病院経営管理士認定証授与式を挙行。51名を認定。
	24日	第4回常任理事会開催。日本医学健康管理評価協議会構成団体共同宣言を説明、医師の偏在について協議。
	26日	平成28年度診療報酬等に関する定期調査中間報告を記者発表。

10月	11～15日	2016年第18回IFHIMA国際大会を東京国際フォーラムにおいて開催。テーマ「新時代の診療情報の活用と普及に向けて A New Chapter in Global HIM Begins:Application, Implementation and Dissemination」
	13～14日	ICD-11改定会議を東京国際フォーラムにおいて開催。参加38か国、91名。
	15～16日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催。133名の参加。
	17日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」で、平成29年度税制改正に関する要望を提出。
	22日	第3回理事会開催。選挙管理委員会の設置及び委員5名を承認した。木平日本病院薬剤師会会長の参与委嘱を承認。治験統括センターの情報登録・情報更新について報告。賀詞交歓会の開催について報告と了承。社会保障審議会医療保険部会の議論について協議した。
11月	1～3日	IHF総会、第40回世界病院学会をダーバンICC（南アフリカ・ダーバン）において開催。
	3日	秋の叙勲・褒章、4名の会員病院職員が受章。
	11～12日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース開催。35名が修了。
	12日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを大阪で開催。53名が参加。
	17日	アジア病院連盟（AHF）ソマセットパレスホテル（韓国・ソウル）にて開催。
	19～20日	院長・副院長セミナー開催。40名が修了。
	19～20日	感染制御講習会第2クール開催。197名が出席。
	22日	新たな専門医の仕組みに関するアンケート調査を実施。
	26日	第5回常任理事会を開催。医療事故報告等に関する報告、アジア病院連盟（AHF）理事会の報告。待機児童問題解消のための院内保育所、医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査について報告と依頼。受動喫煙について報告。協議は、専門医について議論。
	30日	災害医療を国家として統合するための提言を内閣府特命担当大臣へ提出。
12月	2～3日	医療安全管理者養成講習会第3クール開催。331名出席。
	3～4日	第15期生医師事務作業補助者コース研修会を、松本市で開催。59名が参加。
	17日	第14回支部長連絡協議会を開催。経理処理、日病常任理事会へのWeb参加、協議会参加等について議論。
	17日	第6回常任理事会を開催。病院総合診療医について議論を行った。
	17～18日	第15期生医師事務作業補助者コース研修会を東京で開催。463名の参加。

1月	13日	第7回常任理事会を開催。データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会や地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針の一部改正について報告。役員改選について説明し、了承した。医師の偏在について協議。
	13日	四病協 賀詞交歓会を帝国ホテルで開催。塩崎厚労大臣をはじめ、横倉日本医師会会長ら755名が出席。
	14日	感染制御講習会第3クールを開催。195名の参加。
	14～15日	第15期生医師事務作業補助者コース研修会を、高知市で開催。41名が参加。
	21～22日	第15期生医師事務作業補助者コース研修会を、山形市で開催。27名が参加。
	26～27日	病院中堅職員育成研修「財務・会計」コースを開催。48名が修了。
2月	4～5日	第3回臨床研修指導医講習会を開催。48名が修了。
	13日	QI委員会の「フィードバック説明会および意見交換会」を日本病院会で開催。約153名が集まり情報共有を図った。
	15～17日	病院イノベーション展、医療ITソリューション展（メディカルジャパン）をインテックス大阪にて開催。3日間で来場29,311名（メディカルジャパン全体）、出展1,067社。
	17～18日	病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コースを開催。55名が修了。
	18日	中小病院委員会の情報交換会を兵庫県神戸市で開催。「地域包括ケア時代の中で担う中小病院の役割」をテーマに活発な意見交換を行った。
	25日	第8回常任理事会を開催。平成29年度事業計画（案）と平成29年度予算（案）を承認。WHOへの支援を報告、承認。中医協、脳卒中に係るワーキンググループ、医療計画の見直し等に関する検討会など関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告。医師の労働時間について議論した。
3月	3～4日	病院中堅職員育成研修「経営管理」コースを開催。52名が修了。
	10～11日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。58名が修了。
	11～12日	病院中堅職員育成研修「医事管理」コースを開催。49名が修了。
	25日	第4回理事会、平成28年度社員総会を開催。平成29年度事業計画、予算を承認。医師の労働時間、事務局職員の人事異動について報告。財務省主計局の阿久澤孝主計官より特別講演。

庶務・人事

1. 副会長

(退任)

今泉暢登志 福岡赤十字病院 28年6月22日

(就任)

宮崎瑞穂 前橋赤十字病院 28年6月22日

2. 常任理事

(就任)

大西 真 国立国際医療研究センター病院 28年5月28日

直江知樹 名古屋医療センター 28年5月28日

(退任)

宮崎瑞穂 前橋赤十字病院 28年6月22日

3. 理事

(就任)

阪本研一 美濃市立美濃病院 28年5月28日

4. 社員

(退任)

丸山 洋 武蔵野赤十字病院 28年6月30日

井口厚司 都城医療センター 28年7月1日

小笠原篤夫 小笠原クリニック札幌病院 28年10月6日

檜本 温 富士吉田市立病院 29年2月3日

高島茂樹 金沢医科大学氷見市民病院 29年3月1日

加藤林也 名古屋掖済会病院 29年3月4日 (逝去)

鈴木啓二 福島県立医科大学会津医療センター附属病院 29年3月31日

飯田博行 富山県済生会高岡病院 29年3月31日

樗木 等 佐賀県医療センター 好生館 29年3月31日

5. 顧問

(退任)

奈良昌治 日本人間ドック学会 理事長 28年6月22日

6. 参与

(就任)

楠岡英雄 国立病院機構理事長 28年4月1日

今泉暢登志 全国公私病院連盟会長 28年6月22日

篠原幸人 日本人間ドック学会理事長 28年6月22日

木平健治	日本病院薬剤師会会長	28年10月22日
------	------------	-----------

(退任)

高橋正彦	全国公私病院連盟会長	28年6月22日
------	------------	----------

北田光一	日本病院薬剤師会会長	28年6月30日
------	------------	----------

7. 支部長

(退任)

東京都支部	池澤康郎	新渡戸記念中野総合病院	28年4月1日
-------	------	-------------	---------

和歌山県支部	成川守彦	桜ヶ丘病院	28年5月21日
--------	------	-------	----------

(就任)

東京都支部	崎原宏	永寿総合病院 柳橋分院	28年4月1日
-------	-----	-------------	---------

和歌山県支部	上野雄二	誠佑記念病院	28年5月21日
--------	------	--------	----------

8. 事務局

(採用)

今野美帆	企画課	28年4月1日
------	-----	---------

秋山知美	通信教育課	28年4月1日
------	-------	---------

佐藤美華	学術研修課	28年10月1日
------	-------	----------

藤巻早紀	企画課	28年11月1日
------	-----	----------

古橋寿行	学術研修課	29年3月27日
------	-------	----------

(退職)

江連修一	経理課	28年7月31日
------	-----	----------

星野匡賢	通信教育課	28年9月30日
------	-------	----------

西上由紀子	企画課	28年10月20日
-------	-----	-----------

鈴木久之	学術研修課	29年3月31日
------	-------	----------

9. 平成28年秋の叙勲・褒章受章者

瑞小	小口壽夫	日本病院会 元社員 (代議員)
瑞小	熊倉徹雄	雲雀ヶ丘病院 院長
瑞双	新井笑美子	名古屋第二赤十字病院 副院長兼看護部長
瑞双	古川優子	東北労災病院 看護部長

10. 物故

樋口 紘	日本病院会 元理事	28年4月11日
------	-----------	----------

加藤林也	日本病院会 社員	29年3月4日
------	----------	---------

役員等所掌分担の一覧

平成28年4月～平成29年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
(会長) 堺 常雄	総括、日病協代表者会議、 四病協総合部会、IHF理事、 AHP理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、医療事故調査制度の施行に係る検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会構成員、次世代ICT基盤協議会構成員、8K技術の応用による医療のインテリジェント化に関する検討会への参加、文部科学省未来医療研究人材養成推進委員会委員、未来インテリジェント医療分科会への参加、日本医師会医師の団体の在り方検討委員会委員、全国公私病院連盟顧問、国民医療推進協議会理事、日本医療法人協会特別顧問、日本専門機構理事、日本医療機能評価機構理事、医療研修推進財団理事、国際医療技術財団理事、日露医学医療交流財団評議員、NPO法人卒後臨床研修評価機構理事、(株)日本医療企画医療経営白書2015-2016年版編集委員、IFHE国際病院設備学会諮問委員会委員、医療再生フォーラム21世話人、日本医療安全調査機構理事、日本臨床倫理学会顧問、医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、国際HPHネットワークin Japan 発足集会呼びかけ人及び顧問、MEJ医療国際展開協力フォーラム諮問委員、アドバイザーボード委員、日本介護事業連合会最高顧問、
(副会長) 末永 裕之	日本診療情報管理学会理事 長、四病協総合部会・委員会	治験拠点病院活性化事業 医療機関評価会議委員、「看護教育の内容と方法に関する検討会」メンバー、医道審議会専門委員(保健師助産師看護師分科会)、社会保障審議会専門委員(医療部会医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会委員)、日本医師会病院委員会委員、チーム医療推進協議会オブザーバー、日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会・幹事会委員、日本専門医機構理事、日本災害医療支援機構理事、日本防災情報機構評議員
(副会長) 岡留健一郎	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	医療情報システム開発センター監事、日本専門医制評価・認定機構第三者機関検討委員会委員、日本医師会医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員
(副会長) 相澤 孝夫	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	社会保障審議会臨時(医療部会)委員、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会構成員、医療介護総合確保促進会議構成員、地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会構成員、地域医療構想に関するワーキンググループ、医療計画の見直し等に関する検討会構成員、海外における日本医療拠点の構築に向けた研究会にかかる委員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、日本看護協会ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場構成員、医療関連サービス振興会理事、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員、医療経済研究・社会保険福祉協会評議員、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会・未来構想策定に関する検討委員会委員、健保連との契約人間ドック事業連絡会、日本医学健康管理評価協議会、地域再生医福食農連携推進支援機構理事
(副会長) 梶原 優	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	日本医師会医業税制検討委員会委員、経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会事業環境WG」に関する委員、外科系学会社会保険連合実務委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会副会長・資格認定審査会委員・医業経営指標専門分科会委員、千葉県認知症対策推進協議会委員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事
(副会長 28年6月22日迄) 今泉暢登志	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会	日本医療機能評価機構評議員、医学中央雑誌刊行会理事、日本防災士機構評議員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員、日本経営協会評議員・ホスピタルショウ委員会委員
(副会長 28年6月22日～) 宮崎 瑞穂	日本診療情報管理学会監事、 四病協総合部会	脳卒中・心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会委員、同ワーキンググループ参画、「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」構成員、日本医療機能評価機構評議員、医学中央雑誌刊行会理事、日本防災士機構評議員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員、日本経営協会評議員・ホスピタルショウ委員会委員、外保連検査委員会委員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
(副会長) 大道 道大	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会	医療情報の提供のあり方等に関する検討会委員、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員、保健医療情報標準化会議構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 構成員、医療等ID検討委員会への参画、医療情報システム開発センター理事・ISO/TC215国内対策委員会委員、医療機器センター理事、社会保険診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討会委員、医療とニューメディアを考える会世話人、医療情報安全管理監査人協会理事、日本医師会病院における地球温暖化対策推進協議会委員、医療等ID運用に向けた諸課題検討委員会委員、医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会構成員、医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会委員、日本医学健康管理評価協議会、健保連との契約人間ドック事業連絡会、日本医療機器産業連合会医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会委員、日本情報経済社会推進協会「JIS Q 15001 改正原案作成委員会」委員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
(常任理事)		
前原 和平	四病協委員会	日本救急医療財団理事
藤原 秀臣	ニュース編集委員会 (長)	
万代 恭嗣	社会保険診療報酬委員会 (長)	中医協委員
中井 修	医療制度委員会 (長)、社会保険診療報酬委員会、 日病協診療報酬実務者会議、四病協委員会	医療関連サービス振興会評議員・開発委員会委員、評価 認定制度委員会委員・部会員、日本医療機能評価機構企 画調整委員会委員
中嶋 昭	ニュース編集委員会(副)、専門医に関する委員会	
福井 次矢	Q I 委員会 (長)、国際委員会 (長)、臨床研修 委員会 (副)、倫理委員会 (副)、専門医に関す る委員会、国際医療推進委員会、AHF理事	
高木 誠		医道審議会専門委員 (保健師助産師看護師分科会員)
中 佳一	専門医に関する委員会(長)、認定個人情報保護 団体審査委員会(長)、医療制度委員会、病院経 営管理士教育委員会	
大西 眞		外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)平成28年度 推 進事業における推進協議会委員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会 (長)、ホームペー ジ委員会 (長)、日本診療情報管理学会理事	看護師等の「雇用の質」の向上のための取組に係る企画 委員会委員
生野 弘道	社会保険診療報酬委員会 (副)、四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
中島 豊爾	精神科医療委員会 (長)、社会保険診療報酬委 員会、 災害医療対策委員会	
土井 章弘	中小病院委員会 (長)、病院経営管理士教育委 員会 (長)、日本診療情報管理学会理事	
塩谷 泰一	地域医療委員会 (長)	
安藤 文英	医業経営・税制委員会 (長)、中小病院委員会(副)、 医療の安全確保推進委員会、四病協委員会	厚生労働省保険医療専門審査員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
(理事)		
望月 泉	看護職場環境委員会(長)、図書委員会(長)、臨床研修委員会、専門医に関する委員会、四病協委員会	
山口 武兼	医療制度委員会(副)、精神科医療委員会	医療機器の流通改善に関する懇談会委員、医療機器センター医療ガス設備等安全確保に係る問題検討委員会委員
仙賀 裕		日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員
岡部 正明	医療の安全確保推進委員会	内科系学会社会保険連合
松本 隆利	QI委員会精神・療養病床ワーキンググループ、ニュース編集委員会	「療養病床の在り方等に関する検討会」構成員、療養病床の在り方等に関する特別部会委員、病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究事業調査検討組織委員
土谷 晋一郎	国際委員会(副)、社会保険診療報酬委員会	
中川 義信	QI委員会精神・療養病床ワーキンググループ	日本医療機能評価機構EBM医療情報事業運営委員会
松本文 六	地域医療委員会(副)、中小病院委員会	
(顧問・参与他)		
大井 利夫	診療情報管理士教育委員会特別委員、腫瘍学分類コース小委員会特別委員	日本医師会医事法関係検討委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険連合麻酔委員
高添 正和		日本医療保険事務協会試験委員
伊藤 博		外科系学会社会保険連合処置委員会委員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)、国際医療推進委員会、国際委員会、日本診療情報管理学会理事、四病協委員会	医療関連サービス振興会倫理綱領委員会委員・運営委員会委員、日本専門医機構理事、再生医療における
島 弘志	診療報酬・病院経営検討委員会(長)、社会保険診療報酬委員会、日病協診療報酬実務者会議、四病協委員会	保険医療専門審査員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、『かかりつけ医・かかりつけ歯科医に関する評価等の影響及び紹介状なしの大病院受診時の定額負担の導入の実施状況調査』調査検討委員会委員
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
木村 哲	感染症対策委員会(長)	
有賀 徹	病院診療の質向上検討委員会(長)、災害医療対策委員会(長)、ホスピタルショウ委員会(副)	消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員、高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会構成員
濱田 正行	臨床研修委員会(長)、ホームページ委員会	
東口 高志	栄養管理委員会(長)	
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会(長)、専門医に関する委員会	
崎原 宏	雑誌編集委員会(長)、医業経営・税制委員会(副)、認定個人情報保護団体審査委員会	
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)、日本診療情報管理学会監事	
松本 純夫	倫理委員会(長)、社会保険診療報酬委員会	外科系学会社会保険連合手術委員会委員

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、平成28年度1年間で、新規に入会した会員が45病院、一方、閉院等で27病院が退会した。差し引き18病院の増となり、平成29年3月末で会員数は2,469病院である。

2,469会員の病床数は659,281床で、公的が872病院・314,326床、私的が1,597病院・344,955床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で48対52となっている。

私的1,597病院の内、医療法人868病院、特定医療法人126病院、社会医療法人207病院の合計が1,201病院であり75.2%となっている。

病院種別では、全国2,469病院の内、一般が2,407病院、精神が62病院、病床種別では、全国で659,281床の内、一般が541,830床、療養が76,984床となる。

また、全国の病院・病床数（平成29年1月現在、8,439病院・1,559,948床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において29.3%、病床数では42.3%である。一般病床（全国891,588床）については60.8%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、各区分の入・退会を併せると総数で増減なしとなった。

1. 経営主体別の会員数

(29.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,469	659,281
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	78	32,197
国立大学法人	6	5,156
独労働者健康安全機構	21	9,131
国立研究開発法人	6	3,498
独地域医療機能推進機構	52	15,164
その他	1	500
(国・小計)	164	65,646
都道府県	87	33,238
市町村	256	82,530
地方独立行政法人	58	28,109
(自治体・小計)	401	143,877
日赤	89	35,842
済生会	79	22,349
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	82	29,570
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	9	1,869
共済組合及び連合会	42	13,600
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	307	104,803
公的・計	872	314,326
	35.3%	47.7%
公益法人	86	25,366
医療法人	868	144,430
特定医療法人	126	22,925
社会医療法人	207	52,037
私立学校法人	60	39,159
社会福祉法人	52	13,476
医療生協	28	5,664
会社	28	8,488
その他法人	115	30,152
個人	27	3,258
私的・計	1,597	344,955
	64.7%	52.3%

2. 都道府県別会員数
(29.3.31)

総数	2,469
北海道	102
青森	18
岩手	35
宮城	30
秋田	25
山形	18
福島	36
茨城	56
栃木	30
群馬	42
埼玉	89
千葉	127
東京	212
神奈川	122
新潟	76
富山	23
石川	20
福井	28
山梨	17
長野	47
岐阜	43
静岡	70
愛知	118
三重	38
滋賀	28
京都	79
大阪	186
兵庫	134
奈良	40
和歌山	39
鳥取	11
島根	17
岡山	50
広島	62
山口	34
徳島	10
香川	25
愛媛	28
高知	40
福岡	107
佐賀	8
長崎	36
熊本	43
大分	16
宮崎	9
鹿児島	30
沖縄	15

3. 種類別会員数及び病床数

病院種別	病院数	内訳
総数	2,469	
一般	2,407	
精神	62	精神病床100% 51 同80%以上 11
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0
療養病床を有する病院	907	(再掲)
地域医療支援病院	402	(再掲)

(29.3.31)

病床種別	病床数
総数	659,281
一般	541,830
療養	76,984
精神	35,770
結核	3,302
感染症	1,395

4. 病床規模別会員数

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,469	100.0%	659,281	100.0%
20 ～ 49	79	3.2%	3,112	0.5%
50 ～ 99	348	14.1%	26,280	4.0%
100 ～ 149	357	14.5%	43,707	6.6%
150 ～ 199	442	17.9%	78,382	11.9%
200 ～ 299	365	14.8%	90,064	13.7%
300 ～ 399	354	14.3%	118,500	18.0%
400 ～ 499	236	9.6%	103,818	15.7%
500 ～ 599	126	5.1%	67,974	10.3%
600 ～ 699	69	2.8%	44,402	6.7%
700 ～ 799	31	1.3%	22,735	3.4%
800 ～ 899	21	0.9%	17,568	2.7%
900 床以上	41	1.7%	42,739	6.5%

(29.3.31)

5. 賛助会員

種 別	平成28年3月31日			増 減
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	増 減	
賛助会員 A	100	109	9	
〃 B	118	119	1	
〃 C	4	4	0	
〃 D	30	28	-2	
特別会員 A	192	184	-8	
計	444	444	0	

(29.3.31)

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会

平成28年5月28日（土） ホテルオークラ東京「アスコットホールⅡ」 出席者93名
 （社員出席25名、委任状76通）
 （定数129名、過半数65名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に崎原宏社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

2. 平成27年度事業報告(案)の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成27年度収支決算(案)の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 理事の選任に関する件

中村利孝理事、楠岡英雄理事、足立幸彦理事の辞任に伴い、大西 真氏、直江知樹氏、阪本研一氏が理事に立候補し、選任された。

5. 定款変更に関する件(特別決議)

原案どおり承認。

平成27年度収支決算の概要（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	314,252,970
2. 受取寄付金	27,953,850
3. 事業収益	855,774,600
4. 雑収益	10,910,129
経常収益合計	1,208,891,549

経常費用の部

1. 委員会・部会	27,325,918
2. ニュース発行費	20,882,858
3. 雑誌発行費	53,526,632
4. インターネット運営費	7,937,838
5. 日本病院団体協議会関係費	1,117,724
6. 四病院団体協議会	5,222,083
7. 助成金	27,244,000
8. 負担金	11,995,000
9. 社員総会費	6,014,416
10. 常任理事会費	16,138,108
11. 理事会費	16,478,164
12. 研究研修会費	18,150,079
13. 通信教育	408,331,913

14. セミナー1	79,419,572
15. セミナー2	5,991,304
16. 統計情報関係費	9,510,389
17. 国際交流費	83,723,443
18. 事務諸費	310,701,018
19. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	1,109,710,459
減価償却前当期経常増減額	99,181,090

第2回社員総会

平成29年3月25日（土） ホスピタルプラザビル2階 出席者99名

（社員出席25名、委任状80通）

（定数125名、過半数63名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に野口正人社員（福井県）、副議長に崎原宏社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

2. 平成29年度事業計画(案)の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成29年度収支予算(案)の承認に関する件

原案どおり承認。

平成29年度収支予算の概要（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	312,300,000
2. 受取寄付金	26,500,000
3. 事業収益	840,397,000
4. 雑収益	11,706,000
経常収益合計	1,190,903,000

経常費用の部

1. 委員会・部会	34,002,000
2. ニュース発行費	23,310,000
3. 雑誌発行費	47,367,000
4. インターネット運営費	6,600,000
5. 日本病院団体協議会関係費	1,994,000
6. 四病院団体協議会	6,054,000
7. 助成金	32,965,000
8. 負担金	4,600,000
9. 総会費	5,580,000
10. 常任理事会費	8,252,000
11. 理事会費	22,472,000
12. 研究研修会費	20,799,000
13. 通信教育	442,076,000
14. セミナー1	67,871,000
15. セミナー2	9,544,000

16. 統計情報関係費	25,500,000
17. 国際交流費	77,485,000
18. 事務諸費	292,300,000
19. 予備費	1,000,000
経常費用（減価償却費外）合計	1,129,771,000
減価償却前当期経常増減額	61,132,000

【理事会】

第1回理事会

平成28年5月28日（土） ホテルオークラ東京「アスコットホールI」 出席者71名
（理事出席46名）
（定数63名、過半数32名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

第1回（平成28年4月）常任理事会承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会6件、退会3件、役員慰留による退会撤回1件
- ・特別会員A 退会2件
- ・賛助会員 入会2件、退会2件

平成28年4月22日～平成28年5月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会5件、退会4件
- ・特別会員A 退会2件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

平成28年5月28日現在、正会員 2,455 会員、特別会員 188 会員、賛助会員 252 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼7件、委員等依頼依頼4件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新6件を承認した。

4. 平成30年度第68回日本病院学会開催について

平成30年度の学会開催は石川県。学会長は石川県立中央病院山田哲司院長で承認した。

5. 一般社団法人日本病院会倫理綱領の改定について

質疑応答を経て文言修正で再検討とした。

6-1. 平成27年度事業報告書（案）について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

6-2. 平成27年度収支決算書（案）について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

6-3. 理事の選任について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

理事・常任理事：大西真病院長（国立国際医療研究センター）、直江知樹院長（国立病院機構名古屋医療センター）

理事：阪本研一院長（美濃市立美濃病院）

6-4. 定款変更について

原案どおり承認し、社員総会へ上程。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第11回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」(5月20・21日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回診療報酬・病院経営検討委員会(5月13日)

- ・病院経営の質推進委員会で担当していた「診療報酬改定の影響度調査」引き継いだ。その具体的運営方法について検討した。
- ・例年同様6月のデータ収集を行うために調査票を送付するので、協力を願う。

(3) 第1回倫理委員会(5月10日)

報告は資料一読とした。

(4) 第10回医療制度委員会・第2回地域医療委員会 合同委員会(5月11日)

- ・医療従事者の需給について、医学部入学の臨時定員部分の増員を今後どうするか等を議論した。

(5) 第2回医療の安全確保推進委員会(5月11日)

- ・新医療事故調査制度が施行されてから約7カ月を経過し、その間に各病院から相談が1,140件、事故報告が222件、その調査結果報告が66件あった。内容にはばらつきがあり、書き方等についての理解がまだ行き届いていない。
- ・制度が施行される1年前に会員病院に対してアンケートを行ったが、その影響は大きいので、制度開始から1年目になる今年末をめどに、再度アンケートを実施すべく検討中。

(6) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース(5月14日)

- ・ヒヤリ・ハットからいかに重要事例を引き上げるかをテーマにして去年まで3年間やってきた。今年度からは院内医療事故調査のあり方について検討する内容に変わった。

(7) 第1回臨床研修委員会(5月18日)

- ・この講習会のファシリテーターたちはコース開始前にはほぼ1日かけて徹底的なディスカッションを行い、毎回進化した講習を実施している。
- ・受講生アンケートでは、日病の臨床研修指導医コースは非常に評価が高い。

(8) 第1回QI委員会(5月17日)

- ・昨年度のQIプロジェクトで得た結果や今年度について、日本病院学会シンポジウム等について話し合った。
- ・療養病床を対象としたQI指標に3項目を追加した。今年度は約350施設が参加の予定である。
- ・5月24日の説明会に約180施設が参加し、指標の提出方法などについて説明を行った。
- ・プロジェクト参加病院の医療の質が向上していることを、日病全体としてデータで示していきたい。

(9) 第2回医業経営・税制委員会(5月20日)

- ・当委員会は四病協・厚労省等の動きについてレビューしながら活動しており、メインの税制要望に関しては来年予定されている消費税10%アップを前提として考えている。
- ・日医や四病協の医業経営・税制委員会の話し合いの経緯を見ながら当会の税制要望書をつく

ることになる。7月以降に厚労省、各党などから呼ばれるので、それに向けて6月の理事会で承認を得るべく文章を練っている。

(10) 第2回ホスピタルショウ委員会 (5月23日)

- ・国際モダンホスピタルショウ2016における日病コーナーの展示について取りまとめた。
- ・熊本地震の経験を今後の防災に役立てるための公開シンポジウムに出演する5人の専門家から資料を提供してもらいパネル展示を行う。
- ・公開シンポジウムでは災害医療対策委員会の有賀委員長が基調講演を行った後、地震学者他専門家の講演をすることに決定した。

(11) 第1回雑誌編集委員会 (5月24日)

- ・5月号～7月号の掲載予定について話し合った。
- ・年1回発行している英文雑誌の発行費が約300万円と非常に高価なので、それに見合う内容にするためにどうすべきか、送付先等についても話し合った。

(12) 第1回精神科医療委員会 (5月26日)

- ・診療報酬改定により、精神科のある一般科病院や総合病院について相当改善が図られた点は評価してよい。単科の精神科病院については、ほとんど増減はない。
- ・日病学会においてワークショップを担当する。

(13) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

- ①第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (4月28日)
- ②コーディング勉強会 (4月12日～5月20日)
- ③医療統計学勉強会 (4月12日～5月20日)

(14) 日本診療情報管理学会関連

以下の報告は全て資料一読とした。

- ①第1回生涯教育委員会 (4月21日)
- ②第3回業務指針・記載指針改定小委員会 (4月26日)

(15) WHO 関連

①WHO 国際統計分類協力センター運営会議 (5月25日)

- ・IFHIMA 国際大会と第42回日本診療情報管理学会学術大会との合同セッションにWHOのマーガレット・チャン事務局長が参加する。

(16) 日本診療情報管理士会関連

①第1回理事会 (4月16日)

- ・名古屋にて理事会、評議員会、総会を行ったが、熊本地震の翌日であったために九州からの参加者が来られなかったり、災害拠点病院の関係者が帰る中で開催された。

②平成28年度評議員会 (4月16日)

- ・役員任期切れに伴う改選を行い、会長、副会長、理事等を選任した。

③平成28年度全国研修会 (4月16・17日)

- ・初日はIFHIMAの件が主要なテーマであり、日病の横堀学術部長がプレゼンを行った。
- ・2日目は、今回の診療報酬改定とDPCについて厚生労働省保険局の中下技官が、コーディングテキストについては管理士会がプレゼン等を行った。

④平成 28 年度総会（4 月 17 日）

- ・総会では新役員等の承認を得た。会長は阿南、副会長は荒井、河村、須貝であるが、今年
は IFHIMA の教育デーを担当するので、それに対応するべく理事の選任を行った。

(17) 平成 27 年地域医療再生に関するアンケート調査報告書について

昨年 10～11 月に行った地域医療再生に関するアンケート調査について、概要が報告された。

(18) 平成 28 年度看護職に対する育児支援等の実態調査について

- ・医療界の退職率は他の業界より低く新生児出生数も増加傾向にあるが、その少子化対策を評
価して財政的な支援をするように政府に提言するためのアンケートを行う。

(19) 平成 27 年度委員会活動報告、平成 28 年度委員会活動予定について

- ・平成 27 年度に日本病院会はいろいろな調査・アンケートを実施しているが、それらを踏まえ
て平成 28 年度のタイムスケジュールを作成した。その結果から、さまざまな政策提言や国の
委員会での発言をしていきたい。

2. 日病協について**(1) 第 129 回診療報酬実務者会議（5 月 18 日）**

- ・熊本地震に対する対応では、老健を使ってオーバーベッドでの対応も可能だということを通
議した。

(2) 第 139 回代表者会議（5 月 27 日）

- ・平成 30 年度診療報酬改定について議論した。

3. 中医協について**(1) 第 34 回費用対効果評価専門部会（4 月 27 日）**

- ・現在は、次回改定に向けての準備段階である。
- ・既取載品を参考にして類似薬効比較方式では 500 億円、医療機器については 50 億円程度
のものを新規取載品の選定基準にしようということであり、今後、具体的な審議が進む。

(2) 第 331 回総会（4 月 27 日）

- ・中医協の検証部会の調査を行っていくが、内容については逐次また案内する。

(3) 第 49 回診療報酬改定結果検証部会（5 月 18 日）

第 331 回総会の資料一読となった。

(4) 第 332 回総会（5 月 18 日）

- ・薬価調査・材料調査に係る関係業界からの意見聴取の内容について報告した。
- ・意見の内容は従来と余り変わらず、毎年薬価改定はしないしてほしいというものである。

4. 四病協について**(1) 第 1 回総合部会（4 月 27 日）**

報告は資料一読とした。

(2) 第 2 回総合部会（5 月 25 日）

- ・医療従事者の需給に関する検討会に関する議論が行われた。日本病院会は臨時増員はもうや
めたほうがよいという意見であるが、四病協の他の団体にはもう少し定員増を続けてほしい
という意見が多く、厚労省として検討にしばらく時間をかけることになった。

(3) 第 2 回日本医師会・四病協懇談会（5 月 18 日）

報告は資料一読とした。

(4) 第2回医療保険・診療報酬委員会 (5月6日)

- ・疑義解釈に関して発表があり、それに関して討議した。
- ・回復リハ病棟入院料に退院支援加算を請求する際に介護支援連携指導料の算定回数の実績が必要であるため、加算の届出ができない矛盾が生じているとの指摘があった。

(5) 第2回医業経営・税制委員会 (5月19日)

- ・日本医師会主導で行われている医療機関等の消費税問題に関する検討会や医業税制検討委員会でこの問題に関する日医の方向性がほぼ定まったので、医療界が一本化されていくことになるであろう。
- ・税制改革要望の四病協版では、医療法人の医業継承に関する税制問題に今後力を入れていく方向性になっている。

(6) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (5月25日)

- ・熊本地震等について各団体からの報告の後、福祉医療機構から、被災病院に対する融資枠を通常から倍の0.3%以下の金利で公募を支援していくとのコメントがあった。
- ・平成29年4月からスタートする地域医療連携推進法人の設立に向けた地域での動きについて、厚労省から中間報告があった。

(7) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (5月25日)

- ・四病協でアンケートを実施している。
- ・医療従事者の需給バランスの理学療法士・作業療法士・言語聴覚士版である。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回日本専門医機構社員総会 (4月25日)

近く理事の選挙が予定されているとの報告があった。

(2) 第11回日本専門医機構理事会 (5月9日)

- ・社保審医療部会で専門医機構の延期の話が出たことを受けて、それも含めて検討するために専門医の養成に係る委員会ができたのだが、議論に進展は見られない。
- ・そもそも専門医機構のガバナンスができていないという意見も出ており、延期の議論にまで到達できるかどうか不明である。
- ・専門委員会の永井委員長案では、全国统一のシステムをつくるのは困難であり、都道府県に設置される地方協議会が活躍して調整の役割を果たすことを提案している。
- ・スケジュールどおりにいかなければ延期しなくなる。このままでは4月からの開始は難しいのではないか。

(3) 第2回社会保障審議会医療部会専門医養成の在り方に関する専門委員会 (4月27日)

報告は資料一読とした。

(4) 基本領域専門研修プログラム (外科、産婦人科、内科、小児科、総合診療科)

報告は資料一読とした。

(5) 第23回被災者健康支援連絡協議会 (4月26日)

- ・熊本地震について、日医関連18団体と各省庁の参加により既に数回の協議会を開いた。
- ・DMAT、JMAT、AMAT、JPAT、JRAT等が被災地に入って治療や心のケアの活動に当たっている。
- ・日本病院会として、日病の会員に対する義援金を募集する活動を行いたい。

(6) 第2回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 (5月18日)

- ・問題のある広告が掲載されているのは美容整形外科であり、最終的にウェブ上のコンテンツを全て広告として認めるかどうかのポイントになるであろう。
- ・今後、数回検討して結論を出す予定であるが、我々としては全ての医療機関のウェブサイトが広告というわけではないというスタンスで臨みたい。

(7) 第3回医療従事者の需給に関する検討会 (5月19日)

報告は資料一読とした。

(8) 第1回医療計画の見直し等に関する検討会 (5月20日)

- ・検討会の下に2つのワーキンググループをつくって検討を進めていくことであり、そこに会員からの意見を反映させたい。

6. 国際病院連盟 (IHF) 諸会議について (5月2~4日)

- ・香港にて香港病院協会の会合に国際病院連盟がドッキングして諸会議を開催した。堺会長が IHF フォーラムで「eHealth and Healthcare in Japan」をテーマに発表を行った。

7. 第1回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

8. 熊本地震に対する義援金について

- ・義援金の募集を行いたい。支出については、実態を調査して確定していくとの報告があった。

9. 全国自治体病院協議会 新専門医制度への要望について

- ・新専門医制度については疑問点が多い。このままでは医療の地域偏在をさらに助長し、普通の医療さえ受けられない地域がたくさん出てくる。延期の要望書を提出したとの報告があった。

10. その他

和歌山県支部の総会で支部長の交代があり上野支部長が就任した件で挨拶があった。

第2回理事会

平成28年6月22日(水) 盛岡グランドホテル『飛龍』 出席者73名

(理事出席53名)

(定数63名、過半数32名)

〔承認事項〕**1. 会員の入(退)会について**

平成28年5月28日~平成28年6月20日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会：4件、退会：3件、役員慰留による退会撤回：1件
- ・賛助会員 入会：1件

平成28年6月22日現在 正会員 2,456名、特別会員 188名、賛助会員 253名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- (継続) 後援・協賛等依頼：5件
- (新規) 委員等依頼依頼：3件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新6件を承認した。

4. 倫理綱領の改定について

原案のとおり承認した。

5. 東京都私的病院厚生年金基金からの脱退について

原案のとおり承認した。

6. 副会長・顧問・参与の就任について

以下の提案があり、承認した。

〔副会長〕

退任：今泉暢登志

就任：宮崎瑞穂（人材育成担当）

〔会長代行副会長〕

退任：今泉暢登志

就任：末永裕之

〔参与〕

退任：高橋正彦（前・全国公私病院連盟会長）

就任：今泉暢登志（全国公私病院連盟会長）

篠原幸人（日本人間ドック学会理事長）

〔顧問〕

退任：奈良昌治（前・日本人間ドック学会理事長）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第11回医療制度委員会（6月1日）

- ・医療従事者の需給について、その根拠となる推計方法の検証はしているのか、各病院のアンケート等をとって推計と差がないのか検討する必要があるかについて議論した。
- ・医療計画では次回で専門医の仕組みについて議論することになっていたが、専門医機構の推移を見守り、議論は見送ることとなった。

（2）医療安全管理者養成講習会第1クール（6月3・4日）

- ・出席者は180名で、その多くは看護師、医師、薬剤師であった。

（3）第2回診療報酬・病院経営検討委員会（6月10日）

- ・6月定点での診療報酬の改定の影響度と通年の影響度について調査・検討している。
- ・日病の会員病院の中で臨床研修医や専攻医をどれくらい引き受けているかについても、チェック項目の中に入れている。

（4）病院中堅職員育成研修「経営管理」コース（6月10・11日）

報告は資料一読とした。

（5）第3回医業経営・税制委員会（6月20日）

- ・日病として来年度税制改正に対する要望書案を取りまとめている。
- ・改正要望は重点要望項目が1項目、要望項目は国税4項目、地方税3項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目である。
- ・この案は既に四病協の医業経営・税制委員会に提出済みであり、四病協では今月中に確定版を作成し、日医とすり合わせて医療界一丸となった要望を出す予定である。

- ・医療機器の保守点検や修理に係る経費についての全国調査をこの秋口に実施したい。

(6) 第3回ホスピタルショウ委員会 (6月13日)

- ・国際モダンホスピタルショウ 2016 では、熊本地震を受けて、「明日はわが身か大地震 — その時病院は…」と題する日病主催の公開シンポジウムを行う。
- ・会期中、日病コーナーで専門家から提供された資料のパネルを展示する。

(7) 第2回図書委員会 (6月16日)

- ・最近、病院予算に図書費が占める割合が非常に増大している。
- ・この委員会の目的は、日病のスケールメリットを生かして電子ジャーナルの大きな割引率を獲得して、購入しようということである。
- ・各出版社からの提案書を整理して、8月23日に来年度の電子ジャーナルコンソーシアムの最終提案書の説明会を開くので、司書など関係方面の方の出席を願う。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第77回診療情報管理士認定証授与式 (5月29日)

335名の出席者があり認定者数は3万1,625名になったとの報告があった。

②第2回専門課程小委員会 (5月27日)

大幅にカリキュラムを見直しており、それに伴いテキストも改定するというので取り組んでいるとの報告があった。

③第1回基礎課程小委員会 (6月9日)

同上。

④DPCコース小委員会 (6月10日)

アップデートを進めているとの報告があった。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第1回編集委員会 (5月31日)

- ・日本診療情報管理学会では会誌「診療情報管理」を出しており、当学会でのシンポジウムの内容を紹介したり優秀論文に奨励金を出したりしている。

②第2回生涯教育委員会 (6月12日)

専門課程小委員会、基礎教育課程小委員会、DPCコース、生涯教育委員会などは生涯教育ということも含めて行っているとの報告があった。

(10) WHO 関連

①第1回 HIM 国際学会 (インドネシア) (5月28日)

学会では、日病の横堀部長が講演を行い、WHO-FICの国際大会への参加者を募ったりしているとの報告があった。

②第8回 WHO-FIC APN 会議および APN/EIC/FDRG 合同会議 (タイ) (6月2日・3日)

- ・APNで開発したICD-10APN簡易ベータ版のフィールドテストについて報告された。そのコーディングは正確性が高く、効率もよく、他のアジア・パシフィック地域にも適用できる可能性が示された。
- ・WHOの担当官からWHO本部のスタートアップ・モータリティ・リストとAPN簡易版を統合する提案があり、具体的な準備作業を進めることとなった。
- ・日病の横堀部長が提案した10年の節目を迎えるAPNの活動をまとめて出版する計画につい

ても賛同が得られた。

- ・ WHO-FIC の教育普及委員会 (EIC) や生活機能分類グループ (FDRG) とのジョイントセッションも行われた。

③WHO-FIC EIC 年央会議 (6月4・5日)

- ・ ブリーフィングキットについて日病の横堀部長が修正箇所を報告し、それが年央会議版として承認された。

④WHO-FIC EIC/FDRG 合同年央会議 (6月4・5日)

- ・ ICD-11 の進捗状況について WHO の担当官から報告があった。
- ・ WHO-FIC の東京年次会議に向けて、まず 7 月に対面会議が行われ ICD-MNS が成果物として準備されており、10 月の WHO-FIC 世界大会ではそういうものが新たに出てくることに期待している。

(11) 平成 28 年度病院運営実態分析調査について

全国公私病院連盟と共同で行っている調査であり、ことしも 6 月時点のデータをとるために会員各病院からの協力を願うとの報告があった。

(12) 平成 28 年度診療報酬改定に関する定期調査 (案) について

- ・ 診療報酬改定に伴い、今年度も定期調査を例年どおり行う。
- ・ 今回は調査票を 3 つに分けるが、診療報酬・病院経営検討委員会内に設けた作業小委員会で内容を細かく検討した。
- ・ 9 月 24 日の常任理事会に中間報告を上げ、12 月に最終報告書を仕上げる予定である。

(13) 第 1 回ニュース編集委員会 (6月17日)

- ・ 谷野委員の退任に伴い、聖路加国際病院コメディカル部の神崎扇洋部長が新委員に就任した。

2. 日病協について

(1) 第 130 回診療報酬実務者会議 (5月15日)

疑義解釈について主にディスカッションされた、との報告があった。

3. 四病協について

(1) 第 3 回医療保険・診療報酬委員会 (6月3日)

- ・ 中医協報告については、来年 2 年間かけての調査報告の項目に関して話しあった。
- ・ 診療報酬改定、特に療養病床の廃止に伴い、療養病床の介護療養型の在宅型を図式で示す資料が出てきてわかりやすくなった等の意見があった。

(2) 新たな専門医の仕組みへの懸念について

協議事項での議論とした。

(3) 第 3 回医業経営・税制委員会 (6月16日)

- ・ 四病協の来年度の税制改正要望について項目ごとに細かく点検して、四病院団体としての合意形成に至った。
- ・ 最大の問題は社会保険診療等に関する消費税非課税問題であるが、日本医師会が要望書を出すことがわかったので、四病協や日病としてもその文意に沿って要望していく。
- ・ 日医版の要望書は診療報酬上乘せ方式である。今回は税制上の措置を講ずるということであり、新たな法整備が必要だとしていると捉えられる。医療界が一丸となって行っていることを示すために、要望の文案を統一することになっている。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回社会保障審議会医療部会 専門医養成の在り方に関する専門委員会 (5月30日)

- ・ 社保審の医療部会で専門医機構の在り方についての議論が紛糾したので、この専門委員会をつくり制度の発足を延期するかどうかも含めて検討することになったが、第2回で永井委員長が出した案は専門医機構の権限が大きくなり過ぎているところを都道府県に任せる都道府県協議会を設けるというものであり、その場では永井案は非常によいとの意見が多かった。
- ・ 厚労省は永井案に基づいてこういうことをやるとの案を出してきたと思うが、それを議論することは制度の4月からの開始が前提になるのではないかという意見もあり、さまざまな意見が出てきている。
- ・ 病院団体を初めいろいろなところから延期の意見が出ており、着地点を見出せないまま混迷した状態が続いている。

(2) 第1回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会 (6月1日)

- ・ 昨年度、療養病床の在り方に関する検討会で出された答申案をこの特別部会に諮ることになっており、医療内包型と医療外付型という2つの新しい類型が承認されれば、それに向けて法制化が進み平成30年に新制度としてスタートする予定である。
- ・ 現在、介護療養病床・医療療養病床の25対1も平成30年に終わるので、この2つ合計14万床弱についてどうするのかという問題があり、この特別部会で検討することとなった。
- ・ 介護療養病床の施設への転換を図るとすれば、その人員配置基準・施設基準、財源、低所得者への配慮が必要なのではないか等の検討課題がある。
- ・ 新たな類型については転換に限るとして、新たにつくることは当面は認めないほうがよいとの意見がほとんどであった。療養病床からだけではなく一般病床からの移行もどうかとの意見も出ている。
- ・ 12月には結論を出す。

(3) 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会中間取りまとめ (6月3日)

- ・ いろいろ議論して結局、問題は医師の偏在ではないかということになった。中位の需要推計を見ると平成36年に需要と供給がマッチする形であり、それを見据えて議論しようということである。
- ・ 医師の偏在対策については、いろいろな意見が出された。当面の医師養成数の基本方針では、医学部定員の暫定増の取り扱いについては当面延長することとなった。平成29年から31年度までの追加増員については、慎重に精査していく。32年以降は早期に検証を行い結論を得ることとし、以後の議論は主に医師の偏在に関して集中して行われる。

(4) 第46回社会保障審議会医療部会 (6月9日)

- ・ 医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会の中間取りまとめについて報告があったが、そこで共通認識が得られたのは、医師の需要に関して松田教授の計算式がほぼ容認されたということである。医療計画をつくるためには、この需要計算式が県ごとに適用されて、医師の不足数をどうするかを検討する方向で使われていくであろう。
- ・ 平成29年で介護療養病床は廃止されることが決まっており、日本医師会はその再延長を求める立場であるが、厚労省としては既に1回再延長しているので、その再延長はあり得ないという立場である。

- ・医療事故調査の状態を勘案して法制上必要な措置を講ずることになっていたが、これに関する検討会が一回も開かれないうちに、自民党から医療事故調査制度に関する見直しをするように厚労省に申し入れがあり、厚労省はその案に沿って見直しをする。

(5) 第2回医療計画の見直し等に関する検討会 (6月15日)

- ・前回の医療計画のときに厚労省から二次医療圏を見直すように指示があったが、現実に見直された医療圏は3医療圏ぐらいで、ほとんど見直されていない。
- ・二次医療圏を人口規模にするのか地域の広さにするのかという議論がなされたが、現在検討中の地域医療構想区域と二次医療機関を一致させることを基本とすることになった。
- ・現在の二次医療圏の設定では狭過ぎるので、人口に関係なく、ある広さを持った医療圏にしてはどうか、また、これまで5疾病・5事業は二次医療圏で完結するように計画をつくる方針であったが、緊急性が低い医療についてはより広域的な医療圏を設定すべきではないかとの議論があった。
- ・地域包括ケア、特に在宅医療について、その老人福祉圏を狭くするのか、それとも二次医療圏と同じにするのかについて議論されている。
- ・医療計画の中にはさまざまな数値が挙げられているが、地域によってばらつきがあるので、数値の設定項目の標準化を進めるべきではないか。
- ・厚労省が二次医療圏ごとに地域がん診療連携拠点病院を1つずつつくるように指示したために、拠点病院としての要件を満たすことができない病院がたくさん出てきて非常に問題になっている。

(6) 第10回医療分野等ID導入に関する検討委員会 (6月9日)

- ・マイナンバーを医療に使うという議論に端を発してつくられた検討委員会である。
- ・医療にはやはり医療用IDを使うべきだということになり、日医の会長へ提出する案が出されてほぼ承認されたので、提出することになった。

(7) 第11回医事法関係検討委員会 (6月6日)

- ・医療基本法の素案について検討している委員会であり、この日が最後の回であった。
- ・途中で医師法21条について急遽審議して答申書を出したが、それが自民党の医療事故調査制度の見直し等に関するワーキングチームの答案に生かされている。
- ・医療基本法について26年3月に答案を出したが、その後、不確実性、医療の範囲、介護、生命の定義等の事柄について日医会長の諮問に基づいて検討を続けてきた。今回、大綱が決まり、横倉会長に最終答申書を提出した。

5. 中医協について

(1) 第1回入院医療等の調査・評価分科会 (6月17日)

- ・今年度及び来年度の調査項目・内容について検討した。
- ・日本病院会としての診療報酬影響度調査が定期的に行われているが、同じようなことが国主導で28年度改定に係る影響調査として行われており、その中の4つの調査項目のうち3つをこの分科会が担当する。

(2) 第180回診療報酬基本問題小委員会 (6月22日)

- ・DPC 評価分科会の今後の検討課題についてであるが、基礎係数（医療機関群）の在り方では、特にII群の選定要件について議論すべきである。

- ・機能評価係数Ⅱについては、内容的にかなり細かいところまで掲載されている。重症度係数というのが今回入ったが、もう少しわかりやすい形でデータ提示を求める意見があった。
- ・療養病棟入院基本料等の慢性期入院医療における評価の見直しの影響についての調査は毎年行うべきではないかとの意見が出て、その方向で検討することとなった。

(3) 第333回中央社会保険医療協議会総会（6月22日）

- ・DPCの対象病院の合併に係る報告について、加古川西市民病院と加古川東市民病院が合併して中央市民病院になるとの報告が審査会から行われた。
- ・消費税アップが延期になったので、消費税が10%になる前提のもとでの薬価調査はひとまず延期された。

6. 東京都支部、和歌山県支部 支部長の交代について

- ・東京都支部では池澤康郎支部長から崎原宏支部長への交代が行われた。
- ・和歌山県支部では成川守彦支部長から上野雄二支部長への交代が行われた。

7. その他

山本名誉会長より、日本病院会倶楽部に関して報告があった。

〔協議事項〕

1. 専門医制度について

専門医制度・専門医機構について、医師の充足問題、地域医療構想なども含めた複合的な問題とし議論した。

第3回理事会

平成28年10月22日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者66名

（理事出席41名）

（定数65名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

第2回（平成28年7月）～第4回（平成28年9月）常任理事会承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会10件、退会5件、役員の慰留により退会撤回2件
- ・特別会員の退会1件
- ・賛助会員の入会3件、退会1件

平成28年9月25日～平成28年10月21日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 役員の慰留により退会撤回2件
- ・特別会員 退会1件

平成28年10月22日現在 正会員 2,461名、特別会員 186名、賛助会員 255名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：9件

（新規）後援依頼：1件、委員等依頼：1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規5件、更新1件を承認した。

4. 選挙管理委員会について

役員改選に向けて選挙管理委員会の設置及び委員への推薦者5名の提示があり、承認した。

5. 参与の承認について

北田光一参与の日本病院薬剤師会長からの退任に伴い当会新参与を木平健治日本病院薬剤師会新会長に委嘱するとの提案があり、承認した。

6. 被災会員の会費免除と見舞金について

以下の提案があり、承認した。

- ・前回理事会において熊本地震被災会員への会費免除及び見舞金の支給を承認したが、見舞金については前回までに313万8,998円について決定している。
- ・その後、追加で10万円の見舞金が届いたので、新たに被災届出のあった5病院の中から1病院に支給する。あわせて、5病院には基準に従った会費免除を行う。平成28年度の会費免除は総額で340万7,920円である。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第4回雑誌編集委員会 (9月27日)

- ・1月号の新春座談会は「持続可能な医療・介護制度を維持するために」のテーマで行う。

(2) 第2回QI委員会 (10月4日)

報告は資料一読とした。

(3) 医師と歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー (10月15・16日)

報告は資料一読とした。

(4) 第15回医療制度委員会 (10月5日)

- ・国立がん研究センターの石川ベンジャミン光一室長により、地域医療構想における医療需給の推計方法について講演が行われた。
- ・医師遍在について、5つの項目を提示して議論した。医師遍在問題と専門医制度は密接に関連しているため、病院団体が積極的にその制度設計に介入していく必要があるとの結論を得た。

(5) ニュース編集委員会 (10月21日)

- ・来年7月開催予定の第67回日本病院学会の成功に向けて、2月及び4月の発行号にそれに関連した特別寄稿を掲載する。
- ・懸案の広告掲載については、紙面が4ページと限られているので引き続き検討していく。

(6) 診療情報管理士通信教育関連

①第2回診療情報管理士教育委員会 (10月6日)

- ・第1期生の腫瘍学コースを開催し274名の参加があった。
- ・医師事務作業補助者コース研修会を山形、長野、高知で開催する予定である。

②DPCコーススクーリング (9月17・18日及び9月24・25日)

③コーディング勉強会 (9月17～25日)

④医療統計学勉強会 (9月19～25日)

以上報告は資料一読とした。

(7) 日本診療情報管理学会関連**①第42回診療情報管理学会学術大会（10月12～14日）**

- ・「診療情報管理の新たな展開 個人から、社会へ、そして Global な連携」というテーマで行われ、2,473名の参加があった。

②第2回理事会および評議員会、総会（10月12・13日）

- ・平成27年度の事業報告案、決算報告、監査報告、平成28年度の事業計画、収支予算書の改訂案等について審議され、承認を受けた。

③生涯教育研修会（10月14日）

547名が受講したとの報告があった。

(8) WHO 関連**①2016年WHO-FIC年次会議、関連委員会、ICD-11改訂会議（10月8～14日）**

- ・参加国は約50カ国、WHO-FIC関係だけで189名、リビジョンカンファレンスで140名の参加があった。ICD-11の改定について議論が行われた。
- ・WHOのEIC（教育普及委員会）で現在議長を務めている日病の横堀部長とナペル両氏が再選された。

②IFHIMA第18回国際大会（10月11～15日）

- ・IFHIMA国際大会は3年に一度ずつ開かれているが、日本ではこれが初めてである。「新時代の診療情報の活用と普及に向けて」というテーマで開催した。
- ・パレスホテルで行われた公式晩餐会には、WHO事務局長を初め厚生労働政務官、IFHIMA会長など大勢の著名人の参加があった。
- ・今回の大会で死因統計サミットを初めて企画した。
- ・発展途上国18カ国から現状や問題点についての報告が行われた。まとめとして、診療情報管理士の社会的地位の向上が各国の医療の発展に大きく寄与するという印象が共有された。

③IFHIMA役員会、ならびに関係会議（10月10～14日）

IFHIMA関連会議でカナダのマーシー・マクドナルド氏が次期会長に選出されたとの報告があった。

(9) 病院経営管理士通信教育関連**①第37回認定証授与式（9月23日）**

- ・今回の認定者は51名で、男性42名、女性9名であった。優秀論文では倉敷成人病センターの久保副部長ら3名が表彰された。

(10) 新たな専門医の仕組みに関するアンケート結果

- ・役員病院79病院に対してアンケート調査を行い、67病院から回答を得た。前回の約63%に比べて、今回は約85%という高い回答が得られた。

(11) 自民党 予算・税制等に関する政策懇談会（10月20日）

- ・毎年この時期に各政党から各病院団体と呼ばれて、ヒアリングが行われている。今回は17団体がそれぞれの予算あるいは税制に関する要望を行うというものであり、そこに20名以上の衆参の自民党議員が入り代わり立ち代わり参加していた。

2. 日病協について

(1) 第134回診療報酬実務者会議（10月19日）

- ・代表者会議と中医協の報告があった。
- ・原澤議長が来年、代表者会議の議長に就任するので、議長退任の意向が示された。
- ・その他、急性期の絞り込みや、その基準となる重症度、医療・看護必要度等についての議論を行った。

3. 中医協について

(1) 第50回診療報酬改定結果検証部会（9月28日）

- ・夜間の看護要員配置に関するものから後発医薬品に関するものまでの5本の調査を行うという趣旨である。
- ・検証部会の結果検証に係る調査については電子レセプトのデータを活用し、できるだけ現場に負担をかけない形で行う。

(2) 第336回総会（9月28日）

- ・DPCに係る定例報告であるが、平成28年度医科点数表改定の影響の反映ということで、一部の該当項目に内容や名称の変更が加えられた。地域がん登録に係る評価は廃止され、新型インフルエンザについては、その評価を見送ることになった。
- ・平成27年度に初めて医療費が40兆円を超えた。調剤で9.4%と伸びが目立っており、医療費の伸びは薬剤の伸びの影響が大きい。

(3) 第119回薬価専門部会（10月5日）

- ・これまでは特例として対応や業界からヒアリングするという形で進んできたが、いよいよどういう形で高額薬剤に対応するかを決める段階になった。
- ・今後の具体的な論点としては、どの範囲に薬剤を限定するかということと、それをいかに算定するかということの2つを論点にする。

(4) 第2回入院医療等の調査・評価分科会（10月12日）

- ・2号側委員の要望により、療養病棟について毎年調査することになった。
- ・平成28年度調査では、①重症度、医療・看護必要度等、②地域包括ケア病棟、③療養病棟、④退院支援における在宅復帰率に関して評価の見直しの影響調査等が行われる。

(5) 第181回診療報酬基本問題小委員会（10月19日）

- ・届出病床数だけではなく病床利用率も必要だという考えから、平成27年度と28年度の2年にわたり病院調査票にその項目が入れられた。自治体との連携についても加えられている。
- ・療養病棟についても、医療区分別の入院患者数という形で内容が追加されている。

(6) 第337回総会（10月19日）

- ・患者申出療養評価会議からの報告に関して、それは基本的な設計理念と異なるとして議論になった。問題となったのは患者に対する先進医療についての申出療養の実施計画書の適格要件評価であり、その緩和事項について懸念があるという指摘である。
- ・先進医療会議としては一部修正の上でそれを認めるという結論になっていたが、そのことにも批判が相次ぎ、次回からは適格基準をいわずらに広げることがをせず、患者起点であることがわかる仕組みの実施計画にする形で医療課長が引き取って議論は一段落した。

(7) 第43回調査実施小委員会（10月19日）

- ・ 次回の医療経済実態調査に関して、その実施に向けた作業や回答率を上げる方法等について議論した。

4. 四病協について**(1) 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（9月28日）**

- ・ 日病から診療報酬定期調査の集計結果を福祉医療機構に報告した。どの病院も増収のために頑張っているが、材料費、人件費などの経費が非常に増えており収益が圧縮されている。
- ・ 病院が医療機器や電子情報関連機器の投資・保守点検に要する費用が日本は他国と比べて高いので、その実態についての調査を日病の医業経営・税制委員会で新たに行う。
- ・ 平成29年度の税制改正要望に対して、医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特別措置の延長、地域に必要な医療を担う医療機関の事業の継続に関する税制の創設等を厚労省から財務省に働きかける。

(2) 第6回総合部会（9月28日）

- ・ 日本専門医機構には四病協から理事が2人出ており、その説明があった。
- ・ サブスペシャリティ領域については、基本領域学会とサブスペシャリティ学会等で検討委員会を設置し、機構でチェックを行い、サブスペシャリティとするかどうか決定する。
- ・ 現在のプログラムでは総合診療専門医が家庭医になってしまうおそれがあるので、四病協として病院総合診療医の必要について引き続き要望していく。
- ・ 災害医療を国家として統合するための提言を日病から提示し、四病協で承認された。

(3) 第6回日医・四病協懇談会（9月28日）

- ・ 災害医療等については前向きに検討することでまとまった。
- ・ 日本には海外で通用する英文の論文雑誌がないので、英文の「JMA ジャーナル」を復活させて日本医師会として発行する。

(4) 第7回医療保険・診療報酬委員会（10月6日）

- ・ 猪口委員長から、中医協のDPC評価分科会、薬価専門部会及び結果検証部会についての報告がなされた。
- ・ 最適使用推進ガイドラインについて、高額薬剤を使用しているケースで諸要件を満たさなくなった場合に保険で薬が出せなくなると大きな問題を生じるとして、話し合っている。
- ・ 療養病床の在り方等に関する特別部会の資料に基づき、介護療養病床6万床がなくなる問題等についてフリートーキングを行った。

(5) 第5回医業経営・税制委員会（10月21日）

- ・ 平成29年度税制改正要望に関連して、重点項目8項目についての意見交換を行った。
- ・ 日病としては四病院団体協議会版の税制要綱をもとにして、統一したフォーマットの文書を使って具体的に行動する。
- ・ 持ち分あり医療法人の帰趨に関して公認会計士事務所が調査をした結果の報告があり、前回の平成23年と今回とでほとんど変化がないということが示された。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第3回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会（10月5日）**

- ・ 在り方委員会については社会保障審議会にかかる前に私案として新しい類型を決めて、社会

保障審議会でも法制化するという方向になっている。

- ・医療療養病床の25対1と介護療養病床をどうするかについては、日病案として院内老健的な施設を提案しており、社保審の特別部会で議論が進んでいる。
- ・施設基準については、現行案では今の病院施設を使うことになっているので、老健に近いものは難しく、今のままの状態でも認める方向であるが、新しく建て替えたときには新しい基準に移行するほうが合理的ではないかということで議論が進んでいる。
- ・施設になった場合に患者の費用負担が増えることが考えられるので、これに対しては対応が必要である。

(2) 第8回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会（10月6日）

報告は資料一読とした。

(3) 第5回医療計画の見直し等に関する検討会（10月7日）

- ・これからの一番の問題は高齢化と少子化であり、それによって疾病構造が大きく変わるが、厚労省は5疾病は広範かつ継続的な医療の提供が必要と認められる疾病であり、5事業は医療の確保に必要な事業であるとして、5疾病・5事業を医療計画に書き込むことになった。
- ・地域医療構想に関するワーキンググループでは、我々のガバナンスが効いている。そこでは、医療計画で作られる基準病床と計算方式で出される構想区域ごとの必要病床数をいかに調整するのかについて、その関係性を整理する議論がなされている。
- ・療養病床のベッドをどうするかについては、療養病床の在り方等の検討会での結論を踏まえて見直すことになった。
- ・今後、地域によって急激な人口の増加が見込まれる場合には、基準病床数を都道府県ごとに決められる特例事項が医療法にはあるので、それを利用することに決まった。
- ・各地域における調整会議の進め方については、将来の医療提供体制を構築する方向性を共有するために、公的医療機関、国立病院機構、地域医療支援病院、特定機能病院、その他の中心的医療機関が担う医療機能をまず最初に決めて、そこで不十分なものを次に議論するという方法が厚労省から提示された。

(4) 第48回社会保障審議会医療部会（10月20日）

- ・これまでは医師の需給分科会が医師の需給推計の議論をしていたのであるが、医師・看護師等の働き方ビジョン検討会が厚労省の中に医政局長の諮問機関として作られて、その検討結果をもって医師の需給分科会の議論を始めることになった。
- ・今、医療機関のウェブサイトでどういう表示をするかが問題になっており、ウェブサイト上に医療機関が出した情報は広告ではないということを基本にしなが、医療法を改正して、虚偽や誇大な内容があった場合にはそれを規制し罰則を科す方向で検討する。
- ・遺伝子関連検査等の品質・制度の確保については、遺伝子だけでなく医療機関が自ら実施する検体検査の全てについて品質・精度管理に係る基準を定める規定を新設するために医療法を改正するという議論が出されてきた。

6. 治験統括センターの情報登録・情報更新について

- ・日本病院会では、ここに記載されている団体と契約して治験の協力を進めようとしているが、参加者が少ないので、その再登録あるいは情報更新をしようというものである。
- ・これまでと変わった点は治験検査委員会の位置づけだけであり、今までは IRB は先端医療推進機

構に依頼していたが、今回からは自病院の IRB を並行して開催してもよいことになった。

7. セプター訓練について

- ・内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）を中心に、情報インフラにおける情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画に基づいてセキュリティ対策を行っている。
- ・国際的には金融部門、鉄道部門、防衛部門などが中心になっているが、医療機関も別ではないということで日本病院会がセプターの役割を果たして訓練を行っている。

8. 第2回～第4回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 賀詞交歓会－新年の集い－の開催について

- ・平成29年賀詞交歓会を1月13日金曜日午後17時30分から帝国ホテルで開催する。

〔協議事項〕

1. 社会保障審議会医療保険部会の議論について

社会保障費の削減について議論され、大学の地域枠、医師の偏在について議論ののち、日病で病院総合医を育成する提案がなされ、賛成多数で決定された。

第4回理事会

平成29年3月25日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者75名

（理事出席52名）

（定数65名、過半数33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

第5回（平成28年11月）～第8回（平成29年2月）常任理事会承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会13件、退会5件、役員の慰留により退会撤回2件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 入会4件、退会2件

平成29年2月26日～平成29年3月24日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会6件、退会7件
- ・賛助会員 入会6件、退会3件

平成29年3月25日現在 正会員 2,469名、特別会員 185名、賛助会員 260名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：4件、委員等委嘱依頼：4件

3. 平成29年度事業計画（案）について

原案のとおり承認。

4. 平成29年度収支予算（案）について

原案のとおり承認。

5. 医療国際展開協力フォーラム（MEJ）への入会について

原案のとおり承認。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新4件を承認した。

7. 日本准看護師連絡協議会への賛助会員（団体）加入について

原案のとおり承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回感染症対策委員会（3月6日）

- ・名称を「感染制御講習会」から「感染対策担当者のためのセミナー」に変更し、1日コースの3クールに改めた。

(2) 第1回専門医に関する委員会 ワーキンググループ（3月9日）

- ・病院総合医育成について、約1カ月毎ぐらいに委員会を開き、6月の常任理事会には一定の案が提案できるように努めていく。
- ・対象は卒後6年以上の医師であり、かつ養成期間としては2年を基本にやっていく方針である。

(3) 第1回認定個人情報保護団体 審査委員会（3月23日）

- ・5月30日に改正個人情報保護法が施行されるとともに、3月1日の期限でパブコメを求められていた医療・介護用ガイダンスについて、個人情報保護委員会の参事官、参事官補佐から改正個人情報保護法のポイントについて具体的に説明があった。
- ・改正個人情報保護法に則り、日病の指針並びに業務規約を改めていくことになるが、なかなか厳しい役割を担うということについて、一定の理解が得られた。
- ・平成28年度の苦情処理及び相談についての報告があった。

(4) 第4回ホスピタルショー委員会（3月15日）

- ・平成29年度は7月12・13・14の3日間、東京ビッグサイトで、テーマは「健康・医療・福祉の未来をひらく～連携と地域包括ケアの充実を目指して～」として行う。
- ・日病公開シンポジウムのテーマは「病気をしても働くために！」とすることとなった。

(5) 病院経営の質推進委員会

①第2回病院経営管理研修会（2月24日）

- ・168名が参加し、盛会に終わった。

②病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（3月3・4日）

③病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」（3月10・11日）

④病院中堅職員育成研修「医事管理コース」（3月11・12日）

上記報告は資料一読とした。

(6) 診療情報管理士通信教育関連

①平成28年度第10回診療情報管理士認定試験および追試験

2月12日に全国17会場で行った。当日悪天候で会場に来られなかった受験者7名の追試験を2月26日に行った。受験者数は合計で3775名。合格率は44.5%だったとの報告があった。

②第5回診療情報管理士教育委員会（3月3日）

基礎課程に関してはWebを使って教育を検討しているとの報告があった。

③コーディング勉強会（2月17日）

④医療統計学勉強会（2月17日）

- ⑤基礎課程勉強会（3月19日）
- ⑥第4回腫瘍学分類コース小委員会（2月22日）
- ⑦第3回医師事務作業補助者コース小委員会（2月22日）
- ⑧第3回DPCコース小委員会（2月24日）

上記報告は資料一読とした。

（7）診療情報管理学会関連

①第3回編集委員会（2月22日）

「診療情報管理」第28巻4号に、第41回学術大会プログラムからの原稿等が載ることになるとの報告があった。

②第11回業務指針・記載指針改定小委員会（2月28日）

業務指針・記載指針ができて10年になるのを受け、見直しを図っているとの報告があった。

③第3回理事会（3月13日）

- ・「診療情報の記録指針」（案）が提出された、委員がそれぞれ持ち帰ってメール審議となった。近々新しい診療情報の記録指針が出てくることになる。
- ・平成28年度事業報告・平成29年度事業計画案が承認された。

（8）WHO 関係

①第12回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会（3月13日）

- ・国際大会の報告集が完成した。
- ・全部の事業が終わり、組織委員会は解散となった。

（9）病院経営管理士会関連

①第2回理事会

報告は資料一読とした。

（10）医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査報告書

- ・医業経営・税制委員会で昨年秋に行った調査報告書である。回答施設数は408病院で、会員病院の16.8%だったが、かなり実態に近い数字が出たものと思われる。
- ・医療機関費用の総額中、病院が大体26兆2,000億円と推計されるが、その7.3%、1兆9,000億円余が今回の医療機器あるいは医療情報機器システムの保守だけにかかる費用として見積もられた。IT関連分は、うち4,600億円である。

（11）平成28年度看護職に対する育児支援等の実態調査報告書

- ・会員のうち、公私の開設主体別に487施設を選び、回答率が42%、205施設から回答が得られた。
- ・今後整理し、前文とまとめの文章を入れてアンケートを完成させる。

2. 日病協について

（1）第139回診療報酬実務者会議（3月15日）

- ・議長は原澤先生に副議長は山本修一先生に変わるとの、代表者会議の報告があった。
- ・中医協報告では、平成30年度診療報酬改定の要望項目について議論した。たたき台をつくり直して、もう一回議論することになった。

（2）第149回代表者会議（3月24日）

実務者会議の内容を検討し、要望書については再検討して早急に提出することとなったとの

報告があった。

3. 中医協について

(1) 第347回総会(3月15日)

- ・公益側の委員が交代となった。
- ・PCSK9阻害剤2種類に対する最適使用推進ガイドラインが出た。これまでのオプチーボ等々と立てつけは同様である。
- ・入院医療について総論的な議論が行われ、医療課長から入院基本料と比べてレセプト請求点数が7対1のほうが高いというような説明があった。
- ・医療費の動向では、1日当たり医療費の伸び率は計1.2%と低い水準となった。
- ・医療と介護の連携に関する意見交換について、テーマを分けて2回実施する形になる。

(2) 第38回費用対効果評価専門部会(3月15日)

- ・平成29年夏を目途として中間的な取りまとめをする予定である。

(3) 第128回薬価専門部会(3月15日)

- ・今回は中間年の薬価調査、薬価改定について議論を行った。
- ・今後の検討課題について、乖離の大きい品目について率ではなくて大きい品目をどう設定するか、具体的な数値基準を示したほうがいいかについても提案があった。

(4) 第1回医療と介護の連携に関する意見交換(3月22日)

- ・人生の最終段階における医療について、パターンに分けて評価するようなことも必要ではないかという意見が出た。

4. 四病協について

以下報告は資料一読とした。

(1) 第12回医療保険・診療報酬委員会(3月3日)

(2) 准看護支援協議会(3月3日)

(3) 第12回総合部会(3月22日)

(4) 第12回日医・四病協懇談会(3月22日)

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第10回医療計画の見直し等に関する検討会(3月8日)

- ・地域医療構想調整会議の進め方について厚労省の案が出された。
- ・調整会議は年4回開催となる。3回目に医療機関名を挙げてどの機能を担うか決定するようにと厚労省が都道府県へ通知を出している。各県で調整会議の計画が進んでいるので注視が必要。
- ・病床機能を選択する際の判断に係る定量的基準を決めるとなっているが、今後議論していく。

(2) 第2回心血管疾患に係るワーキンググループ(3月10日)

報告は資料一読とした。

6. 医師の労働時間について

- ・厚労省へ医師の労働時間について、問い合わせを行った。
- ・医師の労働者性の判断は、指導監督下の労働として仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由の有無、業務遂行上の指揮監督の有無、拘束性の有無、代替性の有無、報酬の労務対償性といったことをもって判断する。詳細はガイドラインにて、指揮命令下において指導されることが全てとなっている。

- ・労働時間は、労働契約や就業規則に関係なく、客観的に見て労働者の行為が使用者から義務づけられたものと言えるか否かによって判断される。
- ・総務省の2012年の調査によると、週60時間の労働時間を超えているのは全体で14%、職種別には医師は41.8%、運転手は39.9%。運転手の待ち時間も労働時間と判断する裁判結果が出ている。

7. 第5回～第8回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

8. 事務局職員の人事異動について

4月1日付の人事異動について報告があった。

【常任理事会】

第1回常任理事会

平成28年4月23日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者47名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会6件、退会3件
- ・特別会員 退会2件
- ・賛助会員 入会2件、退会2件

平成28年4月23日現在 正会員 2,454名、特別会員 190名、賛助会員 252名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- （継続）後援・協賛等依頼：6件、委員等委嘱依頼：5件
- （新規）後援依頼：2件、委員等委嘱依頼：5件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新5件を承認した。

4. 日本病院会あり方プロジェクト報告ならびに定款改正について

- ・日本病院会支部の位置づけ、助成金のあり方、役員会への出席、役員会の運営のあり方等について検討結果が提言され承認された。
- ・常任理事会の開催を年8回から6回に減らし、理事会の開催を年4回から6回に増やす定款改正が諮られて承認された。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第10回病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（3月18・19日）

報告は資料一読とした。

（2）第1回病院経営の質推進委員会（4月7日）

- ・副院長コースをつくる件について検討した。実務的な面も重視するトップマネジメントの新课程としてつくりたい。
- ・第1回は本年11月19・20日の2日間の予定で、定員40名で開催する。

(3) 第1回医療の安全確保推進委員会 (4月6日)

- ・自民党の医療事故調査制度の見直し等に関するワーキングチームから医師法第21条に対する見解及び事故調査制度の見直しについてのヒアリングを受けた。
- ・医療事故調査制度については、見直しの議論を始めるには時期尚早ではないかとの意見、この制度は一般国民からの理解が得にくいのではないかとの意見等が出された。

(4) 第9回医療制度委員会 (4月6日)

- ・地域医療構想の進捗状況、医療従事者の需給の問題についての報告・提案がなされた。
- ・療養病床の在り方について、日病としての見解を早くまとめる必要がある。
- ・日本病院会には療養病床等について検討する場がないので現在は当委員会で行っているが、新たな委員会を設ける必要があるとの意見が出された。

(5) 第1回地域医療委員会 (4月11日)

- ・昨年11月に実施した地域医療再生に関するアンケート調査の報告書を取りまとめたので、会長副会長会議に提出する。

(6) 第1回ホスピタルショウ委員会 (4月19日)

- ・国際モダンホスピタルショウ2016は、7月13日～15日の日程で開催される。公開シンポジウムのテーマは「明日は我が身か大地震 そのとき病院は」である。
- ・日病コーナーでは、公開シンポジウムにおける関連のパネルやQI事業、JHAstis、日病電子ジャーナルコンソーシアムについて紹介するパネル展示等を行う。

(7) 第1回図書委員会 (4月19日)

- ・2017年度日病コンソーシアムを議論した。日病のスケールメリットを生かして魅力ある価格で提供するために、各出版社で8月23日の提案の提出に向けて準備を進めている。
- ・6月24日の日病学会2日目に、ワークショップを開くことが決まった。

(8) 第1回医業経営・税制委員会 (4月22日)

- ・医療に係る消費税非課税問題を年度内に決着させるという政府方針が出ているので、四病協で要望書を提出する。委員会では、それを受けて6月までに来年度の要望書案を作成する。
- ・四病協では消費税の課税化が最善であるとしつつも、当該年度内の全額控除方式ないしは還付が受けられる制度の創設を要望する。
- ・医業連携推進法人の全国レベルでの動向調査や医療・検査機器の保守点検に係る費用に関する調査を行う。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

①第2回DPCコース小委員会 (3月18日)

②第1回専門課程小委員会 (4月8日)

③コーディング勉強会

④医療統計学勉強会

⑤基礎課程勉強会

(10) 日本診療情報管理学会関連

①第18回IFHIMA国際大会プログラム委員会 (4月18日)

報告は資料一読とした。

(11) WHO 関連

①WHO-FIC JLMMS 会議 (4月11日～14日)

- ・ICD-11 改訂について、10月の改訂会議で発表する成果物の具体的内容を検討する。
- ・2018年にはICD分類統計諮問委員会が組織される予定。

2. 日病協について

(1) 第128回診療報酬実務者会議 (4月20日)

- ・厚労省保険局医療課の企画官から今回のDPC改定に関する概要説明を受けた。

(2) 第138回代表者会議 (4月22日)

- ・新たな正副議長を選出した。
- ・専門医機構に関しては、ガバナンスに問題があるのではないかという意見が多かった。

3. 中医協について

(1) 第331回診療報酬調査専門組織・医療機関等における消費税負担に関する分科会 (3月30日)

- ・昨年、医療法が改正され、今年4月にその施行規則の省令が交付されたが、プライベートセクターの医療法人病院にとって大きな影響があるものとなっている。
- ・新会計基準によれば、社会医療法人はほぼ全てが法定監査の対象になる。
- ・医療機関等の設備投資に関する調査については、次回以降に引き続き詳細な議論をする。来年4月に消費税が上がらなかった場合でも、設備投資に係る議論が必要である。

(2) 第330回総会 (4月13日)

- ・「国家戦略特区における保険外併用療養の特例」の対象医療機関として、名古屋市立大学附属病院が選定された。
- ・新医薬品に収載予定のものでは、レパーサ皮下注が議論の対象となった。
- ・DPC制度の対応結果では、診療報酬改定の見直しで激変緩和措置を受ける病院が126施設になった。次回の改定では激変緩和措置がとれなくなるので、対応について今後検討する。
- ・患者申出療養評価会議を開催することになった。
- ・医療経済実態調査については行わないこととし、設備投資に関する調査については分科会における検討結果の報告を待つことになった。
- ・選定療養に導入すべき事例等については、既存の選定療養の類型内における範囲の拡大や内容の明確化をするものということで3点が挙げられている。

4. 四病協について

(1) 第1回医療保険・診療報酬委員会 (4月1日)

- ・平成28年度診療報酬改定の疑義解釈に基づいて議論した。

(2) 第1回日医・四病協懇談会 (4月20日)

- ・特に議論になったのは専門医制度であった。日本医師会は制度のガバナンスに問題があるとして日医・四病協のまとめた意見を出したいということであったが、日本病院会は少しスタンスが違う。
- ・四病協の他の3団体は、専門医制度の開始は延期して、ガバナンスについて議論したいということであった。

(3) 第1回医業経営・税制委員会 (4月21日)

- ・医療法改正について施行時期や方法などの情報共有をした。

- ・日本医師会の医業・税制委員会が日医会長宛てに出した答申によれば、医療界の要望の一本化が重要である。
- ・診療報酬に仕入れ税額相当額として2.89%が上乘せされるが、それを超えるものの扱いについては税額控除方式と還付方式の両論が日医の原案に併記されている。
意見として、医療機器のメンテナンス契約交渉をメーカーと有利に進めるために、契約の実情についての調査を実施したいとの発言があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回医療従事者の需給に関する検討会看護職員需給分科会（3月28日）

報告は資料一読とした。

(2) 第4回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会（3月31日）

報告は資料一読とした。

(3) 第10回日本専門医機構理事会（4月4日）

- ・厚労省から、この制度はプロフェッショナルオートノミーを基本とし、関係者間のコンセンサスをつくることが重要であり医政局が調整の労をとる、3月までに各都道府県に協議会を設置し、そこで地域間の偏在の有無について検証・調整を行いプログラムを進める等の説明が行われた後に、学会の取り組み状況の説明があった。
- ・一部に挙がっている実施延期の声については、延期することは余計に混乱を招くとして、このまま進めるべきという意見が理事会の中では強い。
- ・制度により医師の地域偏在や診療科偏在がより進むのではないかという心配があり、それを解消するための協議会設置なのであろうが、本当に機能し得るのか疑問がある。着地点を見出すためには、もう一工夫が必要であろう。

(4) 第4回医療事故調査制度の見直し等に関するワーキングチーム（自民党）ヒアリング（4月5日）

- ・医師法第21条の問題では、四病協で足並みを揃えること重要である。第21条は事故調と切り離して別々に検討してほしいとの発言があった。
- ・日病としては、医療事故調査制度の透明性、信頼性を確保するためにセンターへの報告と同様に遺族側にも報告すべきと考えていると主張した。

(5) 第45回社会保障審議会医療部会（4月6日）

- ・療養病床の在り方等に関する検討会から社会保障審議会に提出された報告事項はほぼ了承され、それを進めていくために社保審の中に特別部会を設置することになった。
- ・特別部会では療養病床のあり方だけでなく、それ以外の医療・介護サービスの提供体制についても検討する。
- ・医療法によって法律として位置づける8つの課題を今年末までに審議することになったので、日本病院会としての考えを社会保障審議会に持っていきたい。

(6) 第2回医療従事者の需給に関する検討会、第5回医師需給分科会 合同開催（4月20日）

報告は資料一読とした。

(7) 第1回医療従事者の需給に関する検討会理学療法士・作業療法士需給分科会（4月22日）

- ・両療法士会の副会長から、理学療法士（PT）・作業療法士（OT）の需給を取り巻く情報について説明を受けた。将来余るのか不足するのか、まずそこを見定めたい。

- ・ある論文に PT・OT はまだ不足しており充足するに十数年かかるというデータが出ているが、一方で病院から在宅へと療法士をシフトせざるを得ないという声も聞いており、そのバランスをどうとるべきか苦慮している。その件で会員病院にアンケートをとりたいので、協力を願う。

6. 一般社団法人日本静脈経腸栄養学会「学会の認める全国学会・地方会・研究会認定」について

- ・JSPEN（日本静脈経腸栄養学会）のバックアップにより栄養管理セミナーを開いている。
- ・このセミナーを受講するとドクターは栄養管理の NST 資格が得られるが、コメディカルには何の加点もないので、静脈経腸栄養学会に点数化を要望し、全国学会並みの 2 単位が付与されることになった。

7. 第 1 回認知症ケア講習会開催のご案内（案）について

- ・診療報酬改定で認知症ケア加算が新設されたので、その施設基準のための講習会を日病で開くことになった。
- ・この講習会は認知症ケア加算 2 の施設基準を満たしており、受講者には厚労省から修了証が発行される。名古屋で 6 月と 9 月、東京で 7 月、当面 3 回の講習会を予定している。

8. 第 66 回日本病院学会について

- ・「医療人のあるべき姿 BUSHIDO（智・仁・勇）をもって」というテーマで開催する。
- ・招待講演の演者としては東日本大震災の被害を受けた陸前高田市の戸羽太市長及び柳田邦男氏を予定している。

〔協議事項〕

1. 医療従事者の需給について

医師の需給について、地域偏在問題や計画配置、専門医制度について議論し、地域枠に関しては、日病がリードして全国统一基準をつくる必要があるとの意見が出され、日病としての考えをまとめていくこととなった。

2. 災害対策について

熊本地震の発生を受け、日本病院会の熊本地震対策本部の対応と被災地の現状報告がなされ、支援について議論した。

第 2 回常任理事会

平成 28 年 7 月 23 日（土）ホスピタルプラザビル 3 階会議室 出席者 52 名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

平成 28 年 6 月 21 日～平成 28 年 7 月 21 日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会 3 件、退会 1 件

平成 28 年 7 月 23 日現在 正会員 2,458 会員、特別会員 188 会員、賛助会員 253 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：7 件、委員等委嘱依頼：3 件

（新規）後援等依頼：2 件、委員等委嘱依頼：2 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新3件を承認した。

4. 平成29年度税制改正に関する要望書について

年度の税制改正に関する要望の日本病院会版について報告があり、承認した。

5. 診療情報管理士認定試験受験指定専門学校の指定について

愛媛県松山市の河原医療大学の指定校認定について承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 「感染制御講習会」第1クール(6月11・12日)

・感染制御の講習会は第3クールまでである。

(2) 第1回感染症対策委員会(7月19日)

・本講習会の修了者数は、平成14年から平成27年までの合計で5,437人である。
・厚生省から多剤耐性菌に対するアクションプランを導入してほしいとの要望があったので、それも含めて新プログラムづくりを検討している。

(3) 第1回看護職場環境委員会(6月23日)

・日本病院学会前日に開催予定の本委員会主催ワークショップについて議論を行った。
・本委員会によるアンケートの結果、かなりの業務で看護助手と臨床工学技師との間で業務委譲が行われていることがわかったので、ワークショップの発表者からそれぞれの職場の状況について紹介をしてもらう。

(4) 看護職場環境委員会 第66回日本病院学会「ワークショップ4」(6月23・24日)

・ワークショップの報告書である。

(5) 図書委員会 第66回日本病院学会「ワークショップ3」(6月24日)

・昨年、日病の電子ジャーナルコンソーシアムを立ち上げたので、今回そのワークショップを開催し、コンソーシアムのメリット等についての話を聞いた。

(6) 中小病院委員会 第66回日本病院学会「ワークショップ6」(6月23日)

・大道副会長からJHAstisについての詳細な紹介が行われた。
・地域医療・介護ネットワークにおける中小病院の在り方ということで、岩手県立東和病院病院長、石川県の芳珠記念病院理事長、岡山大学大学院教授から地域の現状についての報告がなされた。

(7) 精神科医療委員会 第66回日本病院学会「ワークショップ1」(6月23日)

・熊本地震について、精神科医療のかかわり、特にDPATが初めて早期から動き出し、その動き方についての課題も非常によく見えてきたので、これを踏まえてきちんとしたものをつくり上げていきたい。
・ワークショップでは、東日本大震災の岩手県におけるこころのケア、大震災の子どものこころへの影響、原発災害避難者のこころのケア、災害時のこころのケアについての話があった。

(8) 地域医療委員会 第66回日本病院学会「オピニオン」(6月24日)

・地域医療再生がなぜ国民的議論にならないのかをテーマにして、議論を行った。
・「オピニオン」では、勤務医や看護師が十分確保できない状況の中で、地域住民のニーズに応えようといろいろな工夫や努力をして医療を行っているが、そろそろ限界であるという意見

が出た。

(9) 第3回医療の安全確保推進委員会 (7月6日)

- ・医療事故調査制度の附則である医療法施行規則の改正について報告がされた。これは2年前この制度が公布されて以来、懸案になっていた事項を見直したものである。
- ・支援団体等連絡協議会の地方組織が全国都道府県に1カ所、中央組織が1カ所設置されることになった。
- ・医療事故調査・支援センターは中央協議会に入るので、支援団体との情報の共有や協議会と連携した研修の実施等が可能になった。センターが遺族から相談を受けた場合に、その内容を病院に伝える件数も増えた。病院内の死亡例が管理者に漏れなく報告される体制をつくることになった。これらの改定は一步前進と言える。
- ・実態調査に関しては1年後にアンケートをもう一度実施し、前回と同じ内容でどのような変化があるのかを捉えて、ことしの秋に発送する予定である。

(10) 第12回医療制度委員会 (7月6日)

- ・医療計画の見直し等に関する検討会についての報告を受けた。
- ・医療従事者の需給について、病床機能の単位に何人医師が必要かが明確ではないので、詳細について厚労省に質問することにした。

(11) 療養病床の在り方等に関する打ち合わせ会 (7月7日)

- ・新類型を法制化していくにはさまざまな問題があるが、平成29年末には25対1の療養病床と介護療養病床が期限を迎えるので、それまでに新類型を法制化しなければ14万床が宙に浮くことになる。
- ・日本病院会では療養病床の在り方に関する打ち合わせ会を設置してこの問題を検討してきた。新しい類型に関しては、介護療養病床を院内の老健的施設に変換する選択を医療機関ができるようにし、移行に関しては補助金等の支援を得られるようにすることを目指している。

(12) 第4回医業経営・税制委員会 (7月21日)

- ・日本病院会の税制改正要望書の最終版について各委員の了解を得た。
- ・日病会員を対象にした「医療機器の保守契約、費用に関する実態調査」を行うために、その内容について検討した。
- ・大村昭人帝京大学名誉教授から「日本の病院運営に影響する世界の動き」というタイトルで講話を受け、ディスカッションを行った。

(13) 病院中堅職員育成研修 第8回「医療技術部門管理コース」(6月17・18日)

(14) 病院中堅職員育成研修 第11回「財務・会計コース」(6月30日)

上記2コースについて以下の報告があった。

- ・各コースの修了者はそれぞれ46名と53名であり、昨年までやや減少していたが、今年度は少し回復している。

(15) 第2回病院経営の質推進委員会 (7月8日)

- ・講師の入れかえや中身の変更等の工夫を加えたので、受講者が微増した。
- ・各病院で職種として理学療法士、作業療法士等が急増しているが、療法士による医療技術部門のコース受講を促進し、将来は研修を受けると中央の認定制度のポイントが取れるようにする方向で検討を進めている。

- ・副院長セミナーを本年11月から開始するために、具体的な中身を検討した。

(16) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

①第1回分類小委員会（6月14日）

②第3回専門課程小委員会（6月17日）

③第1回腫瘍学分類コース小委員会（6月17日）

④医師事務作業補助者コース第14期生研修会（6月25・26日）

⑤第1回診療情報管理士教育委員会（6月30日）

- ・基礎課程や専門課程のカリキュラムを大幅に見直した。
- ・医師事務作業補助者コースについては支部での開催を目指して、山形、長野、高知の3支部で試験的に現地開催に取り組んでいる。
- ・第10回診療情報管理士認定試験は、平成29年2月12日開催に決定した。
- ・専門課程の編入について医師、看護師、薬剤師については基礎課程を免除しているが、その対象者を「業務独占及び名称独占として規定されている医療関係国家資格を有する者」に改定した。

⑥診療情報管理士教育事業に関する説明会（指定大学・指定専門学校説明会）（6月30日）

報告は資料一読とした。

(17) 日本診療情報管理学会関連

①第4回業務指針・記載指針改定小委員会（6月17日）

- ・診療録記載指針においては記載と記録とを区別しなければならない。要するに、物に対しては記載、情報に関しては記録という認識のもとでの方向づけがある。
- ・記載する事項については、今まで診療録に記載していたものだけではなく、経過観察に対する評価的視点、有害事象に関する記載、症例検討会等の記録等についても追加することを検討している。

②第82回診療情報管理士生涯教育研修会（6月18日）

報告は資料一読とした。

③第66回日本病院学会「シンポジウム4」（6月23日）

- ・日本病院学会と日本診療情報管理学会の共催で、「これからの病院医療と診療情報管理士の役割」というテーマでシンポジウムを開催した。
- ・講師からは、この時代だからこそ正確で細やかな記載をという話、外来部門を分離したときに1つのカルテで2施設を扱うときの話、経営戦略企画室を中心にして自院の経営戦略を立てていく話などがなされた。

④第1回国際統計分類委員会（7月1日）

- ・ICD-11の翻訳作業が終了したので、厚労省に納品した。
- ・大井特別委員から「医療行為にかかわる分類の国際比較に関する研究」の報告がなされた。
- ・診療情報管理士通信教育の腫瘍学分類コースがこれから始まることに伴い、それへの協力等について話し合った。

(18) WHO 関連

①ICD-11MMS（死因疾病統計）タスクフォース対面会議（7月11～14日）

- ・ICD-11は現在、2018年のWHA世界保健総会にかける部分として、ICD-10にかわる死因疾病統計の部分を優先してつくっているが、それ以外にも各国版、専門分野版、プラマリーケア版、コーディングツール等が追加される予定である。
- ・最終的なレビューを行っているが、統計検討会議の意見も踏まえつつ、10月の改訂会議に向けて最終版をつくっていく。リファレンスガイドもほぼ完成しつつある。

(19) 病院経営管理士通信教育関連

① 病院経営管理士通信教育第38・39回生スクーリング（7月11～16日／7月18～22日）

- ・参加者の職種は事務長が主体で始まったのであるが、今はドクターを含めてコメディカルなど多様化している。最近、特に各種からの要望が非常に強くなっており、順調に進んでいる。

(20) 病院経営管理士会関連

① 第66回日本病院学会「ワークショップ2」（6月23日）

- ・「病院経営の資質向上と次世代を読む新たな取り組み」というテーマで開催された。

② 第1回会誌編集委員会（7月8日）

- ・本年度発行予定の「JHAC」22巻及び来年度発行予定の第23巻の編集について協議した。

2. 日病協について

(1) 第140回代表者会議（7月1日）

- ・平成28年度診療報酬改定に関するアンケートについて議論した。

(2) 第141回代表者会議（7月22日）

その他の議題として、専門医機構の理事会についての話があったとの報告があった。

(3) 第131回診療報酬実務者会議（7月13日）

- ・代表者会議報告と中医協報告及び一般病棟における入院基本料の動向調査についての報告と説明を受けた。
- ・DPC制度について、新しく設ける重症度指数では救急入院2日目までの包括範囲出来高点数は除外するので、救急を一生懸命やっている病院が適切に評価されなくなるのではないかという指摘があった。
- ・上記を受けて今後、係数等の見直しに病院団体として積極的にかかわることとし、具体的中身についてDPC評価分科会で議論することになった。

3. 四病協について

(1) 第4回医療保険・診療報酬委員会（7月1日）

- ・中医協の入院医療等の調査・評価分科会の報告を受けた。
- ・今回の診療報酬改定に関連して既に幾つか疑義解釈が出ているので、内容の確認を行った。
- ・会議報告で前出の救急入院の出来高2日間が評価されない問題については、この委員会でも実態調査をすることになった。

(2) 「災害医療を国家として統合するための提言について」に関する打合せ会（7月1日）

- ・この提言は日病の災害医療委員会から提起された素案を四病院団体に提案し、最終的には日医を含めて医療界が一丸になって国に提出しようとするものである。
- ・今回できた内閣府中央防災会議に日医の横倉会長がメンバーとして入ったので、日医と協調してその会議のもとにシンクタンクを設置するように提案することで一致しているが、字句

等の問題が出ているので、さらに提言を整理して四病協に提出し、日医とも1つになって秋口には国に提案したい。

- ・熊本地震に際しては医療法人協会と全日病でA-MATをつくって対応に当たったが、それに対して国からの援助は何もないので、他の2団体と同様に援助が受けられる公的な団体としてこれを認めてほしい。

(3) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (7月20日)

- ・熊本地震の災害対策として無利子の融資やさまざまな優遇措置がとられている。既に借り入れた分についての返済猶予についても、福祉機構で引き受ける話が出ている。
- ・医療貸付、持ち分なし医療法人へ移行するための経営安定化資金、病院の耐震化整備に係る金利の優遇措置、医療法人の形態変化のための基金等が存在しているが、さらに不足するときには福祉機構からの貸付も利用できる。

(4) 第3回総合部会 (6月29日)

- ・主な協議事項は、先ほど報告のあった平成29年度税制改正要望(案)であり、四病協としても承認した。
- ・新たな専門医の仕組みについて意見交換した。専門医機構理事の改選では全日病の神野副会長と日精協の森常務理事が推薦された。

(5) 第4回総合部会 (7月20日)

- ・医療介護総合確保推進会議の報告及び本日の協議事項で議論される医療計画の見直し等に関する検討会についての報告を受けた。
- ・日本専門医機構の新たな理事会についての報告を受けた。

(6) 第4回日医・四病協懇談会 (7月20日)

医療計画についての議論が行われたとの報告があった。

(7) 第4回医業経営・税制委員会 (7月21日)

- ・厚労省より、医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があった。
- ・四病協として、平成29年度税制改正要望について最終文案を協議した。今後、日医とのすり合わせが必要なので多少の変更はあり得るが大体の形が整った。日病の要望書よりもさらに多岐にわたる要望項目が含まれている。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回社会保障審議会療養病床の在り方に関する検討会 (6月22日)

3人の参考人からのヒアリングを行ったので、引き続き本検討会及び制度委員会にかけて日本病院会の中で検討していきたいとの報告があった。

(2) 第1回脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会 (6月30日)

- ・第1回目の会議なので、厚労省からこの会の設置趣旨の説明を受けた後、座長及び座長代理を選出した。
- ・脳卒中、心臓病その他の循環器病は非常に有病率や死亡率が高く医療費負担が大きいので、その負担軽減を図り適切な診療提供体制を構築するための検討を行うことが目的である。
- ・脳梗塞の治療に関してt-PAに加えて内視鏡で血栓除去を行える病院や、急性心筋梗塞に対してPCIの実施が可能な病院を増やしていくこと等の課題が挙げられている。

- ・脳卒中と心臓病のそれぞれにワーキンググループをつくり、そこで具体的な検討を行って10月ごろに中間取りまとめをする予定。

(3) 第7回医療介護総合確保促進会議(7月4日)

- ・平成30年から第7次医療計画と第7期の介護保険事業支援計画がスタートするが、医療計画は県主導で二次医療圏ごとに、介護保険事業計画は市町村から積み重ねてつくられているので全く整合性と関連性がない。その整合性をどう図っていくのかは大きな問題である。
- ・地域包括ケアシステムの実現に向けた医療介護連携の促進の論点ということで、厚労省から3つの課題が挙げられている。「入院時、退院時に備えた切れ目のない医療・介護提供に関する視点」「居宅等における看取りを含めた切れ目のない医療・介護提供に関する視点」「多職種連携に関する視点」である。

(4) 第3回医療計画の見直し等に関する検討会(7月15日)

協議事項での議論とした。

5. 第66回日本病院学会について

- ・「医療人のあるべき姿 BUSHIDO (智・仁・勇) をもって」をテーマに掲げて、地域を支える医療、地域が育む医療ということで、盛岡市で会場を4カ所に分けて開催した。
- ・開催内容は、学会長講演、日本病院会会長講演、日本医師会会長講演、特別講演、特別企画2題、鼎談、講演7題、招待講演2題、シンポジウム9題、オピニオン、ワークショップ5題、一般演題846題、ランチョンセミナー19題、企画展示32社、書籍販売8社であり、実参加者数は2,622名であった。
- ・関連会議・行事としては、前日に理事会、学会長招宴、当日は開会式、医療人の集いが行われ、医療人の集には600名を超える参加があった。

6. 「国際モダンホスピタルショー2016」について

- ・会期中の3日間で8万人を超える参加者があった。日病関係では堺会長の「まったなしの医療・介護提供体制改革」と題する講演が行われた。
- ・日病主催の公開シンポジウム「明日はわが身か大地震 ― そのとき病院は…」では、労働者健康安全機構の有賀理事長が基調講演を行い、その後に4名のシンポジストによる発表が行われた。

7. その他

- ・第7次医療法改正に伴い医療法人のガバナンスが強化されることになり法人の理事長や理事の責任が明確化されるが、より大きなリスクを背負うことになるので、訴訟や損害賠償に備える保険が損保ジャパンによって開発されとして、日本病院共済会から説明があった。

〔協議事項〕

1. 地域医療構想と医療計画

各都道府県の地域医療構想策定状況の報告を踏まえ、医療計画・医師の適正配置等について議論した。

第3回常任理事会

平成28年8月27日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者50名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

平成28年7月22日～平成28年8月24日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会6件、退会4件、役員の慰留により撤回2件
- ・特別会員の退会1件
- ・賛助会員の入会2件

平成28年8月27日現在 正会員 2,460名、特別会員 187名、賛助会員 255名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：7件、委員等委嘱依頼：2件

（新規）後援等依頼：2件、委員等委嘱依頼4件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規4件、更新3件を承認した。

4. 熊本地震被災会員の会費免除および見舞金配布について

提案のとおり承認した。

- ・義援金314万8,993円が集まったので、会員病院の被害の程度に応じて50万円、15万円、10万円をそれぞれ見舞金として配る。
- ・会費免除については、被害の程度に応じて10会員に3年間、11会員に1年間を行う。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第3回雑誌編集委員会（7月26日）

- ・7月号の「銷夏隨筆」に約60名から投稿が寄せられた。
- ・従来二色刷りであった英文誌のカラー化が実現した。印刷部数を1,000部から800部に減らしたことにより約26万円の経費を節減できた。

（2）第11回病院中堅職員育成研修「医事管理」コース（7月29・30日）

例年行っている医事管理コースを今年も行い、参加者55名が修了したとの報告があった。

（3）第1回災害医療対策委員会（8月2日）

- ・DPAT、病院の災害訓練の在り方、病院相互の災害支援等について議論した。
- ・現在、DPAT、DMAT、JMAT、AMATなど、災害対応のさまざまなグループができているが、その災害時の連携と対応の統一性が図られていないという問題があり、改善する必要がある。
- ・四病協では日医と協力して、内閣の中央防災会議の下に国家として災害医療を統合するためのシンクタンクをつくるべきであるという提言をまとめて政府に提示する準備を進めている。

（4）第13回医療制度委員会（8月3日）

- ・療養病床の在り方について、13～14万床の療養病床を今後どのように移行していくのか、現状をあまり変更せずに経済的にも成り立つような移行策にしてほしいとの意見が出た。
- ・医療基本法について、「医療の不確実性」という表現を本文に入れるのは難しいが、前文に入った。第21条から罰則規定を排除することは簡単ではない。

(5) 第1回社会保険診療報酬委員会 (8月4日)

- ・平成28年度診療報酬改定の要望結果では、30%ぐらいの要望が通ったという感触を得た。
- ・次回の診療報酬改定は医療・介護の同時改定であることを視野に入れながら、年末から要望をまとめて来年8月には厚労省に提出したい。その前段として、日病会員からの要望を受け付けて、それをまとめていきたい。

(6) 平成28年度病院長・幹部職員セミナー (8月18・19日)

- ・今年は出席者が239名であった。約半数がドクターであり、薬剤師の参加は2名であった。

(7) 平成28年度医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (8月20日)

- ・院内事故調査について実施することになり、事故の背景をどう評価するかをメインにして開催した。

(8) 日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会 (8月23日)

- ・電子ジャーナルコンソーシアムの今後へ向けた最初のステップとして、説明会を開催。112名の出席を得た。11の出版社がブース展示とともに各15分ずつの提案内容の説明を行った。

(9) 診療情報管理士通信教育関連**①第2回腫瘍学分類コース小委員会 (8月2日)**

- ・新たに腫瘍学分類コースを開催する。

②第14期生医師事務作業補助者コース研修会 (7月30・31日)

以下報告は資料一読とした。

③平成27年度後期スクーリング (平成27年2月～7月)**④コーディング勉強会 (7月30日～8月19日)****⑤医療統計学勉強会 (7月30日～8月19日)****⑥基礎課程勉強会 (8月21日)****⑦第1回ホームページ委員会 (8月26日)**

- ・ホームページのサイト更新をする部署が幾つもあって管理がきちんできていないので、更新のルールづけをもう一度見直さなければならない。

(10) 日本診療情報管理学会関連**①第83回診療情報管理士生涯教育研修会 (7月23日)**

報告は資料一読とした。

②第5回業務指針・記載指針改定小委員会 (7月28日)

- ・診療録記載の指針の改定を行う中で、各論については「入院時の記録」、「入院中の記録」、「退院時の記録」の3つの大枠で構成すること、総論については「チーム医療に関連した多職種カンファレンスの記録」、「診療の質評価的な視点に基づく記録」、「医療安全に関する記載」、「患者、家族の医療に対する考え方の確認」の4項目を追加することが話し合われている。

③第1回理事会 (8月1日)

- ・平成27年度の収支報告と予算案について審議し、承認した。
- ・編集委員会で優秀論文賞候補案について審議し、受賞者1名を決定したとの発表。
- ・生涯教育委員会から、診療情報管理士指導者認定試験に7名全員が合格したとの発表。
- ・次年度の学術大会は「診療情報の更なる質向上に向けて一北の大地から未来へつなぐ」

というテーマで、9月20、21日の2日間、札幌コンベンションセンターにて開催する。

- ・第44回大会は新潟市の朱鷺メッセで開催する。第45回については現在、検討中である。

(11) WHO 関連

①第2回WHO国際統計分類協力センター運営会議（7月27日）

- ・当運営会議の構成員には、厚生労働省のもと国立保健医療科学院等の諸団体とともに日本病院会も加わっている。
- ・前回から継続審議の規約変更案では、「協力センターの長は厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室長」とあることについて日本病院会から異を唱えていたが、「センター長は申請の都度、運営会議で審査し、本文書は修正するもの」とすることとなった。

(12) 病院経営管理士通信教育関連

①病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典第1回準備委員会（7月28日）

- ・病院経営管理士通信教育40周年と病院経営管理士会創立20周年の合同記念式典を予定している。研修会及び病院経営管理士の認証式についても同日に開催する。

②第1回病院経営管理士会教育委員会（8月19日）

- ・第37回生の認定証授与式を今年9月23日にアルカディア市ヶ谷で開催する。卒業予定者は51名である。

2. 日病協について

(1) 第132回診療報酬実務者会議（8月17日）

- ・一般病棟における入院基本料の動向調査に関して、今回の診療報酬改定で7対1病棟がどのように変化したかについてデータ収集した結果によれば1万床ぐらしか減っておらず、10対1にしたところはほとんどなかった。

3. 中医協について

(1) 第334回総会（7月27日）

- ・薬剤の承認から保険収載までの手順としては、その適正使用のために最適使用推進ガイドラインを盛り込んだ上で保険収載の手続をすることになる。作成されたガイドラインの保険上の取り扱いについては、中医協で協議する。
- ・ガイドラインは1度できたら終わりではなく、継続的に検討し、必要に応じて修正していく。

(2) 第335回総会（8月24日）

- ・新医薬品の薬価算定について、米国の価格は言い値であり流通価格とは大きく違うので、これで本当によいのかどうかも含めて中医協として今後、検討する。
- ・在宅自己注射指導管理料については、平成25年11月15日の総会で14日制限をどのように外すかというところまで議論されていたので、それを決めたい。
- ・在宅自己注射の対象薬剤に係る運用基準（案）では、ここに記載された諸条件を満たした新医薬品のうち14日未満の間隔で注射を行う薬剤については対象薬剤に追加する。

(3) 第117回薬価専門部会（8月24日）

- ・高額な薬剤への対応では、薬価に係る緊急的な対応として、適正使用のためのガイドラインの医療保険制度上の取り扱いについて検討する。
- ・9月にヒアリングを行い10月に緊急的な対応（案）を提示し、3月には制度を含めた次期改

定に向けた取り組みについての中間取りまとめを行う。

4. 四病協について

(1) 第5回医療保険・診療報酬委員会（8月5日）

- ・中医協報告では第334回総会報告が行われ、高額薬剤の薬価を下げて余った財源を医療に持ってこなければならない等の話題が出た。
- ・診療報酬改定では重症度係数が新しくできたが、もう一度持ち帰って検討中である。

(2) 第5回総合部会（8月24日）

協議事項として日本専門医機構及び高額薬剤の話があったとの報告があった。

(3) 第5回日医・四病協懇談会（8月24日）

医療事故調査等支援団体連絡協議会については支援団体ができているが、その指揮命令系統がわからなかったり連携がうまくいかなかったのが日本医師会を中心にそれを構築する話があったとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回日本専門医機構社員総会（7月25日）

- ・役員交代があり、新理事会が選出された。新執行部では「日本専門医機構ニュース」の発行等、見える化に取り組んでいる。
- ・来年4月に始まるはずであった新制度が1年間延びたことに伴い、その間をどうするかについて理事会で決めている。
- ・日本病院会はこれまで四病協として社員になっていたが、四病協とそれぞれ別に社員になることを今、検討中である。
- ・四病協の社員に対して本機構から運営資金の借り入れ依頼及び本機構への事務局員支援依頼が来ている。前者については、応分の負担をすべきであるとして検討しているが、後者については余裕がないので辞退する。ただし、専門医機構の事務局長は非常勤では厳しいので、それ相応の人材を常勤で配備すべきとの意見を附する。

(2) 第1回地域医療構想に関するワーキンググループ（7月29日）

報告は資料一読とした。

(3) 第1回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ（8月3日）

報告は資料一読とした。

(4) 第3回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（8月3日）

- ・医療機関のホームページについては、平成23年10月から半年ほど揉んで平成24年にガイドラインを出している。
- ・平成28年には消費者委員会から「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」が出てきた。問われるのは医療機関のウェブサイトを広告として扱うかどうか、広告として扱わない場合にはいかにして虚偽・誇大な表示等を禁止するのかの2点である。

(5) 第2回理学療法士・作業療法士需給分科会（8月5日）

- ・今回、PT・OTの需給推計方法（案）が出てきた。
- ・病院を運営していくに当たってPT・OTをどれぐらい雇用しようかというときの決定要因はそのときの診療報酬や制度等である。そのような外的要因のほうがはるかに将来のPT・OTの需給数を大きく変えるのだということを検討に入れた詳細な推計が必要である。

- ・四病院団体でPT、OT、STの需給調査を行ったが、回答が1,000病院を超えた。6割強は民間医療機関である。地域別では関東が多く、中部、近畿、東北という順になっている。地震のことを勘案して、熊本と大分にはアンケート送付を控えた。

(6) 第1回心血管疾患に係るワーキンググループ (8月17日)

(7) 第1回脳卒中に係るワーキンググループ (8月18日)

上記2会議をまとめた形で以下の報告があった。

- ・脳卒中に関しては、tPAの施行が日本ではまだ十分でない。大動脈乖離の死亡率は時間ごとに高まるので早く手術をしなければいけないが、その体制も十分でないという問題意識を厚労省は持っている。
- ・心血管に関するワーキンググループでは、まず、適切な病院に運ぶ。心血管症を疑わなかった場合には主に初期対応を行う施設に行き、そこから必要に応じて上の病院に送るという診療提供体制のイメージを厚労省が提出している。
- ・脳卒中でも心血管でも、必要な患者が必要な施設に行くことをきちんと形にした上で、そこに運ぶということ、また、そういう施設を整備していくということを厚労省では考えている。
- ・厚労省はしきりと「均てん化」という言葉を使っている。がんの場合には時間的余裕があるが、心臓や脳の場合はなかなかそういうわけにいかない。そういう意味で、がんより均てん化が必要かもしれないが、山間部や過疎地と同じ考えではできない。ただ、二次医療圏によって事情が全然違うことは厚労省も認識している。
- ・このワーキンググループは全部で二、三回行い、結論を10月までに出して地域医療構想の策定ガイドラインにそれを載せようとして急いでいる。急性期の議論は今回で終わり、次は回復期とかりハのほうだということであり、その辺の問題は注意して見ていく必要がある。

6. 第42回日本診療情報管理学会学術大会について

- ・今回の学会はIFHIMA国際大会との合同大会であるとともにWHO-FICネットワーク年次会議との同時開催でもあり、東京国際フォーラムで海外から400名以上、国内から2,000名の参加により大々的に行われる。
- ・会議参加料は通常の国際会議と比べて非常に低く国内会議と同程度に設定されているので、運営費補填のために1,000万円を目標とした寄附を依頼せざるを得ず、協力を願う。

〔協議事項〕

1. 高額薬剤について

オブジーボに代表される原価計算方式で計算した薬が適用拡大によって市場規模が非常に大きくなるのが認識されている中で、薬価制度改革が問題になっているとして議論を行った。

2. その他

総合診療専門医・総合診療に意見を述べ議論を行った。

第4回常任理事会

平成28年9月24日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者42名

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

平成28年8月25日～平成28年9月16日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会 1 件
 - ・賛助会員 入会 1 件、退会 1 件
- 平成 28 年 9 月 24 日現在 正会員 2,461 会員、特別会員 187 会員、賛助会員 255 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- (継続) 後援・協賛等依頼：4 件、委員等委嘱依頼：5 件
- (新規) 後援依頼 1 件、共催依頼：2 件、委員等委嘱依頼：1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規 1 件、更新 5 件を承認。

4. 日本医学健康管理評価協議会構成団体共同宣言について

以下の報告があり、承認した。

- ・これは日本医師会、全国労働衛生団体連合会、全日病、日本人間ドック学会、予防医学事業中央会、日本病院会等の団体で行った合意を 1 つの宣言としてまとめたものである。
- ・我々は子供のときからさまざまな健診を受けているが、それらの健康情報データを標準フォーマット化して十分活用し「生涯保健事業」として体系化するため、以下の 3 点を宣言した。
- ・健康情報の一元管理を目指して健診データのフォーマットの標準化を図ること。
- ・各種医療団体等が取り組む国民の生涯保健活動に資するデータベース構築に協力して取り組むこと。
- ・健診標準フォーマットの普及や改善・更新について協力して取り組むこと。
- ・健診から始まって健康情報の一元的なデータ管理が実現できれば、それは日医が主張するメディカルインフォメーションのネットワーク構築の方向性とも合致するので、とりあえず健診部門に関しての共同宣言をこのようにまとめた。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第 13 回支部長連絡協議会 (8 月 27 日)

- ・成川代表の退任に伴う新代表として、望月岩手県支部長が選出された。
- ・「医師事務作業補助者コース」をパイロット的に山形、長野、高知県で実施した結果を踏まえて、今後、各支部で実施を検討する。
- ・認知症ケア講習会は非常に人気が高いので、これをさらに広めていくために協力を各支部長に依頼する。
- ・各支部で勉強会が既にできており、日病以外の病院団体との活動が進んでいるので、日病独自の講習会をやるときにも調整が必要であるという意見等があった。

(2) 第 10 回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コース (9 月 2 日)

今回の修了者は 83 名であり、これは一時受講者の減少があったが、この研修が薬剤師会の研修として認定されたことにより増えてきたとの報告があった。

(3) 第 3 回診療報酬・病院経営検討委員会 (9 月 9 日)

診療報酬改定の影響度調査について相談したとの報告があった。

(4) 第 2 回看護職場環境委員会 (8 月 31 日)

- ・前回の日病学会でワークショップを開催したところ、好評であった。
- ・看護職に対する育児支援等の実態調査についての中間報告が行われた。さらに精緻化し、ク

ロス集計した上で年度内に報告をまとめたい。

- ・医道審の保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会が開催され、主に研修施設の認定及び変更についての議論を行った。

(5) 平成28年度医療安全管理者養成講習会第2クール (9月2・3日)

来年度から大幅に講師も内容も変える方向で進んでいるとの報告があった。

(6) 第1回栄養管理委員会 (9月9日)

- ・栄養管理のNSTセミナーを予定しており、日本静脈経腸栄養学会からのサポートもあって内容の濃いものである。医師が本セミナーを修了した場合には栄養サポートチーム加算に当たる所定の研修を修了したことになる。
- ・医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーはフレイルやサルコペニアなど、最新知識をいろいろ盛り込んだものになっている。

(7) 平成28年度第2回臨床研修指導医講習会 (9月10・11日)

- ・内容は毎回新しくリニューアルされており、約50名が参加した。

(8) 第3回認知症ケア講習会－認知症ケア加算2取得講座－ (9月3・4日)

- ・これは松本支部長からの発案で開催された講座であり、支部長の病院が主体となり名古屋で2回、東京で1回開催しているが大変人気のある講座である。
- ・年度内にもう一回開催し、次年度は予定を組んで定期的に開催していきたい。

(9) 第1回専門医に関する委員会 (9月5日)

- ・新専門医制度の施行を1年間延期することが決定されたため、堺会長から今後の日病の方針を検討するように諮問があり開催した。
- ・来年4月から暫定プログラムを全面使用、または既存の研修プログラムと併用ということで6基本領域の学会がそれを使用すると、学会の力が強くなるのではないかと懸念される。
- ・このような状況を踏まえて、役員を対象にアンケート調査を行うことを決定した。
- ・病院団体として総合診療医制度について意見交換を行い、アンケート調査に基づいて今後の日病の方針について話し合うことにした。

(10) 第14回医療制度委員会 (9月7日)

- ・地域医療構想の策定状況は、事務局報告によれば策定済みが19都府県、案または素案の状況が14県、二次医療圏と構想区域が異なる設定をしたのが3県、将来の病床の必要量が多いのが7都府県であった。
- ・地域医療構想に関するワーキンググループでは、基準病床数と必要量とのマッチングについてA～Fの6タイプ別にパターンを分類する整理案が示された。これから地域医療構想調整会議で検討されていくことになるが、日病は算定式を変更せずに現行のまま進めるのがよいとの意見で一致している。

(11) 第5回医業経営・税制委員会 (9月23日)

- ・四病協・厚労省等の動きについて、日医が主催している医療機関等の消費税問題に関する検討会からの報告を受けた。
- ・来年度税制改正要望については、いろいろなレベルの要望が出ているが、日医あるいは病院団体が一致した動きとして、消費税問題に関しては非課税還付方式を要望していくことになっている。

- ・医療機器の保守点検について思わぬ費用が出てしまうことがあるので、IT 機器・医療機器（検査等）の保守契約、費用に関する実態調査を今年度中に全国規模で実施したい。今後、日本病院会として業界団体あるいは行政に意見表明や提言を行っていききたい。

(12) 診療情報管理士通信教育関連

①DPC 制度の現状と今後の方向性に関する講演会（9月10日）

- ・DPC の研究班との共催であり、午前 167 名、午後 166 名の参加があった。

②コーディング勉強会（8月26日～9月11日）

- ・全7教室、合計145名の参加があった。

③医療統計学勉強会（8月26～28日）

- ・全4教室、合計91名の参加があった。

④基礎課程勉強会（9月11日）

- ・全4教室、合計140名の参加があった。

⑤腫瘍学分類コース（9月17～19日）

- ・新しいコースで、DPC コースに続いて診療情報管理士の上乗せの講習として開催した。
- ・274名の参加があった。さらにコースのスキルアップをしていきたい。

(13) 日本診療情報管理学会関連

①第6回業務指針・記載指針改定小委員会（9月8日）

- ・診療録記載指針を改定するために、さまざまな議論をしている。

(14) WHO 関連

①第11回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会

- ・マーガレット・チャン WHO 事務局長が11日の公式晩餐会及び12日の合同開会式で挨拶することになった。
- ・10月11日から15日まで開催される IFHIMA 国際大会には、海外から約200名、国内から約1,000名を予定している。45カ国からの参加。発表演題数は151題である。
- ・12日にはWHOのICD-11リビジョンカンファレンス、18回IFHIMA国際大会及び第42回診療情報管理学会学術大会の合同開会式が開催される。リビジョンカンファレンスには世界100カ国以上から450名の来賓が参加予定である。

(15) 日本診療情報管理士会関連

①第2回定例理事会（8月25日）

- 報告は資料一読とした。

(16) 平成28年度診療報酬等に関する定期調査中間報告書（案）

- ・今年度の診療報酬改定を受けて、7月から8月にかけて行った影響度の定期調査中間報告がまとまった。

(17) 新たな専門医の仕組みに関するアンケートについて

- ・さまざまな追加と変更を加えている。最後の欄では現在の考えている問題点と日本病院会の役割について自由に記載してもらおうという構成である。

2. 日病協について

(1) 第142回代表者会議（9月2日）

- ・中医協報告の中で、高額薬剤への対応についての報告がなされた。

- ・実務者会議の報告では、一般病棟における入院料の動向調査に関して話があった。
- ・その他として、新たな専門医機構の体制について説明があった。

(2) 第143回代表者会議(9月23日)

7対1動向調査については、実務者会議での報告と説明があった。

(3) 第133回診療報酬実務者会議(9月21日)

- ・13の病院団体に7対1の動向調査を行った。
- ・現在7対1による入院基本料を算定している病院は全国に約1,530あるが、そのうち894、約60%の病院から回答を得た。病床数では約77%に当たる27万床となり、確度の高いデータとなった。
- ・21%の数の病院が28年度改定で何らかの方向転換をする予定であるという大きな流れが明らかになった。
- ・許可病床と稼働病床とは違うので、次期動向調査のときにはそのあたりをさらに精緻化して調査する必要がある。

3. 中医協について

以下の報告は資料一読とした。

(1) 第2回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会(9月12日)

(2) 第118回薬価専門部会(9月14日)

4. 四病協について

(1) 第6回医療保険・診療報酬委員会(9月2日)

報告は資料一読とした。

(2) 「災害医療を国家として統合するための提言」に関する打合わせ会(9月9日)

- ・この提言案を9月28日に行われる四病協会長会議及び総合部会へ提出し、了承が得られた後に日本医師会懇談会へ提出する。
- ・具体的には、災害医療は国家的事業として国家が自律的主体として果たすべき責任の下に展開すべきであり、災害医療に関する知見を集積し、その学術的根拠を背景として災害医療の国家的統合を実現するために常設の研究機構の設立を提言するものである。
- ・そのような常設の研究機構、シンクタンクを内閣府中央防災会議の下に創設することが重要であると考え、本件を上記のタイムスケジュールに沿って先に進めていくこととなった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記報告は資料一読とした。

(1) 第2回地域医療構想に関するワーキンググループ(8月31日)

(2) 第3回地域医療構想に関するワーキンググループ(9月23日)

(3) 第2回在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ(9月2日)

(4) 第4回医療計画の見直し等に関する検討会(9月9日)

(5) 第47回社会保障審議会医療部会(9月14日)

(6) 第4回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会(9月7日)

- ・前回理事会で案内した「とりまとめ(案)」は、最終的なものが近日中に仕上がり、ホームページに掲載される予定である。

(7) 第5回大学附属病院等のガバナンスに関する検討会 (9月14日)

- ・最終的な「とりまとめ(案)」の文言に関しては、座長が調整することとなった。

6. 第42回日本診療情報管理学会学術大会について

- ・この大会は10月12日から14日までIFHIMAの国際会議と合同で開催される。
- ・「世界各地の診療情報管理の現状」と題して、海外の4人の演者からアフリカ地域、大西洋地域、東南アジア地域等についての講演が行われる。

〔協議事項〕**1. 医師の偏在について**

地域枠、地域偏在、診療科偏在の問題をいかにするか、地域の中で大学との連携を模索できるのかどうかについて協議を行った。

第5回常任理事会

平成28年11月26日(土) ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者47名

〔承認事項〕**1. 会員の入(退)会について**

平成28年10月23日～平成28年11月25日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会2件、退会1件、役員の慰留により退会撤回1件
- ・賛助会員 入会1件、退会2件

平成28年11月25日現在 正会員2,462名、特別会員185名、賛助会員256名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- (継続) 後援・協賛等依頼：1件、委員等委嘱依頼：1件
- (新規) 後援依頼：1件、委員等委嘱依頼：2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新3件を承認した。

〔報告事項〕**1. 各委員会等の開催報告について****(1) 第6回医業経営・税制委員会 (10月24日)**

- ・四病協として来年度税制改正に関する要望を一本化して、具体的なアクションプログラムをまとめた。診療報酬に係る消費税については非課税還付方式ないしは控除方式の実施を求める。
- ・医療機器・医療情報システムの保守契約、費用についての実態調査に関する依頼書と調査用紙の最終版が完成した。

(2) 第7回医業経営・税制委員会 (11月25日)

- ・来年発効する地域医療連携推進法人制度について、厚労省の染谷指導官から前日受けた概要説明を報告した。
- ・平成30年度税制改正要望の検討については、与党税制調査会から税制大綱の文書が出るのを待っているところである。

(3) 第2回社会保険診療報酬委員会 (11月7日)

- ・いかなる方向性で次回診療報酬改定に係る要望を作るかについて話し合った。急性期病院については、フリートーキングの形でさまざまな課題を挙げて議論した。
- ・日本病院会としてこれから注目されるDPCデータを活用する方法について議論した。
- ・HIVの感染症の検査を梅毒、B型肝炎、C型肝炎と同様に疑義解釈レベルで保険請求を認めるように要望することとなった。

(4) 第4回診療報酬・病院経営検討委員会 (11月7日)

- ・平成28年度の診療報酬改定に関する定期調査の最終報告書について話し合った。最終報告は12~1月ごろにまとめる予定である。

(5) 第16回医療制度委員会 (11月9日)

- ・医師の偏在対策に関してこれまで当委員会で議論した4点、専門医の仕組みについての提案、医師の地理的偏在の解消、新たな専門医の仕組みに対しての問題点、財政制度分科会での改革の方向性について検討した。
- ・尾身JCHO理事長やNPO法人全世代の私案を検討した結果、専門医のプログラム数を制限する、学会に依存しない独立した機関において地域の専門医の必要数を把握する、総合診療に関するプログラムを病院団体が作成し、プログラムの中に地域医療に従事する期間を設ける、以上3点を実行することで医師の偏在はある程度解消されるとの意見で一致した。

(6) 第3回看護職場環境委員会 (11月10日)

以下報告は資料一読とした。

(7) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (11月12日)

(8) 第12回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」(11月11・12日)

(9) 院長・副院長セミナー (11月19・20日)

- ・1日目には、まず労働者健康安全機構の有賀理事長が講演を行い、グループに分かれて討論と発表、さらに当会の相澤副会長が講演、その後、情報交流会を持った。2日目には千葉大学の井上特任教授、産業医科大学の松田教授、神奈川県済生会の正木支部長が講演を行った。

(10) 感染制御講習会第2クール (11月19・20日)

報告は資料一読とした。

(11) 第3回地域医療委員会 (11月15日)

- ・来年の学会テーマ名がまだ決まっていないが、出席者をできるだけ多く引きつけられるようなタイトルをつけたい。
- ・当委員会では7年前から医師偏在の問題を議論してきたが、ここにきてようやく医師偏在が地域医療を圧迫している現実が注目され出した。

(12) ニュース編集委員会 (11月18日)

- ・日病ニュースの紙面をタブロイド判に拡大する。
- ・1,000号では記念誌を出版せず、増ページもしくはフルカラーの記念号の発行で対応する。

(13) 第5回雑誌編集委員会 (11月22日)

- ・雑誌編集に関して、印刷業者を変えたことはよかったのか等の話し合いを行った。
- ・第66回日本病院学会の優秀演題、優良演題を決定した。

(14) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は資料一読とした。

- ①コーディング勉強会（10月15日～11月13日）
- ②医療統計学勉強会（10月23日～11月12日）
- ③基礎課程勉強会（9月11日～10月30日）

(15) 日本診療情報管理学会関連

以下の報告は資料一読とした。

- ①第7回業務指針・記載指針改定小委員会（10月27日）
- ②第85回診療情報管理士生涯教育研修会（11月12日）

(16) 病院経営管理士会関連

以下の報告は資料一読とした。

- ①第1回理事会（10月28日）
- ②平成28年度総会（10月28日）
- ③第1回病院経営管理研修会（10月28日）

2. 日病協について**(1) 第144回代表者会議（11月2日）**

- ・社会保障審議会医療保険部会で高額療養費制度の見直し、入院時の光熱水費相当額に係る患者負担の見直し、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の在り方の検討など患者負担が十分に増える議論がなされているので、病院団体としても注意を払う必要がある。
- ・日本専門医機構の理事会において、来年度から暫定プログラムを使用する6学会からヒアリングを行った。同機構は、社員からの運営費資金借り入れについて、日本医師会、内科学会、外科学会から総額1億5,000万円の低利融資を受けることとなった。理事会以外の委員会においては専門医制度整備指針の見直しを優先すべきであるとの発言が出た。

(2) 第145回代表者会議（11月25日）

- ・中医協等諸会議の報告にある薬価改定については、日病協としては認められないという意見である。
- ・医療計画の見直し等に関する検討会から報告があり、続いて社保審の療養病床の在り方等に関する特別部会、日本専門医機構理事会の内容について報告があった。

(3) 第135回診療報酬実務者会議（11月16日）

報告は資料一読とした。

3. 中医協について

以下の会議報告は資料一読とした。

- (1) 第338回総会（11月9日）
- (2) 第3回診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（11月9日）
- (3) 第120回薬価専門部会（11月16日）
- (4) 第339回総会（11月16日）

4. 四病協について**(1) 第7回総合部会（10月26日）**

- ・厚労省健康局健康課長より受動喫煙防止対策強化検討チームWGヒアリングについて依頼があ

り、医法協の馬場副会長が参加した。四病協の統一見解として建物内禁煙で精神科及び緩和ケア病棟については分煙も認めてほしいと要望したが、周囲の意見はかなり厳しい。

- ・患者費用負担について、医療保険の療養病床に入院する65歳以上の患者への居住費負担額引き上げについては、四病協としては容認できない。

(2) 第7回日医・四病協懇談会 (10月26日)

意見交換を行ったとの報告があった。

(3) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (11月4日)

- ・日病から平成28年度診療報酬等に関する定期調査の報告があり、診療行為別点数の画像診断料が大きく減少している理由を調べたほうがよいとの意見が出た。
- ・今の各病院の様子を見ていると、増収、減益というところが減収、減益に移行しているほど現在の病院を取り巻く経営環境は厳しいとの意見が出た。
- ・療養病床の在り方等に関する特別部会の報告があり、現在の収入が守られれば転換を考える医療機関も多いが、直ちに個室化することは難しいので4床室あるいは2床室も認めるべきとの意見が出た。

(4) 第6回医業経営・税制委員会 (11月24日)

- ・厚労省医政局の染谷指導官から地域医療連携推進法人について詳細な説明がなされた。
- ・税制大綱づくりに向けた動きが加速化している中で、四病協医業経営・税制委員会の伊藤委員長及び日病の梶原副会長から政治家及び行政に対する行動等について具体的な話を聞いた。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第4回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会 (10月26日)

(2) 第5回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会 (11月17日)

上記2会議をまとめた形で以下の報告があった。

- ・25対1の医療療養病床と介護療養病床については法律的な期限が来るので、法的に存在理由がなくなり新たな類型に移行する。
- ・介護療養病床を施設して運営していく場合の形態については、介護療養病床相当及び老健施設相当以上という2つの類型案が出されている。
- ・費用の検討は介護給付費分科会で行うことになっているが、日病からも四病協からも委員が出ていない。
- ・7万床以上存在する医療療養病床25対1については、20対1に戻るのか、あるいは介護療養の施設に行くのかが問題であるが、医療なら医療保険、介護なら介護保険が適用されるので、そのあたりがこれから議論になっていく。
- ・療養病床に関する勉強会が2回開かれた。高齢患者が増えてくる中で、現在の医療区分に問題はないのか、病院と介護施設と在宅における介護を統一して評価できる基準を持つ必要があるのではないか等について議論している。

(3) 第8回医療介護総合確保促進会議 (10月31日)

報告は資料一読とした。

(4) 第9回医療介護総合確保促進会議 (11月14日)

- ・医療計画と介護保険事業支援計画は都道府県が作るが、その事業を行うための現場レベルの介護保険事業計画は市町村が作ることになっているので両者の連携をとるために、関係者に

よる協議の場を設置することが総合確保法の改正案に書き込まれることとなった。

- ・病床の機能分化・連携に伴って新たに生じる在宅医療に関して、医療・介護の整合性をとる計画を作っていく。在宅でのサービス必要量は大きく増えるはずであるが、その数値が計画のどこにも書かれていないので、きちんと書き込むべきとの議論があった。
- ・医療・介護の計画を国民によく周知させることや、医療・介護の連携をしていくときにその両方に精通している人材を育成することが重要であるとして、計画に書き込むこととなった。
- ・今後、医療・介護の相互確保を進めていくに当たり、しっかりした高齢者の住宅政策が必要となるので計画に書き込む。

(5) 第6回医療計画の見直し等に関する検討会（11月9日）

- ・基準病床の数をどうするかについて議論し、その数をなるべく減らさない方向で話がまとまり、算定式（案）を決定した。
- ・脳卒中に関して、厚労省は標準的治療を普及をさせるために脳血管内治療ができる病院をどんどん増やしたいとしているが、もう少し集約化するほうがよいのか議論になると思われる。脳卒中後の誤嚥性肺炎予防のための歯科医療との連携について、書き込むこととなった。
- ・へき地医療に関しては、へき地医療拠点病院として機能していない病院があるので拠点病院から外してはどうかとの議論があった。
- ・周産期医療に関しては、災害時に妊産婦をどうするのか、精神疾患を合併した妊婦をどうするのかについて計画を作ることとなった。

(6) 第7回医療計画の見直し等に関する検討会（11月24日）

- ・医療計画の見直しをどうするかについて意見の取りまとめを行った。
- ・初めて医療計画の中に訪問看護ステーションと医療機関が連携することが書き込まれた。
- ・今回の会議で出た字句表現の直しなどについて反映した計画案が次回会議に提出され、その内容をもう一度検討して最終的に決定される予定である。

6. 医療事故報告等に関する報告について

- ・平成27年10月から本年9月までの動向についてのまとめである。
- ・相談件数は140件ぐらいで推移しているが、一番多いのは相談・報告の手続である。次が院内事故調査に関すること、次いで医療事故報告対象の判断となっている。
- ・遺族等からの相談内容では、406件中286件が制度開始前の死亡事例や生存事例に関する相談であり、センターの対象外のものであった。
- ・制度開始後センターから遺族等の求めに応じた医療機関への伝達は7件あり、制度が活用され始めている。

7. アジア病院連盟（AHF）理事会

アジア病院連盟の2018年から2019年の会長については、ペンディングとなったとの報告があった。

8. 待機児童問題解消のための院内保育所

- ・これはJCHOの尾身理事長が中心になって取り組んでいるNPO法人全世代の「待機児童」を減らすため「病院内保育所」を地域住民にも開放したい」という事業である。
- ・この取り組みを進めるために、まず各病院の状況を知らせてほしいということでアンケート調査を実施している。

9. 医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査

- ・内閣府が日本一億総活躍プランを策定したが、その中心になって動いているのが厚労省であり、医師の偏在等の問題もあって特に今回は医師の勤務実態を調べようということでこの調査が行われる。

10. 受動喫煙について

- ・例えば、医療機関はイギリスも韓国も建物内禁煙であるが、厚労省の受動喫煙対策の強化案では敷地内禁煙が求められている。

11. 平成28年秋の叙勲・褒章受章者について

諏訪赤十字病院の小口壽夫元院長、雲雀ヶ丘病院の熊倉徹雄院長、名古屋第二赤十字病院の新井笑美子副院長兼看護部長、東北労災病院の古川優子看護部長の4名が受章したとの報告があった。

〔協議事項〕

1. 専門医について

専門医機構が出した「専門医制度整備指針」の改定案について、専門医育成のカリキュラムや総合診療専門医について議論した。

第6回常任理事会

平成28年12月17日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者54名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

平成28年11月27日～平成28年12月16日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会2件、退会1件、役員への慰留により退会撤回2件
- ・賛助会員 入会3件

平成28年12月17日現在 正会員 2,463 会員、特別会員 185 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：2件、委員等委嘱依頼：1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新3件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回中小病院委員会（12月1日）

- ・2月18日に兵庫県神戸市で「地域包括ケアの中で担う中小病院の役割」と題して中小病院の情報交換会を開催する。
- ・第67回日本病院学会で「地域包括システムにおける中小病院のあり方」をテーマにして当委員会のシンポジウムを行う。

（2）第2回精神科医療委員会（12月1日）

- ・不正申請発覚によって精神保健指定医89人の指定が取り消されたことが地域精神医療に与える影響について議論した。
- ・第67回日本病院学会におけるシンポジウムは「明日は我が身か認知症－認知症を有する入院

患者への対応」をテーマとして掲げて行う。

- ・相模原事件の再発防止について検討した。
- ・診療報酬改定の要望項目について検討した。

(3) 第1回病院診療の質向上検討委員会 (12月1日)

- ・第67回日本病院学会のメインテーマが「医療人育成ルネサンス」になったことを受けて、当委員会のシンポジウムのテーマを「病院医療のあり方・今後の展望～治療と生活を支えるなど～」に決定した。

(4) 医療安全管理者養成講習会第3クール (12月2・3日)

- ・参加者が減少傾向にあるので、プログラムを工夫して、てこ入れを図りたい。

(5) 第1回医療安全対策委員会 (12月9日)

- ・来年度も東京、名古屋、大阪でアドバンストコースを行う。

(6) 第2回専門医に関する委員会 (12月5日)

- ・日本病院会版の総合診療医を各団体とも連携して養成していく。
- ・日本専門医機構の整備指針が最終的に決定されたことを受けて、それに対する対応等について話を進めた。
- ・来年1月16日に各委員が総合診療専門医について具体的な案を持ち寄って検討し、意見集約を行う。

(7) 第5回診療報酬・病院経営検討委員会 (12月8日)

- ・万代中医協委員の出席もあり、拡大委員会として開催した。
- ・平成28年度診療報酬等に関する定期調査に関する最終報告書(案)について、確認作業を行った。
- ・中間報告時に記者会見を行っており、最終報告書(案)に大きな変更はないので今回は記者会見を行わない。次回は来年度の調査に向けた見直しのための委員会を2～3月に行う。報告の後、永易小委員会委員長から最終報告書の概要説明があった。

(8) 第3回図書委員会 (12月9日)

- ・経費節約のために取り組んでいる電子ジャーナルコンソーシアムの2017年度参加申し込み結果が出た。申し込み時点で価格が確定していないことが参加病院数拡大への障害となっている。
- ・次期日病学会では、コンソーシアムPRの一環として日病ブースで出版社代理店の参加を募りたい。
- ・来年2月の病院イノベーション展でパネル展示を行い、コンソーシアム等の委員会活動を紹介する。
- ・図書館司書の育成を目的とした講習会開催を希望する意見が出された。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①医師事務作業補助者コース研修会 (12月3・4日)

- ・初の支部開催として長野県で開催し、研修者は59名であった。

②第3回診療情報管理士教育委員会 (12月10日)

- ・長野県で開催した医師事務作業補助者コースを年度内にあと2カ所で開催予定である。今

後、開催要件について検討していく。

③**全国一斉講師会（12月10日）**

- ・全国から講師69名が参加した。講演として「第18回 IFHIMA 国際大会開催報告」が大井委員長により行われた。

④**平成28年度スクーリング（8月～11月）**

⑤**コーディング勉強会（11月19日～12月3日）**

⑥**医療統計学勉強会（10月23日～11月12日）**

上記報告は資料一読とした。

(10) **日本診療情報管理学会関連**

①**第2回国際統計分類委員会（11月25日）**

- ・産総研ロボットイノベーション研究センター大川研究員の講演が行われた。
- ・外保連手術委員会コーディングワーキンググループの進捗状況報告、IFHIMA 第18回国際大会についての発言等もあった。

②**第86回生涯教育研修会（11月26日）**

報告は資料一読とした。

③**第8回業務指針・記載指針改定小委員会（11月21日）**

- ・ICTを利用した「次世代型保健医療システム」の構築に向けて意見交換を行った。

④**第2回編集委員会（11月29日）**

- ・12月発刊の「診療情報管理」第28巻3号及び4月発刊の28巻4号について検討した。

(11) **WHO 関連**

①**APN ラオスへのICD普及のための対面会議（12月1日）**

- ・カンボジアやベトナム等でICDの簡易版をつくり普及させているが、ラオスにおいてもそれを広げていこうという話になった。
- ・ラオスでは人口動態統計と保健医療システムも含めてICDの導入を検討しており、ワークショップの開催等で診療情報管理学会が援助していく。

②**3回 WHO 国際統計分類協力センター運営会議（12月14日）**

- ・WHO-FIC2016年東京国際大会の報告の中で、マーガレット・チャン事務局長から、今回のICD-11改訂会議は加盟国へのそのお披露目という位置づけもありβ版を紹介する小冊子が配付されたとの報告があった。
- ・教育普及委員会に日病の横堀部長、情報科学用語委員会に東北大学の中谷教授、死因分類グループに厚労省の中山氏が再選された。
- ・ICD-11の改訂の動向について、2018年にWHAの承認を経るまでの流れが確認された。

2. **日病協について**

(1) **第146回代表者会議（12月16日）**

- ・療養病床の新たな施設類型の報酬等の議論は最終的に社会保障審議会の介護給付費分科会で決まるので、そこに病院団体委員を入れるよう要望することとなった
- ・中医協で薬価改定及び診療報酬改定を毎年行おうという意見が出ているが、日病協はそれに反対であると記者会見で発表した。

3. 中医協について

(1) 第340回総会（11月30日）

- ・中医協における当面の中心的な話題は薬価の抜本的改革及び薬価の毎年改定である。

(2) 第44回調査実施小委員会（11月30日）

- ・損益は施設単位で算出できるが資産・負債及び税金等は施設単位での算出が難しい、税理士・公認会計士等の団体からアドバイスを求めているかどうか等の前回出た主な意見を踏まえて、法人全体の病床数を分母として個別の施設の病床数を案分した形で各収益費用を算出する等の提案がなされている。
- ・回答率を上げるために、診療側の関係団体への協力を要請する、公的な調査であることをわかりやすくする工夫する、項目数を減らして調査項目を簡素化する等の対応を図って実態調査を行う。

(3) 第121回薬価専門委員会（11月30日）

- ・中医協では夏前から、薬価制度の抜本改革については当然対応すべきであるとしてきた。
- ・11月25日の経済財政諮問会議では、薬価制度の抜本的改革に向けて年内に基本方針をまとめるようにとの総理からの指示があった。官房長官から、薬価の毎年改定と新薬創出加算の強化が重要との発言もなされた。
- ・高額薬剤のみを毎年改定する形にして、その場合にはDPCの出来高算定の枝番に一致するものだけにするのが現場にとっては最も望ましい。

(4) 第35回費用対効果評価専門部会（11月30日）

- ・費用対効果の試行的導入に係る各品目の分析方法（概要）について、今後の進め方を議論した。

(5) 第122回薬価専門部会（12月9日）

- ・薬価制度の抜本改革に関して、関係業界からの意見聴取を行った。

(6) 第341回総会（12月14日）

- ・事務局がまとめた資料「平成30年度の診療報酬改定に向けた現状と課題について」を基に議論した。

4. 四病協について

(1) 第8回総合部会（11月30日）

- ・医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査について厚労省から説明があった。
- ・協議事項では専門医機構についての議論があり、整備指針改定案に対する四病協案を12月9日の専門医機構の理事会に出すことが話し合われた。
- ・受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループでは、四病協は「原則敷地内禁煙とし医療ニーズにも配慮を求める」としていたが、三師会は反対であった。
- ・災害医療を国家として統合するための提言について議論があった。

(2) 第9回総合部会（12月14日）

- ・専門医機構について協議したが、整備指針の中身がまだ十分ではないのではないかという議論があり、社員総会に間に合う形で再度、意見書を提出した。

(3) 第8回日医・四病協懇談会（11月30日）

- ・医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査について、日本医師会の横倉会長から医師の需給問題で医師が不足しているとする統計とされるのではないかと懸念が示されたが、

四病協も同様の懸念を抱いている。

(4) 第9回日医・四病協懇談会（12月14日）

報告は資料一読とした。

(5) 第9回医療保険・診療報酬委員会（12月2日）

- ・万代常任理事や猪口全日病副会長などの中医協委員から中医協報告を受けた。
- ・医療介護総合確保促進会議では、既存の住宅では足りないので、これから居宅についての概念を広めて審議していかなければならないとしていた。
- ・全日病の病院経営調査は、5月単体で約1,000病院のデータをもとに発表している。全体を見ると収支は0.2ポイント上がっていたが、病院の45%は赤字であり、日病のデータと全く同じ状況である。注目すべきは、平均稼働率が81.5%から81.1%に0.4ポイント下がったことである。経営状態は非常に厳しい状況にあるという結論を内外に発表した。

(6) 第7回医業経営・税制委員会（12月15日）

- ・平成29年度税制改正大綱に対する医療関係の成果について厚労省から説明があった。
- ・事業税は今までどおりの取り扱いである。
- ・医療機関に係る事業税の特例措置は存続することとなった。
- ・認定医療法人制度の適用期限は、さらに3年延びて6年となった。
- ・高額医療機器の特別償却制度については、今までと同じである。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第4回JUMP病院・薬局医療トレーサビリティWG（11月25日）

- ・現在、医薬品はメーカーから卸に行き、卸から医療機関に回るという形であるが、メーカーからの薬の流れをトレースすることが重要である。
- ・医薬品のバーコードはMEDIS-DCによって標準マスター管理が行われているが、そのデータをより完全なものにしてトレーサビリティを向上させるべきである。そのためには病院の電子カルテ等を外部とインターネットでつなぐ必要があり、また、医薬品に付されるバーコードを確実に利用するための工夫も必要である。

(2) 第8回医療機関における電波利用推進部会（12月8日）

- ・電波環境協議会（EMCC）で今、病院における電波環境が問題になっている
- ・病院では、気象レーダーを初め様々な外来からの電波で医療機器が影響を受けることがある。
- ・各病院内の臨床工学士、電子システム課や情報課、医療安全の委員会等が協力して病院の電波環境にもっと関心を持てば不測の事故を防ぐことができる。

(3) 第6回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会（11月30日）

- ・この特別部会は、医療療養病床の25対1と介護療養病床が平成29年末で法的な期限を迎えるので、新しい類型に移ってほしいということで開かれたものである。
- ・医療と介護と生活支援の3つの要素が同時にあることが特徴であり、医療度の低いものをどうしていくかが中心になっている。まず在り方検討会が開かれて、新タイプの提案があった。対象になっているのは13万7,000床である。
- ・設立根拠については、医療療養病床については医療法、介護療養病床については介護保険法であることを前提に検討が進み、幾つかの新類型が提案されている。
- ・基本的には医療療養病床の25対1と介護療養病床から介護施設への移行を最優先し、新設に

についてはその後という方向性であり、3年たった時点でもう一度見直すのであろう。

- ・一般病床からの移行と新設については、3年もしくは6年たった時点で議論される。

(4) 第7回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会（12月7日）

- ・今回の改定で医療は20対1のほうへかなりシフトして中間的施設がなくなり介護は介護となると、どちらにも入れない者が出てきて困るという問題がある。
- ・この委員会では費用について議論しないことになっているので、四病協から介護費用分科会に委員を出したほうがよい。

(5) 第8回医療計画の見直し等に関する検討会（12月7日）

- ・本検討会はこれで終了となり、意見の取りまとめをすることとなった。
- ・医療提供体制の中に新たにロコモティブシンドローム、フレイル、肺炎及び大腿骨頸部骨折が入った。それらについては疾病予防と介護予防を中心に、医療、介護が連携した総合的対策をとる。
- ・新たに医療機関と関係機関との連携体制が入った。薬局や訪問看護ステーション等は関係機関になるので、それらとの連携体制が大事だということである。
- ・放射線治療室はこれまで既存病床としてカウントしてこなかったが、今後カウントすることとなった。
- ・地域医療構想及び地域医療構想調整会議での議論の進め方として、初めてここに議論を進めていく病院の機能の分担をどう進めていくか医療計画に入った。
- ・事業継続計画（BCP）の策定を災害拠点病院だけではなく地域の一般病院においても引き続き推進するとしている。
- ・へき地保健医療計画は中止して医療計画に一本化することとなった。周産期医療に関しても医療計画で一本化していく方向である。
- ・小児医療では、地域の実情に応じた体制整備のために小児地域支援病院をつくるのが小児科学会の要望で入った。
- ・医療サービスと介護サービスを地域の状況に応じてしっかり行うために、都道府県や市町村関係者による協議の場をつくることとなった。
- ・十分な審議がなされないまま打ち切りになり、これが医療計画ということで今度出てくる。その後は社会保障審議会医療部会でまた審議をすることになるであろう。

(6) 第49回社会保障審議会医療部会（12月8日）

- ・大学附属病院等のガバナンス改革について概要が取りまとめられ、医療審議会に報告が上がってきた。その内容は、高度かつ先端的な医療を提供する使命を有する特定機能病院においては高度な医療安全管理体制の確保が必要、管理者が医療機関の管理運営権限を有する、特定機能病院の開設者は管理者が医療安全管理等を適切に行うことを担保するための体制確保に責任を有する等である。
- ・新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会がつけられ、医師・看護師の需要の計算はそこで行うので医療計画には書き込まれないことになった。

〔協議事項〕

1. 病院総合診療医について

前回役員会で病院総合診療医の育成を病院会で積極的に行うべきであるとの提起があり、そのア

イデンティティの確立、認定方法やカリキュラムについて意見を交わした。

第7回常任理事会

平成29年1月13日（金） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者43名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

平成28年12月18日～平成29年1月12日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

・正会員 入会3件、退会1件

平成29年1月13日現在 正会員 2,465 会員、特別会員 185 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：4件、委員等委嘱依頼：2件

（新規）後援依頼：1件、委員等委嘱依頼：1件

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第14回支部長連絡協議会（12月17日）

- ・本年4月から施行する新定款では支部設置の条文が追加されるため経理処理についても指定フォームにより日病に報告することになる点について確認し、議論した。
- ・常任理事会へのWeb参加、医師事務作業補助者コース等について議論した。

（2）第8回医業経営・税制委員会（12月19日）

- ・税制改正大綱が公表された。医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置は、さらに3年延長されることとなった。また、認定医療法人については、持分なし医療法人に移行する際にみなし課税をしないこととなった。
- ・当委員会で行っている医療機器・医療情報システムの保守契約、費用等に関する実態調査は3月に報告書の上程を目指している。この分野に毎年1兆6,000億～2兆円をかけていることがわかった。

（3）医師事務作業補助者コース研修会（12月17・18日）

第15期の研修生は463名であったとの報告があった。

（4）第2回医師事務作業補助者コース小委員会（12月17日）

報告は資料一読とした。

（5）第4回診療情報管理士教育委員会（1月12日）

- ・平成28年度後期科目試験の可否判定を主に行った。
- ・医師事務作業補助者コースを日病の支部で本格的に開催するに当たり、研修会場近隣から講師を手当する際の質の担保等について議論した。

（6）第3回QI委員会（12月20日）

- ・QIの説明会や意見交換会、各施設へのフィードバック、QIに関するシンポジウム等を行っている。
- ・QIに参加しているところでは、施設の全体的な評価としてインディケータについてかなり改善が見られている。

- ・日病ニュースにおいて当委員会メンバーの連載企画によってアウトカム評価等も含めた情報発信をしていく。

(7) 第2回臨床研修委員会 (12月21日)

- ・従来、ワークショップでは週間スケジュール表等の作成に模造紙を用いていたが、パソコンとプロジェクターを使う発表方式に変更し、その円滑化と効率化を図った。
- ・ワークショップのスケジュールがタイト過ぎるので2泊3日にしてはどうかという意見も出たが、利用のしやすさから1泊2日のままにすることとなった。

(8) 日本診療情報管理学会関連

①第3回生涯教育委員会 (12月9日)

報告は資料一読とした。

②第9回業務指針・記載指針改定小委員会 (12月19日)

- ・今年度中に診療記録記載指針改定案を作成して倫理委員会に諮りたい。
- ・保健医療分野における ICT 活用推進懇談会の提言、診療録記載指針を中心とした改定作業の経過・進捗等について確認した。

2. 日病協について

(1) 第136回診療報酬実務者会議 (12月21日)

- ・原澤委員長の退任に伴い、後任として4月から池端委員長(日慢協)が就任することに決まった。
- ・重症度、医療・看護必要度の院内指導者研修では、脊椎の場合、骨の手術は脊椎固定しかC項目評価の対象にならないと説明されており、経皮的錐体形成術や一連の再手術は対象外であると説明されているが、厚労省からは疑義解釈がきちんと示されていないので、その確認を求めた。

3. 中医協について

(1) 第36回費用対効果評価専門部会 (12月21日)

- ・非公開の部会である。

(2) 第123回薬価専門部会 (12月21日)

- ・薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が4大臣によって決定されたことを受けて開催した。
- ・基本方針として、1. 薬価は年4回の改定すること、2. 薬価調査は毎年行うこと、3. 革新的新薬創出のための新薬創出加算をゼロベースで抜本的に見直すことが決まったことを受けて、当部会で抜本改革に関する仕組みづくりを行うことになった。
- ・同時に、「改革とあわせた今後の取組み」という5つの取組みについての議論を行う。

(3) 第342回総会 (12月21日)

- ・熊本地震における対象病院の被災状況に鑑み、平成29年度DPC機能評価Ⅱの改定に係る取扱いについて東日本大震災時の対応と同様に扱うことが承認された。
- ・平成30年度診療報酬改定に向けた検討項目と進め方に関して、今回は全般的な方針が示された。
- ・中医協における今後の検討の進め方としてスケジュールが示された。次回は同時改定であるので介護の意見を聞く場も設けて中医協で具体的な議論を進める。中医協総会において各審議内容を3回ほど議論し、来年1月から答申作成を行う。

(4) 第124回薬価専門部会 (1月11日)

- ・薬価制度の抜本改革の検討スケジュール(案)が示された。平成29年中にまとめることとなる。
- ・薬価制度の抜本改革について(その1)として、効能追加等に伴う市場拡大への対応について議論した。
- ・今後の検討課題について、1. 対象医薬品の範囲をどうするか、2. 薬価引下げの方法をどうするか、3. 販売数量をどう把握するか、4. 制度の導入時期をいつにするかを議論した。
- ・対象範囲については、これまでも市場拡大・再算定の特例があるので、それが参考になる。引き下げ方法についても同様である。販売数量の把握に関しては、NDBを用いてはどうかとの提案がなされた。導入時期は、4月ないしその先である。

(5) 第45回調査実施小委員会 (1月11日)

- ・第21回医療経済実体調査について議論を行い、現場に負担がかからないように、できるだけ簡素化する方向で前回の調査内容を見直した。
- ・実調と同時に毎回実施している保険者調査は、今回もほぼ同様の形で実施する。

(6) 第343回総会 (1月11日)

- ・オプジーボの緊急薬価改定に係るDPCでの対応について、オプジーボに関する診断群分類は悪性黒色腫に対する低用量の使用のみが包括対象となっているが、2月1日よりこれも包括外とする方針を決定した。
- ・次回改定に向けての議論のスタートということで、今回は在宅医療(その1)として、1. 現状、2. 提供体制と患者の状況、3. 診療報酬上の評価について議論した。

4. 四病協について

(1) 第10回医療保険・診療報酬委員会 (1月6日)

- ・次期診療報酬改定に向けての内保連の考え方ということで、特定内科診療における経緯についての報告がなされた。内保連では、平成30年度の取組としてインフォームド・コンセントの診療報酬上の反映を目指している。内科的な診断等の医者の苦労を診療報酬に反映させる取組も行う。
- ・中医協で次年度改定の議論がスタートしているので、4月策定を目標に、各病院団体に2月から改定要望を出すようにとの指示があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 療養病床の在り方等に関する特別部会「療養病床の在り方等に関する議論の整理」(12月20日)

- ・社会保障審議会の療養病床の在り方等に関する委員会は12月7日の第7回をもって終了し、その整理案が出された。
- ・日病側からの要望で、自立に向けたより高い支援機能を備えた介護療養病床が必要であること、新たな施設類型については周辺症状のある認知症、サルコペニア、がん、疼痛管理等について適切な医療を提供できる体制が整備されなければならないこと、新たな施設類型で医療を提供する場合には高額薬剤等を使用する治療についても配慮すること等の文言が整理案に入った。

(2) 第9回データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会 (12月26日)

報告は資料一読とした。

(3) データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会報告書（1月12日）

- ・検討会が約半年間に9回行われ、報告書が出された。
- ・レセプトの電子化によってビッグデータの集積が進んでいる現状を踏まえて、1. 審査業務の効率化・審査基準の統一化に関する事項、2. ビッグデータの活用に関する事項、3. 支払基金の組織・体制の在り方についての検討を行った。
- ・現在、社会保険診療報酬支払基金のほうでレセプトの一次チェックをコンピュータで行っているが、それを医療機関で前もって行える統一的な仕組みを構築する。これにより、病院側にとっても基金側にとっても経費の削減につながる。

(4) 医療計画の見直し等に関する検討会「医療計画の見直し等に関する意見とりまとめ」（12月26日）

報告は資料一読とした。

(5) 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）の一部改正

- ・医療及び介護の総合的な確保の意義及び基本的な方針として、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく効率的に提供されるという視点から、医療・介護の両輪になる効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築がこれからの課題であり、そのために地域の創意工夫を生かせる柔軟な仕組みが重要であり、総合確保をまちづくりの一環として位置づけるという考え方が示されている。
- ・そのためには、医療・介護連携の核となる質の高い人材の育成をしていくことや ICT を活用していくこと等が必要である。
- ・基本方針の改正前には書かれていなかった地域住民の役割について改正後では触れられており、計画の一体的な作成体制及び計画の作成区域の整合性の確保等が書かれている。
- ・日本全国で約5万人の認知症患者が精神病床に入院しているが、精神病床が削減されている中で、地域とともに認知症への対応についてしっかりと考えることを求めている。
- ・医療機関や介護サービス事業者等に加えて、改正後では地域住民や薬局、訪問看護を行う事業者等が書き込まれた。
- ・都道府県は市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業について、市町村だけでは実施困難な場合に県が広域的に支援を行うことが書き加えられた。

(6) 第12回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会（1月12日）

- ・今年は10県から、がん診療連携拠点病院指定の申請があった。熊本市民病院からは地震による崩壊で診療が継続できないとして指定病院辞退の届出があり、了承した。
- ・既に拠点病院が存在している二次医療圏から新たに申請が出たものについては、診療実績の存在だけではなく、2つの拠点病院を指定することによってその地域のがん診療が相乗的に向上することの説明が必要であり、承認しないことにした。

6. 役員改選について

- ・日本病院会の現在の理事・監事は5月27日の社員総会までが任期であり、2年ごと選出される代議員の改選とあわせて同総会にて役員改選を行う。
- ・10月22日に選挙管理委員会を設置して委員5名の確定と委嘱を行い、11月28日に第1回選挙管理委員会を開催した。今後は2月1日に選挙告示、3月31日が代議員の選出報告書提出の締め切

り日、4月15日が理事・監事の立候補届提出の締め切り日であり、4月中旬に第2回選挙管理委員会を開催し、5月13日に理事・監事立候補者氏名を正会員に通知する。5月27日の旧社員総会において新代議員を選任し、新社員総会で理事・監事の選任決議を行い、新理事会において会長、副会長、常任理事の選出を行う。理事及び常任理事の数は公私病院の均衡を図るものとする。

〔協議事項〕

1. 医師の遍在について

現在、地域別の遍在と専門医の遍在があり、医師遍在解消には総合診療医の育成が必要であると
し、議論を行った。

第8回常任理事会

平成29年2月25日（土） ホスピタルプラザビル3階会議室 出席者38名

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

平成29年1月14日～平成29年2月24日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会7件、退会2件
- ・賛助会員 退会2件

平成29年2月25日現在 正会員 2,470 会員、特別会員 185 会員、賛助会員 257 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

（継続）後援・協賛等依頼：7件、委員等委嘱依頼：3件

（新規）後援等依頼：1件

3. 平成29年度事業計画（案）について

原案のとおり承認した。

- ・原則的に平成28年度を踏襲し、小さな修正を加えている。今年は役員改選があるので、今回上程するものは暫定的な計画である。

4. 平成29年度予算（案）について

原案のとおり承認した。

5. WHO 支援について

- ・WHOに2006年から毎年、合計30万ドルを支援してきた。その使用目的はICDの改善・普及であり、特にアジア・パシフィックを含めていろいろな活動をしてきた。
- ・2018年にはICD-11が公式にローンチされるので、我々のWHO支援目的はある程度達成されることに鑑みて資金援助は2017年度までとした上で、WHOを介さず直接APF（アジア・パシフィックネットワーク）に5万ドル程度の援助を行うことによるICD普及事業の継続を検討する。
- ・日病が10年以上続けてきた30万ドルの支援に関して、WHOの年次報告書に「WHOと日本病院会との共同事業」という記述がなされ、日本病院会に対する感謝が表明されている。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新10件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第3回専門医に関する委員会（1月16日）

(2) 第4回専門医に関する委員会（2月20日）

中常任理事より、上記2回分をあわせて以下の報告があった。

- ・診療専門医に関して2月15日に第2回総合診療医専門委員会が開かれたが、3月16日の同委員会でも基本的の方針を承認し、理事会に諮って進めることになっている。
- ・他の18の基本領域と同じように来年4月からスタートする、質の高い総合診療専門医を作る、地域遍在を防ぐの3つを基本軸にしている。
- ・我々は、日本病院会認定病院総合医を作る。できれば、来年4月からそれをスタートさせる。養成期間は原則2年とし、経験6年以上の医師を対象とする。そこで養成するのは「病院総合医」であり「病院総合専門医」ではない。
- ・委員の所属するグループ及び委員の病院からワーキンググループの委員を選んで3月9日にワーキンググループをスタートさせ、委員会で現在検討されている問題について精緻化するとともに、カリキュラム、プログラムの策定作業に入っていく。

(3) 感染制御講習会第3クール（1月14・15日）

(4) 第6回雑誌編集委員会（1月24日）

上記報告は資料一読とした。

(5) 第2回災害医療対策委員会（1月16日）

- ・日病学会シンポジウムのテーマは「病院の災害訓練のあり方について」に決まった。
- ・日病の災害医療対策委員会がまとめた「災害医療を国家として統合するための提言」を四病協の総合部会での賛同を得てから日医へ持っていき、日医と四病協が一体となって国に提言する。
- ・災害対応に当たる組織の全てが縦割りであり行政がばらばらという現状を改めるために、内閣府の中央防災会議の下にシンクタンクを設置して、国家として統合して危機対応に当たれるようにすることがその目的である。

(6) 第9回医業経営・税制委員会（1月31日）

- ・厚労省関係の今般の法改正では税制改正と医療法改正が2つの大きな柱であるが、税制改正の医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長等について特に詳しくディスカッションした。
- ・当委員会で行った医療機器、情報システムの保守契約、費用に関する実態調査のデータが出揃ったので、2月に暫定版をつくり、3月中に報告書の完成を目指している。

(7) 第10回医業経営・税制委員会（2月20日）

- ・前回の医療機器、情報システムの保守契約、費用に関する実態調査の報告書草案を作成したところである。

(8) 第17回医療制度委員会（2月1日）

- ・医師遍在対策について協議し、①医学部入学の地域枠に制約をつける等を行い充実を図る、②専門医制度プログラムの中に地域医療に従事させることを盛り込む、③地域ごと、疾患ごとに専門医の必要数を把握する、以上3点を委員会の意見としてまとめた。

- ・厚労省による制度改正では、現在、医療法人は十分に監督規定があるが、一般財団法人や一般社団法人には全く立入検査ができないので、医療法を改正してそれが行えるようにしたいとしている。
- ・遺伝子関連検査等の品質・精度の確保について、日本はまだ国際法の基準と合っていないところがあるので、それを法令として国際法に合う形に整理したいとのことであり、前向きに対応していきたい。

(9) 第3回社会保険診療報酬委員会 (2月3日)

- ・次回の診療報酬改定に向けた取り組みとして、フリートーキングで回復期と慢性期医療、その他について議論した。
- ・平成30年度診療報酬改定要望の作成ということで、記載のとおり要望事項をまとめた。精神科医療については精神科医療委員会においてとりまとめる予定である。

(10) 第3回臨床研修指導医講習会 (2月4・5日)

報告は資料一読とした。

(11) 第2回栄養管理委員会 (2月10日)

- ・医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーは内容を刷新した。
- ・セミナーの後援団体として、厚労省とJSPENへの申請を進めている。

(12) 第1回国際委員会 (2月7日)

- ・今年11月に台湾で開催される世界病院学会で日本病院会がセッションを主催するようとの依頼があり、引き受けることとなった。
- ・超高齢化社会での倫理面などの問題をテーマにしたセッションにすることとなり、その概要をまとめて提案する予定である。

(13) QIプロジェクト2016フィードバック説明会 (2月13日)

112施設から153名が参加して資料記載のプログラムに基づき説明会が行われたとの報告があった。

(14) QIプロジェクト2016フィードバック参加病院の件 (2月21日時点)

- ・2016年度は350施設の参加でQIプロジェクトを行った。
- ・来年度は新たに12施設が加わるが、継続をやめるところが18施設あるので344施設で行う予定である。

(15) 第17回中小病院委員会 (情報交換会) (2月18日)

- ・「地域包括ケア時代の中で担う中小病院の役割」というテーマで開催した。
- ・在宅医療はこれから非常に大切になっていくということで「在宅医が中小病院に期待する役割」と題する基調講演があり、その後「本音で語る在宅医療」として、訪問看護ステーション、クリニックの医師、神戸市須磨消防署、兵庫県立淡路医療センター等、いろいろな立場から在宅医療について本音で語られた。

(16) 第3回病院経営の質推進委員会 (2月7日)

(17) 病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」(1月26・27日)

(18) 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」(2月17・18日)

(19) 診療情報管理士通信教育関連

- ①コーディング勉強会 (平成28年12月10日～平成29年12月18日)

②医療統計学勉強会（平成 28 年 12 月 18 日～平成 29 年 1 月 29 日）

③医師事務作業補助者コース支部開催（高知＝1 月 14・15 日／山形＝1 月 21・22 日）

上記報告は資料一読とした。

(20) 日本診療情報管理学会関連

①第 87 回診療情報管理士生涯教育研修会（1 月 14 日）

・参加人数を見るとだいぶ凸凹があるので、まだ参加していない地域からのさらなる参加を求めたい。

②第 3 回国際統計分類委員会（1 月 21 日）

③国際統計分類委員会協力者会議（1 月 21 日）

上記報告は資料一読とした。

④第 10 回業務指針・記載指針改定小委員会（1 月 24 日）

・診療情報の記録指針が公表されて 10 年がたち、ICT の著しい進歩等によって様々な用途に電子データが使われるようになった中で、この記載指針を見直すために検討をしている。
・チーム医療のために共有される記録・情報である視点等も含めて、記載指針を考えている。

⑤第 1 回役員等候補選考委員会（2 月 6 日）

・9 月 20 日に行われる役員改選に向けて協議が始まっている。

(21) WHO 関連

①WHO ジョイントタスクフォース（JTF）会議（2 月 20～22 日）

・これは ICD-11 の作業会議であり、最後の詰めを行っている。臨床家と統計家と分類の専門家の意見が分かれており調整時間を要しているが、2018 年のローンチに向けた分類作業は、ほとんどできている。

(22) 病院経営管理士通信教育関連

①第 2 回病院経営管理士教育委員会（2 月 3 日）

・通信教育事業の担当講師より辞退の申し出があったので、科目の変更や講師の交換等を行った。
・教科書の中の「環境衛生管理」という名称を「感染管理」に変えるとともに、シラバスの見直しも行う。
・通信教育 40 周年及び病院経営管理士会創立 20 周年の合同記念式典と祝賀会が本年 9 月 29 日に開催されるので、その準備委員会も着々と進めている。

②38・39 回生前期試験・後期スクーリング（1 月 9～14 日／1 月 16～21 日）

・例年どおりに開催した。

(23) 病院経営管理士会関連

①会長・副会長会議（2 月 17 日）

・次期役員改選に向けて立候補者及びその推薦者の確認をした。
・平成 28 年度事業報告（案）・収支決算（案）並びに平成 29 年度事業計画（案）・収支予算（案）を検討した。
・前出の合同式典・祝賀会があるので、今その内容について検討を続けている。

②第 2 回理事会（2 月 24 日）

・正副会長と同様に事業報告（案）・収支決算（案）、平成 29 年度事業計画（案）・収支予算

(案)、合同式典の内容等について協議した。

- ・次期の役員改選については現執行部の11名は留任であり、直近の37期、36期卒業の代表の委員が推薦されて新理事候補となった。正副会長も留任である。

2. 日病協について

(1) 第137回診療報酬実務者会議（1月18日）

- ・スケジュールでは、次回会議までに5人の委員で平成30年度の診療報酬改定に関する要望についてのたたき台をつくることとなった。

(2) 第138回診療報酬実務者会議（2月15日）

- ・日本慢性期医療協会の池端副会長が当会議の委員長に就任した。
- ・診療報酬改定に関する要望について、たたき台が提出された。各団体でもう一度協議し、次回会議で調整することとなった。

(3) 第147回代表者会議（1月27日）

- ・議長に日本病院会の原澤埼玉県支部長が就任した。
- ・副議長に関しては議長一任として、次回検討することとなった。

(4) 第148回代表者会議（2月24日）

- ・次期改定での急性期要件見直しは最小限にとどめてほしいという議論があった。
- ・当会議の副議長に千葉大学医学部附属病院の山本病院長が就任した。

3. 中医協について

(1) 第182回診療報酬基本問題小委員会（1月25日）

- ・診療報酬改定に向けた医療技術の評価・再評価に係る評価方法等について議論した。
- ・提案書様式等は平成28年度診療報酬改定時に見直したものを基本的に踏襲し、微修正を加えた。

(2) 第344回総会（1月25日）

- ・今回は入院医療についての議論の第1回目であり、総論としてその現状に関する様々なデータが提示された。
- ・療養病床については、療養病床の在り方等に関する特別部会が中医協でも議論することが適当と指摘している。
- ・最適使用推進ガイドライン（案）がまとまった。留意事項通知が出ている。

(3) 第125回薬価専門部会（1月25日）

- ・今年の終わりまでに薬価制度の抜本改革についての取りまとめを行う予定である。前半部分では関係団体のヒアリングを終えて骨子がとりまとめられる。

(4) 第345回総会（2月8日）

- ・最適使用推進ガイドラインの最終案が出され、キイトルーダについての提示もされた。
- ・外来医療（その1）については、医療施設数の年次推移を初めとして提示された様々なデータに基づき議論した。
- ・遠隔医療について、現在の診療報酬上の取扱い、医師法に係る取扱い、最近の動向等という形でデータが提示された。
- ・外来医療の課題（案）という形で、現状の分析が総論的に出された。

(5) 第37回費用対効果評価専門部会 (2月8日)

- ・「費用対効果評価に係る今後の進め方について(案)」が出され、それに基づいて議論した。
- ・対象品目をどうするか、費用対効果の結果が出たときに総合的評価をどのような形で盛り込むか、それをどのように診療報酬に反映するか及びその他の検討事項について今後、検討を進めていく。

(6) 第126回薬価専門部会 (2月8日)

- ・価格乖離の大きな品目について薬価改定を行うので、その品目抽出に向けた薬価調査を行うために議論が行われている。
- ・今回は中間年の調査であるので、どのような調査をすることが適当であるか検討している。

(7) 第79回保険医療材料専門部会 (2月8日)

- ・「平成30年度保険医療材料制度の見直しに係る今後の進め方(案)」について議論した。

(8) 第4回DPC評価分科会 (2月9日)

- ・「平成27年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告について(案)」に基づいて議論した。

(9) 第51回診療報酬改定結果検証部会 (2月22日)

- ・平成28年度診療報酬改定結果検証に係る特別調査(平成28年度調査)の報告書案について議論した。

(10) 第346回総会 (2月22日)

- ・東日本大震災に伴う被災地特例措置はまだ6医療機関が利用しているので、半年間延長されることになった。
- ・熊本地震に伴う同様の措置もまだ17医療機関が利用しており、やはり半年間延長される。
- ・日医と四病協の合同提言の中で、かかりつけ医について定義された。かかりつけ医は病院の医師か、診療所の医師か、どの診療科かを問うものではなく、患者の最も身近で頼りになる医師として、自ら積極的にその機能を果たしていく医師であるとしている。

(11) 第127回薬価専門部会 (2月22日)

- ・薬価制度の抜本改革について、今回は類似薬効比較方式に関する議論を行った。第1回目なので、今後の検討の方向性の提示として捉えてよい。
- ・類似薬効比較方式をどう考えるか、特に化学合成品や抗体医薬品など製造コストの異なる医薬品が存在するとそれに引っ張られて薬価が高くなってしまふことが問題点として挙げられているので、それについてどうするかを今後検討する。

4. 四病協について**(1) 第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (1月25日)**

- ・福祉医療機構から平成29年度の予算案と診療報酬改定の影響アンケート調査結果が、厚労省から平成29年度の医政局の予算案の説明等があった。

(2) 第10回総合部会 (1月25日)

報告は資料一読とした。

(3) 第11回総合部会 (2月22日)

- ・検体検査・精度管理の状況に関する緊急調査についての発表が行われた。
- ・「医療法人監事監査の手引き」を四病協で制定した。

(4) 第10回日医・四病協懇談会 (1月25日)

- ・地域医療連携推進法人について、日医は、大規模法人による地域医療機関の囲い込みや系列化及び金融機関等からの支配等の懸念から積極的に推奨はしないと述べた。

(5) 第11回日医・四病協懇談会 (2月22日)

- 働き方改革について議論したとの報告があった。

(6) 第11回医療保険・診療報酬委員会 (2月3日)

- ・平成30年度診療報酬改定に関する四病協の要望書作成及びとりまとめについては、日病協のたたき台をベースに議論しながら進めることとなった。
- ・診療報酬に関連した調査の四病協合同実施については回答率が毎年低いので、もう少し向上させたい、各病院団体が同様の調査をしているので、これを一まとめにすることはできないかとの提案があり、ワーキンググループを作って検討していくこととなった。

(7) 第8回医業経営・税制委員会 (2月16日)

- ・持分なし医療法人への移行計画、認定制度に関しては、厚労省が全国的に説明会を繰り返している。
- ・地域医療連携推進法人について日医から警戒を促す文章が出ているが、日医と病院団体とで認識に差があるので、四病協として今後どうすべきかについて考えている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第9回医療機関における電波利用推進部会 (1月25日)

- ・病院内の電波環境を改善する工事で主要な携帯電話各社のアンテナをそれぞれ設置するかわりに共同アンテナにすると安価にできるが、現在普及しているスマホの3G、4Gの規格が次の5Gになるとアンテナ増設はさらに安価にできる可能性が高い。
- ・手引等き等の周知活動に1億1,400万円が予定されており、今後各地で周知活動が行われると思われる。

(2) 第2回脳卒中に係るワーキンググループ (2月3日)

- ・これは厚労省健康局の下に作られた検討会のワーキンググループである。
- ・今回は脳卒中の回復期、慢性期についての議論を行った。
- ・委員から、脳卒中で再発した患者がまた急性期に戻っていくというパスだけではなく、肺炎や骨折等を伴って悪化していくケースもあり、1つの流れだけではなく地域包括ケア等も使って対応することが必要との意見が出て議論になった。

(3) 第50回社会保障審議会医療部会 (1月18日)

- ・医政局としては、医療法を改正するから持分なし医療法人へできるだけ多く移行してほしいという意向のようである。
- ・同じく医療法改正により、役員数、役員の親族要件、医療計画への記載等の要件を緩和し、贈与税の非課税対象を大幅に拡大する。

(4) 第4回中央におけるナースセンター事業運営協議会 (2月10日)

- ・看護師の求人で医療機関がかなりの費用を斡旋業者に対して支払っている現状があるので、それを改善するためにナースセンターの事業を拡大しようということである。
- ・職業安定法の改正が進められている。さらに、職業紹介事業者に対してある程度の規制をかけるための指針を設けることも予定されている。

(5) 第9回医療計画の見直し等に関する検討会 (2月17日)

- ・地域医療構想調整会議は医療法に基づいて設けられている会議であり、医療計画において定める将来の病床数の必要量を達成するための方策その他の地域医療構想の達成を推進するために必要な事項について協議を行うものである。
- ・地域医療調整会議の進め方に関して厚労省から示されたスケジュール案に対して医師会などから強い反発が出たので、持ち帰ってもう一度議論することとなった。
- ・都道府県知事の権限の行使の流れについて説明があった。
- ・医療と介護の体制整備を図るための協議の場を設置することになった。

6. 「病院イノベーション展、医療 IT ソリューション展」について

- ・2月15日から3日間、大阪で開催された。
- ・トータルで3万人弱の来場者があり、そのうち医療関係者は1万人を超えた。
- ・第3回目で、初めて日本病院会の共催という形になった。

7. 第4回定期理事会及び社員総会の講演について

- ・3月25日の社員総会は2時15分から始まる。
- ・特別講演を財務省主計局の阿久澤主計官に依頼した。時間は15時から16時30分までである。

〔協議事項〕**1. 医師の労働時間について**

働き方改革実現会議が作られ、長時間勤務の是正を主要課題として議論が開始された。医師の診療科・地域遍在が顕著に増悪するのではないかとということ及び研修制度への悪影響が懸念されるとし、議論を行った。

第 4

委員会・部会

1. 医療制度委員会.....	90	19. 専門医に関する委員会.....	111
2. 医療の安全確保推進委員会.....	91	19-2. 病院総合医ワーキンググループ.....	112
3. 地域医療委員会.....	91	20. 情報統計委員会.....	112
4. 精神科医療委員会.....	92	21. ニュース編集委員会.....	112
5. 中小病院委員会.....	94	22. 雑誌編集委員会.....	113
6. 医業経営・税制委員会.....	96	23. ホームページ委員会.....	114
7. 社会保険診療報酬委員会.....	97	24. ホスピタルショウ委員会.....	114
8. 診療報酬・病院経営検討委員会.....	98	25. 倫理委員会.....	116
8-2. 定期調査作業小委員会.....	99	26. 国際委員会.....	116
9. 医療安全対策委員会.....	99	27. 災害医療対策委員会.....	117
10. 感染症対策委員会.....	100	28. 診療情報管理士教育委員会.....	118
11. 病院診療の質向上検討委員会.....	100	28-2. 基礎課程小委員会.....	125
12. QI委員会.....	101	28-3. 専門課程小委員会.....	126
13. 臨床研修委員会.....	102	28-4. 分類小委員会.....	127
14. 栄養管理委員会.....	104	28-5. DPCコース小委員会.....	128
15. 看護職場環境委員会.....	105	28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	129
16. 病院経営管理士教育委員会.....	107	28-7. 腫瘍学分類コース小委員会.....	133
17. 病院経営の質推進委員会.....	107	29. 国際医療推進委員会.....	134
18. 病院経営管理士会(旧:病院経営管理者協議会).....	108	30. 図書委員会.....	134

第4 委員会・部会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ97名（うちweb参加者3名）
3. 協議事項

(1) 地域医療構想と医療提供体制について

- 1) 地域医療構想の進捗状況について
- 2) 医療計画の見直しについて
- 3) 医師偏在対策について
- 4) 医療従事者の需給について
- 5) 療養病床の在り方について
- 6) 脳卒中、心血管疾患の医療提供体制について

(2) 社会保障審議会医療部会の報告

(3) 新たな専門医制度について

4. 講演

「地域医療構想における将来の医療需給の推計方法」 （第10回委員会 H28.10.05）

石川ベンジャミン光一先生

（国立がん研究センター 社会と健康研究センター臨床経済研究室室長）

5. 調査、提言等

【調査】 ・検体検査・精度管理に関する緊急調査（平成29年2月実施）

【提言等】 ・医師需給に関する意見（平成28年5月19日）

6. 総評

地域医療構想に関しては、厚労省の「医療計画の見直し等に関する検討会」「医療介護総合確保促進会議」などの検討状況を検討会委員である相澤副会長から報告をいただき、本来あるべき姿、委員会としての見解などを議論し執行部へ報告をした。また、基準病床数の考え方など相澤副会長を通じ、検討の場で問題提起を行った。

医師の偏在、医療従事者の需給に関しては、厚労省の「医療従事者の需給に関する検討会」の検討状況を元に、医師需給推計や医学部臨時定員増の延長の有無を議論した。偏在対策の検討は地域医療委員会と合同で行い、平成29年度で終了予定の医学部定員増対策（新医師確保総合対策や緊急医師確保対策）は当面延長をすべきという趣旨の「医師需給に関する意見」を取りまとめた。

新専門医制度に関しては、日本専門医機構による制度開始が1年間延長されたことから、今後の日本病院会としての方針を検討した。

2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ26名（うちweb参加者1名）
3. 協議事項
 - (1) 医療事故調査制度について
 - (2) 「医療安全に係わる実態調査」について

4. 総評

- 木村委員長より、「医療事故調査制度」附則として出された医療法施行規則の一部改正について報告がされた。当初医師法21条に関する見直しも検討されたが、今回は見送りとなり、厚労省より出された通達は以下の3点となり、この点について報告がされた。①支援団体等連絡協議会については、地方組織として各都道府県の区域を基本として1カ所、中央組織として全国に1カ所設置し、それぞれ地方協議会、中央協議会とする。②医療事故調査・支援センターについては、中央協議会へ参画し、支援センターと支援団体が共に協議することが可能となった。これによりセンターは、支援団体・病院等に対し、必要な情報の提供、優良事例の共有や協議会と連携して研修を行うことが出来る。また、新たに遺族からの相談に対する対応の改善として遺族の意向を当該医療機関へ伝えることが出来るようになり、さらに医療事故報告書の内容に関する確認・照会も可能となった。③病院等の管理者については、院内の死亡についての報告が管理者へ遺漏なく報告される体制を作ることとされた。

平成26年に実施された「医療安全に係る実態調査」と同様の調査を、医療事故調査制度施行後に、病院の意識がどのように変化したのかを確認することを目的として、平成29年度以降にも行う予定。

3. 地域医療委員会

1. 開催回数 4回（中小病院委員会との合同委員会1回を含む）
2. 出席者数 延べ29名（うちweb参加者11名）
3. 協議事項
 - (1) 第66回日本病院学会「オピニオン」について
 - (2) 地域医療再生に関するアンケート調査について
 - (3) 医療従事者の需給について
 - (4) 地域医療構想の進捗状況について
 - (5) 第67回日本病院学会「オピニオン」について
 - (6) 医師偏在対策について

4. 委員会主催報告

- (1) 第66回日本病院学会オピニオン

開催場所：いわて県民情報交流センター アイーナ「小田島組☆ほ〜る」

開催日：平成28年6月24日（金）9：00～10：30

テーマ：地域医療再生ーなぜ国民的議論にならないのかー

参加者数：約70名

座長

塩谷 泰一（日本病院会 地域医療委員会 委員長）

今泉暢登志（日本病院会 副会長）

演者

吉田 徹（岩手県・岩手県立久慈病院 院長）

古川 賢一（長野県・飯山赤十字病院 院長）

渡辺 俊介（東京都・国際医療福祉大学大学院 教授）

5. 総評

前年度に実施したアンケート調査「平成27年地域医療再生に関するアンケート調査」の報告書をまとめ、4月の常任理事会にて報告をした。本調査は勤務医不足と地域偏在の実態を把握する目的で行った。勤務医は5年前と比較し人数は増加をしているが、「不足感を感じる」との回答が多かった。また、都心大規模病院では増加、地方中小病院では減少傾向にあり、地域偏在は拡大していた。

医療従事者（特に医師）の需給については医療制度委員会と合同で、医師の臨時定員増の今後の動向について議論をした。地域枠を活用し、恒久定員内に地域枠を増やすことで偏在解消につながり、臨時定員増は必要なくなるのではないかとの意見をとりまとめた。

第66回日本病院学会（盛岡市）でオピニオン「地域医療再生—なぜ国民的議論にならないのか—」を開催した。第67回日本病院学会（神戸市）ではオピニオン「こんな勤務医が欲しい！」を行うことを決めた。

（別添CD資料集＜資料1 P. 1～59＞参照）

4. 精神科医療委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ13名（うちWeb参加者1名、オブザーバー1名）

3. 協議事項

- (1) 平成30年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討
- (2) 第66回日本病院学会ワークショップについて（報告）
- (3) 平成28年熊本地震について
- (4) 精神保健指定医取消しの影響
- (5) 第67回日本病院学会での対応（シンポジウムについて）
- (6) 相模原事件再発防止の検討
- (7) 自然な尊厳死について
- (8) その他

4. 報告事項

第66回日本病院学会ワークショップの報告

日時：平成28年6月23日（木）14：30～16：00

会 場：アイーナ（いわて県民情報交流センター） 第10 会場（会議室 804AB）

参加者：約 60 名

テーマ：「災害時のこころのケア～東日本大震災に学ぶ～」

平成 28 年熊本地震について（冒頭、概要説明）

日本病院会 精神科医療委員会委員長／

岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長 中島 豊爾

座 長：トラウマと社会 代表 黒澤 美枝

座 長：日本病院会 精神科医療委員会委員／成田赤十字病院 精神神経科 顧問 佐藤 茂樹

登壇者：（敬称略）

① 東日本大震災の岩手県におけるこころのケア

岩手医科大学 神経精神科学講座教授 大塚 耕太郎

② 大震災の子どものこころへの影響

仙台赤十字病院 総合周産期母子医療センター 臨床発達心理士 佐々木 暁子

③ 原発災害避難者のこころのケア ～こころの復興へ向けて～

福島県檜葉町 主幹兼住民福祉課課長補佐兼保健衛生係長 玉根 幸恵

④ 災害時のこころのケア：時相別の対応

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

精神保健研究所 室長 鈴木 友理子

5. 総評

○平成 28 年度診療報酬改定結果を受け、平成 30 年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討を行った。平成 28 年度診療報酬改定は、総合入院体制加算 1 算定に精神科病棟が必要とされた点が評価に値すると概評。次期改定では、入院医療の、①治療抵抗性統合失調症治療薬（クロザピン）投与に対する評価（特定薬剤治療管理料の回数制限の撤廃など）、②精神科救急の入院及び退院に対する加算、③病棟への OT 配置の義務化と評価、④精神科入院基本料 10：1 の平均在院日数を 40 日から 60 日へのほか、外来医療の、①地域支援及び関係機関との調整に対する評価、②地域リエゾンチーム加算の新設、などを基本に要望項目をまとめた。

○今年度も例年どおり、日本病院学会において、ワークショップ（災害時のこころのケア～東日本大震災に学ぶ～）を開催した。ワークショップの冒頭には、中島豊爾委員長より「平成 28 年熊本地震について」の精神科医療（DPAT）の活動について説明を行った。聴講者数もほぼ昨年どおりであり、盛会のうちに終了した。第 67 回日本病院学会ではシンポジウム形式の発表となり、総合病院の一般病棟に認知症を有する者が身体的疾患で入院した際の対応の困難さに焦点を当てることとした。座長は、中島豊爾委員長、山口武兼委員が務める。

○平成 28 年熊本地震について、災害派遣精神医療チーム（Disaster Psychiatric Assistance Team: DPAT）の活動報告を行った。災害派遣精神医療チームは、東日本大震災を受け、本システム構築中に熊本地震が発生したため、スムーズな対応が不十分であり、熊本地震への対応が一区切

りした時点で、再度システム（震災地で DPAT からメンタルケアチームへの引継等）を構築しなおす必要があるとした。

○精神保健指定医取消しについて、厚生労働省は平成 28 年 10 月 26 日、不正申請発覚により、精神保健指定医 89 人の指定を取り消したが、この行政処分が地域の精神医療に与える影響についての意見交換を行った。今回の処分は現時点では業務停止になっていないため、特段の影響は見られない。一方で、厚労省は、再発防止に向けた資格審査の方法の見直しについて検討している。指定医取り消しの背景には、制度的な問題点があるとして、日本精神科救急学会の見解を紹介。今後の対応は、審査基準を緩めない形を望むとし、指定医と専門医との関係や診療報酬との関連についても意見が出された。

○相模原事件を受け、日本司法精神医学会が厚労省へ提出した「精神保健福祉法における非自発的入院と地域支援体制に関する検討委員会」の検討結果（中間取りまとめ）を示した上、「当事者が精神鑑定中であるにもかかわらず、措置入院制度に問題があるかの如く、制度の見直しをするべきではない」との一部の意見を紹介した。厚生労働省「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」では、最終とりまとめの段階であり、司法と医療の境界領域及び処遇の問題等について、議論を行った。結論として、縦割り行政による弊害が生じ、情報共有されなかったこと（個人情報保護条例の壁の問題も含む）が根本的な原因ではないかとの意見が多かった。また、障害者を排斥する考え方や安楽死の問題は人間の尊厳とも関連して、深い問題意識を持つことが必要であるとした。

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 20 名（うち web 参加者 3 名）
3. 協議事項
 - (1) 第 66 回日本病院学会「シンポジウム」について
 - (2) 第 17 回中小病院委員会 情報交換会について
 - (3) 中小病院委員会委員長交代について
 - (4) 中小病院委員会のあり方について
 - (5) 第 66 回日本病院学会（岩手）について
 - (6) 第 66 回日本病院学会「シンポジウム」について
 - (7) 第 18 回「中小病院委員会 情報交換会」について

4. 委員会主催開催報告

- (1) 第 66 回日本病院学会シンポジウムについて
開催場所：いわて県民情報交流センター「アイーナ」
開催日：平成 28 年 6 月 23 日（木）10：30～12：00
テーマ：地域の医療・介護ネットワークにおける中小病院のあり方 - 医師の採用と教育 -

参加者数：約 80 名

座 長

土井 章弘（日本病院会 中小病院委員会 委員長）

安藤 文英（日本病院会 中小病院委員会 副委員長）

シンポジスト

松浦 和博（岩手県・東和病院 病院長）

仲井 培雄（石川県・芳珠記念病院 理事長）

土居 弘幸（岡山県・岡山大学病院 医歯薬学総合研究科 教授）

（2）第 17 回中小病院委員会情報交換会について

開催場所：ラッセホール

開 催 日：平成 29 年 2 月 18 日（土）13：30～17：30

テ ー マ：地域包括ケア時代の中で担う中小病院の役割

申込み数：114 名

司 会

澤田 勝寛（日本病院会 中小病院委員会 委員）

開会挨拶

堺 常雄（日本病院会 会長）

太田 稔明（兵庫県健康福祉部 部長）

日本病院会 出来高算定病院経営支援事業

「JHAstis（出来高算定病院向け日本病院会戦略情報システム）」

大道 道大（日本病院会 副会長）

基調講演「在宅医が中小病院に期待する役割」

長尾 和宏（医療法人社団裕和会 長尾クリニック院長）

シンポジウム「本音で語る在宅医療」

座 長

澤田 勝寛（日本病院会 中小病院委員会 委員）

シンポジスト

藤田 愛（兵庫県・北須磨訪問看護リハビリセンター 所長）

清水 政克（兵庫県・清水メディカルクリニック 副院長）

田村 公宏（兵庫県・神戸市須磨消防署 救急係長）

小山 隆司（兵庫県・淡路医療センター 院長）

5. 総評

第 66 回日本病院学会にてシンポジウム「地域の医療・介護ネットワークにおける中小病院のあり方 - 医師の採用と教育 -」を開催した。第 17 回中小病院委員会情報交換会を開催。「地域包括ケア時代の中で担う中小病院の役割」をテーマにシンポジウムを行った。来年度の日病学会、情報交換会についても、実施する予定とした。

6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ67人（うち、オブザーバー1名）
3. 協議項目
 - (1) 税制改正関連事項
 - ・平成29年度税制改正要望について
 - ・平成30年度与党税制大綱について（消費税率10%への途）
 - (2) 第7次医療法改正関連事項
 - ・地域医療連携推進法人制度について
 - ・医療法人制度の見直し
 - (3) 診療報酬改定関連事項
 - ・消費税対応分
 - (4) 経営関連事項
 - ・医療機器・医療情報システムの保守契約、費用に関する実態調査
 - ・医療機器保守契約に関する保険商品説明（損保ジャパン日本興亜、M3ドクターサポート）
 - (5) 四病協・厚労省等の動きについて
 - ・四病協 医業経営・税制委員会
 - ・日医 医療機関等の消費税問題に関する検討会
 - ・厚労省 医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼
 - (6) 来年度の活動について
 - ・平成29年度事業計画について
 - (7) その他
 - ・医業経営に特化した「新しい行動目標（案）」について
 - ・「日本の病院運営に影響する世界の動き」（大村昭人委員講話）

4. 総評

- ・平成29年度税制改正に関する要望について

今年度は、重点要望項目1項目、要望事項：国税4項目、地方税2項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目、計8項目を要望書として取りまとめ、優先順位上位三項目は、以下のとおりとした。

- ①医療機関において控除対象外消費税が発生しないように税制上の措置を講じること。
- ②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ③持分の定めのない社団医療法人になるための持分放棄に関して、医療法人に対するみなし贈与税課税を行わないようにすること。

医療機関における控除対象外消費税の問題は、「税制上の措置を講じること」とし、日本医師会及び四病協の要望書と文言の擦り合わせを行った。本要望書は、7月27日に厚生労働省、10月17日に自民党、10月28日に民進党へ提出し、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。また、上記③も、医業継続に係る相続税・贈与税の納税

猶予等の特別措置の延長等改正により、要望が実現した。

・地域医療連携推進法人制度について

地域医療連携推進法人制度は、医業経営に特化した「新しい行動目標（案）」の一つに掲げられ、情報収集の必要性から、各回、参考事例等の情報提供を行った。本制度は、税制上の優遇措置や共同法人による人員削減、特に配食サービスや医薬品の共同購入など、負担軽減につながるメリットが期待される一方、法制化による弊害（大学病院など大規模法人が市中病院を囲込みや系列化等を通じた支配等）を危惧する意見もある。緩やかな連携から始めるべきとする四病協との概念の違いが明らかとなった。

・診療報酬改定消費税対応分

消費税 10%の引き上げ先送りによる医療機関への多大な影響に対応するため、診療報酬に仕入税額相当額として上乗せされている部分以外の仕入消費税額を税額控除（還付）できるように税制上の措置を講ずること等、平成 29 年度税制改正大綱に盛り込むべく、活動を行った。また、役員（常任理事・理事・支部長）に対し、地元の後援会長で応援している国会議員等で真意に支援いただける議員の推薦者を募り、直接、要望書を手渡すなど、活発な要望活動を展開した。診療費に係る消費税問題は、非課税還付方式の場合、診療報酬に上乗せされた部分への対応「非課税制度を維持したままで、補填されている部分を超過して控除対象外の消費税負担をしている場合には、税制上の措置を求める」方針について、四病協では異議がなく、平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定では、同方針を念頭に置き、要望活動を行うとした。

・医療機器・医療情報システムの保守契約、費用に関する実態調査

高価な高機能・高性能医療機器の保守点検に係る費用事情や担当者における商習慣などの実態を把握し、医業経営改善のみならず、機器の安全性確保のための課題や問題点、さらに、医療情報システム（IT）関連投資の現況も全国レベルで把握する目的で、日本病院会会員病院 2,435 施設を対象に本調査を実施。回答数 408（回収率 16.8%）より、全国の病院規模、機能、設立母体構成を考慮した費用総額を試算した。その結果、医療機器等関連費用（減価償却費、保守費等）にかかる一年間の全費用は 1 兆 9,121 億円余（病院機能別推計、最高値）、IT 関連費用は 6,848 億円（同）であり、合計で 2 兆 5,969 億円となった。質問項目にある自由記載では、メーカーや代理店以外の業者への保守業務委託が困難であり、競争原理が働かない。部品供給可能期間が短すぎるので最低でも 10 年間は保証してほしい等、多数の苦悩、苦情が要望と共に寄せられた。

（別添 CD 資料集＜資料 2 P. 60～98＞参照）

7. 社会保険診療報酬委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 延べ 24 名（うち Web 参加者 1 名）
3. 協議事項
 - （1）平成 28 年度診療報酬改定に係る要望結果について
 - （2）平成 30 年度診療報酬改定に向けた取り組みについて

4. 総評

平成 27 年 8 月 5 日に厚生労働省へ提出した「平成 28 年度診療報酬改定に係る要望書」の結果検証が行われた。提出された 71 項目（医科 58 項目、精神科 13 項目）の内訳として、要望が通ったものは 7 項目、部分的に要望が通ったものは 14 項目、要望が通らなかったものは 48 項目、診療報酬自体が廃止されたものは 2 項目であった。要望が通らなかった項目は、重要と判断される項目も含まれることから、「平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書」を作成する際に要望の継続を検討することとした。

平成 30 年度診療報酬改定に向けた取り組みとして、急性期医療、回復期医療、慢性期医療と分け 2 回に渡りフリートーキングが行われた。委員より挙げられた現状の問題点や、要望すべき点を中心に、「平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書」の作成を検討することとした。

その他、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）で提示された資料に対する意見や選定療養の募集については、メールにて適宜行われ、関連協議会等の議論に対応した。

次年度の当委員会の活動として、「平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書」を 6 月頃の提出を目標に取り纏めを進めるとともに、中医協の議論を見ながら 2 回に分けた提出を検討する予定としている。

8. 診療報酬・病院経営検討委員会

1. 開催回数 6 回
2. 出席者数 延べ 46 名（うち Web 参加者 1 名）
3. 協議事項
 - (1) 平成 28 年度診療報酬等に関する定期調査について
 - (2) 平成 29 年度診療報酬等に関する定期調査について

4. 総評

今年度の調査は、前年度と同様に、通年データ調査（財務諸表に関するデータ）を盛り込み、調査票①（収益編）、調査票②（施設基準編）、調査票③（損益編）の 3 構成とし、①を必須、②③は任意として調査を実施した。中間報告は 9 月、最終報告は 12 月に行われ、2 月に全編版、概要版ともに公表をした。中間報告結果は専門書籍へ掲載され、最終報告結果は医療系配信ニュースの取材が行われた。

また、平成 28 年度調査の見直しとともに、平成 29 年度調査への取り組みについて、平成 25 年度から平成 28 年度調査の回答率推移の確認や未回答病院の分析結果等をもとに議論を行った。調査回答病院の負担軽減と回答率の向上を目標に、調査票から報告書の取り纏め方法に至るまで全てを抜本的に見直すこととし、調査回答病院へのフィードバックの仕組みの構築について、調査実施と併行し引き続き検討を行う予定としている。

【平成 28 年度 診療報酬等に関する定期調査 概要】

- 調査目的 診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、
会員病院の運営に資することを目的とする。

- 調査方法 日本病院会に加盟する全病院に、Eメールにより調査票を配布し、回収を行った。一部の病院については、FAX等により配布し、回収を行った。
- 調査期間 平成28年7月14日～9月30日
- 主な調査項目 平成27年6月と平成28年6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比。
平成26年度と平成27年度の医業損益等の比較。
- 回答数 766病院（回答率：31.1%＜会員数2,460病院 平成28年7月14日現在＞）
- 有効回答数 730病院
- 結果内容 （別添CD資料集＜資料3 P. 99～119＞参照）

8-2. 定期調査作業小委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ21名
3. 協議事項
 - 平成28年度診療報酬等に関する定期調査について
 - ・調査票の作成
 - ・回答のデータクレンジング
 - ・結果報告書（中間・最終）の作成

4. 総評

「平成28年度診療報酬等に関する定期調査」について、上記の通り作業を実施した。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議事項
 - ・平成29年度医療安全管理者養成講習会ならびにアドバンストコースの企画について
 - ・医療安全管理者養成講習会の今後のプログラムについて

4. 総評

平成29年度医療安全管理者養成講習会のプログラムは、一部見直しを図り、第1クール1日目児玉安司委員の講演タイトルを「ガバナンスと情報共有」に変更し、新たに第2クール2日目「医療安全の意義と院内の体制作りⅡ・医療安全に求められる法的基礎知識」を北野文将弁護士（名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部）に担当していただくこととした。アドバンストコースは、平成28年度と同様のプログラムで開催することとした。

今後のプログラムについては、今年度の開催案内の公開が遅れた結果、受講者の減少につながった可能性があるため、平成29年度は早期公開を目指すこととした。また平成29年度以降は、総合司会を担当する鮎澤委員、種田委員、長尾委員を中心にプログラムの変更を進めていくこととした。

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 10名
3. 協議事項
 - ・委員会活動について
 - ・講習会プログラム等の大幅な見直しについて
 - ・薬剤耐性（AMR）対策アクションプランについて
 - ・蚊媒介感染症の診療ガイドラインについて
 - ・平成27年度感染制御講習会について
 - ・平成28年度感染対策担当者のためのセミナーについて
 - ・その他

4. 総評

平成14年度にICS（Infection Control Staff）養成のための本講習会を立ち上げ、会員ならびに事業運営へ多大な貢献と尽力をいただいた小林寛伊副委員長は、本会役員の定年制に準じ勇退することとなった。それに伴い、毎年多くの参加者が集う感染制御講習会について大幅な見直しを行った。主に、名称を「感染対策担当者のためのセミナー」と変更、1クールを半日2日間ずつ行ってきたプログラムを1日にまとめる、薬剤耐性病原体（AMR）対策、アウトブレイク時の対応等の講義の追加、これまで配布していたQ&A集をWeb掲載に変更した。

8月にブラジル・リオデジャネイロで開催されたオリンピックならびにパラリンピックに関連して、国立感染症研究所により作成された「蚊媒介感染症の診療ガイドライン」の更新第3版、また国際的に驚異となる感染症対策関係閣僚会議がまとめた「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」を、本会ホームページに掲載し、診療の一助にしたいとの提案があり、了承された。

11. 病院診療の質向上検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 5名
3. 協議事項
 - ・第67回日本病院学会でのシンポジウム開催について
 - ・その他

4. 総評

第67回日本病院学会で開催予定の本委員会主催シンポジウムについて、検討した。学会のメインテーマである「医療人育成ルネサンス」の下、本委員会シンポジウムのテーマは、「病院医療のあり方・今後の展望 ～治療と生活を支えるなど～」に決定した。内容は、特定看護師を含む人材育成の観点、平成30年度の診療・介護報酬改定の与えるインパクトなど、参加者の関心が高いと思われるトピックスを中心に、講演とディスカッションで構成する。講演は、坂本 すが氏（日本看護協会会長）による「治療と生活を支える病院医療のあり方」（案）、厚生労働省医政局看護課長による「行政から見た治療と生活を支えることの意義」（案）、相澤 孝夫副会長による「平

成 30 年度インパクト”について考える」(案)、満武 里奈氏(日経メディカル記者)による「マスコミ・国民目線からみた”課題”」(案)とし、続いてディスカッションを行うこととした。座長は、末永 裕之担当副会長、有賀 徹委員長が行い、コメンテーターとして、栗原 正紀委員、浅香 えみ子委員、木澤 晃代委員、栗原 健委員、丸地 伸委員が登壇予定である。

12. QI 委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ35名
3. 協議事項
 - ・QI プロジェクト 2016 について
 - ・QI プロジェクト 2017 について
 - ・第 66 回日本病院学会 シンポジウム 8 について

4. 総評

QI プロジェクト 2016 の評価指標を検討した結果、療養病床について、従来の指標に加え、『療養病床における糖尿病患者の血糖コントロール』『療養病床における降圧薬服用患者の血圧コントロール』『終末期医療におけるインフォームドコンセント実施率』の 3 項目を新たに採用することとした。

広報活動としては、今年度から来年度にかけて日本病院会ニュースで計 6 回の連載を行うこととした。今年度は、平成 28 年 11 月 25 日付「医療の質改善と経済的効果(山本貴道委員)」、平成 29 年 1 月 25 日付「QI を用いた長期アウトカムの改善(嶋田元委員)」、3 月 10 日付「QI を用いた医療の質改善(菊名記念病院)」を掲載した。

次年度の取り組みについては、厚生労働省「医療の質の評価・公表等推進事業」に平成 22 年度以来参加していなかったが、次年度は手上げすることとした。

○第 66 回日本病院学会 QI 委員会主催 シンポジウム開催報告

開催日：平成 28 年 6 月 24 日(金) 10:30~12:00

場 所：盛岡市民文化ホール 小ホール 参加人数：約 100 名

テーマ：QI を用いたアウトカム評価

座長

嶋田 元(聖路加国際大学情報システムセンター センター長)

末永 裕之(小牧市民病院 病院事業管理者)

シンポジスト

「QI を用いた改善活動における経済的効果の検証」

山本 貴道(聖隷浜松病院 副院長)

「DPC データを用いたリスク調整アウトカム指標」

國澤 進(京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野)

「QI 活動のステップアップ～民医連 QI 公開推進事業の 5 年間の取り組みから～」

松原 為人(全日本民主医療機関連合会理事・QI 副委員長、京都民医連中央病院)

「QI プロジェクトにおける健康アウトカムの改善」

嶋田 元(聖路加国際大学情報システムセンター センター長)

13. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2回(5月18日、12月21日)
2. 出席者数 12名
3. 協議事項

(第1回臨床研修委員会)

1) 平成27年度の臨床研修指導医講習会の結果について

- ①厚生労働省等に提出した修了報告書、受講生へのアンケート結果により講習内容等を確認した。他団体で行われている指導医講習会より本会の方が評価が高いとされた。地域医療専門の宮崎大学の吉村学 教授、COMLの山口育子理事長の講演の評価も高い。特に問題事項も無いことから、今後も現在の内容で指導医講習会を進めることが了承された。
- ②受講申込数がここ数年減少傾向にあるが、これは全国で同様の指導医講習会が開催されており、多数いた指導医になる受講対象者が残り少なくなってきたため、この10年間で激減したとの意見があった。このような理由で本会に限らず、どの指導医講習会でも共通の問題なので、今後の受講生確保は難しくなりそうである。
- ③収支状況については、収入対支出において平成26年度は92,942円の赤字であったが、開催案内の周知方法のメール化や印刷物の減等による経費のコスト削減を図った結果、平成27年度は704,112円の黒字となった。

2) 平成28年度臨床研修指導医講習会の日程について

平成28年臨床研修指導医講習会は以下の日程で3回開催する予定である。会場は従来どおり、都市センターホテルを確保してある。

第1回：平成28年6月3日(土)、4日(日)

第2回：平成28年9月10日(土)、11日(日)

第3回：平成29年2月4日(土)、5日(日)

- ①臨床研修指導医講習会の名称について：タスクフォースの先生方は他団体の指導医講習会にも参加しており、1～3月に開催される場合、年度標記したことで間違いが生じた例があったので、明確な表示手法が必要とされ検討した。その結果、西暦並びに講習会の通算数を反映した標記が良いとして(例)「日病2016-6(32)」の手法を使用するとされた。

なお、これはタスクフォース等の連絡用の標記で、日本病院会としては従来通り「平成28年度第1回」と標記する。

- ②平成28年度に開催する3回の指導医講習会における講師及びタスクフォースの担当表、並びに6月の第1回指導医講習会の進行表(案)が示され、承認された。
- ③ワークショップのPC化について：現在は模造紙に週間スケジュール表等の枠組み等を事前に印刷し、ワークショップではその模造紙にマジックインキで書き込み記載している。全体発表ではこの模造紙を全体討議の部屋に運んで使用しているが、移動等に手間がかかり、記載内容も見づらいこと等から、各グループにPCと小型プロジェクターを配置して壁に投影しながら作成し、それをドロップボックスに入れる方法に改め、全体

討議の円滑化を図りたいとされた。この方法にすることは全員が賛成したが、プロジェクターの保有が無いため確保が必要となる。6台で25万円位なので、借りるより購入すべきとされた。6月の指導医講習会に間に合うよう、事務局が対応することとされた。

- ④修了報告書のCD化について：修了報告書は厚生労働省に提出の他に受講生と受講生の施設長に送付している。現在はコピー機で印刷した紙媒体だが、CD化することで経費節減が図れるとされ、事務局が試算したところ1回の講習会当たり3万7千円位の節減となとしたが、コピー機は自動で印刷が可能なところ、CD作成は1枚5分位かかり、110枚作成するのにかなり時間を要するとされた。また、CDにタイトル等の印刷をできるプリンターが1台しかなく、かなりの時間を要することになるが、時代の趨勢からもCD化すべきとされ、複数のPCで対応等、やり方については事務局で考えることとされた。

(第2回臨床研修委員会)

1) 平成28年度 第1回、第2回の臨床研修指導医講習会の結果について

- ①臨床研修指導医講習会の名称について：タスクフォースの先生方は他団体の指導医講習会にも参加しており、1～3月に開催される場合、年度標記したことで間違いが生じた例があったので明確な表示手法が必要とされ、第1回の委員会で検討した。その結果、今年6月より西暦並びに本会講習会の通算回数を反映した標記として《平成28年度第3回(平成29年2月開催)＝日病2017-2(34)》の手法の使用をタスクフォース用として開始した。
- ②ワークショップのプロジェクター導入について：従来は模造紙に週間スケジュール表等のフォーマットを印刷し、受講生がマジックインキで記載して作成したものを使用して全体発表を行っているが、会場間の移動等に手間がかかり、記載内容も見づらいこと等から、第1回委員会において各グループにPCと小型プロジェクターを配置して壁に投影しながら作成し、それをドロップボックスに入れる方法に改めることが決まった。5月末にプロジェクター6台を購入し、6月に開催した第1回臨床研修指導医講習会から使用開始した結果、全体討議の円滑化と報告書作成の効率化が図れたとされた。
- ③修了報告書のCD化について：昨年度までは印刷による紙媒体の報告書であったが、CD化することで経費節減が図れるとされたことから事務局がやり方を工夫し、第1回臨床研修指導医講習会の報告書からCDによる報告書に改めたことが報告された。なお、厚生労働省提出分は従来どおり紙媒体とされている。
- ④アンケート結果について：「ワークショップ総合評価」によると第1回、2回とも「理解した」が55%、「十分な応用力を得た」が37%と9割を超え、理解度の評価は高かった。自由回答では「タイトであった」が多く、「2泊3日に」という意見には、1泊2日で行うのが本会の特徴であるとされた。
- ⑤平成28年度の収支状況について：受講料収入は予算どおりで、支出に関しては当初予算外の備品購入費(プロジェクター6台258,552円)があるが、情報交換会の内容見直しや経費節減により対予算では予算内での執行が可能な見込みである。収入額対支出見込額では約250万円の黒字見込となる。

2) 平成29年度 臨床研修指導医講習会について

- ①講師・タスクフォース担当(案)について：10名のタスクフォースの先生方に来年度講習

会の対応可能日を事前に伺い、その集計結果からチーフタスクフォースの清水貴子先生に各指導医講習会の担当者を選出していただいた(案)について検討し、承認された。また各講習会におけるタスクフォースの数は今年度と同じ4名体制で行うことも併せて承認された。

- ②開催案内の見直しについて：ホームページに掲載する「開催案内」について、記載事項の見直しが必要か検討した。その結果、主旨や目的等は変更なしとされたが、「日時」の2日目の終了時間は帰りの交通機関予約の関係から余裕を持つべきとされ、8:15~17:00に変更し、「両日とも開始および終了時刻の変更はありません」と言い切っている部分については「原則として・・・」を追加するとされた。
- ③申込期日等の設定について：上記「開催案内」には3回の講習会ごとに受講申込の受付開始日、締切日、受講決定通知日の記載があることから、事務局から(案)が示され、承認された。
- ④講習会の開会式には末永副会長と濱田委員長の両名が出席していたが、次回からどちらか1名出席で良いとされた。

4. 総評

平成16年度より新臨床研修制度が始まり、卒後2年間の初期臨床研修とそれを支える指導医の養成は極めて重要になっている。日本病院会では卒後臨床研修が十分に行われるよう組織を挙げて支援することにしており、「臨床研修指導医講習会」を実施している。他団体の講習会は2泊3日が多い中で、本会は1泊2日に集約し、短期間で質の高い講習会となり、効果的な運営を企画するために臨床研修委員会が設置されている。タスクフォースの先生方の熱意も非常に高く、より良い臨床研修指導医を育てるためにこの講習会は常に進化を続けている。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 14名
3. 協議事項
 - ・栄養サポートチーム専門療法士認定要件について
 - ・平成28年度セミナーについて
 - ・平成29年度セミナーについて
 - ・広報活動について
 - ・その他

4. 総評

「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」について、本会から日本静脈経腸栄養学会(JSPEN)へ、同会が認定する栄養サポートチーム(NST)専門療法士を申請する際に必要な単位取得を、本セミナー参加についても適応してほしいと要望した結果、本セミナーがJSPEN認定の全国学会・地方会・研究会の1つとして承認され、本年度のセミナーより適用されることとなった。

本年度セミナーへの申込者は 133 名となり、内訳は医師、管理栄養士、看護師、薬剤師、歯科医師、その他の順となった。

来年度セミナーについて、より多くの医療関係者の参加を目的として、当会 HP や日病雑誌をはじめとして、新たに JSPEN 機関誌への掲載について検討することとした。

15. 看護職場環境委員会

1. 開催回数 4 回
2. 出席者数 延べ 27 名（オブザーバー6 名、シンポジスト 5 名）
3. 協議事項

(1) 課題への取組み状況調査について

- 「看護職に対する育児支援等の実態調査」報告

(2) 第 67 回日本病院学会への対応について

(3) 第 66 回日本病院学会発表

(4) その他

- 中央におけるナースセンター事業運営協議会について
- 病院看護管理者懇談会について（第 10 回）
- 准看護師連絡協議会に関する打合せについて

4. 総評

(1) 課題への取組み状況調査について

- 「看護職に対する育児支援等の実態調査」報告

1) 目的

「(看護職の)産休・育休・時短取得による病院の人件費増」について協議され、日本赤十字社の調査結果（医療界は、院内保育所設置等の費用負担により、出産育児等の退職率が他の業界より低く、新生児出生数も増加傾向にある）が報告されました。この結果から、少子化対策への評価及び財政的な支援等、政府へ政策提言を行いたいとする提案があり、まずは、病院の中で最も人数の多い職種である「看護職」に対し、産休・育休・時短取得による各病院の対応、さらには財政的な支援について、可能性のエビデンスが示せるよう検討を行った。

2) 調査対象

一般社団法人日本病院会加盟する全会員のうち、開設者別に 487 施設の医療機関を対象に実施

3) 調査方法

調査票（PDF）を E-mail 一括送信（一部 FAX 送信有）。回答は、メール添付又は FAX 送信のいずれかにより行う。他、調査用サイト（URL）に調査票等を掲載し、回答者へ広く周知した。

4) 調査期間

平成 28 年 6 月 6 日～7 月 29 日（※6 月 30 日の回答期限を延長）

5) 調査回収結果

205 施設から回答が得られる。〔回答率；42%〕

6) 調査項目

本調査は、次の2項目について、アンケート形式で実施した。

- I. 施設概要
- II. 職員状況
- III. 産前・産後休業、育児休業支援状況
- IV. 退職状況
- V. ワーク・ライフ・バランスの推進体制

(2) 第67回日本病院学会への対応

来年度（平成29年度）「第67回日本病院学会」（兵庫県神戸市）で、本委員会「初」のシンポジウムを開催することとした。座長は、望月委員長・勝原副委員長に依頼することとし、調査報告（「看護職に対する育児支援等の実態調査」）は、林委員が担当することとした。テーマに即した演者の人選を行った。（敬称略）

座長：望月 泉 日本病院会 看護職場環境委員会 委員長
勝原 裕美子 日本病院会 看護職場環境委員会 副委員長
「オフィス KATSUHARA」代表

演者：林 順子 日本病院会 看護職場環境委員会 委員
小牧市民病院看護局長 看護局長
高橋 啓子 日本病院会 看護職場環境委員会 委員／三友堂病院 看護部長
岩澤 由子 日本看護協会 看護情報課課長
重元 博道 厚生労働省医政局看護課（併）医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室
看護職員確保対策官・室長
籠島 政江 広島赤十字・原爆病院 看護部長

(3) 第66回日本病院学会ワークショップ報告

「第66回日本病院学会」（岩手県盛岡市）で行った本委員会「初」のワークショップについて日本病院会雑誌へ勝原副委員長が執筆し報告を行った。

(4) その他

○中央におけるナースセンター事業運営協議会について

平成29年2月10日（金）中央におけるナースセンター事業運営協議会（於：日本看護協会）相澤副会長が出席。

○病院看護管理者懇談会について

平成29年2月21日（火）第10回看護管理者懇談会（於：日本看護協会）看護職場環境委員会より、林委員、高橋委員が出席。

○准看護師連絡協議会に関する打合せについて

3月3日（金）開催「准看護師支援協議会」（於：日本医師会館）について、担当役員である望月委員長より報告。

16. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 13名（延べ人数）
3. 協議事項
 - （1）卒業論文の採点について
 - （2）テキスト作成状況について
 - （3）教科書の作成について
 - （4）講師の交替と科目名の変更について
 - （5）平成29年度実施要綱と第40回生募集案内について
 - （6）通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会について
 - （7）その他

4. 総評

本通信教育の第1回からの入講者総数は、今年度入講した第39回生53名を加え、1,294名（男1,113名、女181名）となった。また、今年度卒業対象の第37回生は51名が認定され、卒業認定者の総数は累計923名（男802名、女121名）となり、受講生、認定者とも順調に増加している。

今年度は、一部科目について講師の交替を協議し、後任候補として挙げた講師と調整を行うこととした。また、教科目「環境衛生管理」の名称を「感染管理」に変更し、シラバスについても見直しを行う。今後、受講生のニーズと時代の流れに即したカリキュラムの見直しが必要とし、新体制となる委員会へ申し送ることとした。

また、平成29年（2017年）9月29日（金）にホテルグランドアーク半蔵門にて本通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会を開催することを決定した。多くの方に参加いただけるよう卒業生のネットワークなどを利用し呼びかけ、病院経営管理士会と連携し準備を進めていく。

17. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 17名（延べ人数）
3. 協議事項
 - （1）病院中堅職員育成研修について
 - （2）院長・副院長セミナーについて
 - （3）病院経営管理研修会抄録の広告募集について
 - （4）その他

4. 総評

宮崎瑞穂委員長が平成28年6月、日本病院会副会長に就任したことにより、後任として牧野憲一理事が委員長に就任し、第3回委員会より新体制となった。

病院中堅職員育成研修は、各コースを2回ずつ開催した。すべてのコースで参加者数が前年度より増加したが、とくに今年度よりリハビリ担当者向けの内容を盛り込み実施した「医療技術部

門管理コース」と、昨年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の研修会実施機関に認定された「薬剤部門管理コース」において増加が目立った。

次年度以降のコース運営についても、参加者の増加につながるよう、アンケート結果を踏まえた講義内容の見直しと講師層の充実をはかっていく。

また、今年度、病院運営のトップマネジメントのための院長・副院長セミナーを新設し、第1回を11月に開催した。募集開始早々に定員満了となり、キャンセル待ちが多数となるなど反響が大きく、参加者へのアンケート結果からも高い評価を得ることができ、来年度以降も継続開催となった。

<病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	第1回	参加者	48名 (修了者 47名)
	第2回	参加者	35名 (修了者 35名)
(2) 経営管理コース	第1回	参加者	62名 (修了者 58名)
	第2回	参加者	53名 (修了者 52名)
(3) 医事管理コース	第1回	参加者	56名 (修了者 55名)
	第2回	参加者	50名 (修了者 49名)
(4) 財務・会計コース	第1回	参加者	54名 (修了者 53名)
	第2回	参加者	48名 (修了者 48名)
(5) 薬剤部門管理コース	第1回	参加者	87名 (修了者 84名)
	第2回	参加者	58名 (修了者 58名)
(6) 医療技術部門管理コース	第1回	参加者	46名 (修了者 46名)
	第2回	参加者	57名 (修了者 55名)

<院長・副院長セミナー>

平成28年度第1回 参加者 40名 (修了者 40名)

18. 病院経営管理士会 (旧・病院経営管理者協議会)

1. 総会開催回数 1回
2. 理事会開催回数 2回、正副会長会議開催回数 1回
3. 研修会開催回数 2回 (参加者数：第1回 202名、第2回 188名)
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
4. 機関誌 「JHAC」22巻発刊
(会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等)
5. 組織状況 正会員：253名 (平成29年3月31日現在)
賛助会員：1件 ()
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、役員からのコラム記事を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員 [永易会長、池田副会長]

- ・病院経営の質推進委員会 委員〔永易会長、佐合理事〕
- ・診療報酬・病院経営検討委員会、定期調査作業小委員会 委員
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、朝見理事、佐合理事、持田理事〕
- ・専門課程小委員会 委員〔永易会長、中山副会長〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - (1) 人事・労務管理コース〔佐合理事、朝見理事〕
 - (2) 医事管理コース〔永易会長、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - (3) 薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、原口理事、持田理事〕
 - (4) 医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔永易会長、中山副会長、佐合理事〕
- ・診療情報管理士通信教育 講師〔永易会長、中山副会長〕

【その他の活動】

- ・診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会 協賛／組織委員会アドバイザー
〔永易会長〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」
〔永易会長、鈴木理事、十河理事、江原監事〕

8. 第66回日本病院学会ワークショップの開催

- (1) 日 時 平成28年6月23日（木）16:00～17:30
- (2) 会 場 岩手県・アイーナいわて県民情報交流センター（第10会場 8F 会議室 804AB）
- (3) テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- (4) 参加数 200名
- (5) 座 長 宮崎 瑞穂
（前橋赤十字病院 名誉院長・一般社団法人日本病院会 副会長）
中山 和則
（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長・
病院経営管理士会 副会長）
- (6) 登壇者（敬称略・発表順）
「病院経営におけるCSRの導入について」
医療法人溪仁会 理事長 田中 繁道
「民間病院における先を見据えた取り組み」
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会 総局長 齋藤 雅彦

「ICT を活用した地域包括ケアシステム構築への関わり ～未来かなえネット～」

岩手県立大船渡病院 事務局次長兼地域医療福祉連携室次長 大浦 俊美

9. 第1回病院経営管理研修会

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 平成28年10月28日(金) 13:00～17:15

(3) 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム

(4) 参加数 202名

(5) プログラム(敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 副会長 宮崎 瑞穂

13:10-14:25 【講演1】:「医療政策の動向と中期展望」

講師:厚生労働省 保険局 医療課長 迫井 正深

／座長:一般社団法人日本病院会 副会長 宮崎 瑞穂

14:35-15:35 【講演2】:「病院管理会計について」

講師:石井公認会計士事務所 所長 石井 孝宜

／座長:病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

15:45-16:45 【講演3】:「動き出した地域医療連携推進法人を知る」

講師:さがらウィメンズヘルスケア 代表／社会医療法人博愛会

相良病院 理事長 相良 吉昭

／座長:病院経営管理士会 副会長 中山 和則

16:45-17:15 【報告】:「平成28年度診療報酬等に関する定期調査・中間報告」

病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓

17:15 閉会

病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓

10. 第2回病院経営管理研修会

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 平成29年2月24日(金) 13:00～17:30

(3) 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム

(4) 参加数 188名

(5) プログラム(敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 理事 持田 勇治

13:00-13:10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 堺 常雄

13:10-14:40 【講演1】:「めまぐるしく変わる環境の中で」

講師:一般社団法人日本病院会 副会長／小牧市民病院 病院事業管理者

末永 裕之

／座長:病院経営の質推進委員会 委員長 牧野 憲一

- 14：50－15：50 【講演2】：「次期改定を乗り切る為の医療材料調達効率化での
経営基盤安定化への取組と実際」
講師：社会福祉法人恩賜財団済生会 横浜市東部病院 医事管理課長兼
診療情報管理室長兼購買室長 内田 力
／座長：病院経営の質推進委員会 副委員長/病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹
- 16：00－17：30 【講演3】：「平成28年度診療報酬改定と次期改定へ向けて」
講師：東京山手メディカルセンター 院長 万代 恭嗣
／座長：病院経営の質推進委員会 委員/病院経営管理士会 会長 永易 卓
- 17：30 閉会
病院経営の質推進委員会 委員/病院経営管理士会 会長 永易 卓



第2回研修会の様子

11. 病院経営管理士通信教育40周年・病院経営管理士会創立20周年合同記念式典・祝賀会準備委員会（平成29年9月29日（金）東京で開催）

19. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ30名（うちweb参加者2名、オブザーバー3名）
3. 協議事項
 - (1)新たな専門医の仕組みにおける方針について
 - (2)総合診療（病院総合医）の育成について
 - (3)新たな専門医の仕組みに関するアンケート結果について
4. 調査 新たな専門医の仕組みに関するアンケート（平成28年9月実施）

5. 総評

日本専門医機構による専門医制度の施行が1年延期され、2018年度に19領域一斉スタートとなった。延期に伴う日病の今後の方針、総合診療専門医のあり方について、見解や方針を議論した。

日本病院会の役員を対象に、制度実施延期についての意見や研修施設認定、総合診療専門医について。また、制度の骨格となる専門医制度整備指針（2014年7月策定-その後一部改正）では不十分であった、専攻医の身分や給与など処遇についてアンケートを実施した。

平成 28 年 10 月に堺会長が「病院における総合診療医の育成プロジェクトチーム」の設置方針を決めたことから、その対応について議論をした。日赤、済生会、厚生連、国立病院機構、JCHO などにも呼びかけ、育成プロジェクトを進めている。病院総合診療医との名称で、卒後 6 年目以降の医師を対象とし、2 年の養成期間とする。詳細は「病院総合医に関するワーキンググループ」を作り、平成 29 年 6 月頃を目安にプログラム詳細をまとめる。

19-2. 病院総合医ワーキンググループ

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 12 名
3. 協議事項

(1)病院総合医 育成プログラム作成基準について

4. 総評

平成 28 年 10 月に堺会長が「病院における総合診療医の育成プロジェクトチーム」の設置方針を決めたことを受け、専門医に関する委員会内に組織された。WG メンバーは、日赤、済生会、厚生連、自治体、病院機構、JCHO、民間病院などと幅広く、多くの意見が取り入れられるよう構成した。平成 29 年 6 月頃までに、病院総合診療医の養成プログラム詳細を決めていく。

第 1 回で決まったものは次の通り。1. 名称「病院総合医」。2. 対象：卒後 6 年目以降の医師。3. 養成機関：原則 2 年間。4. 養成開始時期：平成 30 年 4 月より。

20. 情報統計委員会

○本年度は開催されなかった。

21. ニュース編集委員会

1. 開催回数 10 回(編集会議 6 回)
2. 出席者数 延べ 44 人
3. 協議事項
 - (1) 紙面の企画・構成について
 - (2) 読みやすさの検討(文字サイズなど)
 - (3) 紙面サイズの変更
 - (4) 日本病院会ニュースの在り方
 - (5) 記者懇談会の企画
 - (6) 記者会見等による情報発信
 - (7) 広告掲載社と掲載基準について

4. 総評

本委員会では、毎月 1 回、日本病院会ニュースの当面の企画・編集を行うニュース編集会議に加え、平成 22 年度から紙面の充実、的確な報道に向けた取組みを行うため委員とマスメディアとの交流をはかる記者懇談会を隔月で開催している。本年度もこれに沿った運営で記者懇談会を

隔月開催し、話題提供をしながら意見交換を行った。(7月と12月の記者懇談会には会長副会長が出席)

22. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 7回
2. 出席者数 27名
3. 協議事項等
 - (1) 各回の委員会では3か月先までの雑誌掲載の内容について協議して紙面構成を決め、円滑な編集作業が出来るよう努力している。
 - (2) 日本病院学会や病院長・幹部職員セミナー等で行われた講演・シンポジウム等を雑誌掲載するに当たっては、今年度から事前に優先順位等を定め、掲載する講演をあらかじめ決めておくことで、テープ起こしや編集作業等の無駄を省き、計画的に行えるように改めたところ、順調に進行することができた。
 - (3) 昨年度は雑誌発行に遅れを来したことから対策を検討し、今年4月号から雑誌編集並びに印刷の業者の変更を行い、上記2)のとおり計画的な編集を実施した結果、平成28年11月号より当月内発行が出来るようになった。
 - (4) 雑誌発行費について、平成27年度は編集と印刷業者の変更を行った結果、平成27年度決算では減額を図れたが、編集業務が遅れて当月内発行が出来ない状態になったこともあったので、平成28年度からは編集と印刷を一括で出来る業者への変更を図った。その結果、大幅な経費削減が可能となる見通しがついた。
 - (5) 毎年7月号に掲載している「銷夏随筆」については、役員、代議員等の他に正会員の中から地域を限定して寄稿を依頼しているが、検討の結果、今年度は北からの順番で東京都と千葉県の子会員に寄稿を依頼するとして実施した。
 - (6) 以前は銷夏随筆等の寄稿をいただいた方へ無料で「別刷り」を送付していたが、かなり経費がかかることから昨年度7月号より別刷り配布は廃止することとし、個人的に別刷りを希望する人は有料で作成をしていただくこととした。
 - (7) カラーグラフで病院紹介をさせていただいた病院には、掲載月の本誌10冊を贈ることとして実施している。
 - (8) 日本病院会英文雑誌「Japan Hospitals No.35」を7月末に発行した。
 - (9) 雑誌掲載の商業広告は広告代理店にマージンを差し引かれることから掲載料が非常に安く、更に掲載実績として本誌を数冊無料で広告代理店に送付することから、当面は商業広告は受けないこととした。その代替えとして広告掲載について検討したところ、広告会社を通さずに本会賛助会員を対象に2割引きで掲載を呼びかけたらどうかとの意見等があり、掲載料金の見直しを含め、事務局が(案)を作成し、検討した。
 - (10) 平成29年度の「銷夏随筆」について検討した結果、役員、代議員等の他に、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県の正会員の先生方に寄稿を依頼することとした。
 - (11) 日本病院会英文雑誌「Japan Hospitals」については、発行の目的、送付先、記載内容について見直しが必要とされ検討した。

4. 総評

雑誌発行費が年々高騰し、平成 26 年度は大幅に予算超過してしまったことから、検討の結果、高額であった編集・印刷を一括で委託していた業者との契約を平成 27 年 5 月で打ち切り、6 月から業者の変更を行った。しかし編集業務に関しては継続性の必要があるという委員会の意向もあり、一括委託契約の中で従前から本会雑誌の編集業務を行っていた業者と単独で契約して実施することとしたが、その後編集業務に時間がかかり遅れが生じて定期的な発行が出来ない状況となった。そのため来年度から委託業者を変更するよう執行部から指示があり、本会のニーズに合う業者を検討し、平成 28 年 4 月号から編集と印刷を一括で対応できる新しい業者に変更することが決まった。その結果、予算内での執行並びに同月内発行が可能となった。日本病院会雑誌は本会の広報を大きく担っており、本会の活動実績の記録でもあることから、しっかりとした内容とし、会員等の皆様に役立てる雑誌としていきたい。

23. ホームページ委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 4 名
3. 協議事項

- ・日本病院会の公式ホームページについて
- ・その他

4. 総評

ホームページは会社や団体の顔であり、アップデートして価値ある新しい情報を発信し続け、閲覧者が必要とする情報内容がそろっているか、また必要とする情報が容易に探し出せるのか等について協議した。

具体的には、ホームページ全体のレイアウト変更、コンテンツ毎の掲載更新日の記載、長期間未更新となっているページのアップデート、運営業者との委託内容の見直し等を実施した。

24. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 18 名
3. 協議事項

ホスピタルショウ委員会は日本経営協会と本会の主催による「国際モダンホスピタルショウ」における「日本病院会コーナーの企画展示」、並びに本会主催の「公開シンポジウム」の企画運営について検討・実施を行っている。

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2016 での日本病院会企画展示コーナーについて

- ①「チーム医療」に関するパネル展示を 4 年続けてきて、昨年は「目で見る新しい病院の姿」としてパネル展示を行なったが、今年はどうするかを検討した。その結果、しばらく続いたチーム医療の流れを一旦保留し、熊本で地震災害があったことから公開シンポジウムのテーマを災害に特化し、企画展示コーナーのパネルについても、公開シンポジウムの各演者に講演内容から 2 枚のパネルをそれぞれ作成していただくこととした。事務局が委員長と相談

して各演者に依頼状を送り、講演並びにパネル作成を依頼するとした。

なお、パネル用の原稿を作成業者に渡す期限は6月10日とされた。

- ②昨年の日本病院会コーナーは幅9.5mであったが、今年は企業の出展数が多いことから縮小となり、幅7.0mとなってしまった。そのため、展示できるパネル数が25枚から16枚に減少したので、上記企画展示が10枚（演者5名×2枚）と日本病院会事業案内に6枚の設定とした。
 - ③昨年までの日本病院会コーナーの壁配置は周囲を囲んでいたため閉鎖的で中に入りづらいとの指摘があったことからレイアウトの見直しを行い、今年は開放的なレイアウトで行うことが決まった。
- (2) 日本病院会主催による公開シンポジウム（会議棟6階）について
- ①本年度は熊本で地震災害があったことから公開シンポジウムのテーマは災害に特化したものにする事が決まった。テーマは病院に資することを考え「明日はわが身か大地震—その時病院は・・・」とした。演者については地震の専門家、建物の専門家、情報の専門家と熊本地震で被災した病院から選ぶこととし、検討の結果、基調講演（労働者健康安全機構理事長/日本病院会災害医療対策委員会 委員長 有賀 徹）、①地震学者（東大地震研究所 地震予知研究センター長 平田 直教授）、②建築専門家（工学院大学 建築学部建築デザイン学科 筧 淳夫教授）、③熊本の被災病院管理者（熊本赤十字病院 副院長 兼 国際医療救援部長 兼 腎臓内科部長）、④災害時の情報（静岡県立大学 経営情報学部経営情報学科 教授 湯瀬 裕昭）の5名に決まった。それぞれの分野の有識者で、良いメンバーが揃ったとされた。
 - ②講演の順番については、基調講演を行い、その後に①熊本の被災の現状、②震災時の病院機能維持に関し建築学者、③災害時の情報の活用と問題、④最後に地震学者に地震は全国どこでも起きる可能性があるという内容で行い、テーマである「その時病院は・・・」につなげるのが良いとされ、プログラムの順番を決めた。
 - ③公開シンポジウムの広報は、日本病院会雑誌掲載、本会ホームページ掲載、同報通信メールによる会員配信で行うとした。
 - ④公開シンポジウム当日のスケジュールは、現地12:00 集合（昼食）12:30 から打合せ、13:30～16:30 シンポジウム実施とした。
 - ⑤公開シンポジウムの参加者は176名（昨年は148名）であったが、日本病院会雑誌の9月号に全講演内容を掲載し、日本病院会会員への周知を図った。

4. 総評

当委員会は毎年7月に日本病院会並びに日本経営協会が主催する国際モダンホスピタルショウにおける日本病院会の企画について検討を行っている。国際モダンホスピタルショウ2016における日本病院会企画展示コーナーについては、上記のとおり「明日はわが身か大地震—その時病院は・・・」のパネル展示10点の他に日本病院会の事業紹介のパネル、ならびに本会が進める「出来高算定病院向け日本病院会戦略情報システム JHastis」並びに図書共同購入による「日病電子ジャーナルコンソーシアム」に関する本会職員による紹介説明等が実施された。

また、日本病院会主催による公開シンポジウムでは、「明日はわが身か大地震—その時病院は・・・」

という的を得たテーマと各専門分野の有識者による講演により 176 名の来場をいただき、3 時間にわたる熱演が繰り広げられた。アンケート調査によると回答者の 42.9%が大変満足、49.4%が満足とされ、92.3%の方が満足されるという非常に高い評価を得られた。様々な分野の専門家による演者から違う視点での話や考え方を聞いたこと、大地震は日本全国どこでもまたいつ起きてもおかしくないという講演を聞き、改めて平素からの準備の重要性を知ることが出来た。

25. 倫理委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 7名（内、オブザーバー1名）
3. 協議事項

（1）一般社団法人日本病院会「倫理綱領」の見直し

平成 24 年に策定した倫理綱領前文の「GDP 比医療費が OECD 加盟国中平均以下という現実があり、低負担でより良い成果を求める政策誘導が行われてきた。」部分について、現在は平均より上位となっている現実に即さないという指摘を受け、見直すこととなり、委員会を開催した。

経済アナリスト・医療制度委員会特別委員である高橋正明氏を招聘し、このたびの倫理綱領の見直しのポイントである、我が国の医療費と GDP の現状について資料に基づきレクチャーを受け、議論の結果、前文および第 5 項に改定が必要とし、その他の箇所は修正なしとなった。

○前文

「GDP 比医療費が OECD 加盟国中平均以下という現実があり、」の部分は情勢の変化により事実とそぐわなくなったため、削除。

その他委員の修正意見を踏まえて、文言を修正。

○第 5 項

①ガイドラインの構築 ②広く国民的議論を望む という内容の一文を追記する。

以上内容で前文および第 5 項を、松本委員長と事務局で案を作成し、各委員にメール等にて意見を募り、会長・副会長会議、理事会に諮ることとなった。

5 月理事会において文言修正の意見が寄せられたため、修正案を委員長が作成のうねメールにて委員審議の結果、6 月理事会に諮った。

※「倫理綱領」P.137

26. 国際委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 5名
3. 協議事項

- ・第 41 回世界病院学会 (41st World Hospital Congress)でのパラレルセッション主催について
- ・国際病院連盟賞について
- ・その他

4. 総評

本年度は、平成29年11月に開催される第41回世界病院学会にて予定している、日本病院会主催のセッションの内容について主に検討した。

また、『日本病院会ニュース』、『日本病院会雑誌』、『日本病院会ウェブサイト』、『同報通信』などのメディアを使い、国際病院連盟賞（IHF International Awards）応募の呼びかけ、演題登録開始のお知らせ、参加登録の推奨などを積極的に行った。

27. 災害医療対策委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ 12名（うちWeb 1名）

3. 協議事項

- (1) DPAT について
- (2) 病院の災害訓練のあり方について
- (3) 病院相互の災害支援について
- (4) 日病学会シンポジウムの企画について
- (5) 「災害医療を国家として統合するための提言」について
- (6) その他

4. 総評

- ・当委員会が昨年度まとめた「災害医療を国家として統合するための提言」について、一部文言を修正し、日医と四病協による連名の提言が取りまとめられた。同提言を平成28年11月30日に松本純内閣府特命担当大臣へ提出説明した（出席者：日医 常任理事 釜菴敏、日病 副会長 梶原優、災害医療対策委員会 委員長 有賀徹、全日病 常任理事 猪口正孝）。また、12月28日に厚労省医政局長宛にも同提言を提出した。内閣府中央防災会議の下にシンクタンクを設置できるよう、次年度も引き続き他団体と協調していく。
- ・次年度の日本病院学会にて、本委員会担当シンポジウムを下記のとおり開催することとした。座長の有賀委員長より、上記提言についても情報提供をおこなう。

<第67回日本病院学会シンポジウム12>

日 時：平成29年7月21日（金） 13:00～15:00

場 所：神戸国際会議場 5階

テーマ：「病院の災害訓練のあり方について」

座 長：有賀 徹 先生（独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）

シンポジスト：

野口英一 先生（戸田中央医科グループ 災害対策特別顧問）

大西洋英 先生（独立行政法人 労働者健康安全機構 理事）

荒川千春 先生（昭和大学病院 看護次長）

コメンテーター：

猪口正孝 先生（平成立石病院 理事長）

来住由樹 先生（岡山県精神科医療センター 院長）

中野 実 先生（前橋橋赤十字病院 院長）

※提言は別添 CD に収録※

<熊本地震 災害対応>

- ・2016年4月15日に日本病院会に「熊本地震災害対策本部」設置
岡留副会長（福岡済生会総合病院）と副島支部長（済生会熊本病院）を中心として、災害医療対策委員会において情報共有、ホームページにて情報提供
- ・会員病院の被災状況報告及び対応を検討、災害対策について協議
- ・被災者健康支援連絡協議会に梶原副会長が参画
- ・四病協にて「平成28年（2016年）熊本地震に係る要望書」を5月30日に塩崎厚生労働大臣宛に提出
- ・義援金の募集、調査、会費免除・見舞金配付
義援金3,466,957円が集まり、会員病院の被害の程度に応じて50万円、15万円、10万円の見舞金を配布。会費免除については、被害の程度に応じて1会員に5年間、13会員に3年間、14会員に1年間を行うこととした。
- ・「災害医療を国家として統合するための提言」を日医四病協名で11月30日に松本純内閣府特命担当大臣へ提出、厚労省医政局長宛にも12月28日に提出した。

28. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 42名（延べ人数）
3. 協議事項

（1）通信教育運営に関する件

第89、90期生の通信教育を開講し、計1,593名の受講を受入れた。

教育内容、教材、試験問題などの作成、検討は、昨年同様に基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会で進め、今年度も「DPC コース」のスクーリングならびに「医師事務作業補助者コース」の研修会を東京、大阪、福岡で開催し、新たに「腫瘍学分類コース」を設置した。

- ①診療情報管理士教育委員会事業
- ②診療情報管理士新カリキュラムの導入
- ③各小委員会の活動
- ④指定大学・指定専門学校の視察および審議
- ⑤指定大学・指定専門学校説明会
- ⑥診療情報管理士認定試験監督者説明会
- ⑦診療情報管理士認定試験、追試験の実施
- ⑧診療情報管理士認定証授与式の開催
- ⑨診療情報管理士スクーリングの開催
- ⑩DPC コーススクーリングの開催
- ⑪医師事務作業補助者コース研修会の開催
- ⑫腫瘍学分類コーススクーリングの開催

- ⑬科目試験（郵送）の合否 前期・後期
- ⑭WHO-FIC の活動
- ⑮コーディング、医療統計学、基礎課程勉強会各勉強会の運営
- ⑯全国一斉講師会
- ⑰診療情報管理士テキスト・レポート
- ⑱ICD-10 の取り扱い等
- ⑲震災関連の対応等

(2) 新カリキュラム導入について

基礎課程カリキュラム変更

旧科目	新科目
1章 医療概論	1章 医療概論
2章 人体構造・機能論	2章 人体構造・機能論
3章 臨床医学総論	3章 臨床医学総論
4章 臨床医学各論Ⅰ	4章 臨床医学各論Ⅰ
5章 臨床医学各論Ⅱ	5章 臨床医学各論Ⅱ
6章 臨床医学各論Ⅲ	6章 臨床医学各論Ⅲ
7章 臨床医学各論Ⅳ	7章 臨床医学各論Ⅳ
8章 臨床医学各論Ⅴ	8章 臨床医学各論Ⅴ
9章 臨床医学各論Ⅵ	9章 臨床医学各論Ⅵ
10章 臨床医学各論Ⅶ	10章 臨床医学各論Ⅶ
11章 臨床医学各論Ⅷ	11章 臨床医学各論Ⅷ
12章 医学用語	12章 医学・医療用語

専門課程カリキュラム変更

旧科目	新科目
1章 医療管理総論	1章 医療管理総論
2章 医療管理各論Ⅰ	2章 医療管理各論Ⅰ
3章 医療管理各論Ⅱ	3章 医療管理各論Ⅱ
4章 医療情報学	4章 医療管理各論Ⅲ
5章 医療統計学	5章 保健医療情報学
6章 診療情報管理論Ⅰ	6章 医療統計Ⅰ
7章 診療情報管理論Ⅱ	7章 医療統計Ⅱ
8章 国際疾病分類概論	8章 診療情報管理Ⅰ
9章 分類法 A	9章 診療情報管理Ⅱ
9章 分類法 B	10章 診療情報管理Ⅲ
9章 分類法 C	11章 国際統計分類Ⅰ
9章 分類法 D	12章 国際統計分類Ⅱ

(3) 試験合否判定について

①科目試験（郵送）前期・後期

平成28年度前期科目試験（平成28年9月12日～21日実施）および後期科目試験（平成28年12月5日～14日実施）について、合否の判定を行った。

[平成28年前期科目試験（郵送）]（実施期間：平成28年9月12日（月）～21日（水））
（人）

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	932	917	15	98.4%
基礎課程試験（再試験）	15	15	0	100.0%
①基礎課程総数	947	932	15	98.4%
専門課程試験（初回）	1,024	829	195	81.0%
専門課程試験（再試験）	139	95	44	68.3%
②専門課程総数	1,163	924	239	79.4%
受験者総数（①+②）	2,110	1,856		
今期修了者数		922		

主な対象期：基礎課程 87期生 専門課程 85期生 87期編入生

[平成28年度後期科目試験（郵送）]（実施期間：平成28年12月5日（月）～14日（水））
（人）

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	648	633	15	97.7%
基礎課程試験（再試験）	12	11	1	92.0%
①基礎課程総数	660	644	16	97.6%
専門課程試験（初回）	749	672	77	89.7%
専門課程試験（再試験）	193	154	39	79.8%
②専門課程総数	942	826	116	87.7%
受験者総数（①+②）	1,602	1,470		
今期修了者数		791		

主な対象期：基礎課程 88期生 専門課程 86期生 88期編入生

②診療情報管理士認定試験

平成29年2月12日(日)に全国17会場、50教室で第10回「診療情報管理士認定試験」を実施した。受験者数、基礎分野3,666名、専門分野3,763名、分類法3,763名、受験者総数3,768名。

また、試験当日、中国地方に大雪が発生し受験者へ影響がでたため2月26日鳥取県米子市において追試験を行った。受験者数、基礎分野7名、専門分野7名、分類法7名、受験者総数7名。

全国17会場

- 北海道・北海道情報大学 ○宮城・東北福祉大学ステーションキャンパス
 ○栃木・国際医療福祉大学 ○東京・国士舘大学世田谷キャンパス ○神奈川・麻布大学
 ○新潟・国際メディカル専門学校 ○長野・JA長野県ビル ○愛知・藤田保健衛生大学
 ○三重・鈴鹿医療科学大学 ○大阪・新梅田研修センター ○岡山・川崎医療福祉大学
 ○広島・広島大学霞キャンパス ○高知・高知医療センター ○福岡・福岡工業大学
 ○熊本・TKP ガーデンシティ熊本 ○鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校
 ○沖縄・おもと会天久の杜

立会者 監督者 50名 監督補助者 85名 事務局本部 10名 合計 145名

[平成28年度第10回診療情報管理士認定試験] (実施日：平成29年2月12日(日))

(人)

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	702	54	330	590	1	1,677
不 合 格	1,599	46	236	209	1	2,091
合 計	2,301	100	566	799	2	3,768
合格率	30.5%	54.0%	58.3%	73.8%	50.0%	44.5%

追試験 1会場 ○鳥取県・日本海情報ビジネス専門学校

立会者 監督者 1名 監督補助者 1名 合計 2名

[平成28年度第10回診療情報管理士認定試験追試験] (実施日：平成29年2月26日(日))
(人)

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	1	0	0	0	0	1
不 合 格	6	0	0	0	0	6
合 計	7	0	0	0	0	7
合格率	14.3%	0%	0%	0%	0%	14.3%

(4) 第77回(第34回)診療情報管理士認定証授与式について

日時 平成28年5月29日(日) 15:00~18:00

会場 東京・グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

第77回診療情報管理士認定者数 2,096名(男性577名 女性1,519)

(診療情報管理士通信教育1,106名 指定大学339名 指定専門学校651名)

認定者総数 31,625名(診療情報管理士30,409名 診療録管理士1,216名)

(5) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定について

①大学

ア. 書類審査 2大学

学校名：帝京平成大学(東京)

学校名：金城大学(石川)

イ. 視 察 0大学

ウ. 認定大学 0大学

エ. 保 留 0大学

オ. 認定総数 21大学 22学科

②専門学校

ア. 書類審査 1校

学校名：大宮医療秘書専門学校(埼玉)

イ. 視 察 1校

学校名：河原医療大学校

視察日：平成28年6月16日

視察者：武田隆久 委員長

ウ. 認定校1校(日本病院会役員会承認)

・学校法人河原学園河原医療大学校(愛媛県)診療情報管理学科

エ. 保 留 0校

オ. 認定総数 54校 67学科

診療情報管理士認定試験に関する説明会

1. 日 時 平成28年6月30日(木) 13:30~15:00
2. 会 場 一般社団法人日本病院会 3F 会議室
3. 出席者数 9名(武田隆久、大井利夫、吉住秀之、入江真行、鎌倉由香、阿南 誠、須貝和則、鈴木莊太郎、今泉暢登志)
66名(指定大学17大学20名、指定専門学校37校46名)
4. 説明内容 『各委員会からの活動報告および事業計画』
『診療情報管理士通信教育活動報告および事業計画』
『第9回「診療情報管理士認定試験」結果報告』
『第10回「診療情報管理士認定試験」開催計画』
『診療情報管理士通信教育カリキュラム』
『2016年「第18回 IFHIMA 国際大会」開催計画』
『日本診療情報管理学会概要および第42回学術大会開催計画』
『質疑応答』など

全国一斉講師会

1. 日 時 平成28年12月10日(土) 13:00~17:00
2. 会 場 笹川記念会館 4F 第1~6会議室
3. 出席者数 69名(委員10名、スクーリング講師51名、DPCコース講師3名、
医師事務作業補助者コース講師2名、腫瘍学分類コース講師2名、
診療情報管理士教育委員会担当副会長1名)
4. 議 題 『講演「診療情報管理協会国際連盟(IFHIMA)第18回国際大会開催報告』』
講師:第18回 IFHIMA 国際大会組織委員会 委員長 大井利夫
『各小委員会報告』
基礎課程小委員会:吉住秀之委員長
専門課程小委員会:渡邊一平委員(委員長代行)
分類小委員会:鎌倉由香委員長
DPCコース小委員会:阿南 誠委員長
医師事務作業補助者コース小委員会:須貝和則委員長
腫瘍学分類コース小委員会:高橋長裕委員長
『診療情報管理士通信教育に関する現況報告』
『各分野のグループディスカッション』
基礎課程(1章~12章)、専門課程(1章~3章)(4章・5章)(6章・7章)、
分類(8章・9章)、DPCコース、医師事務作業補助者コース、腫瘍学分類コース
『各分野のグループディスカッション報告』など

診療情報管理士認定試験監督者説明会

1. 日 時 平成29年1月25日(水) 13:00~17:00
2. 会 場 一般社団法人日本病院会 3F 会議室
3. 出席者数 69名
4. 議 題 『平成28年度「第10回診療情報管理士認定試験」の実施について』

5. 総評

今年度の診療情報管理士通信教育では、89期生、90期生が入講し、二期分の入講者総数は1,593名、入講者数が減少している中、今年度は新しい事業を展開した。一つ目は89期生から開始となった新カリキュラムの導入。主に二年目からの専門課程カリキュラムが変更となり、来年度から新カリキュラムの対面授業を開始する。二つ目は「腫瘍学分類コース」として対面授業とレポートを提出する1年間のコースを設け270名の出席者。日本病院会2Fセミナールームをメイン会場、3F会議室をサテライト会場として開催した。三つ目の事業は、医師事務作業補助者コース研修会を通常の東京、大阪、福岡開催と日本病院会22支部から、山形、長野、高知の3支部で開催し、多くの申し込みがあった。講師は支部の病院および開催地近隣の病院に所属している医師、薬剤師等へ依頼した。

指定大学、指定専門学校について、視察予定であった熊本の専門学校では4月に発生した熊本地震が影響したため、今年度中の視察は延期となり来年度改めて視察することとなった。今回の熊本地震は診療情報管理士通信教育受講生にも影響をもたらす教材等の紛失や受講料、延長料の納入について配慮した。

毎年12月に開催する全国一斉講師会では、「診療情報管理協会国際連盟(IFHIMA)第18回国際大会開催報告」と題し、第18回IFHIMA国際大会組織委員会、大井利夫委員長より特別講演を開催した。各小委員会委員長から今年度の事業報告と次年度の事業計画が述べられた後、診療情報管理士通信教育(基礎、専門、分類)、DPCコース、医師事務作業補助者コース、腫瘍学分類コースの各講師によるグループディスカッションを行った。

平成29年2月12日(日)に第10回「診療情報管理士認定試験」を全国17会場50教室で実施した。また、試験当日に中国地方で大雪が発生し、受験者から試験会場へ向かうことが困難との連絡を受け、同月26日に鳥取県米子市で追試験を実施した。受験者総数3,775名、合格者数1,678名、合格率44.5%。

昨年10月に東京国際フォーラムで開催した「診療情報管理協会国際連盟(IFHIMA)第18回国際大会」「WHO-FICネットワーク年次会合」および「第42回日本診療情報管理学会学術大会」は、盛会に終了した。

【日本診療情報管理士認定試験受験指定大学・専門学校他講演】

1. 早稲田速記医療福祉専門学校

日 時 11月1日(火) 17:00~18:00

演 題 診療情報管理士の仕事、医療機関における必要性和位置づけ

講演者 学術部 部長 横堀由喜子

【外部委員会】

1. 早稲田速記医療福祉専門学校 教育課程編成委員会

(1) 日 時 7月25日(月) 13:00~15:00

開催地 早稲田速記医療福祉専門学校 1階会議室

出席者 学術部 部長 横堀由喜子

内 容

- 1) 主な活動報告等について
- 2) 平成28年度の重点目標と達成するための計画・方法について
- 3) 平成28年度の教育活動と学科運営、計画等について
- 4) 平成29年度生カリキュラム編成等について
- 5) その他

28-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ委員33名

3. 協議事項

(1) 教材

診療情報管理士教育委員会が2年ごとに改訂を行っている診療情報管理士テキストについて、テキストⅠ(基礎・医学編)、テキストⅡ(基礎・医学用語編)合計379項目を加筆修正、さらに医療用語を追加し平成28年7月に発刊した。またテキストの改訂にあわせて、レポート問題の見直しを行った。

(2) リポート問題集

・提出用問題の作問(第89期生、第90期生)

1章~12章

平成28年度前期分(89期生) 各章5設問×5解答×12科目=300設問・解答

平成28年度後期分(90期生) 各章5設問×5解答×12科目=300設問・解答

計600設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

・科目試験(郵送)問題の作問・作成

前期分(12科目)各章4設問×5解答×12科目=240設問・解答

後期分(12科目)各章4設問×5解答×12科目=240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成

平成29年2月12日実施分 基礎分野 基礎課程12科目分、合計50設問の作成

(平成29年2月26日追試分 基礎分野 基礎課程12科目分、合計50設問の作成)

(5) スクーリング講義内容の均霑化について

昨年度、講師を対象に行った講義の重点項目、均霑化（情報共有）についてのアンケート結果をうけて、各講師に講義資料の提供を依頼し、参考資料として同じ章を担当する講師に配布することとした。

(6) 基礎課程勉強会

東京（2回）・大阪・福岡、3会場計8教室で開催した。

コース番号	コース名	内容
1	人体のしくみとはたらき	各臓器系の解剖と生理、人体の各機能の調節機構について
2	病気のなりたち	病気とは何か、病気の種類や症状、診断について

28-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 52名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) テキストの改訂について

平成28年7月の教科書改訂については、疑義事項として保留となっているものを見直し、内容の調整と加筆修正を行い平成28年7月に発刊した。

平成29年7月の教科書改訂については、カリキュラムの改定にあわせて執筆作業に入り、章ごとの調整を行った。

(2) リポート問題の作成及び加筆・修正について

1) 自宅学習用

各章約60設問×8科目＝480設問・解答の確認

2) 提出用

前期分（87期生） 各章5設問×8科目＝40設問

後期分（88期生） 各章5設問×8科目＝40設問

(3) 科目試験（郵送）問題の作問について

前期 8科目（各章4設問×8科目＝32設問 解答数160）

後期 8科目（各章4設問×8科目＝32設問 解答数160）

(4) 認定試験問題の作問について

専門分野（専門課程8科目 計56設問）

平成28年9月16日（金）、11月18日（金） 作問8名

平成28年12月9日（金） 作問8名

(5) 第5回診療情報管理士現況調査について

診療情報管理体制の地位向上、また認定者名簿の整理を目的とし、認定者 27,384 名を対象に第5回現況調査を行った。調査の分析作業等に関しては、本小委員会の入江委員長、阿南委員が担当し、協力者として三木幸一郎氏（前専門課程小委員会委員長、現専門課程小委員会特別委員）、枝光尚美氏（前専門課程小委員会委員）をむかえた。2月に「第5回診療情報管理士（診療録管理士含む）現況調査アンケート報告書」を発刊した。

（別添 CD 資料集＜資料4 P. 120～153＞参照）

28-4. 分類小委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 36名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 教材

診療情報管理士テキストⅣ（専門・分類法編）第8版の改訂作業を行い、平成28年7月に発刊した。

(2) スクーリング

ICD-10 2013年版が発行されたことを受け、ICD-10 2003年版との違いを分類法スクーリングで解説することとした。分類法Aと分類法Cに追加する講義用スライドの作成。

(3) リポート問題の作成及び加筆・修正

- ・リポート問題集〔1章～21章及び原死因問題 ドリル形式／模範解答、提出用問題付〕の加筆・修正（疑義解釈の検討）

ICD-10 コード問題（各章30問）、ICD-10、ICD-9-CM コード問題（各章2～5問）、サマリー問題（各章5問）、原死因問題（10問）

※ICD-9-CM コードについては参考とした。

—平成18年度前期（第67期生）から使用

- ・提出用問題の作成

ICD-10 コード問題（25問）、二重分類問題（10問）、主要病態選択問題（2問）、原死因問題（2問）、サマリー問題（2問）

—平成28年度前期（第87期生）

ICD-10 コード問題（25問）、二重分類問題（10問）、主要病態選択問題（2問）、原死因問題（2問）、サマリー問題（2問）

—平成28年度後期（第88期生）

(4) 専門課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期分 分類法分野 1科目（合計7設問66解答）

後期分 分類法分野 1科目（合計7設問67解答）

(5) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成

平成 29 年 2 月 12 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 61 解答

平成 29 年 2 月 26 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 55 解答

(6) コーディング勉強会

現行の問題（初級 No. 1・No2、中級 No. 1～No. 3、上級 No. 1～No. 3 計 8 種類）に対する疑義解釈の検討と見直しを行った。

28-5. DPC コース小委員会

1. 開催回数 3 回
2. 出席者数 14 名（延べ人数）
3. 協議事項

(1) 今年度（第 8 期生）の教育について

面接授業と自習時間について、第 3 章「診断群分類を活用した分析」の面接授業時間の一部を第 2 章「診断群分類の実務」に移行し、面接授業にあわせて自習時間を変更した。

また、テキストおよびレポート問題について、平成 28 年度診療報酬改定にともなうデータ、図表の修正、今年度から一部導入された CCP マトリックスの説明、CCP マトリックスのツリー図の追加を行った。

(2) 第 8 期生レポートについて

第 8 期生のレポート提出状況および採点結果の確認を行い、例年どおり次年度 4 月に合否結果を発送するとともに、不合格者には延長受講料の請求書を同封することとした。

(3) 延長受講生について

第 7 期生については延長受講の確認をし、次年度 7 月に受講期限の 3 年になる第 6 期生は規則のとおり受講期間終了の文書を送付することとした。

(4) 今年度の DPC 講演会について

診療情報管理士スクーリングと並行開催している DPC 講演会について、東京、大阪、福岡会場で実施し、参加者数は 709 名であった。本講演会は、今年度で終了とした。

(5) 次年度（第 9 期生）について

次年度は現行の実施要綱を変更せずに実施し、時間割については、初日の講義を 9 時 30 分開始から 10 時開始へ変更することとした。

また、新たな講師として村上玄樹氏（産業医科大学 医療情報部 講師）を追加した。

【第8期DPC コーススクーリング 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	日本工学院専門学校 蒲田校	9/24 (土)・25 (日)	205
大阪	新梅田研修センター	9/17 (土)・18 (日)	176
福岡	九州大学 臨床大講堂	11/19 (土)・20 (日)	97
合計	3会場	6日間	478

第1章 診断群分類の基礎

【東京】堀口裕正（国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主席研究員）

【大阪・福岡】林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

第2章 診断群分類の実務

【東京】阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授）

山本実佳（東海大学医学部附属病院 診療情報管理課 係長）

【大阪】島田裕子（国立病院機構大阪医療センター 事務部 企画課）

佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室 室長）

【福岡】阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授）

秋岡美登恵（保健医療経営大学 保健医療経営学部 特任教授）

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ

【東京】堀口裕正（国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主席研究員）

【大阪】猪飼 宏（山口大学医学部附属病院 医療情報部 准教授）

【福岡】國澤 進（京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 特定講師）

28-6. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 9名（延べ人数）

3. 協議事項

（1）委員および講師について

高橋勇二委員から委員辞退（講師は継続）の申出があり、交代する新委員の候補を選出し、結果、新委員として小林利彦氏（浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授）が就任、第2回委員会から参加した。

（2）医師事務作業補助者コース研修会・日本病院会支部開催について

初となる支部開催の実施時期について、従来開催している本コースと同時期の9月に募集、12月、1月に研修会を実施することとした。開催地は調整の結果、長野、高知、山形とした。

(3) 今年度（第14期生・第15期生）の研修会について

本年6月に東京と大阪、7月に福岡で開催した第14期生研修会の受講生アンケート結果について確認を行った。また、研修中にレポート問題の解答作成を行っている一部の受講生について、研修会参加後、自院にてレポート作成を行うようオリエンテーション等にて周知することとした。

従来の東京開催に加え、今回初めて開催した日本病院会支部による長野、高知、山形開催を含む計4会場の第15期生アンケート結果については、テキストに即した講義を望む声と、講師独自の挿話についても期待する声の両面が認められ、両者のバランスを考慮し今後の講義の進め方に活かしていくこととした。

(4) 第14期生・第15期生の院内研修レポートについて

提出のあった院内研修レポートの解答内容について協議を行った。結果、①研修実施を認める病院管理者の署名欄に、管理者以外の署名があること、②記述問題において、設定している字数を満たしていないこと、③解答欄に空欄があること、に関しては、該当研修生へ修正を通知し、再提出の対応を行うこととした。

(5) 来年度（第16期生・第17期生）の研修会について

第16期生について、例年どおり3月に募集、6月に東京と大阪、7月に福岡で研修会を開催する計画とし、日本病院会の支部開催については、7月に岩手県で開催する予定とした。第17期生についても例年どおり実施し、支部開催は継続して調整する。

教材については、平成29年度は現行版を使用し、平成30年度は診療報酬改定があることから例年どおり改訂を行う予定とした。

【研修項目・14時間】（開催地・会場・開催日・参加者数・講師）

第14期

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	笹川記念会館	6/25（土）・26（日）	571
大阪	新梅田研修センター	6/25（土）・26（日）	464
福岡	国立病院機構九州医療センター	7/30（土）・31（日）	196
合計	3会場	6日間	1,231

第15期

開催地	会場	開催日	参加者数
長野	相澤病院 ヤマサホール	12/3（土）・4（日）	59
東京	笹川記念会館	12/17（土）・18（日）	463
高知	細木病院	1/14（土）・15（日）	41
山形	山形市立病院済生館	1/21（土）・22（日）	27
合計	4会場	8日間	590

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護 (90分)

- 【東京・大阪・福岡】須貝和則 (国立国際医療研究センター 診療情報管理室 室長)
【長野】木下美恵子 (長野赤十字病院 医事課長)
【高知】折目慎一 (つるぎ町立半田病院 医事課係長)
【山形】平川秀紀 (山形市立病院済生館 山形市病院事業管理者 (館長事務取扱))

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ (90分)

- 【東京 (6月)】高橋勇二 (高橋須川整形外科 院長)
【大阪】山中英治 (若草第一病院 院長)
【福岡】吉住秀之 (九州医療センター 医療情報管理センター 部長)
【長野】菊池二郎 (相澤病院 形成外科統括医長)
【東京 (12月)】小林利彦 (浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授)
【高知】須藤泰史 (つるぎ町立半田病院 病院長)
【山形】平川秀紀 (山形市立病院済生館 山形市病院事業管理者 (館長事務取扱))

第3章 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理・がん登録含む) (90分)

- 【東京 (6月)】高野泰志 (さいたま市民医療センター 経営企画課)
【大阪・東京 (12月)】荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長)
【福岡】阿南 誠 (川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授)
【長野】武井哲也 (相澤病院 経営戦略室室長)
【高知】都司博直 (細木病院 事務部副部長)
【山形】柏倉夏枝 (山形市立病院済生館 医療情報管理室)

第4章 保険診療概要 (90分)

- 【東京・大阪・福岡】永易 卓 (若草第一病院 理事・局長)
【長野】佐々木志保 (相澤病院 医事管理課長)
【高知】松田勇蔵 (細木病院 名誉副院長)
【山形】星 賢一 (飯塚病院附属有隣病院 医療事務部 診療情報管理室長)

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)

- 【東京・大阪・福岡】佐合茂樹 (木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長)
【長野】松岡祥男 (まつもと医療センター 専門職)
【高知】都司博直 (細木病院 事務部副部長)
【山形】星 賢一 (飯塚病院附属有隣病院 医療事務部 診療情報管理室長)

第6章 医学一般と感染対策 (90分)

- 【東京】高橋長裕 (ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問)
【大阪・福岡】吉住秀之 (九州医療センター 医療情報管理センター 部長)
【長野】唐澤忠宏 (富士見高原医療福祉センター 診療部長 兼 臨床検査部長)

【高知】福井康雄（高知医療センター 医療局長 兼 検査診療部感染症科長 兼 感染対策センター長）

【山形】片桐 茂（山形市立病院済生館 副館長 兼 医療情報管理室長 兼 安全管理室長）

第7章 医療安全（60分）

【東京】高橋勇二（高橋須川整形外科 院長）

【大阪・福岡】荒井康夫（北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長）

【長野】田丸恒実（城西病院 副院長）

【高知】井上富美（細木病院 医療安全管理室 管理者）

【山形】片桐 茂（山形市立病院済生館 副館長 兼 医療情報管理室長 兼 安全管理室長）

第8章 薬剤の基礎知識（処方せん）の知識（90分）

【東京・大阪・福岡】大槻憲吾（相澤病院 がん集学治療センターがん登録・統計調査課 課長）

【長野】峯村素子（長野市民病院 薬剤科長）

【高知】田中照夫（細木病院 医療技術部長）

【山形】荒井浩一（山形市立病院済生館 薬局長）

第9章 検査一般の知識（60分）

【東京・大阪・福岡】井戸靖司（岐阜医療科学大学 保健科学部 放射線技術学科 教授）

【長野】糊沢由美（丸子中央病院 臨床検査科長）

【高知】中村泰子（高知学園短期大学 医療衛生学科 医療検査専攻 講師）

【山形】居鶴一彦（山形市立病院済生館 臨床検査室技師長、一般社団法人 山形県臨床検査技師会 会長）

第10章 診断書・証明書等の実務（90分）

【東京・大阪・福岡】中山和則（筑波メディカルセンター病院 事務部長）

【長野】小林真紀（新生病院 医事課長）

【高知】岡本健志（四国中央病院 医療情報係長）

【山形】柏倉夏枝（山形市立病院済生館 医療情報管理室）

【院内研修レポート項目・18時間】

- (1) 医師事務作業補助者のあり方と接遇
- (2) 配置部署における診療の流れ（検査一般の知識含む）
- (3) 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理含む）
- (4) 個人情報保護に関する事項
- (5) 医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
- (6) 医学一般と感染対策
- (7) 医療安全
- (8) 院内がん登録概要、登録手順、データ活用
- (9) 診断書・証明書等の実務

28-7. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ19名
3. 協議事項

(1) 第1期スクーリングについて

募集定員を大きく超える申し込みがあり施設の収容人数最大まで増席し対応、274名が受講した。日本病院会2階セミナールームをメイン会場、3階会議室をサテライト会場として初めて使用した。

一部について、転載使用許諾申請が得られなかったことから教材の完成が遅れ当日配布となったが、アンケート結果から受講生の理解度が高かったことが読み取れた。

(2) 第1期レポート提出について

271名から提出があり、正解率は平均で90%を超え十分に学習したとみなされる結果であった。

(3) 第1期修了生について

第1期修了生271名について、平成29年3月31日付で修了証を発行する。

【研修項目・面接授業 18時間】

第1期

開催地：東京

会場：日本病院会セミナールーム 2階・3階

参加者：275名

第1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録 (90分)

高橋長裕 (ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問)

第2章 ICD-0と病期分類 (UICC、規約) (90分)

稲垣時子 (国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長
医療情報運用係長)

第3章 各臓器、腫瘍の各論

1. 消化器 (食道・胃・大腸) (90分)

小島隆嗣 (国立がん研究センター東病院 消化管内科医長 がん登録推進室長)

2. 消化器 (肝・胆・膵) (90分)

小西 大 (国立がん研究センター東病院 副院長、肝胆膵外科長)

3. 呼吸器 (90分)

先山正二 (独立行政法人国立病院機構高知病院 副院長)

4. 骨・軟部組織 (90分)

中村康寛 (純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授)

5. 血液・造血器 (90分)

中村康寛 (純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授)

6. 乳房・女性生殖器 (90分)

古川孝広 (国立がん研究センター東病院 先端医療科/乳腺・腫瘍内科)

7. 男性生殖器（前立腺、膀胱）（90分）

松本和将（北里大学医学部 泌尿器科学 診療准教授）

第4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習1・演習2（180分）

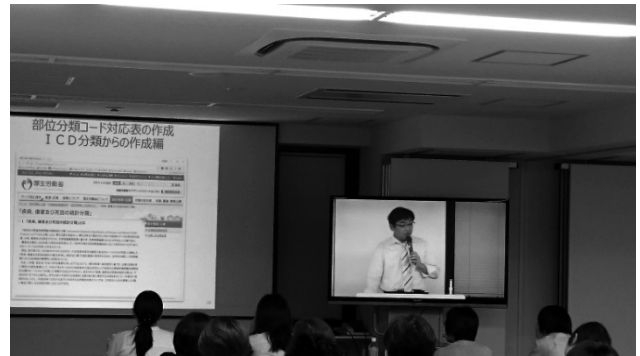
大槻憲吾（相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長）

第5章 データ活用（90分）

荒井康夫（北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長）



2階メイン会場



3階サテライト会場

29. 国際医療推進委員会

本年度委員会開催はなし

経済産業省において開催された、「海外における日本医療拠点の構築に向けた検討について」研究会へ、相澤副会長が参加した。

1. 開催回数 4回

2. 協議事項

- (1) 日本の医療拠点の要素について
- (2) 日本の医療拠点構築を通じて海外に提供し得る価値は何か（差別化要素）
- (3) 海外における日本の医療拠点構築のモデルとしてどのようなものがあり得るか
- (4) 国内医療機関と事業者の連携のあり方は、どのような形があり得るか
- (5) 研究会報告書骨子（案）の検討

30. 図書委員会

1. 開催回数 6回（委員会3回、WG3回）

2. 出席者数 延べ 23名（内Web参加2名）

3. 協議事項

- (1) 日病電子ジャーナルコンソーシアム提案書について
 - 1) 2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアム
 - 2) 2018年度日病電子ジャーナルコンソーシアム
- (2) (第66回) 日病学会について
図書委員会ワークショップについて
- (3) 日病電子ジャーナルコンソーシアム最終提案書の説明会について

(4) その他

4. 総評

第66回日病学会にて、ワークショップ「日病電子ジャーナルコンソーシアムの設立と展望」を6月24日に開催するとともに、日病電子ジャーナルコンソーシアムの参加出版社・代理店7社による特設展示ブースにて電子ジャーナルを周知した。

7月13日～15日に開催された国際モダンホスピタルショー2016では、日病電子ジャーナルコンソーシアムのパネル展示と来場者へコンソーシアムの説明をおこなった。

2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの最終提案書を、8月9日、本会ホームページの会員専用ページに掲載して実施（参加申込締切は10月31日）、11月24日に会員病院へメールにて結果報告した。

8月23日に上記最終提案書の説明会を開催し、112名が参加した。日病ホスピタルプラザビルの2フロアを使用し、2階を説明会会場、3階を企業展示ブースとした。参加者にアンケートを実施し、71名より回答を得た。

2017年度コンソーシアムの結果を踏まえ、2018年度の方針を次のとおり進めたいとした。①申込病院数が一定数に到達しなければ不成立となるような成立条件を設定せずに、会員病院は最低でもこの価格で購入できるとするよう「会員病院価格」を提示する。②申込病院数が一定数に到達できた場合には、ボーナスとしてさらに割引。③新規申し込みのみを対象とするのではなく、更新申し込みも含めた提案とする。

○2017年度日病コンソーシアム最終提案の結果

- ・参加出版社・代理店 11社
- ・提供製品 11社18製品
- ・成立 3件～120件
- ・値引率 5%～95%

○(第66回)日病学会ワークショップ

- ・テーマ 「日病電子ジャーナルコンソーシアムの設立と展望」
- ・日時 平成28年6月24日(金) 13時40分～14時20分
- ・会場 いわて県民情報交流センター アイーナ 第10会場(会議室803)
- ・参加者 約50名
- ・プログラム
 - 座長 岡留健一郎(日本病院会副会長、済生会福岡総合病院院長)
天野いづみ(日本病院会図書委員会委員、静岡赤十字病院医学図書室司書)
 - 13:40～13:45 「日病電子ジャーナルコンソーシアムについて」
高橋奈津子(日本病院会図書委員会委員、聖隷浜松病院第一図書室司書)
 - 13:45～13:55 「日病図書委員会によるアンケートの経緯と報告」
藤原敏正(日本病院会図書委員会委員、千葉県済生会習志野病院診療部長)

- 13:55～14:05 「病院における質の確保と臨床研修制度に対する必要性について」
福岡敏雄（日本病院会図書委員会委員、倉敷中央病院救命救急センター長）
- 14:05～14:10 「日病電子ジャーナルコンソーシアムのメリットと2017年の提案」
天野いづみ（日本病院会図書委員会委員、静岡赤十字病院医学図書室司書）
- 14:10～14:20 質疑応答

○ (8/23) 2017 年度日病コンソーシアム最終提案書の説明会

- ・日 時 平成28年8月23日（火）12:30～17:00
（企業と図書委員会ブース個別相談17:30まで）
- ・会 場 日本病院会 2階セミナールーム《説明会》、3階会議室《企業展示》
- ・参加者 112名
- ・プログラム
 - 12:30～12:35 開会あいさつ 日本病院会副会長 岡留健一郎
 - 12:35～13:35 講演「病院図書室環境を整える：利用しやすく、楽しく」
倉敷中央病院 救命救急センター センター長 福岡敏雄
 - 13:35～13:50 休憩
 - 13:50～16:55 2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアム各社提案内容の説明（全11社）
 - 16:55～17:00 閉会あいさつ 日本病院会 理事・図書委員会 委員長 望月 泉



(6/24) 第66回日病学会ワークショップ



(8/23) 2017 年度日病コンソーシアム
最終提案書の説明会

我々は人格の陶冶に努め、社会正義を重んじ、より良い医療を追求する組織を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるよう病院人として実行すべき規範を定める。

我が国は国民皆保険制度のもと、国民はだれでも、いつでも、どこでも医療を受ける利益を享受できるようになり、そのため平均寿命は伸び世界に冠たる長寿国家となった。一方、医学の進歩また高齢者社会の進展と共に国民の総医療費が増大し、その負担が難しい問題となっている。そのような中、政府による社会保障費の増大に対する抑制策が図られ、低負担でより良い成果を求める政策誘導が行われてきた。その結果は病院医療従事者の過労を招き、救急・産科・小児科医療に始まった医師不足から多くの医療現場が荒廃し、医療崩壊と言われる事態を生じた。さらに高齢社会を迎え医療と介護の境界が不明瞭であることが明らかになるとともに、健康寿命と実寿命との乖離に対する医療と健康生活支援の必要度は増大し、解決すべき新たな課題が生じている。このような状況のもと、我々は国民の命と健康のために奉仕する心を忘れず、高い倫理性を目指し、病院医療を通じて、日本が生きがいのある健全な社会になるようこの倫理綱領を掲げる。

1 我々は知識と技術の習得に励み、温かな心をもって医療の質の向上に努める。

人命に関わる極めて重大な業務に携わる者として、我々は生涯にわたって向上心を持ち、人格の円満な発達と知識・技術の修得に努める責務がある。また、現在の病院医療は、病院職員全員の協力、いわゆるチーム医療なしでは円滑・敏速かつ柔軟な活動は望めない。医療界に従来ありがちであった職種による階層性や職場毎のセクショナリズムを取り払った組織横断的で闊達な運営が今後の病院経営の要である。

我が国の社会においては、女性の労働力は貴重であり、今後は女性職員の職場におけるワークライフバランスに配慮した環境整備を心掛ける。

医療の実践は患者の苦痛に共感するところから始まる。患者と心を通わせ、患者に対して深く思い遣り、労わる心を持つことが大切である。

医療の質には、医療安全を確保すること、最善な医療結果を適正な費用で得ること並びに患者に無駄で利益のない治療は行わないことが含まれる。また、医療が営利を目的とするものでないことを銘記すべきである。

2 我々は患者の権利と自律性を尊重し、患者の視点に立った医療を行う。また権利には義務が伴うこと並びに医療の不確実性について患者に理解を求める。

我々は全ての患者に平等の心で接し、その生命の尊厳を守り、診断・治療等について誤りのない情報を伝え、患者が適切な判断ができるように援助する。患者もまた、診療に協力し、医師に自身の健康状態を正確に伝え、医師の指導に従い、診療費用を支払う義務がある。しかし治療結果はときに予測不可能で患者にとって受容できない不利益な結果を生む場合もあるので、医療の不確実性について理解を求めるよう努力する。

3 我々は診療情報を適正に記録・管理し、開示請求には原則として応じる。

個人情報には個人に帰属するものであり、医師と患者の信頼関係を保つために本人の同意なしに他者に漏らすことはできない。また、個人情報の提供は秘密が守られる前提があるから得られるのである。守秘義務の例外となるのは、患者の明確な同意がある、法律に規定されている、個人の利益より社会・公共の利益が大きい、重大な危害が差し迫っている、医師が家族に死因を伝える等の場合である。臨床医学等で患者情報を使用する際は匿名性の保全に遺漏のないよう特に留意する。開示を拒否できる場合は、本人または第三者の生命・財産その他の利益等を害するおそれがある、医療の実施に著しい支障を及ぼすおそれがある、他の法令に違反する等である。近未来には患者が自らの診療情報にアクセスできるよう我々は努力する。

4 我々は地域の医療・保健・介護・福祉を包括的に推進するとともに、関係諸機関・施設等との連携・協力関係を構築する。

少子高齢社会を迎え独居老人も増えた現在、疾病は治っても自宅での自立した行動力が回復せず、生活に介助を必要とするため退院できない高齢者が多い。病院には医療に加えて、保健・介護・福祉にも包括的な連携を推進する必要性が生じている。そのためにも、地域の医療機関、介護施設ならびに行政機関等との緊密な連携を構築すべきである。併せて公衆衛生活動への協力、分かりやすい情報発信、環境保全など社会に対する責務を果たす。

5 我々は人の自然な死に思いをいたし、緩和医療を推進し、誰もが受容しうる終末期医療を目指す。

医療の進歩と普及は多くの患者を救ったが、その一方で、終末期医療に対する国民の考えが近年変化し、治癒の見込みがなく死期が迫っていると診断された場合、人工呼吸器等による延命治療を望まないとする意見が増えているのも事実である。また自ら身体を動かすことができなくなり、食事摂取もできなくなった高齢者に対して行われる延命処置としての胃瘻造設等の妥当性が問われるようになった。さらに末期がん患者等においては適切な治療法がなくなり、終末期を迎えざるをえないとき、その苦痛を緩和し、覚悟した死を迎えることができるよう緩和ケアが推進されている。我々は人の自然な死に思いをいたし患者および家族の意思を尊重して、誰もが受容しうる終末期医療をめざす。

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	140
2. 病院診療の質向上を考えるセミナー	141
3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	141
4. 医療安全管理者養成講習会	142
4-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	144
5. 感染制御講習会	145
6. 臨床研修指導医講習会	146
7. 認知症ケア講習会	148
8. 病院中堅職員育成研修	149
9. 院長・副院長セミナー	153

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

開催日時：平成28年8月18日（木） 10:00～17:30

19日（金） 9:00～11:55

会場：イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

申込者数：239名

プログラム：

8月18日（木）第1日目

「地域医療構想への対応、病院運営にどう生かすのか」

講師：医療法人仙養会 北摂総合病院理事長・院長 木野昌也

座長：日本病院会 副会長 梶原 優

「DiNQLを活用した看護の質管理」

講師：公益社団法人日本看護協会 常任理事 川本利恵子

座長：聖路加国際病院 院長 日本病院会 常任理事 福井次矢

「日本病院会 出来高算定病院経営支援事業 -JHastis(ジャスティス)について-」

講師：日本病院会 副会長 大道 道大

「医薬品・薬剤師をめぐる最近の話題」

講師：一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人

座長：日本病院会 参与 今泉暢登志

「医療再編時代における診療情報管理 -診療情報管理で病院のブランド力を上げる-」

講師：独立行政法人国立病院機構 九州医療センター 病院長 村中 光

座長：日本診療情報管理学会 理事長 日本病院会 副会長 末永 裕之

「地域完結型医療における退院支援 -平成28年度診療報酬改定の意味するもの-」

講師：公益社団法人日本看護協会 常任理事 福井トシ子

座長：日本病院会 参与 今泉 暢登志

「混迷する専門医制度」

講師：小牧市民病院 病院事業管理者 日本病院会 副会長 末永裕之

日本病院会 会長 堺 常雄

情報交換会

8月19日（金）第2日目

「医療事故調査制度 -管理者の責任と役割-」

講師：一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村壯介

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「医療機関におけるマイナンバー制度、電子処方箋、地域医療と遠隔医療等への対応」

講師：青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士 青木一男

座長：日本病院会 副会長 大道道大

「平成28年度診療報酬改定と次回改定へ向けて」

講師：日本病院会 社会保険診療報酬委員会 委員長

独立行政法人地域医療機能推進機構 東京山手メディカルセンター 病院長 万代恭嗣
座長：日本病院会 副会長 相澤孝夫

2. 病院診療の質向上を考えるセミナー

開催日時：平成 28 年 6 月 23 日(木) 14:40～16:00

会場：盛岡市民文化ホール 小ホール

参加者数：68 名

プログラム：

テーマ：『 地域を支える医療のあり方 ―病院医療は生活に出会えるか?― 』

座長：栗原 正紀 (長崎リハビリテーション病院 理事長)

浅香えみ子 (獨協医科大学越谷病院 看護副部長)

「病院医療と地域包括ケアシステム」

国立国際医療研究センター 薬剤部 薬剤部長 栗原 健

「地域医療のあり方 ―総合診療専門医の議論から―」

昭和大学病院 病院長 有賀 徹

「地域を支える総合看護 ―看護の本質について考える―」

日本看護協会 看護研修学校 主任教員 木澤晃代

3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開催日時：平成 28 年 10 月 15 日 (土) 13:00 ～ 17:40

16 日 (日) 10:00 ～ 17:50

会場：全電通ホール (東京都千代田区神田駿河台 3-6)

申込者数：133 名

プログラム：

10 月 15 日 (土) 第 1 日目

「栄養不良とその転帰」

滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長 病院教授 佐々木雅也

「将来の栄養管理のかたち」

藤田保健衛生大学 外科・緩和医療学講座 教授/日本病院会 栄養管理委員会 委員長
東口高志

「栄養素の消化吸収と代謝」

帝京平成大学 健康メディカル学部医療科学科 教授 鈴木宏昌

「栄養スクリーニングとアセスメント」

東京医科歯科大学医学部附属病院臨床栄養部 副部長 斎藤恵子

「栄養管理プランニング：成人」

帝京平成大学 健康メディカル学部医療科学科 教授 鈴木宏昌

「栄養管理法の特徴とその選択」

滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長 病院教授 佐々木雅也

「経腸栄養の実際 (経腸栄養剤の種類と選択、経腸栄養の合併症とその対策)」

東京医科歯科大学医学部附属病院臨床栄養部 副部長 斎藤恵子

10月16日(日)第2日目

「栄養管理プランニング：小児」

神奈川県立こども医療センターアレルギー科 医長 高増哲也

「静脈栄養の実際（輸液製剤の種類と選択、静脈栄養の合併症とその対策）」

藤田保健衛生大学 七栗記念病院薬剤課 係長 二村昭彦

「最近の周術期栄養管理」

医療法人財団緑秀会田無病院 病院長 丸山道生

「食べるための胃瘻（PEG）」

沖縄メディカル病院 副院長／金城大学 客員教授 吉田貞夫

「摂食嚥下と口腔ケア」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院看護部 看護師長・NST 専任看護師 森みさ子

「サルコペニアと高齢者」

沖縄メディカル病院 副院長／金城大学 客員教授 吉田貞夫

「がんと栄養」

医療法人財団緑秀会田無病院 病院長 丸山道生

「リハビリテーションと栄養管理」

沖縄メディカル病院 副院長／金城大学 客員教授 吉田貞夫

「在宅栄養管理の実践」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院看護部 看護師長・NST 専任看護師 森みさ子

「NSTの組織と実践：マイルストーンの設定」

神奈川県立こども医療センターアレルギー科 医長 高増哲也

「地域連携とNST」

医療法人財団緑秀会田無病院 病院長 丸山道生

4. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール 6月3日(金)・4日(土)

第2クール 9月2日(金)・3日(土)

第3クール 12月2日(金)・3日(土)

会場：ヤマノホール（東京都渋谷区代々木1-53-1）

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月3日(金) 参加者：153名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局総務課 医療安全推進室 医療安全対策専門官 小林仁美

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤純子

「事実説明・患者の立場から」

医療の良心を守る市民の会 永井裕之

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信

「Just culture と真実説明」

独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 内野直樹

2日目：6月4日（土） 参加者：162名

司会：名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授 長尾 能雅

「院内報告システムの活性化と事故後対応について」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授 長尾能雅

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器審査第三部 部長 石井健介

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 准教授 重森雅嘉

「医療紛争・医療安全に関する法的基礎知識」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉安司

【第2クール】

1日目：9月2日（金） 参加者：193名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療」

（チーム STEPPS）（前編）—

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

「多職種からなるラピッド・レスポンスシステムの取り組み」

北里大学病院 集中治療センター RST・RRT室 係長 小池朋孝

「医療安全研修の実際：医師及び全職員への医療安全研修」

公益財団法人倉敷中央病院 医療安全管理室担当 GPM 院長補佐 米井昭智

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療」

（チーム STEPPS）（後編）—

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田憲一郎

2日目：9月3日（土） 参加者：151名

「事例分析の実習（ImSAFER①～⑤）」

自治医科大学医学部 医療安全学 教授 河野龍太郎

【第3クール】

1日目：12月2日（金） 参加者：169名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤純子

「施設計画と医療安全（安全な療養環境）」

工学院大学 建築学部 建築デザイン学科 教授 筧 淳夫

「医療安全と医療安全情報管理～クリニカルインディケーター等を用いて医療安全に取り組む～」
上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川剛

「クリティカルパスの活用」

医療法人朝日野会 朝日野総合病院 病院長 野村一俊

「中小医療機関の安全対策」

医療法人 五葉萌芽会 萌芽の森クリニック・歯科 院長 五十嵐博恵

「院内における事故情報の共有・医療安全管理者のネットワーク」

名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 病院助教 古田康之

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 集中治療部長兼院長補佐 武居哲洋

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療の質・安全推進室 副室長・医療安全管理者 荒井有美

四谷メディカルキューブ 看護部長 板橋悦子

2日目：12月3日（土） 参加者：162名

司会：九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤純子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学大学院 医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授 鮎澤純子

「患者とのパートナーシップ」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

主任研究員 山内桂子

「医薬品事故防止対策」

一般社団法人 日本病院薬剤師会 副会長 土屋文人

「事故後対応・ロールプレイ」

国立病院機構熊本医療センター 臨床研究部長 芳賀克夫

豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎公敏

豊の国医療教育ボランティア会 藤咲里花

4-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各会場の開催概要：

【東京会場】日本病院会 2階会議室 5月14日（土） 参加者：43名

【名古屋会場】名古屋国際会議場 8月20日（土） 参加者：51名

【大阪会場】CIVI 北梅田研修センター 11月12日（土） 参加者：53名

本年度より医療事故調査制度の開始に伴い、プログラム内容を刷新。主にワークショップ形式で事故発生から調査報告書完成までを時系列に修得していく。

講師：名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授 長尾能雅

名古屋大学医学部附属病院 弁護士 医療の質・安全管理部 弁護士 北野文将

〈プログラム内容〉

「講義1.標準化された医療事故調査とは」

長尾能雅

「アイスブレイク（説明・自己紹介）」

脇田祐実

「ワークショップ 院内事故調査の進め方・報告書のまとめ方」	長尾 能雅、北野文将
「ワークショップ 事故調査報告書の作成 再発防止策の立案」	長尾 能雅、北野文将
「講義 2.遺族とのコミュニケーション・オープンディスクロージャーの重要性」	北野文将
「ワークショップ 院内事故調査の対象範囲の考え方について」	長尾 能雅、北野文将
「まとめ 予期せぬ死亡とは」	長尾能雅

5. 感染制御講習会

開催日：第1クール：平成28年6月11日(土)、12日(日)

第2クール：平成28年11月19日(土)、20日(日)

第3クール：平成29年1月14日(土)、15日(日)

会場：第1クールと第3クール JA共済カンファレンスルーム(千代田区平河町2-7-9)

第2クール TKP赤坂駅カンファレンスセンター(港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館)

開催概要：

【第1クール】参加者193名

6月11日(土)1日目

「病院感染と感染制御、病院感染制御の歴史」

根岸感染制御学研究所 所長/東京医療保健大学 名誉学長 小林寛伊

「看護の立場から望むこと」

総合母子保健センター愛育病院 医療安全管理室 医療安全管理者 新井晴代

「臨床検査技師の立場から望むこと」

獨協医科大学病院 医療安全管理部 奥住捷子

「問題の病院感染症の予防対策」MRSA、VRE、環境よりの病院感染(Acinetobacter spp.,Burkholderia cepacia, Serratia marcescens,Pseudomonas spp.,Clostridium difficile,その他)疥癬、新型インフルエンザ、その他」

医療法人幸寿会平岩病院 病院長/東京医療保健大学 名誉教授 大久保憲

「結核、非定型抗酸菌感染症の病院感染予防対策」

特定医療法人東和病院 名誉院長 毛利昌史

6月12日(日)2日目

「1-5類感染症/可能性ある輸入感染症/輸入感染症/微生物テロの対策と病院感染予防対策」

宇部フロンティア大学 人間健康学部 看護学科 教授 尾家重治

「病院感染の微生物学」

東北大学大学院医学系研究科 感染制御・検査診断学 教授 賀来満夫

ディスカッション(質疑応答)

【第2クール】参加者197名

11月19日(土)1日目

「感染対策の実際」

東京医療保健大学 学長 木村 哲

「カテーテル関連血流感染 CR-BSIの予防対策」

医療法人幸寿会平岩病院 病院長/東京医療保健大学 名誉教授 大久保憲

「尿路感染の予防対策」

富士市立中央病院 院長 小野寺昭一

「人工呼吸器関連感染の予防対策」

岩手医科大学附属病院 医療安全管理部感染症対策室 室長 櫻井 滋

「手術部位感染 SSI の予防対策」

東京医療保健大学 副学長・医療栄養学科長 小西敏郎

「看護における実践」

東京大学医学部附属病院 看護師長 間平珠美

11月20日（日）2日目

「施設長（院長）の立場から望むこと」

国立病院機構熊本医療センター 名誉院長 宮崎久義

「ICN の実践」

東京女子医科大学病院 総合感染症・感染制御部 看護副部長 大友陽子

ディスカッション（質疑応答）

【第3クール】参加者195名

平成29年1月14日（土）1日目

「消毒 disinfection（環境、機器消毒）/生体消毒 antisepsis」

宇部フロンティア大学 人間健康学部 看護学科 教授 尾家重治

「滅菌（滅菌法、滅菌保証）」

市立伊丹病院 伊丹市病院事業管理者 中田精三

「新生児室/未熟児室の感染対策」

富士重工業健康保健組合太田記念病院 院長 佐藤吉壮

「無菌操作」

医療法人幸寿会平岩病院 病院長／東京医療保健大学 名誉教授 大久保憲

「建築設備的病院感染対策」

工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

1月15日（土）2日目

「職業感染対策（肺結核を除く）」

東京医療保健大学 学長 木村 哲

「ICU 感染対策」

NTT 東日本関東病院 看護部副看護部長 木下佳子

ディスカッション（質疑応答）

6. 臨床研修指導医講習会

1. 目的

臨床研修病院の多くが日本病院会の会員であり、新医師臨床研修制度の充実にともない、卒後臨床に果たす本会の役割はますます大きくなっていくと思われることから、各病院で指導を担当する研修指導医の養成を行うことを目的に実施している。この講習会は厚生労働省の「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」に基づき企画されており、修了者には日本病院会会長並びに厚生労働省医政局長の連名による「修了証書」が交付される。全国トップクラスの

タスクフォース陣によるワークショップ形式で行い、「卒後臨床研修プログラムの立案」を行うことで、臨床研修指導のあり方を理解し、卒後臨床研修における研修プログラムの立案能力ならびに望ましい指導方法を修得することを目的としている。

2. 実施内容

厚生労働省の指針で定める16時間を超える18時間を1泊2日に凝縮して実施しており、年3回の講習会開催を行っている。

(1) 第1回 平成28年6月3日(土)から6月4日(日)

- ・開催場所： 都市センターホテル 6階会議室(千代田区平河町2-4-1)
- ・修了者数： 49名

(2) 第2回 平成28年9月10日(土)から9月11日(日)

- ・開催場所： 都市センターホテル 6階会議室(千代田区平河町2-4-1)
- ・修了者数： 49名

(3) 第3回 平成29年2月4日(土)から2月5日(日)

- ・開催場所： 都市センターホテル 6階会議室(千代田区平河町2-4-1)
- ・修了者数： 48名

3. 主な講習内容

- ワークショップ「ワークショップとは」
- ワークショップ「社会が求める医師の基本的能力」
- ワークショップ「研修プログラム立案作業のテーマ決定」
- ワークショップ「研修目標」
- ワークショップ「フィードバック、1分間指導法 ロールモデリング」
- ワークショップ「SEA体験」
- ワークショップ「研修方略」
- ワークショップ「研修評価」
- ワークショップ「ワークショップの振り返り」
- 講演「医師の教育に望むこと：市民からのメッセージ」
- 講演「指導医の在り方・地域医療研修」
- 講演「研修制度理念と概要：到達目標と修了基準」
- 講演「研修病院第三者評価」
- 情報交換会

昨年度まではワークショップの成果物は模造紙にマジックインクで記入して作成し、全体討議の際は模造紙を持って会場移動を行っていたが、今年度から各グループ(6グループ)毎に小型のプロジェクターを新規導入し、パソコン上で成果物を作成、ドロップボックスに保管し、全体討議の場で投影する方法に改めた。また、全体討議の際は発表用プロジェクターを6台用意することで、最大で1グループ6面の成果物の投影が可能となり、効果的な全体討議の運営並びに効率化を図ることが出来るようになった。

4. 受講料

115,000円（消費税込）

宿泊料、初日の昼、夕食、2日目の朝・昼食、情報交換会の各費用を含む。

5. 講習会に対する評価

講習会の開校式前、第1日目、第2日目とアンケート調査を行っており、「討議にどの程度参加したか」、「内容はニーズにマッチしたか」等は第2日目の方がアップしている。

また、「研修プログラム立案の手順」、「育てたい医師像の明確化」、「指導医のあり方」、「SEA 体験」、「研修評価の概要」等の理解度については「理解した」、「十分な応用力」がほとんどを占め、「ワークショップ総合評価」でも、研修医育成の大切さ、知識、手法を得ることが出来て大変有意義であった等の評価を多く得ている。

7. 認知症ケア講習会

開催概要：

【第1回愛知会場】平成28年6月25日（土）～26日（日） 参加者300名

会場：名古屋サンスカイルームA室

【第2回東京会場】平成28年7月2日（土）～3日（日） 参加者150名

会場：日本病院会会議室

【第3回愛知会場】平成28年9月3日（土）～4日（日） 参加者254名

会場：名古屋サンスカイルームA室

【第1回愛知会場】1日目 6月25日（土）

「認知症の代表的な原因疾患と病態・治療」

講師：川畑信也（八千代病院 認知症疾患医療センター センター長）

「入院認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助スキル」（演習）

講師：臼井キミカ（人間環境大学 高齢者看護領域 教授）

2日目 6月26日（日）

「行動・心理症状（BPSD）の病状対策、せん妄の予防」

講師：服部英幸（国立長寿医療研究センター 精神診療部 部長）

「認知症ケアに関連する倫理的課題と意思決定支援について」

講師：永坂和子（人間環境大学 看護学部・大学院看護学研究科 講師）

「患者及び介護家族とのコミュニケーション方法及び療養環境の調整の工夫」（演習）

講師：川上 都（碧南市民病院 認知症看護認定看護師）

【第2回東京会場】1日目 7月2日（土）

「認知症の代表的な原因疾患と病態・治療」

講師：川畑信也（八千代病院 認知症疾患医療センター センター長）

「入院認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助スキル」（演習）

講師：小松美砂（三重県立看護大学 看護学部老年看護学 教授）

2日目 7月3日(日)

「行動・心理症状(BPSD)の病状対策、せん妄の予防」

講師：川畑信也(八千代病院 認知症疾患医療センター センター長)

「認知症ケアに関連する倫理的課題と意思決定支援について」

講師：平松万由子(三重大学大学院医学系研究科 看護学専攻 准教授)

「患者及び介護家族とのコミュニケーション方法及び療養環境の調整の工夫」(演習)

講師：川上 都(碧南市民病院 認知症看護認定看護師)

【第3回愛知会場】1日目 9月3日(土)

「認知症の代表的な原因疾患と病態・治療」

講師：鈴木正博(岡崎東病院 院長)

「入院認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助スキル」(演習)

講師：臼井キミカ(人間環境大学 高齢者看護領域 教授)

2日目 9月4日(日)

「行動・心理症状(BPSD)の病状対策、せん妄の予防」

講師：山下功一(まつかげシニアホスピタル 副院長)

「認知症ケアに関連する倫理的課題と意思決定支援について」

講師：木原博美(新生病院 在宅支援課 認知症看護認定看護師)

「患者及び介護家族とのコミュニケーション方法及び療養環境の調整の工夫」(演習)

講師：川上 都(碧南市民病院 認知症看護認定看護師)

平成28年度診療報酬改定で認知症ケア加算が新設され、入院認知症患者の諸問題が病院看護のなかで重要な要因になっていることを受け、病院勤務の看護師を対象にした認知症ケアについてのプログラムを企画・開催した。本講習会では、認知症に関する基礎的知識ならびに行動障害・精神症状、せん妄への対策、そして看護を進める上でのアセスメントや倫理的諸問題、療養環境の整備などについて各領域の専門家によるわかりやすい講演となっており、さらにグループワークを通じて実践的な知識や技術を習得できることを目的とする。

8. 病院中堅職員育成研修

- ・ 目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・ 名称 病院中堅職員育成研修
- ・ 対象 病院の経営管理職(医師、看護師、薬剤師、コ・メディカル等他職種)次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・ 開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・ 会場 一般社団法人日本病院会 ホスピタルプラザビル
- ・ 定員 各コース80名
- ・ 修了証 コース毎に修了証を発行
- ・ 参加費 会員 30,000円(税込)、会員外 50,000円(税込)
- ・ 申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX



1. 人事・労務管理コース

- (1) 人事・労務管理と組織のマネージメント [180分] ※グループワークを含む
相馬 敏克 講師(元 岩手県立中部病院 事務局長)
- (2) 人材の確保とその留意点 [180分]
佐合 茂樹 講師 (木沢記念病院 病院長補佐兼事務長)
- (3) 労務管理の重点ポイント [180分]
渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)
- (4) 人事労務制度 [180分]
朝見 浩一 講師(白岡中央総合病院 事務長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			145	143
24	累 計			95	91
25	累 計			131	128
26	累 計			93	88
27	累 計			82	77
28	第1回	5月20日(金)・21日(土)	日本病院会 2F	48	47
	第2回	11月11日(金)・12日(土)	セミナーフロア	35	35
累 計				629	609

2. 経営管理コース

- (1) 組織とその変革
- ・われわれの組織とその変革<基礎編> [180分]
 - ・組織とその変革<実践編> [180分]
- 正木 義博 講師 (済生会支部神奈川県済生会 支部長)
- (2) 組織分析
- ・組織デザインの要素 [180分]
 - ・組織目標と管理プロセス [180分]
- 渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			149	142
24	累 計			127	121
25	累 計			149	142
26	累 計			109	104
27	累 計			104	102
28	第1回	6月10日(金)・11日(土)	日本病院会 2F	62	58
	第2回	H29年3月3日(金)・3月4日(土)	セミナーフロア	53	52
累 計				753	721

3. 医事管理コース

- (1) オリエンテーション（グループ分け／グループごとの自己紹介等）〔30分〕
- (2) 医事業務とその役割〔90分〕
永易 卓 講師（若草第一病院 理事・局長）
- (3) 診療報酬制度〔90分〕
江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 理事・総研センター長 補佐室長）
- (4) 医事関連法規と法令遵守〔90分〕
櫻井 雅彦 講師（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー）
- (5) 医事統計～日次・月次統計管理～〔90分〕
持田 勇治 講師（済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員）
- (6) 名刺交換会〔75分〕
- (7) 医事実践講座 ～グループワーク～ グループにわかれてレセプトの検討〔120分〕
- (8) 保険請求と未収金対策〔90分〕
櫻井 雅彦 講師（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー）
- (9) 医事部門における人事・労務管理〔90分〕
原口 博 講師（武蔵野赤十字病院 事務部長）
- (10) 医事実践講座 ～グループワーク～ 発表と総括〔60分〕

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23		累 計		156	146
24		累 計		116	113
25		累 計		126	124
26		累 計		107	105
27		累 計		91	90
28	第1回	7月29日（金）・7月30日（土）	日本病院会 2F	56	55
	第2回	H29年3月11日（土）・12日（日）	セミナーフロア	50	49
		累 計		702	682

4. 財務・会計コース

- (1) 経済・財務の視点と会計〔180分〕
- (2) 経営指標とその分析・評価〔180分〕
石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）
- (3) 管理会計と財務管理〔180分〕
- (4) 個別の業務管理〔180分〕
石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			158	153
24	累 計			119	111
25	累 計			137	132
26	累 計			70	69
27	累 計			82	80
28	第1回	6月30日(木)・7月1日(金)	日本病院会 2F	54	53
	第2回	H29年1月26日(木)・27日(金)	セミナーフロア	48	48
累 計				668	646

5. 薬剤部門管理コース

(1) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

土屋 文人 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90分]

林 昌洋 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長・
虎の門病院 薬剤部長・治験事務局長)

(3) 病院経営の基礎 [90分]

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

(4) 病院薬剤師として理解してほしい事」(グループ討議含) [120分]

眞鍋 伸次 講師 (KKR高松病院 薬局長)

(5) 病院薬剤師への期待 [60分]

宮崎 瑞穂 講師 (前橋赤十字病院 名誉院長)

(6) 診療報酬請求業務 [90分]

持田 勇治 講師 (済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員)

(7) 院内安全性情報活用について [90分]

折井 孝男 講師 (河北総合病院 薬剤部薬剤部長)

(8) 管理職が理解する病院の労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累 計			232	229
25	累 計			151	148
26	累 計			137	137
27	累 計			112	111
28	第1回	9月2日(金)・3日(土)	日本病院会 2F	87	84
	第2回	H29年3月10日(金)・11日(土)	セミナーフロア	58	58
累 計				777	767

6. 医療技術部門管理コース

(1) 診療技術部門への期待 [30分]

末永 裕之 講師 (小牧市民病院 病院事業管理者)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 [45分]

【前期】飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター病院 診療技術部長)

【後期】日下部 行宏 講師 (聖隷福祉事業団 理事・常務執行役員)

・放射線部門 [45分]

【前期】日下部 行宏 講師 (聖隷福祉事業団 理事・常務執行役員)

【後期】石川 英男 講師 (聖隷佐倉市民病院 執行役員・事務長)

・臨床検査部門 [45分]

横山 一紀 講師 (済生会横浜市東部病院 臨床検査部副部長)

・リハビリテーション部門 [45分]

斉藤 秀之 講師 (医療法人社団筑波記念会 リハビリテーション事業統括)

(3) グループディスカッション (ケーススタディ) [120分]

(4) グループディスカッション (ケーススタディ) 発表と総括 [120分]

(5) 技術部門における医療安全 [60分]

井戸 靖司 講師 (岐阜医療科学大学 教授)

(6) 病院経営・運営方針の考え方 [90分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会医療連携センター センター長・
相澤東病院 事務長)

(7) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 [90分]

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24		累計		84	81
25		累計		113	111
26		累計		86	86
27		累計		70	68
28	第1回	6月17日(金)・18日(土)	日本病院会 2F	46	46
	第2回	H29年2月17日(金)・18日(土)	セミナーフロア	57	55
		累計		456	447

※平成29年3月31日現在

9. 院長・副院長セミナー

- ・開催日：平成28年11月19日(土)・20日(日)
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・参加者：40名 (定員40名)
- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する

- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・修了証：修了証を発行
- ・参加費：会員 50,000 円（税込）、会員外 70,000 円（税込）
- ・申込：FAX または郵送
- ・プログラム：

初日 11月19日（土）

【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長/小牧市民病院 病院事業管理者 末永 裕之

【講義1】 チーム医療と院長・副院長の役割

独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 有賀 徹

【グループワーク】 テーマ：チーム医療

【グループワーク発表・討議】

【講義2】 病院マネジメントとリーダーシップ

一般社団法人日本病院会 副会長/社会医療法人財団慈泉会相澤病院

理事長・院長 相澤 孝夫

【情報交換会】

2日目 11月20日（日）

【講義3】 財務諸表の見方と病院経営・DPC分析

千葉大学医学部附属病院 病院長企画室長・病院長補佐・特任教授 井上 貴裕

【講義4】 地域連携の重要性と院長・副院長の役割

産業医科大学医学部 公衆衛生学教室教授 松田 晋哉

【講義5】 病院組織が期待する院長・副院長の役割

済生会支部神奈川県済生会 支部長 正木 義博

【総括】

一般社団法人日本病院会 会長 堺 常雄

【修了証授与】

一般社団法人日本病院会 副会長/前橋赤十字病院 名誉院長 宮崎 瑞穂

※セミナー協力者

長崎リハビリテーション病院 理事長 栗原 正紀

独協医科大学越谷病院 看護副部長 浅香 えみ子

日本看護協会看護研修学校 主任教員 木澤 晃代

木沢記念病院 病院長補佐・事務長 佐合 茂樹

若草第一病院 理事・局長 永易 卓

KKR 高松病院 薬局長 真鍋 伸次

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入講状況

・第89(41)期生入講

- (1) 開講月日 平成28年7月1日
- (2) 入講者数 937名（ただし、専門課程編入生62名含む）
- (3) 受講料 100,000円（年額）

・第90(42)期生入講

- (1) 開講月日 平成29年1月1日
- (2) 入講者数 656名（ただし、専門課程編入生56名含む）
- (3) 受講料 100,000円（年額）

2. 認定状況

・第77回（第34回）

- (1) 認定者数 2,096名（男性577名 女性1,519名）
- (2) 診療情報管理士 1,106名 指定大学 339名 指定専門学校 651名
- (3) 認定者総数 31,625名（診療情報管理士 30,409名 診療録管理士 1,216名）

3. 受講者人員数状況

・入講者数

- (1) 診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）
男性 1,155名 女性 4,200名
- (2) 診療情報管理士 42,625名（第49(1)回平成8年7月～第90(42)回平成29年1月）
男性 14,234名 女性 28,391名
- (3) 通算 47,980名
男性 15,389名 女性 32,591名

・認定者数

- (1) 診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）
男性 392名 女性 1,839名
- (2) 診療情報管理士 30,409名（第44(1)回平成8年4月～第77(34)回平成28年4月）
ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む
男性 8,931名 女性 21,478名
- (3) 実数 31,625名（名称移行者 1,015名を除く）

・受講者数

受講者総数 4,304名（平成29年3月末現在）

86(38)期以前	1,010名		
87(39)期	985名	88(40)期	693名
89(41)期	945名	90(42)期	671名

4. 集中スクーリングおよび試験実施状況

(1) 前期

第89回スクーリング期日

北海道：平成28年 8月26日（金）～28日（日）基礎課程
 平成28年 8月27日（土）～29日（月）専門課程
 宮 城：平成28年 9月23日（金）～25日（日）基礎課程
 平成28年 9月24日（土）～26日（月）専門課程
 東 京：平成28年11月18日（金）～20日（日）基礎課程
 平成28年11月21日（月）～24日（木）専門課程
 愛 知：平成28年10月21日（金）～23日（日）基礎課程
 平成28年10月24日（月）～26日（水）専門課程
 大 阪：平成28年 8月19日（金）～21日（日）基礎課程
 平成28年 8月20日（土）～22日（月）専門課程
 岡 山：平成28年 9月23日（金）～25日（日）基礎課程
 平成28年 9月20日（月）～22日（水）専門課程
 福 岡：平成28年 8月26日（金）～28日（日）基礎課程
 平成28年11月12日（土）～15日（火）専門課程

前期スクーリング会場および参加者数（延べ人数）

会場地	会 場	課 程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	308
		専門課程	432
宮 城	TKP ガーデンシティ仙台	基礎課程	628
		専門課程	973
東 京	笹川記念会館	基礎課程	2,945
		専門課程	2,988
愛 知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,104
		専門課程	977
大 阪	新梅田研修センター	基礎課程	1,798
		専門課程	2,515
岡 山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	965
		専門課程	960
福 岡	九州大学臨床大講堂（8月）	基礎課程	1,325
	九州医療センター（11月）	専門課程	1,492
合 計（延べ総人数）			19,410

(1) -② スクーリング代替え開催

福 岡：平成 28 年 7 月 29 日（金）～31 日（日）基礎課程（平成 27 年度後期分）

代替えスクーリング会場および参加者数（延べ人数）

会場地	会 場	課 程	参加者数
福 岡	九州大学臨床大講堂	基礎課程	356

(2) 後期

第 90 回スクーリング期日

北海道：平成 29 年 5 月 12 日（金）～14 日（日）基礎課程
 平成 29 年 5 月 13 日（土）～15 日（月）専門課程
 宮 城：平成 29 年 3 月 24 日（金）～26 日（日）基礎課程
 平成 29 年 3 月 25 日（土）～27 日（月）専門課程
 東 京：平成 29 年 5 月 13 日（土）～15 日（月）基礎課程
 平成 29 年 5 月 16 日（火）～19 日（金）専門課程
 愛 知：平成 29 年 4 月 28 日（金）～30 日（日）基礎課程
 平成 29 年 4 月 25 日（火）～27 日（木）専門課程
 大 阪：平成 29 年 2 月 17 日（金）～19 日（日）基礎課程
 平成 29 年 2 月 18 日（土）～20 日（月）専門課程
 岡 山：平成 29 年 3 月 17 日（金）～19 日（日）基礎課程
 平成 29 年 3 月 20 日（月）～22 日（水）専門課程
 福 岡：平成 29 年 4 月 21 日（金）～23 日（日）基礎課程
 平成 29 年 4 月 24 日（月）～27 日（木）専門課程

スクーリング会場および参加者数（延べ人数）

（平成 29 年 3 月現在の申込数）

会場地	会 場	課 程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	349（見込み）
		専門課程	517（見込み）
宮 城	TKP ガーデンシティ仙台	基礎課程	652
		専門課程	790
東 京	笹川記念会館	基礎課程	3,153（見込み）
		専門課程	2,755（見込み）
愛 知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,085（見込み）
		専門課程	901（見込み）
大 阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,137
		専門課程	2,545
岡 山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	902
		専門課程	1,068
福 岡	九州医療センター（4月）	基礎課程	1,629（見込み）
		専門課程	1,397（見込み）

5. 第10回診療情報管理士認定試験

(1) 平成29年2月12日（日） 17会場

(人)

地域	会場（教室数）	基礎	専門	分類	監督者	補助者
北海道	北海道情報大学（2）	174	178	178	2	3
宮城	東北福祉大学（3）	278	289	289	3	5
栃木	国際医療福祉大学（1）	97	97	97	1	2
東京	国士舘大学（8）	761	781	781	8	21
神奈川	麻布大学（3）	226	229	229	3	5
新潟	国際メディカル専門学校（3）	102	104	104	3	4
長野	JA長野県ビル（2）	118	127	127	2	4
愛知	藤田保健衛生大学（6）	240	250	250	6	8
三重	鈴鹿医療科学大学（1）	72	72	72	1	2
大阪	新梅田研修センター（6）	609	625	625	6	8
岡山	川崎医療福祉大学（2）	220	221	221	2	4
広島	広島大学（2）	111	114	114	2	3
高知	高知医療センター（1）	67	68	68	1	1
福岡	福岡工業大学（4）	342	355	355	4	7
熊本	TKP ガーデンシティ熊本（3）	109	111	111	3	4
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校（2）	67	69	69	2	3
沖縄	おもと会天久の杜（1）	73	73	73	1	1
合計 17 会場（50 教室）		3,666	3,763	3,763	50	85

・基礎分野 10：20～11：20 ・専門分野 13：00～14：00 ・分類法 14：40～16：10

（2）平成29年2月26日（日） 1会場（追試験）

（人）

地域	会場（教室数）	基礎	専門	分類	監督者	補助者
鳥 取	日本海情報ビジネス専門学校（1）	7	7	7	1	1

・基礎分野 10：20～11：20 ・専門分野 13：00～14：00 ・分類法 14：40～16：10

6. コーディング勉強会（「分類法」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日	時	参加者数
1	北海道	1	後期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H28.5.13	13:30～16:30	7
2	北海道	1	前期スクーリング同時開催	自治労会館	H28.8.26	13:30～16:30	11
3	北海道	1	初級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H28.10.15	13:30～16:30	16
4	北海道	1	中級No.3	札幌医療秘書福祉専門学校	H28.11.26	13:30～16:30	11
5	北海道	1	上級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H29.1.21	13:30～16:30	10
6	宮城	1	後期スクーリング同時開催	TKPガーデンシティ仙台	H28.5.20	13:30～16:30	24
7	宮城	1	前期スクーリング同時開催	TKPガーデンシティ仙台	H28.9.23	9:30～12:30	21
8	宮城	1	初級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H28.10.29	13:00～16:00	16
9	宮城	1	中級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H28.11.12	13:00～16:00	30
10	宮城	1	中級No.3	仙台医療秘書福祉専門学校	H28.12.10	13:30～16:30	17
11	宮城	1	上級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H29.1.21	13:00～16:00	24
12	宮城	1	後期スクーリング同時開催	TKPガーデンシティ仙台	H29.3.24	13:30～16:30	26
13	福島	1	中級No.2	郡山商工会議所	H28.11.19	13:30～16:30	9
14	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H28.4.17	9:30～12:30	34
15	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H28.4.17	13:30～16:30	35
16	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会	H28.7.30	9:30～12:30	63
17	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H28.7.30	13:30～16:30	59
18	東京	2	初級No.1、中級No.3	日本病院会	H28.8.28	9:30～12:30	62
19	東京	2	中級No.1、上級No.1	日本病院会	H28.8.28	13:30～16:30	60
20	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H28.9.25	9:30～12:30	62
21	東京	2	中級No.3、上級No.2	日本病院会	H28.9.25	13:30～16:30	60
22	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会	H28.10.29	9:30～12:30	58
23	東京	2	中級No.2、上級No.3	日本病院会	H28.10.29	13:30～16:30	64
24	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H28.11.20	9:30～12:30	31
25	東京	1	中級No.3	日本病院会	H28.11.20	9:30～12:30	33
26	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H28.11.20	13:30～16:30	29
27	東京	1	中級No.1	日本病院会	H28.11.20	13:30～16:30	31
28	東京	2	初級No.1、中級No.2	日本病院会	H28.12.18	9:30～12:30	66
29	東京	2	中級No.3、上級No.1	日本病院会	H28.12.18	13:30～16:30	77
30	東京	2	中級No.1、上級No.2	日本病院会	H29.1.28	9:30～12:30	51
31	東京	2	中級No.2、上級No.3	日本病院会	H29.1.28	13:30～16:30	54
32	新潟	1	初級No.2	国際メディカル専門学校	H28.9.11	13:00～16:00	2
33	新潟	1	上級No.2	国際メディカル専門学校	H28.11.13	13:30～16:30	6
34	石川	1	初級No.1	金沢医療センター	H28.10.29	13:30～16:30	13
35	石川	1	中級No.3	金沢医療センター	H28.11.26	13:30～16:30	17
36	石川	1	上級No.2	金沢医療センター	H28.12.17	13:30～16:30	15

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
					日	時	
37	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H28.4.24	9:30～12:30	19
38	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H28.4.24	13:30～16:30	14
39	愛知	1	初級No.2	愛知県産業労働センター	H28.9.24	13:30～16:30	10
40	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H28.10.23	9:30～12:30	20
41	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H28.10.23	13:30～16:30	25
42	愛知	1	中級No.1	愛知県産業労働センター	H28.11.13	13:30～16:30	25
43	愛知	1	中級No.3	愛知県産業労働センター	H28.12.17	13:30～16:30	21
44	愛知	1	上級No.3	愛知県産業労働センター	H29.1.28	13:30～16:30	26
45	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H28.8.19	9:30～12:30	29
46	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H28.8.19	13:30～16:30	33
47	大阪	2	初級No.1、中級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.9.24	9:30～12:30	49
48	大阪	2	中級No.3、上級No.1	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.9.24	13:30～16:30	48
49	大阪	2	初級No.2、中級No.1	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.10.30	9:30～12:30	56
50	大阪	2	中級No.2、上級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.10.30	13:30～16:30	53
51	大阪	2	初級No.1、中級No.3	ユービック情報専門学校	H28.11.12	9:30～12:30	44
52	大阪	2	中級No.1、上級No.3	ユービック情報専門学校	H28.11.12	13:30～16:30	50
53	大阪	2	初級No.2、中級No.2	大阪医療福祉専門学校・大阪保健福祉専門学校	H28.12.3	9:30～12:30	54
54	大阪	2	中級No.3、上級No.1	大阪医療福祉専門学校・大阪保健福祉専門学校	H28.12.3	13:30～16:30	61
55	大阪	2	中級No.1、上級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H29.1.22	9:30～12:30	38
56	大阪	2	中級No.2、上級No.3	大阪医療秘書福祉専門学校	H29.1.22	13:30～16:30	34
57	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H29.2.17	9:30～12:30	13
58	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H29.2.17	13:30～16:30	19
59	香川	1	中級No.3	穴吹医療大学校	H28.11.19	13:30～16:30	18
60	高知	1	初級No.2	高知医療センター	H28.10.22	9:30～12:30	16
61	高知	1	中級No.2	高知医療センター	H28.10.22	13:30～16:30	17
62	高知	1	上級No.3	高知医療センター	H28.12.10	13:30～16:30	10
63	岡山	1	前期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H28.9.19	14:00～17:00	22
64	岡山	1	初級No.1	WAVE HOUSE	H28.10.22	13:30～16:30	10
65	岡山	1	中級No.2	WAVE HOUSE	H28.12.17	13:30～16:30	12
66	岡山	1	上級No.2	WAVE HOUSE	H29.1.21	13:30～16:30	13
67	岡山	1	後期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H29.3.19	14:00～17:00	25
68	広島	1	中級No.2	広島市医師会臨床検査センター	H28.10.29	13:30～16:30	20
69	広島	1	上級No.1	広島市医師会臨床検査センター	H28.11.26	13:30～16:30	17
70	福岡	1	後期スクーリング同時開催	大原保育医療福祉専門学校	H28.4.12	14:00～17:00	22
71	福岡	1	初級No.1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.9.25	9:30～12:30	22
72	福岡	1	中級No.2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.9.25	13:30～16:30	22
73	福岡	1	中級No.3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.10.30	9:30～12:30	27
74	福岡	1	上級No.2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.10.30	13:30～16:30	22

No.	会場地	教室数	問題番号等	会 場	日 時		参加者数
75	福岡	1	前期スクーリング同時開催	九州医療センター	H28.11.11	9:30～12:30	26
76	福岡	1	中級No.1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.12.18	9:30～12:30	29
77	福岡	1	上級No.3	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.12.18	13:30～16:30	23
78	福岡	1	中級No.2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H29.1.29	9:30～12:30	24
79	福岡	1	上級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H29.1.29	13:30～16:30	20
80	大分	1	初級No.2	新別府病院	H28.9.17	13:00～16:00	22
81	大分	1	中級No.3	新別府病院	H28.12.17	13:30～16:30	17
82	大分	1	上級No.3	新別府病院	H29.1.21	13:00～16:00	7
83	熊本	1	中級No.3	大原専門学校 熊本校	H29.1.21	13:30～16:30	18
84	沖縄	1	初級No.2	あめくふれあいセンター	H28.9.10	13:30～16:30	10
85	沖縄	1	中級No.3	あめくふれあいセンター	H28.11.12	13:30～16:30	12
86	沖縄	1	上級No.2	おもと天久の杜あめくふれあいセンター	H29.1.14	13:30～16:30	10
16地区		108教室		27教室			2458

2) 参加者総数

2,458名（延べ人数）

7. 医療統計学勉強会（「医療統計学（第5章）」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

NO.	地区	教室数	コース番号	会場	日 時		参加者数
					日	時	
1	北海道	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H28.5.13	9:30～12:30	6
2	北海道	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H28.5.13	13:30～16:30	6
3	北海道	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H28.8.26	9:30～12:30	14
4	北海道	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	北海道自治労会館	H28.8.26	13:30～16:30	7
5	宮城	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	TKPガーデンシティ仙台	H28.5.20	9:30～12:30	24
6	宮城	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	TKPガーデンシティ仙台	H28.9.23	13:30～16:30	18
7	宮城	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	TKPガーデンシティ仙台	H29.3.24	9:30～12:30	14
8	東京	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	日本病院会	H28.4.17	9:30～12:30	40
9	東京	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	日本病院会	H28.4.17	13:30～16:30	33
10	東京	1	コース1	日本病院会	H28.7.30	9:30～12:30	45
11	東京	1	コース2	日本病院会	H28.7.30	13:30～16:30	45
12	東京	1	コース3	日本病院会	H28.8.28	9:30～12:30	35
13	東京	1	コース4	日本病院会	H28.8.28	13:30～16:30	35
14	東京	1	コース1	日本病院会	H28.9.25	9:30～12:30	39
15	東京	1	コース2	日本病院会	H28.9.25	13:30～16:30	33
16	東京	1	コース3	日本病院会	H28.10.29	9:30～12:30	38
17	東京	1	コース4	日本病院会	H28.10.29	13:30～16:30	35
18	東京	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	日本病院会	H28.11.20	9:30～12:30	28
19	東京	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	日本病院会	H28.11.20	13:30～16:30	23
20	東京	1	コース3	日本病院会	H28.12.18	9:30～12:30	28
21	東京	1	コース4	日本病院会	H28.12.18	13:30～16:30	27
22	東京	1	コース1	日本病院会	H29.1.28	9:30～12:30	27
23	東京	1	コース2	日本病院会	H29.1.28	13:30～16:30	24
24	愛知	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H28.4.24	9:30～12:30	21
25	愛知	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H28.4.24	13:30～16:30	21
26	愛知	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H28.10.23	9:30～12:30	19
27	愛知	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	愛知県産業労働センター	H28.10.23	13:30～16:30	13
28	大阪	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H28.8.19	9:30～12:30	43
29	大阪	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H28.8.19	13:30～16:30	31
30	大阪	1	コース3	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.9.24	9:30～12:30	29
31	大阪	1	コース4	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.9.24	13:30～16:30	26
32	大阪	1	コース1	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.10.30	9:30～12:30	24
33	大阪	1	コース2	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.10.30	13:30～16:30	27
34	大阪	1	コース3	ユービック情報専門学校	H28.11.12	9:30～12:30	20
35	大阪	1	コース4	ユービック情報専門学校	H28.11.12	13:30～16:30	17
36	大阪	1	コース1	大阪医療福祉専門学校・大阪保健福祉専門学校	H28.12.3	9:30～12:30	12

37	大阪	1	コース2	大阪医療福祉専門学校・大阪保健福祉専門学校	H28.12.3	13:30～16:30	12
38	大阪	1	コース3	大阪医療秘書福祉専門学校	H29.1.22	9:30～12:30	19
39	大阪	1	コース4	大阪医療秘書福祉専門学校	H29.1.22	13:30～16:30	19
40	大阪	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H29.2.17	9:30～12:30	11
41	大阪	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	新梅田研修センター	H29.2.17	13:30～16:30	11
42	岡山	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H28.9.19	10:00～13:00	31
43	岡山	1	コース2(前期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H28.9.19	14:00～17:00	21
44	岡山	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H29.3.19	9:30～12:30	25
45	岡山	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	岡山コンベンションセンター	H29.3.19	13:30～16:30	15
46	福岡	1	コース1(後期スクーリング同時開催)	大原保育医療福祉専門学校	H28.4.12	9:30～12:30	14
47	福岡	1	コース2(後期スクーリング同時開催)	大原保育医療福祉専門学校	H28.4.12	13:30～16:30	10
48	福岡	1	コース1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.9.25	9:30～12:30	21
49	福岡	1	コース2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.9.25	13:30～16:30	16
50	福岡	1	コース3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.10.30	9:30～12:30	14
51	福岡	1	コース4	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.10.30	13:30～16:30	15
52	福岡	1	コース1(前期スクーリング同時開催)	国立病院機構九州医療センター	H28.11.11	13:30～16:30	20
53	福岡	1	コース1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.12.18	9:30～12:30	2
54	福岡	1	コース2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H28.12.18	13:30～16:30	6
55	福岡	1	コース3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H29.1.29	9:30～12:30	6
56	福岡	1	コース4	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H29.1.29	13:30～16:30	6
7地区		56教室		13会場			1,221

2)参加者総数

1,221名(延べ人数)

8. 基礎課程勉強会

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	コース番号	会 場	日	時	参加者数
1	福岡	1	コース1	FCフチガミ医療福祉専門学校	H28. 8.21	9:30～12:30	23
2	福岡	1	コース2	FCフチガミ医療福祉専門学校	H28. 8.21	13:30～16:30	23
3	大阪	1	コース1	大阪医療技術学園専門学校	H28. 9.11	9:30～12:30	47
4	大阪	1	コース2	大阪医療技術学園専門学校	H28. 9.11	13:30～16:30	47
5	東京	1	コース1	日本病院会	H28.10.30	9:30～12:30	70
6	東京	1	コース2	日本病院会	H28.10.30	13:30～16:30	69
7	東京	1	コース1	日本病院会	H29. 3.19	9:30～12:30	41
8	東京	1	コース2	日本病院会	H29. 3.19	13:30～16:30	39
3地区		8教室		3会場			359

2) 参加者総数

359名（延べ人数）

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

- ・ 第39回生入講
 - (1) 開講 平成28年7月1日
 - (2) 入講者数 53名
 - (3) 受講料 480,000円(年額)

2. 認定状況

- ・ 第37回生卒業認定
 - (1) 認定者数 51名(男42名 女9名)
 - (2) 認定証授与式 平成28年9月23日(金)
会場 東京：アルカディア市ヶ谷(私学会館)「伊吹」・「阿蘇西」

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

累計401名

※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は273名、
移行者と合わせ総数674名。

4. 受講者人員数状況(平成29年3月31日現在)

- ・ 入講者の総数
〔第1回～第39回生〕

累計	1,294名
男	1,113名
女	181名
- ・ 認定者の総数(卒業認定)
〔第1回～第37回生〕

累計	923名
男	802名
女	121名
- ・ 現受講者の総数

第38回生	49名(復学36回生1名含む)
第39回生	51名
その他(留年生)	20名(30回生1名、31回生1名、32回生2名、 33回生3名、34回生3名、35回生4名、 36回生3名、37回生3名)

5. 試験および集中スクーリング(期末試験はスクーリング開始前日に開催)

- (1) 試験

第38回生	延べ199名	1年次後期(4科目)	平成28年7月11日(月)
(期末試験4科目 延べ196名、再試験2科目 延べ3名)			

- 第38回生 延べ220名 2年次前期(4科目) 平成29年1月9日(月・祝)
 (期末試験4科目 延べ196名、再試験3科目 延べ24名)
 第39回生 延べ200名 1年次前期(4科目) 平成29年1月16日(月)

(2) スクーリング

- ・前期 平成28年7月12日(火)～16日(土)
 7月18日(月・祝)～22日(金)
- ・延べ出席者数 2年次生〔第38回生〕 延べ588名(10科目12単位)
 1年次生〔第39回生〕 延べ636名(11科目12単位)

期日	7月11日	12日	13日	14日	15日	16日	7月18日	19日	20日	21日	22日	
曜日	月	火	水	木	金	土	月・祝	火	水	木	金	
内容	試験 〔#38 1年次後期〕	スクーリング 〔#38 2年次前期〕					オリエンテーション& スクーリング 〔#39 1年次前期〕	スクーリング 〔#39 1年次前期〕				
会場	東京：日本病院会(ホスピタルプラザビル)											

- ・後期 平成29年1月10日(火)～14日(土)
 1月17日(火)～21日(土)
- ・延べ出席者数 2年次生〔第38回生〕 延べ626名(11科目13単位)
 1年次生〔第39回生〕 延べ614名(9科目12単位)

期日	1月9日	10日	11日	12日	13日	14日	1月16日	17日	18日	19日	20日	21日
曜日	月・祝	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
内容	試験 〔#38 2年次前期〕	スクーリング 〔#38 2年次後期〕					試験 〔#39 1年次前期〕	スクーリング 〔#39 1年次後期〕				
会場	東京：日本病院会(ホスピタルプラザビル)											

6. その他 教科書について継続して作成配布



スクーリング(演習・グループディスカッション)



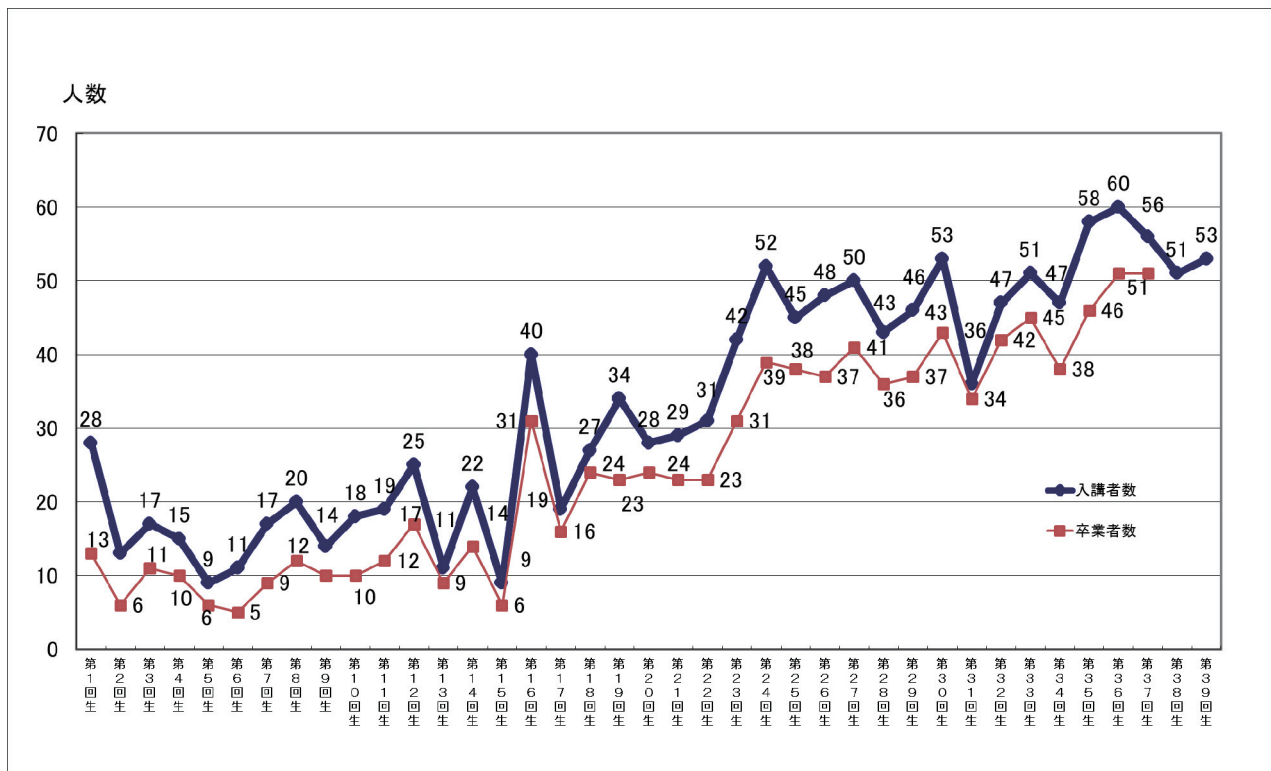
スクーリング(講義)

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》

入講者数と卒業者数の推移

入講者数 第1回（昭和53年7月）～39回生（平成28年7月）

卒業者数 第1回（昭和55年9月）～37回生（平成28年9月）



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

平成23年度から検討を開始した中小病院経営支援事業が新たな展開を迎え、今年度からは(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン(以下、GHC)の協力を得て、経営分析レポートの配信を軸とする事業『JHAstis』(ジャスティス)として実施した。

『JHAstis』とは、日本病院会戦略情報システム(Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System)の意で、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象としたもの。平成28年度は試行的実施のため無償にて提供した。以下に一年間の運営概要を報告する。

○参加病院募集の案内(平成28年2月15日)

募集案内、パンフレットとともに初の臨時レポート『平成28年度診療報酬改定の要点』(ダイジェスト版)を会員のうち、出来高算定の全病院に対しメール送信。3月11日には案内を郵送し、その際は『平成28年度診療報酬改定解説ダイジェスト版2(告示後)]を同封。当月内は61病院より申込みがあった。

○参加病院へのレポートの初配信(3月15日)

この日までに参加申込みをされ、レセプトデータの提出のあった48病院に対し、臨時レポート『平成28年度診療報酬改定正式版①(個別項目解説と各種シミュレーション)]を配信。以降、平成28年度診療報酬改定に関する臨時レポートは、4月13日『ダイジェスト版3(3/31疑義解釈①後)]、5月31日『正式版②(収益シミュレーション)]と、計5点のレポートを配信した。

○社員総会にて紹介(3月26日)

臨時レポートのサンプルも用いながら大道担当副会長が社員総会にてJHAstisを紹介。経営状況を可視化できることのほかに、レセプトデータをそのまま活用、自院での分析作業が不要、データ提出の際に個人情報等は除去等されるという病院側の負担はほぼない利点なども説明した。

○日本病院会ニュースで紹介(4月10日)

日病ニュース第944号(4月10日)1面で、平成28年度事業計画が社員総会で承認されたことが報告される中、当該年度の新規事業の一つとして「戦略情報システム始動」との見出しで紹介。こののち、日病ニュースには第949号(6月25日)、第964号(平成29年3月10日)等で取りあげられた。

○参加病院へのアンケート(1回目)(4月11日)

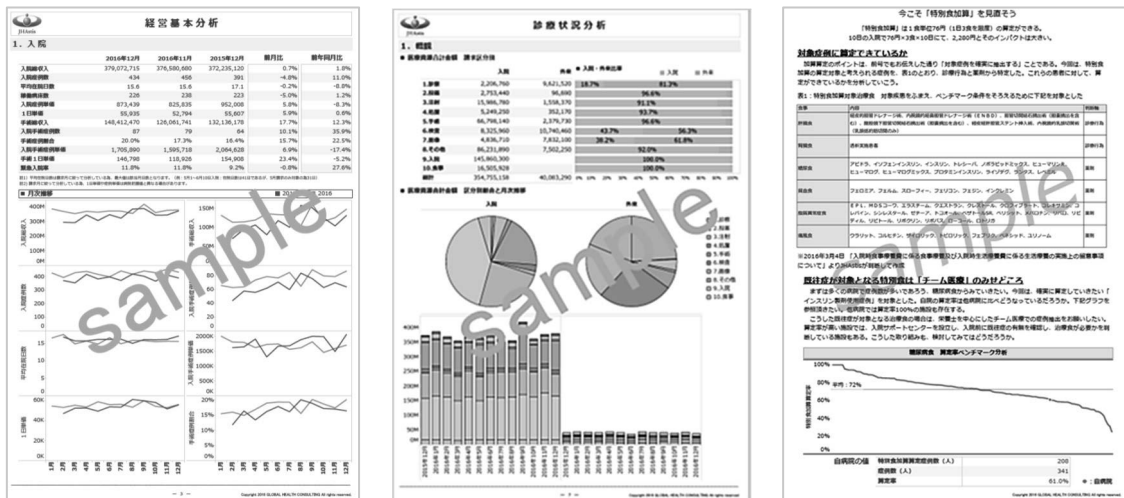
JHAstisは参加病院からの意見を反映させることが可能なシステムで、参加病院と共にコンテンツを充実させていくこととしており、平成28年度診療報酬改定に関するレポートの分析内容等を対象に、初めてのアンケートを実施(有効回答22病院)。回答者の9割が改定に関するレポートを受け取り、「院内で取組みをした」あるいは「取組みをする予定」と回答した。

○月次レポートの配信開始（5月17日）

『経営基本分析/診療状況分析』、『加算分析』の2つのレポートから成る月次レポートを初めて配信。

経営基本分析では入院、外来別に各種総収入、単価等の当該月データを前月あるいは前年同月と比較したり、診療科別に算出するなどしたりし、診療状況分析では、診察ほか、手術、検査、リハビリテーションといった項目について自院の状況を可視化した。

加算分析レポートについて今年度は、総合評価加算、退院支援加算、介護支援連携指導料、特別食加算、栄養食事指導料を複数回ずつ取りあげ、データに基づき自院の状況を報告したり、時には算定に関わる「気付き」を提示したりした。



経営基本分析（左）、診療状況分析（中）、加算分析（右）の各レポートから抜粋

○第4回経営支援事業システム等検討会の開催（5月26日）

関東地方の5病院のかたにご協力をいただき、平成28年1月7日より開催してきた当該事業のシステム等について検討する会議の4回目（最終回）を実施。既に配信されていた月次レポートの評価のほか、今後の展開等についての説明、意見交換等を行った。

○当会ホームページ内サイトの公開（5月27日）

募集案内、パンフレット、ユーザー会開催レポート、アンケート結果と事例紹介、FAQ（よくある質問）等の情報を掲載した JHAstis に関するサイトを当会のホームページ内に立ち上げた。

○参加病院への取材（6月7日）

参加病院の活用事例を広報して会員病院にさらに周知させたいとして、新潟リハビリテーション病院を訪問し、レポートを受け取ってみたいの感想、院内での活用方法等について取材を実施。JHAstis のサイト内で紹介するなどした。このうち8月9日にも貝塚病院を訪問して同様に取材を行った。

○第66回日本病院学会での広報活動（6月23、24日）

日本病院学会では第1会場前に設けられた日本病院会ブースにおいて希望者に対しパンフレット等を用いて説明を行ったほか、23日の中小病院委員会のシンポジウムの冒頭、当該事業を担当する大道副会長が概要説明のための講演を行った。

○国際モダンホスピタルショー2016での広報活動（7月13～15日）

日本病院学会に続き、国際モダンホスピタルショーでも日本病院会ブースにおいて広報活動を実施。パンフレットの配布、パネル展示、液晶モニターでのスライドによる概要説明を行った。

○平成28年度病院長・幹部職員セミナーでの講演（8月18日）

「日本病院会 出来高算定病院経営支援事業 –JHAstisについて–」として大道副会長が、病院長・幹部職員セミナーにおいても講演。

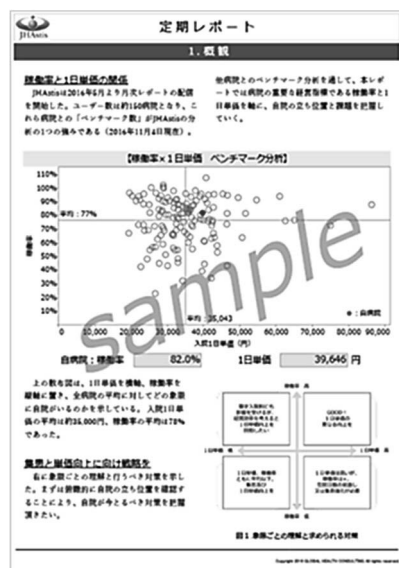
○参加病院へのアンケート（2回目）（9月5日）

5月より配信してきた「月次レポート」について、さらに活用してもらえるような内容にしておくために2回目のアンケートを実施（有効回答66病院、67名）。一般病棟以外の病棟の分析希望についても尋ねたところ、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟に関する分析を希望する意見が多く出されるなどした。

○定期レポートの配信開始（11月14日）

4カ月に一度程度のペースで提供する『定期レポート』を初めて配信。

定期レポートでは、病院にとっての重要な経営指標である稼働率と1日単価を軸に、他病院とのベンチマーク分析を通して、当該病院の立ち位置と課題の把握が出来るようにした。また、単価の高い病院ではどのような医療行為、指導を実施しているかについて自院と数値を比較することのほか、リハビリテーションの実施状況、救急医療管理加算の算定件数、手術の実施状況や、自院の加算算定の取組みの成果を可視化した。



定期レポートから抜粋

○第1回ユーザー会（11月22日）

ホスピタルプラザビル2階セミナー室において、第1回ユーザー会 –病院大再編時代に必要な出来高算定病院のための経営データ分析入門– を開催。出席者49名（JHAstis参加病院から33名、不参加病院から16名）。

ユーザーによる JHAstis の活用事例として南大和病院診療情報管理室の渡邊泰子主任、金沢西病院の森昌秋事務長が自院での取り組みについて紹介し、GHC の富吉則行マネジャーが経営トピックス「重症度、医療・看護必要度」について、澤田優香アソシエイトマネジャーが JHAstis の活用方法について講演した。



○査定・返戻分析ソフトの試行（12月27日～）

出来高算定病院経営支援事業の一環として、査定や返戻となった対象レセプトの内容を検証し、減点理由やケースを分析することの出来るソフトの導入の検討のため、JHAstis に参加している4病院に依頼をして3カ月間の試行を実施した。次年度検討予定。

○メディカルジャパン等での講演および広報活動（平成29年2月15～18日）

2月15日からの3日間、日本病院会が共催として初参加となったメディカルジャパンの日本病院会ブースにおいて国際モダンホスピタルショウと同様に広報活動を実施。16日には大道副会長およびGHCの富吉則行マネジャーが『地域包括ケアシステムに向けた攻めの病院経営～JHAstisの利活用～』と題して講演を行った。また、つづく18日にも大道副会長が、中小病院委員会の情報交換会において講演した。



○回復期リハビリテーション病床分析レポートの配信開始（3月9日）

ユーザーへのアンケート等で要望が多かった回復期リハビリテーション病床に関するレポートを次年度の本格配信に先がけ、試行的な位置付けで初めて配信。稼働率と1日単価で見る他病院とのベンチマーク分析のほか、加算の算定率についても他病院との比較を示した。

○平成28年度最後のレポート配信（4月17日）

平成29年4月17日、平成29年3月診療分のレセプトデータを分析した月次レポートが配信され、今年度予定した全レポートの配信を終了した。

【IT化推進】

WebPDFを用いた調査手法が定着し、今年度も様々な調査（診療報酬等に関する定期調査、医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査）に加えて、四病協や他団体からの依頼による各種調査にも利用して、情報収集、分析・集計作業等の時間短縮、会員病院の負担軽減等を実現した。

昨年度に引き続き Web 会議の更なる利用促進を図り、委員会だけでなく、各地の役員と厚労省担当者との打合せにも活用出来た。

会議用 PC、職員用 PC の同一機種一括管理を継続して、利便性の向上、セキュリティ強化に努めた。会議用 PC を利用したペーパーレス会議は、日病内の委員会に加えて、四病協や日病協の会議にも普及しており、情報共有および資料の印刷費、郵送費、人件費等のコスト削減に貢献した。

平成 28 年度 診療報酬等に関する定期調査

調査票①（収益編）

【平成 28 年 6 月】

一般社団法人 日本病院会

提出期限：8 月 12 日

※この PDF ファイルの調査票は回答欄に直接ご入力頂ける仕組みとなっております。ご回答いただいた調査票をメール添付にて次のメールアドレス宛に送信してください。（メールアドレス shikyo@hospita.or.jp）
 ※ご回答いただいた数値や内容は、集計目的に利用し個別に明らかにすることは一切ありません。また、ご記入いただいた個人情報、本調査票に関するお問合せ・ご相談への応答、調査報告等書類の発送、調査に関連した研修会案内の利用目的に限り使用いたします。
 ※本調査票の調査項目にあらかじめ入力がある場合はチェックされているデータは、前年度調査の回答内容または地方厚生局より公表された最新の施設基準情報に基づき処理されたものです。内容をご確認のうえ、誤りがある場合にはデータの修正をお願いいたします。

I. 病院の基本情報 *平成 28 年 6 月 1 日現在の病院の基本情報について記入してください。
 (I-1) 病院名・所在地・記入担当者等（空欄に入力又はプルダウンメニューから選択してください。）

(1) 病院名			
(2) 所在地	〒	都道府県	
(3) 記入担当者	所属	役職	氏名
(4) 電話番号	1 本調査の記入内容で不明な点がある場合には、直接記入担当者にお尋ねする場合があります。事務局からの御会にお返事いただけるご担当者様の所属、役職、氏名、連絡先をご記入願います。あわせて本調査票のコピーを必ずお取りください。		
(5) FAX 番号			
(6) Eメール アドレス			

(I-2) 開設者（該当する 1 箇所をチェックを付けてください。）

<input type="radio"/> 1. 国(厚生労働省)	<input type="radio"/> 10. 地方独立行政法人	<input type="radio"/> 19. 医療法人
<input type="radio"/> 2. 国(独立行政法人国立病院機構)	<input type="radio"/> 11. 日赤	<input type="radio"/> 20. 特定医療法人
<input type="radio"/> 3. 国(国立大学法人)	<input type="radio"/> 12. 済生会	<input type="radio"/> 21. 社会医療法人
<input type="radio"/> 4. 国(独立行政法人労働者健康安全機構)	<input type="radio"/> 13. 北海道社会事業協会	<input type="radio"/> 22. 私立学校法人
<input type="radio"/> 5. 国(国立研究開発法人)	<input type="radio"/> 14. 厚生連	<input type="radio"/> 23. 社会福祉法人
<input type="radio"/> 6. 国(独立行政法人地域医療機能推進機構)	<input type="radio"/> 15. 健康保険組合及びその連合会	<input type="radio"/> 24. 医療生協
<input type="radio"/> 7. 国(その他)	<input type="radio"/> 16. 共済組合及びその連合会	<input type="radio"/> 25. 会社
<input type="radio"/> 8. 都道府県	<input type="radio"/> 17. 国民健康保険組合	<input type="radio"/> 26. その他の法人
<input type="radio"/> 9. 市町村	<input type="radio"/> 18. 公益法人	<input type="radio"/> 27. 個人

(I-3) 病床区分・病床数（平成 28 年 6 月 1 日現在）
 (1) 主な病床区分（該当する 1 箇所をチェックを付けてください。）
 1. 一般 2. 産養 3. ケアミックス（一般+産養） 4. 精神 5. その他

(2) 病床区分ごとの病床数（平成 28 年 6 月 1 日現在）
 ※許可病床数と実働病床数が同数であっても、両方に記入をお願いします。
 当該病床数が 0 の場合、入力済の 0 をそのまま残しておいてください。

	合計 (自動計算)	産養				精神	産核	感染
		一般	医療型	介護型	その他			
許可病床数	0 床	床	床	床	床	床	床	床
実働病床数	0 床	床	床	床	床	床	床	床

II. 回答病院の異性

(1) 有効回答数の経年比較

実働病床数による病床規模別に有効回答数を平成 26 年度及び平成 27 年度調査と比較した。病床規模別に増減数がみられ、回答病院数は全体で -18 回答(-2.4%)と若干減少した。(表 1)。

病床区分の割合は、一般が 76.2%を占めており、3 期比較でも同様の割合となっている(表 1)。

開設主体別の割合は、自治体が 29.6%と最も多く、その他公的、医療法人の割合がいずれも 20%台である。それら 3 つの合計は全体の 80.2%を占めており、3 期比較でも同様の割合となっている(表 2)。

病床規模	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度との比較	
	有効回答数	割合	有効回答数	割合	有効回答数	割合	回答数増減	増減比率
20~99床	46	6.7%	67	7.8%	48	6.8%	-9	-15.2%
100~199床	170	24.7%	178	23.8%	190	24.7%	+2	+1.1%
200~299床	118	17.2%	120	17.0%	123	16.2%	+3	+7.5%
300~399床	113	16.4%	180	20.1%	134	18.4%	-19	-10.7%
400~499床	82	11.9%	91	12.2%	95	13.0%	+4	+4.6%
500床~	149	21.7%	139	18.8%	190	20.0%	+11	+7.9%
合計	688	100.0%	748	100.0%	730	100.0%	-18	-2.4%

開設主体区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般	74.0%	74.3%	76.2%
産養	21.3%	20.7%	17.9%
ケアミックス	1.8%	2.0%	2.1%
精神	1.9%	1.8%	1.8%
産核	0.2%	0.2%	0.2%
感染	0.8%	0.9%	0.8%

(2) 実働病床数と病床 100 床あたりの平均職員数

平成 28 年度調査の病院数（今年度より DPC 対象病院となった病院を除く）は、合計 703 病院であり、平均実働病床数は 349 床（平成 27 年度 334 床）となっている。

病床 100 床あたりの平均職員数は 183.2 人（平成 27 年度 179.6 人）となっている(表 2)。

「平成 28 年度 診療報酬等に関する定期調査」調査票（左）および報告書（右）

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

QIプロジェクト2016（平成28年度）は、一般病床350施設、療養病床28施設、精神病床28施設（3月時点）を対象に事業を行った。指標項目は、一般病床と精神病床は昨年同様で、療養病床は「療養病床における糖尿病患者の血糖コントロール」「療養病床における降圧薬服用患者の血圧コントロール」「終末期医療におけるインフォームドコンセント実施率」の3項目の追加となった。参加施設へのデータフィードバックは、平成28年9月から29年5月頃までに計4回実施する。

○実務担当者説明会

開催日：平成28年5月24日（火）10:00～13:00

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：154施設

参加人数：179名

QIプロジェクト2016の参加施設を対象に、嶋田QI委員会委員より、今年度のスケジュール、QIプロジェクトで採用しているフィードバックデータのグラフの見方や一般病床、精神病床、療養病床の各指標の説明を行った。なお、開催当日はUstreamによる説明会会場のLIVE配信も行った。

○フィードバック説明会および意見交換会

開催日：平成29年2月13日（月）14:00～17:00

会場：日本病院会2階会議室

参加施設：112施設

参加人数：153名

【参加施設による改善活動の事例発表】

〈一般病床5施設と発表項目〉

- ① 佐賀県医療センター好生館（患者満足度・入院患者）
- ② 小張総合病院（患者満足度・入院患者）
- ③ 前橋赤十字病院（褥瘡発生率）
- ④ 伊那中央病院（特定術式における手術開始前1時間以内の予防的抗菌薬投与率）
- ⑤ 八戸市立市民病院（急性心筋梗塞患者の病院到着後90分以内の初回PCI実施割合）

〈療養病床2施設、精神病床1施設と発表項目〉

- ⑥ わかくさ竜間リハビリテーション病院（療養・紹介率）
- ⑦ 西福岡病院（療養・身体抑制率）
- ⑧ 聖マリア病院（精神・在宅復帰率）

今年度は、新たに「QIを用いたアウトカム評価報告」をテーマに山本QI委員会委員と嶋田同委員より発表を行い、最後にQIプロジェクト内で行ったアンケートの集計結果を報告し、今後のQI活動の参考になるよう参加施設間で情報の共有を図った。

（別添CD資料集＜資料6 P. 206～407＞参照）

第 10

情報発信

第10 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

944号 平成28年4月10日

「見える化、推進経営支援に力」

※ 以下「」内は主な内容、見出しなど

945号 平成28年4月25日

「新専門医制度と最近の動向から」

946号 平成28年5月10日

「6月に盛岡で日本病院学会～医療人のあるべき姿 BUSHIDO をもって～」

947号 平成28年5月25日

「復興でなく“新生”にむけて～熊本地震を経験して～」

948号 平成28年6月10日

「災害時連携体制構築を」

949号 平成28年6月25日

「日病の見える化事業－新たな展開－ JHAstis の経緯と概要」

950号 平成28年7月10日

「第66回日本病院学会開く」

951号 平成28年7月25日

「第66回日本病院学会シンポジウム－専門医制度がめざす方向」

952号 平成28年8月25日

「ホスピタルショウシンポ “明日はわが身か大地震”」

953号 平成28年9月10日

「病院長・幹部職員セミナー 変革期の病院医療と経営探る」

954号 平成28年9月25日

「始まります診療情報管理学会－個人から、社会へ、そして Global な連携－」

955号 平成28年10月10日

「“勤務医足りない、が現場感覚”

956号 平成28年10月25日

「診療情報管理2大会を同時開催」

957号 平成28年11月10日

「“総合診療医、育成へ ～病院患者高齢化に対応～”

958号 平成28年11月25日

「第67回日本病院学会 テーマは“医療人育成ルネサンス、”

959号 平成28年12月10日

「初の院長・副院長セミナーに40名」

960号 平成29年1月10日

「堺会長・年頭所感 “新たな価値創造へ、利用者・地域中心の医療を”

961号 平成29年1月25日

「正念場・平成29年へ いざ 医療界が結束し提言を」

962号 平成29年2月10日

「第43回診療情報管理学会学術大会 大会開催のご挨拶」

963号 平成29年2月25日

「組織を挙げて医療の質改善 QIプロジェクト2016 フィードバック説明会」

964号 平成29年3月10日

「福島の医療復興の現状は 震災6年 地域社会への課題」

965号 平成29年3月25日

「第17回中小病院委員会情報交換会 シンポジウム」

○発行回数など

本年度は22回（4頁建て19回、8頁建て2回）発行、平成29年1月10日付 934号より紙面をタブロイド判に変更し、掲載する情報量を増やした。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

●平成28年4月号

- 巻頭言 「今年度の日本病院会の活動について」 堺 常雄
- 病院紹介 総合病院土浦協同病院（茨城県）
- 第65回日本病院学会 シンポジウム
 - 「地域で治し支える医療を目指す取組み」 座長：齋藤 弘
 - ①『地域で治し支える医療を目指す取組み』
 - 兵庫県の中規模都市での取組み事例 宇高 功
 - ②地域の診療情報を集約化することで見えること、出来ること
 - Nakama Project の活動紹介 小林 利彦
 - ③専門医と病院総合医とのスキルミックス 松村 理司
 - ④地域包括ケアシステムの中における中小規模病院の果たすべき役割
 - 脳・神経疾患専門病院の立場から— 美原 盤
 - ⑤ディスカッション
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 4.
 - 「組織を挙げた一救護活動の始まり」 富田 博樹
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 - 三浦市立病院（神奈川県） 小澤 幸弘
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 2月号」巻頭言 西田 大介
- 三番町だより 平成27年度 第7回 定期常任理事会 議事抄録（平成28年1月8日）
- お知らせ
 - ①診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会
 - ②第18回 IFHIMA 国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
 - ③平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - ④平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - ⑤平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - ⑥平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - ⑦平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
 - ⑧病院経営管理士通信教育 第39回生募集案内
 - ⑨日本病院会正会員入会申込書
 - ⑩一般社団法人日本病院会 ご案内図 /ご寄稿のお祝い

●平成28年5月号

- 巻頭言 「第66回日本病院学会を開催するにあたり」 望月 泉
- 病院紹介 京都岡本記念病院（京都府）
- 平成27年度 病院長・幹部職員セミナー
 - 講演「共同購入を考える～その意義、事例、課題」 神野 正博・後藤 俊男
- 日本病院会社員総会 特別講演
 - 医療費と日本経済～これまでの25年、これからの25年～ 高橋 正明

- 寄稿：胃瘻再考！ 一胃瘻の適応を今、再び考えるー 丸山 道生
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動5.
「第一次世界大戦を経て新たな活動期へ」 富田 博樹
- 書評『高齢者向け住まい&介護に備える入門ガイドブック
～安心介護・住み替えを支える老後資金も！～』 福永 秀敏
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- ①かわぐち心臓呼吸器病院（埼玉県） 竹田 普浩
- ②新京都南病院（京都府） 清水 聡
- ③社会医療法人財団 仁医会 牧田総合病院蒲田分院（東京都） 橋本 節男
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 3月号」巻頭言 遠藤 一司
- 三番町だより 平成27年度 第8回 定期常任理事会 議事抄録（平成28年2月27日）
- お知らせ
- ①国際モダンホスピタルショウ2016 日本病院会主催 公開シンポジウム開催のお知らせ
- ②診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会
- ③第18回IFHIMA国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
- ④平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ⑤平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ⑥平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース 開催のご案内・申込書
- ⑦平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- ⑧平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑨日本病院会正会員入会申込書・賛助会員入会申込書
- ⑩一般社団法人日本病院会 ご案内図 /ご寄稿のお願い

●平成28年6月号

- 巻頭言 「新生へ向けて一現実を直視しながら夢を描き実現する」 副島 秀久
- カラーグラフ 日本病院会 事業案内
- 特別寄稿 中医協議論からみた今後の医療政策が及ぼす医療供給体制への影響 万代 恭嗣
- 日本病院会社員総会 特別講演
医療政策を動かす政治経済環境と医療界の対応のあり方 権丈 善一
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動6.
「戦禍の中の人道支援 昭和中期（日中戦争～第二次世界大戦）」 富田 博樹
- 書評 あべ 美佳著『いしゃ先生』 山口 武
- 寄稿 ポストン・ブラーミン ビゲロー家の3博士 第1回
祖父 ジェイコブ・ビゲロー と父親 ヘンリー・J・ビゲロー 伊藤 泰雄
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
武蔵野徳洲会病院（東京都） 鈴木 洋通
- 病院経営管理士通信教育「通教月報4月号」巻頭言 鈴木 荘太郎
- 三番町だより 平成27年度 第4回 定期理事会 議事抄録（平成28年3月26日）
- お知らせ

- ① 診療情報管理協会国際連盟 (IFHIMA) 第18回国際大会
- ② 第18回 IFHIMA 国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
- ③ 平成28年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- ④ 平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ⑤ 平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ⑥ 平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース開催のご案内・申込書
- ⑦ 平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- ⑧ 平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑨ 日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑩ 一般社団法人日本病院会 ご案内図 / ご寄稿のお祝い

●平成28年7月号

- 巻頭言 「副会長就任に当たって」 宮崎 瑞穂
- 特集「銷夏随筆」(掲載・50音順)

足立 山夫	安藤 高朗	石井 孝宜	井上 憲昭	大井 利夫	樗木 等
岡留 健一郎	梶原 優	片柳 憲雄	金子 隆昭	上西 紀夫	木野 昌也
後藤 敏和	齊藤 壽一	堺 常雄	坂本 すが	佐藤 眞杉	佐能 量雄
新谷 周三	鈴木 啓二	須永 眞司	清野 精彦	関 健	仙賀 裕
千先 康二	副島 秀久	高木 由利	高久 史麿	高田 三千尋	高元 俊彦
武久 洋三	田代 雅彦	土谷 晋一郎	筒泉 正春	東郷 庸史	鳶巢 賢一
富田 博樹	中 佳一	中川 義信	中嶋 昭	中村 博彦	西田 俊朗
野口 正人	濱崎 允	藤尾 幸司	藤山 重俊	藤原 久義	邊見 公雄
細木 秀美	堀見 忠司	松田 朗	松本 文六	宮崎 忠昭	宮崎 瑞穂
山口 武兼	山崎 昭義	山中 若樹	山邊 裕	渡邊 有三	
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 7.
 - 「熊本地震災害における日本赤十字社の活動」 富田 博樹
- 書評 出井伸之著『変わり続ける人生のリポジショニング戦略』 朝見 浩一
- 寄稿 ポストン・ブラーミン ビゲロー家の3博士 第2回
 - ウィリアム・スタージス・ビゲロー ～来日して美術品を蒐集 伊藤 泰雄
- 病院経営管理士通信教育 「通教月報5月号」巻頭言 大石 洋司
- 三番町だより 平成28年度 第1回 定期常任理事会 議事抄録(平成28年4月23日)
- お知らせ

- ① 診療情報管理協会国際連盟 (IFHIMA) 第18回国際大会
- ② 第18回 IFHIMA 国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
- ③ 平成28年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内・申込書
- ④ 平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ⑤ 平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ⑥ 平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース 開催のご案内・申込書
- ⑦ 平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書

- ⑧平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑨日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑩一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い

●平成28年8月号

- 巻頭言 「一度決めたことだから」 大道 道大
- カラーグラフ 第66回 日本病院学会（岩手県 盛岡市）
- 特集・第66回日本病院学会 講演
 - ①学会長講演 望月 泉
地域住民が必要とする病院をめざしてー救急医療と地域医療支援は当院のミッションー
 - ②日本病院会 会長講演 堺 常雄
医療人のあるべき姿上杉鷹山から学ぶこと
 - ③日本医師会 会長講演 横倉 義武
日本医師会の医療政策
- 第66回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動8.
幅広い人道支援へのアプローチ 昭和後期～平成期の救護活動① 富田 博樹
- 書評 彩瀬 まる著『やがて海へと届く』 鈴木 典浩
- 寄稿 ポストン・ブラーミン ビゲロー家の3博士 第3回
ウィリアム・スタージス・ビゲロー ～アメリカで日本文化を宣揚 伊藤 泰雄
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
尼崎だいもつ病院（兵庫県） 松森 良信
- 病院経営管理士通信教育「通教月報6月号」巻頭言 山内 一信
- 三番町だより 平成28年度 第1回 定期理事会 議事抄録（平成28年5月28日）
- お知らせ
 - ① 第18回 IFHIMA 国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
 - ②平成28年度 院長・副院長セミナー開催のご案内・申込書
 - ③平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - ④平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - ⑤平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - ⑥平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - ⑦平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
 - ⑧平成28年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
開催のご案内・申込書
 - ⑨日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 - ⑩一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い

●平成28年9月号

- 巻頭言 「リオ五輪で考えたこと」 岡留健一郎

○カラーグラフ

- ①国際モダンホスピタルショウ 2016
- ②病院紹介 日部市立医療センター (埼玉県)

○国際モダンホスピタルショウ 2016

- ①オープニングセッション「待ったなしの医療・介護提供体制改革」 堺 常雄
- ②公開シンポジウム 「明日は我が身か大地震—その時病院は…」
 - 主催者挨拶 今泉 暢登志、委員長挨拶 大道 久
 - ・《基調講演》明日は我が身か大地震—その時病院は 有賀 徹
 - ・熊本地震救援活動～震源に最も近かった基幹災害拠点病院からの報告～ 宮田 昭
 - ・震災時に病院を機能させるためには 箕 淳夫
 - ・大規模災害時の ICT 活用に関する課題と問題点 湯瀬 裕昭
 - ・大地震は日本のどこでも起きる一次はどこか? 平田 直
 - ・ディスカッション

○日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動9.

- 「災害救護」の見えない頂を目指して 昭和後期～平成期の救護活動② 富田 博樹

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介

- 一般財団法人 医療・介護・教育研究財団 柳川病院 (福岡県) 於保 和彦

○病院経営管理士通信教育「通教月報7月号」巻頭言

中村 丁次

○三番町だより 平成28年度 第2回 定期理事会 議事抄録 (平成28年6月22日)

○お知らせ

- ①第18回 IFHIMA 国際大会 募金協力のお祝い・寄附金申込書
- ②平成28年度 院長・副院長セミナー開催のご案内・申込書
- ③平成28年度 病院経営管理研修会のご案内・申込書
- ④平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ⑤平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ⑥平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース開催のご案内・申込書
- ⑦平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- ⑧平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑨平成28年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための養管理セミナー
開催のご案内・申込書
- ⑩日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑪一般社団法人日本病院会 ご案内図/ご寄稿のお願い

●平成28年10月号

- 巻頭言 「超高齢化社会を迎えた入院医療はいかにあるべきか」 相澤 孝夫

○カラーグラフ

- ①平成28年度 病院長・幹部職員セミナー
- ②病院紹介 唐津赤十字病院 (佐賀県)

○平成28年度 病院長・幹部職員セミナー

- ①医療事故調査制度-管理者の責任と役割- 木村 壯介
- ②医療再編時代における診療情報管理-診療情報管理で病院のブランド力を上げる-
村中 光
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 10.
東日本大震災 日赤の存在意義をかけた活動 富田 博樹
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- ①明石市立市民病院（兵庫県） 藤本 荘太郎
- ②佐世保市総合医療センター（長崎県） 澄川 耕二
- 書評 出口 治明 著『働く君に伝えたい「お金の教養」人生を変える5つの特別講義』
松廣 耕三
- 病院経営管理士通信教育「通教月報8月号」巻頭言 橋本 廸生
- 支部だより 日本病院会 茨城県支部報告 藤原 秀臣
- 三番町だより 平成28年度第2回定期常任理事会 議事抄録（平成28年7月23日）
- お知らせ
- ①平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ②平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ③平成28年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンスコース開催のご案内・申込書
- ④平成28年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- ⑤平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑥日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑦一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い

●平成28年11月号

- 巻頭言 「社会保障制度変革、決断の時」 梶原 優
- カラーグラフ病院紹介 加古川中央市民病院（兵庫県）
- 第66回日本病院学会 講演6.
「患者と医療者が協働する医療を目指して」 山口 育子
- 第66回日本病院学会 シンポジウム2
「ビッグデータの現状と新たな展開」 座長：副島 秀久・佐々木康夫
- ①電子クリニカルパスデータと連携パスデータ解析の試み 町田 二郎
- ②医療ビッグデータ解析の現状と課題 若田 好史
- ③可視化の力-「いかに集めるか」から「いかに伝えるか」へ- 市川 衛
- ④ディスカッション
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 11.
「世界で相次ぐ巨大災害への対応 昭和後期～平成期の救護活動③」 富田 博樹
- 病院経営管理士通信教育「通教月報9月号」巻頭言 府川 哲夫
- 三番町だより 平成28年度第3回定期常任理事会 議事抄録（平成28年8月27日）
- お知らせ
- ①平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書

- ②平成 28 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ③平成 28 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
- ④平成 28 年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑤日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑥一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い

●平成 28 年 1 2 月号

- 巻頭言 「立ち止まって、何が変わったのか」 末永 裕之
- カラーグラフ病院紹介 中頭病院（沖縄県）
- 第 66 回日本病院学会 講演 7.
 - 「医療システムの構造的問題点と対策の考え方」 河野龍太郎
- 第 66 回日本病院学会 シンポジウム 6.
 - 「地域の医療介護ネットワークにおける中小病院のあり方～医師の採用と教育～」
 - 座長：土井 章弘・安藤 文英
 - ①中小病院を支える岩手県立病院の連携体制 松浦 和博
 - ②地域包括ケア病棟における医師のあり方 仲井 培雄
 - ③医療福祉融合時代の医師のベストプラクティスとは 土居 弘幸
 - ④ディスカッション
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 12.
 - 「医療活動のはじまり」 富田 博樹
- 書評 稲泉 連 著『豊田章男が愛したテストドライバー』 持田 勇治
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 10 月号」巻頭言 中村 洋一
- 三番町だより 平成 28 年度 第 4 回 定期常任理事会 議事抄録（平成 28 年 9 月 24 日）
- お知らせ
 - ①平成 28 年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - ②平成 28 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - ③平成 28 年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
 - ④日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 - ⑤一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い
- 日本病院会雑誌 2016 年総目次

●平成 29 年 1 月号

- 巻頭言 「平成 29 年 年頭所感」 塚 常雄
- カラーグラフ
 - ①日本病院会 役員挨拶
 - ②「富士山に見える病院」 聖隷富士病院（静岡県）と富士山
 - ③ 2016 第 18 回 IFHIMA 国際大会・第 42 回日本診療情報学会学術大会（東京）
- 2017 年 新春座談会 「持続可能な医療・介護制度を維持するために病院は何ができるか」
 - 塚 常雄・鴨下 一郎・梶原 優・岡留健一郎 （司会）崎原 宏

○第66回日本病院学会 シンポジウム5.

「地域を支える医療のあり方ー病院医療は生活に会えるか?ー」

座長：栗原正紀・浅香えみ子

- | | |
|---------------------------|-------|
| ①病院医療と地域包括ケアシステム | 栗原 健 |
| ②地域医療のあり方ー総合診療専門医の議論からー | 有賀 徹 |
| ③地域を支える総合看護ー看護の本質について考えるー | 木澤 晃代 |
| ④ディスカッション | |

○日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 13.

「各地に広がる赤十字病院」

富田 博樹

○ようこそ日病へ・新入会員の紹介

新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院（新潟県）

内山 聖

○病院経営管理士通信教育「通教月報 11月号」巻頭言

石尾 肇

○三番町だより 平成28年度 第3回 定期理事会 議事抄録（平成28年10月22日）

○お知らせ

- ①平成28年度 病院経営管理研修会開催のご案内・申込書
- ②平成28年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
- ③平成28年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
- ④平成28年度 ICS 感染制御講習会開催のご案内・申込書
- ⑤日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
- ⑥一般社団法人日本病院会 ご案内図／ご寄稿のお願い

●平成29年2月号

○巻頭言 医師の「地域偏在」と「ミッション」

塩谷 泰一

○カラーグラフ病院紹介 「さいたま赤十字病院」（埼玉県）

○第66回日本病院学会オピニオン

「地域医療再生ーなぜ国民的議論にならないのかー」 座長：今泉暢登志・塩谷 泰一

- ①地域医療を支え育てるために必要な事ー岩手県立千厩病院の実践を通じてー

吉田 徹

- ②地域医療再生への遠く長い道ー中規模公的病院の立場からー

古川 賢一

- ③地域医療再生ーなぜ国民的議論にならないのかー

渡辺 俊介

- ④ディスカッション

○第66回日本病院学会シンポジウム1.

「病院から地域へーあたたかい地域コミュニティの形成のためにはー」

座長：吉田 徹・重田 由美 36

- ①わが街健康プロジェクト。～心かよう地域医療～の取り組み

十河 浩史

- ②地元新聞社と学生と共に作る地域力アップに向けた取り組み

斎川 克之

- ③地域に寄り添う病院をめざして

小野 剛

- ④日南市における地域包括ケア推進への取り組み

木佐貫 篤

- ⑤地域包括ケアからケアする社会へー幸手モデルの取り組みよりー

中野 智紀

⑥ディスカッション

- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 14.
「公的医療機関としての赤十字病院～その礎と役割～」 富田 博樹
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
がくさい病院（京都府） 小西 哲郎
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 12月号」巻頭言 中 佳一
- 三番町だより 平成 28 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事抄録（平成 28 年 11 月 26 日）
- お知らせ
 - ①「Q I プロジェクト 2017」の新規募集についてのご案内・申込書
 - ②平成 28 年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - ③平成 29 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - ④日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 - ⑤一般社団法人日本病院会 ご案内図 /ご寄稿のお願い

●平成 29 年 3 月号

- 巻頭言 「全国国立病院院長協議会からの提言」 直江 知樹
- カラーグラフ病院紹介 「立川相互病院」（東京都）
- 平成 28 年度 病院長・幹部職員セミナー
 - ①医薬品・薬剤師をめぐる最近の話題—制度・法改正に対応するために— 土屋 文人
 - ②地域完結型医療における退院支援—平成 28 年度診療報酬改定の意味するもの— 福井トシ子
- 日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動 15
「赤十字病院グループの医学・医療への貢献」 富田 博樹
- 寄稿 「看護業務の役割分担はどう進んだのか？ そして看護業務のこれからは？」 勝原裕美子
- ようこそ日病へ・新入会員の紹介
白根大通病院（新潟県） 新田 幸壽
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 1月号」巻頭言 土井 章弘
- 三番町だより 平成 28 年度 第 6 回 定期常任理事会 議事抄録（平成 28 年 12 月 17 日）
- お知らせ
 - ①平成 29 年度 臨床研修指導医講習会開催のご案内・申込書
 - ②平成 29 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内・申込書
 - ③平成 29 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内・申込書
 - ④平成 29 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内・申込書
 - ⑤平成 29 年度 病院中堅職員育成研修のご案内・申込書
 - ⑥国際病院連盟賞募集のお知らせ
 - ⑦日本病院会の『病院賠償責任保険』加入のお願い
 - ⑧日本病院会正会員・賛助会員入会申込書
 - ⑨一般社団法人日本病院会 ご案内図 /ご寄稿のお願い

3. 英文雑誌 (Japan Hospitals No35 July 2016) の発行

日本病院会の英文雑誌として、雑誌編集委員会が監修のもとに、毎年7月に発行している。内容は医療や病院の実情を海外に紹介、PRすることを目的に、英文による寄稿を集めて編集している。国際病院連盟 (IHF)、アジア病院連盟 (AHF) や、国内では国会図書館、厚生労働省大臣官房などの他に大学医学部等へ寄贈しており、送付総数は約 600 冊となっている。

Japan Hospitals No35 July 2016 の内容は以下のとおり。(総ページ数 : 76 頁)

Contents

Foreword

Tsuneo Sakai

Special Feature

Desirable Healthcare System Reform:
How Hospitals Should Handle System Reform

Tsuneo Sakai

Submitted Article

① Making Guarantees in Healthcare — Why Not?

John C. Wocher

② In Healthcare —
When Is Good Enough, Good Enough?

John C. Wocher

③ Estimating the Impact of the New Income Deduction
System for Over-the-Counter Drug Expenses

Koichi Kawabuchi, Yusuke Kabeya

④ Development of Case Mix Based Evaluation
System in Japan

Shinya Matsuda

⑤ Hospitals and Big Data: Use of Case Mix and
E-claim Data in Japan

Shinya Matsuda

⑥ Financial Burden and Employment Support for
Patients with Cancer in Japan: A Review

Kiichiro Onishi

4. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

引き続き平成 28 年度もメール&FAX 同報通信システムを活用し、従来紙で実施していた各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール 132 回 (延べ 246,654 施設)、FAX77 回 (延べ 3,801 施設) 行い、郵送費や印刷費等のコスト面で大幅な削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年4月7日	日本病院会会員への情報提供について	2,386	Mail
2016年4月8日	日本医学総会に対するアンケート調査への協力について(再依頼)	2,386	Mail
2016年4月11日	日本病院会会員への情報提供について	2,386	Mail
2016年4月13日	日本病院会会員への情報提供について	2,386	Mail
2016年5月27日	第66回日本病院学会ワークショップ「日病電子ジャーナルコンソーシアムの設立と展望」の開催について	2,809	Mail
2016年5月31日	熊本地震に対する義援金の募集について(お願い)	2,336	Mail
2016年6月2日	熊本地震の被災状況のご確認について	57	Mail
2016年6月3日	平成28年熊本地震により被害を受けた社会福祉施設及び医療関係施設等に係る災害復旧支援に関する特例措置の取扱いについて(熊本以外の九州全域)	199	Mail
2016年6月3日	平成28年熊本地震により被害を受けた社会福祉施設及び医療関係施設等に係る災害復旧支援に関する特例措置の取扱いについて(熊本県内)	42	Mail
2016年7月11日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」ー“共同購入”による経費削減などのご提案ー	2,810	Mail
2016年8月5日	個人情報保護法施行令・施行規則改正へのパブリックコメントの募集について	2,369	Mail
2016年8月9日	2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアム「最終提案書」のご案内	2,369	Mail
2016年9月9日	【協力依頼】医療機関におけるセキュリティ対策実態状況等に関する調査	60	Mail
2016年9月11日	日本病院会 セブター訓練への参加について(依頼)	26	Mail
2016年9月14日	●重要●日本病院会 セブター訓練メールを送付いたします。	26	Mail
2016年9月16日	日本病院会 セブター訓練への参加について(依頼)	25	Mail
2016年9月21日	●重要(要回答)●日本病院会 セブター訓練メールを送付いたします。	25	Mail
2016年9月23日	【経費削減等のご案内】日病電子ジャーナルコンソーシアムの追加	2,378	Mail
2016年9月26日	第33回 国際医療の質学会 学術総会 参加登録のご案内	64	Mail
2016年9月28日	【再依頼】厚生労働省「医療機関におけるセキュリティ対策実態状況等に関する調査」	41	Mail
2016年10月5日	【再々依頼】厚生労働省「医療機関におけるセキュリティ対策実態状況等に関する調査」	31	Mail
2016年10月18日	【お申込期限が迫ってまいりました】日病電子ジャーナルコンソーシアムのご案内について	2,378	Mail
2016年10月25日	【再依頼】厚生労働省「医療機関におけるセキュリティ対策実態状況等に関する調査」	15	Mail
2016年11月24日	2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの報告について	2,381	Mail
2016年12月28日	厚生労働省 医政局 地域医療計画課からの情報提供	2,381	Mail
2016年12月28日	厚生労働省 医政局 地域医療計画課からの情報提供	1,190	Mail
2017年3月28日	日本病院会 平成29年度会員病院登録状況調の送付について	2,392	Mail
2016年4月7日	日本病院会会員への情報提供について	61	FAX
2016年4月8日	日本医学総会についてのアンケート調査について	61	FAX
2016年4月11日	日本病院会会員への情報提供について	61	FAX
2016年4月13日	日本病院会会員への情報提供について	61	FAX
2016年5月27日	図書委員会ワークショップ開催案内	58	FAX
2016年5月31日	熊本地震に対する義援金の募集について(お願い)	57	FAX
2016年6月2日	熊本地震の被災状況のご確認について(熊本、大分)	59	FAX
2016年6月3日	平成28年熊本地震により被害を受けた社会福祉施設及び医療関係施設等に係る災害復旧支援に関する特例措置の取扱いについて(熊本を除く九州全域)	7	FAX
2016年7月11日	「日病電子ジャーナルコンソーシアム説明会」の開催について	58	FAX
2016年8月5日	日本病院会会員への情報提供について	56	FAX
2016年8月9日	2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアム「最終提案書」のご案内	56	FAX
2016年9月23日	日病電子ジャーナルコンソの追加	56	FAX
2016年10月18日	日病電子ジャーナルコンソ 申込期限	56	FAX
2016年11月24日	2017年度日病電子ジャーナルコンソーシアムの報告について	55	FAX
2016年12月28日	吹付アスベスト(石綿)等使用実態調査に係るフォローアップ調査及びアスベスト(石綿)含有保温材等使用実態調査の調査結果の公表と情報提供について	56	FAX
2017年3月28日	平成29年度会員病院登録状況調について(FAX送信用)	53	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年4月1日	第66回日本病院学会の参加事前登録について(お知らせ)	2,451	Mail
2016年4月15日	平成28年度 第1回臨床研修指導医講習会及び医療安全管理者講習会アドバンスコースの受講者募集について(現在募集中)	2,386	Mail
2016年4月20日	平成28年度 第1回臨床研修指導医講習会及び医療安全管理者講習会アドバンスコースの受講者募集について(現在募集中)	2,386	Mail
2016年4月27日	認知症ケア講習会開催案内 認知症ケア加算2取得講座	2,391	Mail
2016年5月10日	平成28年度 講習会案内	2,391	Mail
2016年5月20日	平成28年度開催の講習会・セミナーのお知らせ(再)	2,391	Mail
2016年6月9日	◆日本病院会◆8月18日(木)19日(金)開催、病院長・幹部職員セミナーのお知らせ	2,755	Mail
2016年7月7日	平成28年度開催の講習会・セミナーについて(お知らせ)	2,394	Mail
2016年7月8日	国際モダンホスピタルショー 公開シンポジウム(無料)の参加者募集について	2,394	Mail
2016年7月11日	◆日本病院会◆8月18日(木)19日(金)開催、病院長・幹部職員セミナーのお知らせ	2,394	Mail
2016年7月27日	◆日本病院会◆9月3日(土)4日(日)開催、第3回認知症ケア講習会のお知らせ	2,372	Mail
2016年8月1日	◆日本病院会◆9月3日(土)4日(日)開催、第3回認知症ケア講習会のお知らせ	2,370	Mail
2016年8月5日	【第二報】◆日本病院会◆第3回認知症ケア講習会に参加可否について	187	Mail
2016年8月29日	◆日本病院会◆9月2日3日開催、医療安全管理者養成講習会の参加票ハガキの件(お詫びと訂正)	2,394	Mail
2016年8月29日	再送◆日本病院会◆9月2日(金)3日(土)開催、医療安全管理者養成講習会の参加票ハガキの件(お詫びと訂正)	188	Mail
2016年9月5日	◆日本病院会◆10月15日(土)16日(日)開催、医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて	2,377	Mail
2016年11月10日	治験に関する治験総括センターへの情報登録・情報更新について(ご依頼)	2,370	Mail
2016年12月8日	病院イノベーション展、医療ITソリューション展 VIP招待券のご案内	2,380	Mail
2016年12月22日	次年度(平成29年度)QIプロジェクト2017 参加施設の新規募集について	3,222	Mail
2017年2月2日	第41回世界病院学会 一般演題募集開始のご案内	2,384	Mail
2017年2月7日	次年度(平成29年度)QIプロジェクト2017 参加施設の新規募集について	2,038	Mail
2017年2月22日	第67回日本病院学会 一般演題募集期限の延長について	2,383	Mail
2017年2月28日	【日本病院会】平成29年度セミナー・講習会のご案内について	2,390	Mail
2017年3月2日	厚生労働省 医政局 地域医療計画課からの情報提供	1,191	Mail
2017年3月2日	第67回日本病院学会 一般演題募集期限の延長について	2,383	Mail
2017年3月21日	QIプロジェクト2017実務担当者説明会のご案内	2,043	Mail

【学術研修課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年12月22日	日本病院会「QIプロジェクト2017」への新規募集について	51	FAX
2017年2月28日	【日本病院会】平成29年度セミナー・講習会のご案内	53	FAX
2017年3月2日	IHF(国際病院連盟)国際病院連盟賞募集	53	FAX
2017年3月2日	日病学会演題延長	53	FAX
2017年3月21日	QIプロジェクト2017 実務担当者説明会の開催について	48	FAX

【通信教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年7月7日	日本病院会DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会の開催について(ご案内)	2,568	Mail
2016年7月8日	日本病院会DPC制度の現状と今後の方向性に関する講演会の開催について(ご案内)	2,394	Mail
2016年9月6日	平成28年度後期 第1回病院経営管理研修会のご案内	2,377	Mail
2016年9月9日	平成28年度後期 第1回病院経営管理研修会のご案内	2,377	Mail
2016年12月2日	H28年度後期 病院中堅職員育成研修のご案内(参加申込書あり)	2,381	Mail
2016年12月14日	平成28年度第2回病院経営管理研修会のご案内	2,382	Mail
2017年2月15日	平成28年度第2回病院経営管理研修会のご案内	2,382	Mail
2016年9月6日	「医師事務作業補助者コース」第15期生の募集について	2,377	Mail
2017年3月1日	日本病院会・医師事務作業補助者コース第16期生の募集について	2,390	Mail
2017年3月28日	院長・副院長セミナー 開催のお知らせ	2,392	Mail

【広報課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年8月16日	日本病院会からのお知らせ	2,730	Mail

【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年4月8日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定解説 ダイジェスト版2(告知後)内容訂正	1,714	Mail
2016年9月28日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHAsis」ユーザー会のご案内	1,215	Mail
2017年2月27日	【日本病院会】「JHAsis」参加病院募集のご案内(継続について)	143	Mail
2017年3月1日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHAsis(ジャスティス)」参加病院募集のご案内	1,210	Mail
2016年4月8日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定解説 ダイジェスト版2(告知後)内容訂正について	31	FAX

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年4月1日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その1)のURL周知について	3,580	Mail
2016年4月5日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第87、88回)	2,386	Mail
2016年4月12日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第89回)	2,386	Mail
2016年4月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第90回)	2,386	Mail
2016年4月26日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第91回)	2,391	Mail
2016年4月26日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る「疑義解釈資料」(その2)URLについて	2,391	Mail
2016年5月13日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第92回)	2,391	Mail
2016年5月18日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第93回)	2,391	Mail
2016年5月20日	日本病院会 厚労省発・平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その3)のURL周知	2,391	Mail
2016年5月27日	日本病院会会員への理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 需給調査について	2,319	Mail
2016年5月31日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第94、95回)	2,391	Mail
2016年6月6日	日本病院会会員への看護職に対する育児支援等の実態調査について	480	Mail
2016年6月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第96回)	2,393	Mail
2016年6月15日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その4)のURL周知について	2,390	Mail
2016年6月21日	日本病院会会員への理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 需給調査について(再依頼)	1,789	Mail
2016年7月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第97、98回)	2,394	Mail
2016年7月4日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その5)のURL周知について	2,395	Mail
2016年7月5日	平成28年度「病院運営実態分析調査」について(お願い)	1,669	Mail
2016年7月12日	平成29年度税制改正要望の実現にご支援いただける議員の推薦について	308	Mail
2016年7月13日	一般病棟7対1入院基本料の動向調査について(お願い)	319	Mail
2016年7月14日	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査について(お願い)	2,396	Mail
2016年7月15日	日本病院会会員への看護職に対する育児支援等の実態調査について【再送】	315	Mail
2016年7月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第99回)	2,395	Mail
2016年8月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第100回)	2,370	Mail
2016年8月2日	厚労省H28補助金「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」間接補助事業実施団体公募に(二次募集)についておよびMEI国際病院の公募について	656	Mail
2016年8月4日	四病協・高額な医療用機器の特別償却制度に関するアンケートへのご協力のお願い	342	Mail
2016年8月22日	平成28年度診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	889	Mail
2016年8月22日	平成28年度診療報酬等に関する定期調査について(再依頼)	890	Mail
2016年9月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供	2,378	Mail
2016年9月8日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その6)のURL周知について	2,377	Mail
2016年9月13日	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査について(再々依頼)	1,707	Mail
2016年9月15日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料(その7)のURL周知について	2,377	Mail
2016年10月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第102、103、104回)	2,378	Mail
2016年10月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第105、106回)	2,378	Mail
2016年10月28日	日本病院会会員への会議等の情報提供	2,377	Mail
2016年11月7日	「医療機器(検査等)・医療情報システム(IT)の保守契約、費用に関する実態調査」ご協力のごお願い	2,376	Mail
2016年11月11日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第107回)	2,378	Mail
2016年11月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第108回)	1,192	Mail
2016年11月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第109回)	1,190	Mail

【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年11月22日	院内保育所に関するアンケートへのご協力のお願い	2,378	Mail
2016年12月5日	「医療機器(検査等)・医療情報システム(IT)の保守契約、費用に関する実態調査」ご協力のお願い(再)	1,023	Mail
2016年12月8日	「製品バーコード利用実態調査に関するアンケート」へのご協力のお願い	2,439	Mail
2016年12月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第110回)	2,382	Mail
2016年12月27日	「製品バーコード利用実態調査に関するアンケート(回答期間延長)」へのご協力のお願い	2,381	Mail
2017年1月11日	情報交換会開催について(ご案内)	296	Mail
2017年1月18日	第17回情報交換会の開催(2/18)について(申込み開始のご案内)	440	Mail
2017年1月24日	第17回情報交換会の開催(2/18)について(ご案内)	548	Mail
2017年1月27日	日本病院会中小病院委員会 第17回情報交換会の開催(2/18)について(締切り延長のお知らせ)	566	Mail
2017年1月31日	平成28年度病院概況調査報告書等発刊のお知らせ(再案内)	2,384	Mail
2017年2月2日	第17回情報交換会の開催(2/18)について(締切り延長のお知らせ)	1,371	Mail
2017年2月7日	第17回情報交換会の開催(2/18)について(締切り延長のお知らせ)	2,384	Mail
2017年2月10日	「製品バーコード利用実態調査に関するアンケート(回答期間・再延長)」へのご協力のお願い	2,400	Mail
2017年2月14日	日本病院会からのお知らせ	2,389	Mail
2017年2月17日	日本病院会 平成28年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告(回答してくれた病院)	756	Mail
2017年2月17日	日本病院会 平成28年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告(回答のなかった病院)	1,628	Mail
2017年3月3日	日本病院会会員へ情報提供(111回)	2,390	Mail
2017年3月14日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供(第112回)について	2,387	Mail
2017年3月31日	【日本病院会】平成28年度診療報酬改定の係る疑義解釈資料(その10)のURL周知について	2,391	Mail
2016年4月1日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その1)URLについて	61	FAX
2016年4月5日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第87、88回)	61	FAX
2016年4月12日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第89回)	61	FAX
2016年4月15日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第90回)	61	FAX
2016年4月26日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第91回)	59	FAX
2016年4月26日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その2)URLについて	59	FAX
2016年5月13日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第92回)	59	FAX
2016年5月18日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第93回)	59	FAX
2016年5月20日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その3)URLについて	59	FAX
2016年5月27日	PT・OT・ST受給調査	57	FAX
2016年5月31日	日本病院会会員への厚労省初会議の情報提供について(第94回)	58	FAX
2016年6月6日	平成28年度看護職員に対する育児支援の実態調査について(お願い)	7	FAX
2016年6月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	58	FAX
2016年6月15日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その4)URLについて(修正)	58	FAX
2016年6月21日	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 需給調査について(再送)	52	FAX
2016年7月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	58	FAX
2016年7月4日	厚生労働省・平成28年度診療報酬改定に係る『疑義解釈資料』(その5)URLについて(修正)	58	FAX
2016年7月5日	病院運営実態分析調査	48	FAX
2016年7月13日	一般病棟動向調査	15	FAX
2016年7月14日	平成28年度診療報酬等に関する定期調査	58	FAX
2016年7月15日	看護職員に対する育児支援の実態調査(再依頼)	6	FAX
2016年7月19日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	58	FAX
2016年8月1日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	56	FAX
2016年8月4日	高額な医療用機器の特別償却制度に関するアンケートへのご協力のお願い	8	FAX
2016年8月22日	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査について(お願い)	50	FAX
2016年9月1日	第2回理学療法士・作業療法士検討会報告書(3)	56	FAX
2016年9月6日	疑義解釈資料の送付について(その6)	56	FAX
2016年9月13日	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査について(お願い)	46	FAX
2016年9月15日	疑義解釈資料の送付について(その7)	56	FAX
2016年10月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	56	FAX
2016年10月21日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	56	FAX
2016年10月28日	日本病院会会員への会議等の情報提供について	55	FAX
2016年11月7日	「医療機器(検査等)・医療情報システム(IT)の保守契約、費用に関する実態調査」ご協力のお願い	57	FAX
2016年11月11日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	55	FAX
2016年11月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	55	FAX
2016年11月22日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	55	FAX
2016年11月22日	『院内保育所』に関するアンケート用紙	55	FAX
2016年12月5日	「医療機器(検査等)・医療情報システム(IT)の保守契約、費用に関する実態調査」ご協力のお願い(再)	52	FAX
2016年12月8日	製品バーコード利用実態調査協力依頼	55	FAX
2016年12月20日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について	56	FAX
2017年1月11日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	8	FAX
2017年11月18日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	10	FAX
2017年1月24日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	14	FAX
2017年1月27日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	14	FAX
2017年1月31日	病院概況調査報告書等発刊のお知らせ	56	FAX
2017年2月2日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	33	FAX
2017年2月7日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	58	FAX
2017年2月8日	検体検査・精度管理の状況に関する緊急調査について	58	FAX
2017年2月9日	第17回日本病院会「中小病院委員会 情報交換会」開催について	55	FAX
2017年2月10日	JUMPアンケート協力依頼	58	FAX
2017年2月14日	日本病院会からのお知らせ	53	FAX
2017年2月17日	日本病院会 平成28年度診療報酬等に関する定期調査 集計結果掲載特設ページURL等について(回答のあった病院)	10	FAX
2017年2月17日	日本病院会 平成28年度診療報酬等に関する定期調査 集計結果掲載特設ページURLについて(回答のなかった病院)	43	FAX

【企画課(続き)】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年3月3日	日本病院会会員へ情報提供について	53	FAX
2017年3月14日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供について・幹旋書籍のご案内	53	FAX

【日本診療情報管理学会】

年月日	件名	送信件数	方法
2017年1月27日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.1	3,182	Mail
2017年2月10日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.1 (再送信)	13	Mail
2017年2月24日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.2	3,438	Mail
2017年3月30日	◆日本診療情報管理学会ニュース・メール◆No.3	3,415	Mail

第 11

要望・提言

第11 要望・提言

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成28年		
5月19日	意 見	厚労省：医師需給に関する意見
7月27日	要 望	厚労省：平成29年度税制改正に関する要望
10月17日	要 望	自民党：平成29年度税制改正に関する要望
10月28日	要 望	民進党：平成29年度税制改正に関する要望

(調査等)

平成28年		
5月28日		平成27年地域医療再生に関するアンケート調査
10月22日		新たな専門医の仕組みに関するアンケート調査
平成29年		
2月13日		平成28年度診療報酬等に関する定期調査
3月 6日		平成28年病院運営実態分析調査
3月25日		平成28年度医療機器・医療情報システム保守契約、費用に関する実態調査
3月25日		平成28年度看護職に対する育児支援等の実態調査

(その他の活動)

平成28年		
4月 5日	ヒアリング	自民党；医療事故調査制度の見直し等に関するヒアリング
9月26日	記者会見	平成28年度 診療報酬等に関する定期調査中間報告
平成29年		
2月18日	情報交換会	「地域包括ケア時代の中で担う中小病院の役割」 (兵庫県神戸市)

(四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成28年		
5月30日	要 望	厚労省：平成28年（2016年）熊本地震に係る要望書
6月 7日	要 望	日本専門医機構：新たな専門医の仕組みへの懸念について
8月24日	要 望	厚労省：平成29年度税制改正要望の重点事項について
10月20日	要 望	自民党：平成29年度税制改正要望の重点事項について
10月31日	要 望	民進党：平成29年度税制改正要望の重点事項について
11月30日	提 言	内閣府特命担当大臣：災害医療を国家として統合するための提言

平成29年

- | | | |
|-------|-----|---|
| 2月27日 | 要 望 | 厚労省：政府の「働き方改革」に対する日本医師会および四病院
団体協議会の要望 |
| 2月28日 | 要 望 | 一億総活躍担当大臣：政府の「働き方改革」に対する日本医師会
および四病院団体協議会の要望 |
| 3月31日 | 要 望 | 厚労省：初期臨床研修制度の見直しに関する要望 |

(調査等)

平成28年

- | | |
|-------|-----------------------|
| 7月20日 | 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査 |
|-------|-----------------------|

(その他の活動)

平成28年

- | | | |
|--------|-------|---|
| 5月18日 | ヒアリング | 厚労省：受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループヒ
アリング（馬場医法協副会長、長瀬日精協副会長を派遣） |
| 10月31日 | ヒアリング | 厚労省：受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ公
開ヒアリング（馬場医法協副会長を派遣） |

平成29年

- | | | |
|-------|-------|--|
| 2月14日 | ヒアリング | 自民党厚生労働部会：受動喫煙防止対策について団体ヒアリング
（馬場医法協副会長を派遣） |
|-------|-------|--|

(日本病院団体協議会として実施した調査等)

- | 月 日 | 種 別 | 内 容 |
|-------|-----|------------------------------|
| 平成28年 | | |
| 9月23日 | | 「一般病棟7対1入院基本料」を届け出ている病院の動向調査 |

第 12

国際活動

- (1) AHF・IHF 関係（国際委員会）
- (2) WHO-FIC 関係（診療情報管理士教育委員会）
- (3) IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）
- (4) GHWC 関係（診療情報管理士教育委員会）

第12 国際活動

(1) AHF・IHF 関係 (国際委員会)

◆国際病院連盟 (IHF) 理事会

開催日程：2016年5月3日(火)、5月4日(水)

開催場所：香港コンベンションエキシビジョンセンター (香港)

- 内容：1) パンフレットやソーシャルメディアの利用について
2) 事務局コスト削減と会員増加とスポンサーシップ増収目標について
3) 2016年のアワード選考と表彰式について
4) 2018年と2019年の世界病院学会開催国について
5) ウェブサイトのモバイル対応について

会員国以外の国では、準会員の増加を積極的に図っていくこととなった。モバイル対応のウェブサイトへの変更と、会員間のネットワーク構築が可能なウェブプラットフォームの必要性が話し合われた。

◆IHF 総会、第40回世界病院学会

開催日程：11月1日(火)～11月3日(木)

開催場所：ダーバン ICC (南アフリカ・ダーバン)

堺会長の出席はなかった。

◆アジア病院連盟 (AHF)

開催日程：2016年11月17日(木)

開催場所：ソマセット パレス ホテル (韓国、ソウル)

- 内容：1) 予算計画案について
2) AHF 基金について
3) 2018-2019年会長選出について
4) 2017年の理事会の日程と会場について

次期会長の選出について話し合われたが結論が出ず、次回へ持ち越しとなった。次回の理事会開催場所については、議長国である韓国に一任された。

◆第7回韓国医療学会

開催日程：2016年11月17日(木)、11月18日(金)

開催場所：ナインツリー コンベンションセンター (韓国、ソウル)

開会式では、AHFのメンバーである堺会長が紹介された。

韓国の医療人が一堂に会す、大変盛大な会であり、日本やアメリカ、シンガポールの演者による国際色豊かで、興味深い基調講演やプレナリーセッションを聞くことができた。

(2) WHO-FIC〔世界保健機関 国際統計分類〕関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. WHO-FIC ネットワーク

(1) WHO-FIC ネットワーク年次会議 (10月8日-12日)、ICD-11 改訂会議 (10月13-14日)

1) 開催地：東京 東京慈恵会医科大学 (10/8-9)、東京国際フォーラム (10/10-14)

2) 参加者：WHO-FIC 年次会議参加国 29カ国、参加者 186名 (日本：39名)

ICD-11 改訂会議参加国 38ヶ国、参加者 91名 (日本：76名)

日本病院会：堺常雄、大井利夫、遠藤弘良 (APN)、横堀由喜子 (EIC)、大坪郁乃

日本診療情報管理学会：末永裕之、高橋長裕 (FDC)

3) 大会テーマ “Health Information in the New Era”

4) 主な協議事項

①WHO-FIC の現状報告、今後の体制

②ICD-11 加盟国コメント版のリリース、ICD-11 改訂関連報告

③各委員会の進捗状況報告

④WHO 地域事務局 (PAHO、SEARO、WPRO、AFRO、EURO、AMRO、EMRO) の報告

⑤ICHI の開発状況報告

5) ポスター発表

①「診療情報管理についての国際調査」大井利夫、末永裕之、堺常雄、横堀由喜子

②「WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク (APN) の活動について」遠藤弘良

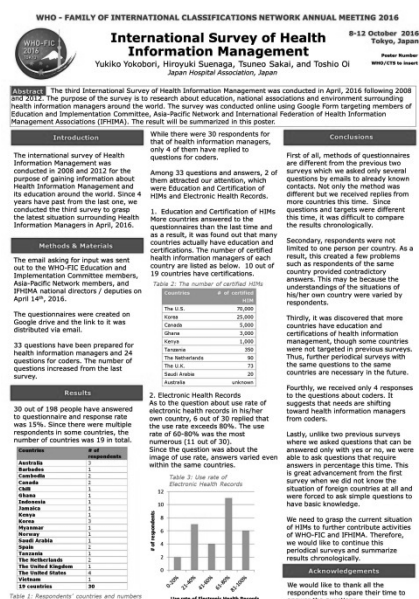
③「ICD-10APN 簡易版ベータ3版とフィールドトライアルの結果について」遠藤弘良

④「WHO-FIC ネットワーク EIC (教育普及委員会) 年次報告」EIC 共同議長 横堀由喜子

⑤「ICHI の国内分類への適用について」高橋長裕、末永裕之、大井利夫

⑥「WHO-FIC 普及データベース」EIC 共同議長 横堀由喜子

⑦「WHO 国際統計分類協力センター 年間活動報告」WHO 国際統計分類協力センター



(別添 CD 資料集<資料 8 P. 521~527>参照)

2. EIC (教育普及委員会)

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 2回 (①6月4-5日、②10月9日)
- 2) 開催地 ①タイ、バンコク ②東京
- 3) 参加者 ①約40名 ②約56名
(①②日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)

4) 主な協議事項

- ①戦略的ワークプラン
- ②ICD-11 フィールドテスト
- ③ICD-11 リファレンスガイド (第2巻)
- ④国際トレーニングと認定プログラム
- ⑤ICD / ICF 普及データベース
- ⑥ICF e-ラーニングツール



(2) 電話会議

1) EIC 議長電話会議

- ①開催回数 1回 (2月2日)
- ②参加者 約5名 (日本病院会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項

- ・EIC 全体電話会議アジェンダ
- ・戦略的ワークプランの更新
- ・年央会議
- ・ブリーフィング・キット
- ・タスクリスト

2) EIC 全体電話会議

- ①開催回数 1回 (3月23日)
- ②参加者 約20名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- ③主な協議事項

- ・戦略的ワークプラン
- ・ICD/ICF 普及データベース
- ・2017 年年央会議
- ・今後のタスクと他の委員会/リファレンスグループとの連携

3. EIC (教育普及委員会) /FDRG (生活機能分類グループ) 合同会議

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 1回 (6月4日)
- 2) 開催地 タイ、バンコク
- 3) 参加者 約40名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICF 実用マニュアル
 - ②ICF e-ラーニングツール
 - ③ICF 教育専門家データベース
 - ④EIC/FDRG の共通目標
 - ⑤ICF 教育普及のための新たな戦略



4. WHO-FIC カウンシル

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 1回 (10月8日、11日)
- 2) 開催地 東京
- 3) 参加者 各回 約130名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①共同議長選出、今後の体制
 - ②戦略的ワークプランの承認
 - ③コンダクトペーパーの承認
 - ④各委員会報告



(2) 電話会義

- 1) 開催回数 3回 (5月12日、9月22日、1月26日)
- 2) 参加者 各回 約30名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
 - ①戦略的ワークプラン
 - ②年央会議報告と次回年央会議
 - ③ICD 改訂プロセス
 - ④ICHI の将来的開発
 - ⑤ICF

5. WHO ジョイントタスクフォース会議 (ICD-11 改訂会議)

(1) 対面会議

- 1) 開催回数 3回 (①4月11-14日、②7月11-14日、③2月20-22日)
- 2) 開催地 ①③ドイツ、ケルン ②オーストラリア、クイーンズランド
- 3) 参加者 ①24名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
②20名 (日本病院会 横堀由喜子)
③27名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)

4) 主な協議事項

- ①ICD-11 作業会議
- ②章のレビュー
- ③ICD-11 への移行プラン及びガバナンス
- ④リファレンスガイド



(2) 電話会議

- 1) 開催回数 8回 (5月19日、6月16日、9月15日、11月17日、12月15日、1月18日、2月16日、3月16日)
- 2) 参加者 各回 約20名 (日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
- 3) 主な協議事項
 - ①ICD-11 作業会議
 - ②ICD-11MMS 死因分類
 - ③ICD-11MMS 疾病分類
 - ④リファレンスガイド
 - ⑤ICD-11 への移行プラン及びガバナンス

6. APN (アジア・パシフィック・ネットワーク)

(1) 第8回アジア・パシフィック・ネットワーク会議 (6月2-3日)

- 1) 開催地 タイ、バンコク
- 2) 参加者 10カ国、46名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会 末永裕之、横堀由喜子、大坪郁乃)

3) 主な協議事項

- ①各国の ICD 普及状況
- ②ICD-10 APN 簡易版フィールドトライアル
- ③日本の活用事例報告
- ④今後の普及計画



- (2) APN/EIC/FDRG 合同会議 (6月3日)
- 1) 開催地 タイ、バンコク
 - 2) 参加者 10カ国、46名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会 末永裕之、横堀由喜子、大坪郁乃)
 - 3) 主な協議事項
 - ①APN10年史について
 - ②ICDについてのマレーシアからの報告
 - ③国際分類セミナー (ICHI、ICF)
- (3) WHO との ICD-10APN 簡易版についての打合せ (7月18日)
- 1) 開催地 スイス、ジュネーブ
 - 2) 参加者 ロバート・ヤコブ WHO 担当官、ワンサ・パオイン
 - 3) 主な協議事項
 - ①ICD-10APN 簡易版と WHO ICD-10 Startup Mortality List の統合について
- (4) アジア・パシフィック・ネットワークランチョン会議 (10月10日)
- 1) 開催地 東京
 - 2) 参加者 約20名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会 大井利夫、末永裕之、高橋長裕、横堀由喜子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①ICD-10 APN 簡易版およびフィールドトライアルについて
 - ②WHO との共同作業進捗
 - ③第9回アジア・パシフィック・ネットワーク会議について
- (5) ICD-10 APN 簡易版導入のための準備会議、WHO ラオス事務局との打合せ (12月1日)
- 1) 開催地 ラオス、ビエンチャン
 - 2) 参加者 約11名 (共同議長 遠藤弘良、スクル・キム)
(日本病院会 横堀由喜子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①ラオス保健省からの現状報告、今後の活動計画
 - ②ICD-10APN 簡易版ワークショップ計画
 - ③病院見学
 - ④今後の活動計画についての WHO ラオス事務局との話し合い
- (6) 電話会義
- 1) 開催回数 1回 (1月23日)
 - 2) 参加者 5名 (共同議長 遠藤弘良、日本病院会 横堀由喜子、川上恵子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①第9回 APN 会議について
 - ②SEARO とのワークショップ共催について
- (7) アジアパシフィックデジタル保健医療カンファレンス (3月8日)
- 1) 開催地 ミャンマー、ネピドー
 - 2) 参加者 ワンサ・パオイン

3) 主な協議事項

- ①マーケットプレイスに於ける ICD-10APN 簡易版の紹介
- ②アジアパシフィック地域に於ける ICD-10 普及の現状

7. WHO 担当官ロバート・ヤコブ氏来会

(1) 堺会長への表敬訪問 (10月6日)

- 1) 場 所 日本病院会 会長室
- 2) 参加者 WHO ロバート・ヤコブ (担当官)
日本病院会 堺常雄

3) 主な内容

- ①JHA の WHO 支援に対する ICD-11 改訂の現状報告
- ②WHA 承認に向けた WHO の取り組み
- ③2016 年東京会議及び ICD-11 改訂会議

8. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

(1) 運営会議 (対面会議)

- 1) 開催回数 2回 (①5月25日、②7月27日、)
- 2) 開催地 厚生労働省会議室
- 3) 参加者 ①14名 ②16名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項

- ①年次活動計画
- ②2016 年 WHO-FIC ネットワーク年次会議の計画

(2) 運営会議 (Web 会議)

- 1) 開催回数 1回 (12月14日)
- 2) 参加者 約11名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①年次活動計画
 - ②2016 年東京 WHO-FIC 年次会議開催報告

(3) IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)

1. 執行役員対面会議

- (1) 開催回数 1回 (10月10日)
- (2) 開催地 東京
- (3) 参加者 7名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項
 - 1) 財務報告、予算、2016年経費およびメンバーシップ
 - 2) 今後のIFHIMAの戦略(戦略的イニシアティブの更新作業)
 - 3) メンバーシップの拡大
 - 4) 今後のグローバルニュース



2. 執行役員電話会議

- (1) 開催回数 3回 (①4月27日、②6月20日、③9月8日)
- (2) 参加者 各回 約9名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子、出端純)
- (3) 主な協議事項
 - 1) 戦略的ワークプラン
 - 2) 財務状況
 - 3) ウェブサイト
 - 4) グローバルニュース
 - 5) コーポレートメンバー
 - 6) 2016年IFHIMA東京大会進捗

3. その他

- (1) 第1回診療情報管理国際学会講演、大学視察 (5月27-29日)
 - 1) 開催地 インドネシア、ジョグジャカルタ
 - 2) 参加者 約200名
 - 3) 演題 東南アジア地域のHIM教育、診療情報職のためのグローバルカリキュラム
 - 4) 講演者 日本病院会 横堀由喜子

(4) GHWC〔グローバル・ヘルスワークフォースカウンシル〕関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. GHWC 電話会議

- (1) 開催回数 3回 (①4月6日、②5月4日、③6月1日)
- (2) 参加者 各回 約10名 (日本病院会 横堀由喜子、出端純)
- (3) 主な協議事項
 - 1) カリキュラ・コンピテンシーの完成
 - 2) アウトリーチ、コミュニケーション計画
 - 3) 発展途上国成熟度評価
 - 4) ビジネスプラン
 - 5) 活動資金について

2. GHWC サブグループ電話会議

- (1) 開催回数 5回 (①4月7日、②4月21日、③5月5日、④6月2日、⑤6月16日)
- (2) 参加者 各回 約10名 (日本病院会 横堀由喜子、出端純)
- (3) 主な協議事項
 - 1) カリキュラ・コンピテンシーの利用
 - 2) コミュニケーション計画
 - 3) ビジネスプラン、マーケティング

第 13

支部長連絡協議会

第13 支部長連絡協議会

平成22年3月11日に発生した東日本大震災では、日本病院会に情報が集まらなかったという問題が生じたことから、支部の重要性が指摘された。また当時、日病会員が減少していることの原因のひとつに日病が何をやっているのか見えないとの指摘もあったので、今泉 暢登志副会長のご尽力により平成23年11月18日に「支部長連絡協議会（仮称）準備会」が立ち上がり、全国14支部の支部長、会長、副会長の出席のもとに議論され、正式に支部長連絡協議会として立ち上げることが決定した。代表は和歌山県の成川守彦支部長、副代表は高知県の細木秀美支部長が選出された。

堺会長から支部長連絡協議会対し、検討テーマとして以下の4項目があげられた。

1. 地域における情報の提供
2. 会員確保対策
3. 災害発生時における対応
4. 支部と本体との連携強化

設立後5年が経過し、現在は22支部である。日本病院会の内部組織化に向けての準備が必要とされている。また、発足から代表を務めた成川守彦和歌山県支部長が退任され、望月泉岩手県支部長が就任した。副会長については、発足からご尽力いただいた今泉暢登志副会長が副会長退任のため後任である宮崎瑞穂副会長が担当となった。

平成28年度開催状況

開催回数 2回

出席者数（延数） 支部長 25人（代理3人含む）、会長・副会長6人、参与1人

議事内容

- （1）新代表選出
- （2）医師事務作業補助者コースについて
- （3）認知症ケア講習会について
- （4）各支部からの現況報告
- （5）経理処理について
- （6）日本病院会常任理事会へのWeb参加について
- （7）協議会参加の件（地域医療構想、医療事故調査、専門医）

内部組織化へ向けた、『都道府県支部設置規則』『都道府県支部事務処理要領』の確認と新たな経理処理を含む事務手続きスケジュールを確認、議論した。また、『日本病院会ありかたプロジェクト』において検討し、実施することとなった支部長の常任理事会へのWebによる参加を開始した。その他、日本病院会の事業である『医師事務作業補助者コース』を長野県、高知県、山形県において支部開催した。

第 14

第 66 回日本病院学会

第14 第66回日本病院学会

会 期：2016年6月23日（木）・24日（金）

会 場：マリオス（盛岡市民文化ホール）

岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1 TEL：019-621-5100

いわて県民情報交流センター（アイーナ）

岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1 TEL：019-606-1717

ホテルメトロポリタン盛岡 本館

岩手県盛岡市盛岡駅前通 1-44 TEL：019-625-1211(代)

ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING

岩手県盛岡市盛岡駅前北通 2-27 TEL：019-625-1211(代)

学会長：望月 泉（岩手県立中央病院 院長）

テーマ：医療人のあるべき姿 BUSHIDO（智・仁・勇）をもって

—地域を支える医療、地域が育む医療—

後 援：厚生労働省、岩手県、岩手県医療局、盛岡市、日本医師会、岩手県医師会、盛岡市医師会、日本看護協会、岩手県看護協会、岩手県薬剤師会、岩手県栄養士会、岩手県理学療法士会、岩手県作業療法士会、岩手県言語聴覚士会、岩手県臨床工学士会、岩手県診療放射線技師会、岩手県医療ソーシャルワーカー協会、IBC 岩手放送、テレビ岩手、めんこいテレビ、岩手朝日テレビ、岩手日報社

開催内容	・学会長講演	1 題
	・日本病院会会長講演	1 題
	・日本医師会会長講演	1 題
	・特別講演	1 題
	・特別企画	2 題
	・鼎談	1 題
	・講演	7 題
	・招待講演（市民公開講座）	2 題
	・シンポジウム（共同企画含）	9 題
	・オピニオン	1 題
	・ワークショップ	5 題
	・一般演題	846 題（口演 574 題・ポスター 272 題）
	・ランチョンセミナー	19 題
	・企業展示	32 社（共同出展含む）
	・書籍販売	8 社

参加者数：2,622名（実参加者数）

関連会議・行事

◆学会長招宴

日 時：6月22日（水） 18：00～20：00

会 場：盛岡グランドホテル 鳳凰の間

◆開会式

日 時：6月23日（木） 9：00～9：30

会 場：マリオス（盛岡市民文化ホール） 大ホール

来 賓：厚生労働省 医薬・生活衛生局長	武田 俊彦
日本医師会会長	横倉 義武
岩手県知事	達増 拓也（代：副知事 千葉 茂樹）
盛岡市長	谷藤 裕明（代：保健福祉部次長 伊勢谷 渉）
岩手県医師会長	石川 育成
盛岡市医師会長	和田 利彦
日本看護協会会長	坂本 すが
岩手県保健福祉部長	佐々木 信

◆医療人の集い

日 時：6月23日（木） 18：00～

会 場：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING メトロポリタンホール

◆閉会式

日 時：6月24日（金） 16：15～16：30

会 場：マリオス（盛岡市民文化ホール） 小ホール

◆学会の様子



第 15 - 1

日本診療情報管理学会

第 15-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 59 名
- 3) 主な協議事項
 - (1) 4 月 14 日以降に熊本県と大分県で相次いで発生した熊本地震に伴う九州 7 県の状況把握等の件
 - (2) 10 月 21 日に発生した鳥取県中部を震源とする地震に伴う県内在住会員の状況把握の件
 - (3) 平成 27 年度会計収支決算報告案および同監査報告の件
 - (4) 平成 28 年度収支予算書案の件
 - (5) 平成 28 年度第 42 回学術大会（東京。木村壯介学術大会長）の件
 - (6) 平成 29 年度第 43 回学術大会（北海道。中村博彦学術大会長）の件
 - (7) 平成 30 年度第 44 回学術大会（新潟。山本正治学術大会長）の件
 - (8) 平成 31 年度第 45 回学術大会（大阪）の件
 - (9) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会
 - ③国際統計分類委員会
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会（業務指針・記載指針改定小委員会を含む。記載指針改訂版「診療情報の記録指針」）
 - ⑥研究等倫理審査委員会
 - ⑦2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会プログラム委員会
 - ⑧2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会
 - ⑨役員等候補選考委員会（役員任期満了に伴う平成 29 年度役員改選）
 - (10) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインへの対応の件
 - (11) 平成 28 年度および平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業の件
 - (12) 社会保障審議会統計分科会関連事項
 - (13) 平成 28 年度第 66 回（盛岡）と平成 29 年度第 67 回（神戸）日本病院学会での本学会共催シンポジウムの件
 - (14) 関連団体との協議等の件
 - ①災害時の診療録のあり方に関する合同委員会
 - ②退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会（本学会、日本 POS 医療学会と日本医療情報学会 3 学会合同）
 - ③平成 28 年度・平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金研究事業「医療行為にかかわる分類の国際比較とその改善や利用価値の向上に資する研究」
 - (15) 3 月 17 日開催の 50 周年近畿病歴管理セミナーの件
 - (16) WHO および IFHIMA を中心とした国際関連事項の件

- (17) 日本病院会診療情報管理士教育委員会の件
- (18) メールマガジン配信開始の件

2. 評議員会（10月12日）

- 1) 開催回数 1回
- 2) 出席者 93名（当日出席63名、委任状30名）
- 3) 主な協議事項
 - (1) 4月14日以降に熊本県と大分県で相次いで発生した熊本地震対応の件
 - (2) 平成27年度第41回学術大会（岡山）結果報告と収支決算報告および同監査報告の件
 - (3) 平成28年度第42回学術大会（東京）の件
 - (4) 平成29年度第43回学術大会（北海道）の件
 - (5) 平成30年度第44回学術大会（新潟）の件
 - (6) 平成31年度第45回学術大会（大阪）の件
 - (7) 平成27年度事業報告案と収支決算報告および同監査報告の件
 - (8) 平成28年度事業計画案と一般会計収支予算書案の件
 - (9) 役員等の任期満了に伴う平成29年度役員改選の件

3. 総会（10月13日）

- 1) 採択事項
 - (1) 平成28年度事業計画案
 - (2) 平成28年度一般会計収支予算案
 - (3) 第44回学術大会（新潟）開催の件
 - (4) 第27巻優秀論文賞の表彰
 - (5) 第12回診療情報管理士指導者認定証の授与

4. 会誌刊行に関する事業

- 1) 編集委員会
 - (1) 開催回数 3回
 - (2) 出席者延べ数 19人
 - (3) 主な協議事項
 - ①会誌第28巻1号・3号・4号発刊の件
 - ②第42回学術大会（東京）演題審査と学術大会特集号編纂の件
 - ③第27巻優秀論文選考の件
 - ④会誌第29巻1号発刊の件
 - ⑤論文投稿の手引きおよび査読に係る要領と心得の検討
 - ⑥演題発表者のための一般演題要旨作成時の手引きの検討
 - (4) 会誌刊行・配付
 - 第28巻第1号（114ページ）、第2号（第42回学術大会特集号、319ページ）、第3号（109ページ）、第4号（112ページ）

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

1) 生涯教育委員会

(1) 開催回数 3回

(2) 出席者延べ数 20人

(3) 主な協議事項

①平成 28 年度と翌 29 年度生涯教育研修会の年間プログラム企画立案の件

②平成 28 年度第 12 回診療情報管理士指導者認定と第 2 期・第 7 期同指導者更新に係る件

③平成 29 年度限定で診療情報管理士通信教育新カリキュラムの解説や DPC 制度における ICD-10 (2013 年版) 対応などを含む特別研修会企画立案の件

④平成 29 年度第 13 回診療情報管理士指導者認定と第 3 期・第 8 期同指導者更新に係る件

⑤会員のための論文作成手引きについて編集委員会と共同で検討する件

⑥認定団体更新の件

(4) 診療情報管理士指導者認定および更新

①第 12 回同指導者認定試験実施：6 月 12 日（日）、日本病院会事務局

②第 12 回同指導者認定証授与式：10 月 13 日（木）、総会時

認定者は、(50 音順) 海野博資、久保博文、小林直美、齋藤知子、田村 潤、矢島博仁と山本節子の全 7 名

③第 2 期更新者 (50 音順)：鎌倉由香 1 名

④第 7 期更新者 (50 音順)：有吉澄江、星 賢一と丸山こずえの 3 名

⑤診療情報管理士指導者は現在 71 名

(5) 認定団体

認定団体とは、本会員が関連団体主催の研究会および学術大会へ参加した場合、本生涯教育研修会同様の参加単位を発行することが認められた団体をいい、本年度は北海道診療情報管理研究会、宮城県診療情報管理研究会、日本診療情報管理士会、長野県診療情報管理懇話会、東海診療情報管理研究会、北陸診療情報管理研究会、近畿病歴管理セミナー、広島診療情報勉強会、山口県診療情報管理研究会、公益社団法人福岡県病院協会、佐賀県診療情報管理懇話会、長崎県診療情報管理研究会と熊本診療情報管理懇話会の 13 団体。

6. 国際統計分類に関する事業

1) 国際統計分類委員会

(1) 開催回数 3回

(2) 出席者延べ数 36名

(3) 主な協議事項

①各担当分掌の件

A. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」

a. ICD-10 疑義解釈

b. 厚生労働省 ICD 室からの協力依頼事項

・分類改正改訂委員会 (URC) への意見提出

・標準病名マスター更新時の ICD-10 コード検討のための内容確認

- ・ ICD-10 一部改正の日本適用についての意見提出
 - ・ ICD-10 (2013 年版) の索引と内容例示
 - ・ ICD-11 β 版日本語要約
- B. ICD (国際疾病分類)
- a. RSG (改訂運営会議) 分野別専門部会内科分野への協力
 - b. EIC (教育普及委員会) ICD-11 リファレンスマニュアル、ICD-11 フィールドテスト
 - c. ICD-10 Web based training tool 日本語版開発等
 - d. APN (アジア・パシフィックネットワーク会議) ICD-10 APN 簡易版
 - e. 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - f. 厚生労働科学研究費補助金研究事業の結果報告を海外へ向けて英文投稿する件
- C. ICF (国際生活機能分類)
- a. EIC (教育普及委員会)
 - b. 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会
 - c. 厚労省主催 ICF シンポジウム (本学会協力) : 平成 29 年 3 月 18 日 (土) 午後、スクワール麴町にて。テーマ「生活機能分類の活用に向けて 一具体的活用事例一」
- D. ICHI (医療行為の分類)
- a. FDC (国際分類ファミリー拡張委員会)
 - b. 厚生労働科学研究「医療行為にかかわる分類の国際比較に関する研究」
 - c. 外科系学会社会保険委員会連合コーディングワーキンググループ参画
- E. ICD-O (国際疾病分類 腫瘍学)
- a. がん登録部会
 - b. 腫瘍学分類コースへの協力
- F. その他
- a. 生涯教育研修会における講師
 - b. 診療情報管理士通信教育委員会への協力
- 2) 国際統計分類委員会協力者会議
- (1) 開催日時 : 平成 29 年 1 月 21 日 (土) 13 時から 17 時
 - (2) 出席者 : 25 名
 - (3) 内 容 : ① 講演「疾病、傷害及び死因分類の改正と WHO における国際統計分類の検討状況」
及川恵美子 (厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室分析官)
 - ② 講演「医療に活かす ICF の視点」
大川弥生 (国立研究開発法人産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター招聘研究員)
 - ③ 質疑応答
 - ④ 協力者との情報交換
- 3) WHO および厚生労働省への学術的支援
- (1) 標準病名マスター更新に係る ICD-10 コードとの関連についての内容確認 (4 月)
 - (2) WHO 要請による ICD-11 フィールド・トライアル解答レビュー (8 月) : 約 550 項目中、211 項目について ICD-11 コーディングツールを用い ICD-11 と ICD-10 のコードおよび病名を評価

- (3) 厚生労働省社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」(12月)と次期専門委員推薦(12月)
- (4) 日本WHO国際統計分類協力センター関係者宛の要請として、ICD-11ファンデーション(基本データベース)に対する最終提案、およびWHO加盟国に対し2018年公表へ向けICD-11に関する意見提出(平成29年3月、4月)の2点

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事業

委員会開催なし

8. 倫理に関する事業

1) 倫理委員会

- (1) 開催回数 1回(ただしメール審議)
- (2) 主な協議事項:業務指針・記載指針改定小委員会の診療録記載指針改訂草案「診療情報の記録指針」についてメール審議を行った(3月)

2) 業務指針・記載指針改定小委員会

- (1) 開催回数 9回
- (2) 出席者延べ数 38名
- (3) 主な協議事項
 - ①診療録記載指針改訂作業
 - ②診療情報管理士通信教育募集案内で使うことを目的とする診療情報管理士の説明文改訂作業

3) 研究等倫理審査委員会

- (1) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構による平成28年度「Medical Artsの創成に関する研究」に係る公募中、「医療の質の向上や効率化に資する、様々な職種が行う医療手技や支援プログラムのエビデンスの創設」に係る研究開発提案書の倫理審査(7月)
- (2) 平成29年度厚生労働科学研究費補助金研究事業「患者調査における総患者数と疾病分類表に基づく推計の妥当性の検証に関する研究(当審査提出時)」研究計画書の倫理審査(1月)

9. 組織強化に関する事業

1) 年度末会員数:正会員5,344人、賛助会員23人(3月時点)

入会(正会員372人<前年334人>、賛助会員1人)

退会(正会員250人、賛助会員2人)

2) メールマガジン活用による情報共有(29年1月開始。3,400余会員へ配信)

3) 役員等候補選考委員会

- (1) 開催回数 1回
- (2) 出席者数 5名
- (3) 主な協議項目
 - ①次期支部長候補案推薦の件
 - ②次期学識経験者候補案推薦の件

10. 関連団体との合同事業（敬称略）

- 1) WHO-FIC (WHO Family of International Classification) アジア・パシフィックネットワーク会議への協力
- 2) IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) への協力
 - (1) IFHIMA 執行役員対面会議

2016 年 10 月 10 日（月）、東京国際フォーラム、参加者 7 人
- 3) グローバル・ヘルス・ワークフォース・カウンシル (GHWC) への協力
- 4) International Scientific Meeting on HIM (ISMohIM) の第 1 回 HIM 国際学会における講演と大学視察
 - (1) 第 1 回 HIM 国際学会
 - ①日程：2016 年 5 月 28 日（土）
 - ②場所：インドネシア、ジョグジャカルタ、ニューソフィアホテル
 - ③参加者：約 200 人
 - ④学会テーマ：診療情報管理職種を通じて、診療情報の質を向上させる
 - a. プレナリーセッション「東南アジア地域の HIM 教育」（横堀由喜子〈日本病院会、IFHIMA 東南アジア地域ディレクター〉）
 - b. シンポジウム「診療情報教育」

テーマ「診療情報職種のためのグローバルカリキュラム (GHWC)」（ビル・ルドマン〈AHIMA 財団ディレクター、GHWC 共同議長〉、横堀由喜子）
 - c. ディスカッション「ヘルスケアの質を向上させる」（サリアン・ウィスマン〈オーストラリア HIM 協会〉、横堀由喜子）
 - (2) ガジャマダ大学での視察と講演
 - ①日程：5 月 27 日（金）視察と 5 月 29 日（日）午後、講演
 - ②場所：インドネシア、ジョグジャカルタ
 - ③参加者：約 200 人
 - ④内容：関係学会学生への講演、大学視察と学長等との面談
 - (3) アハムダーラン大学での視察と意見交換
 - ①日程：5 月 29 日（火）午前
 - ②場所：インドネシア、ジョグジャカルタ
 - ③参加者：20 人
 - ④内容：関係学科生との意見交換と大学視察
- 5) 外科系学会社会保険委員会連合手術委員会（コーディネーティングワーキンググループ）への参画
- 6) 日本医療福祉設備協会と第 44 回日本医療福祉設備学会への協賛
 - (1) HOSPEX Japan2016（10 月 26 日・27 日、東京ビッグサイト）への協賛
- 7) 日本健康科学学会への協賛
- 8) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会（日本診療情報管理学会、日本医療情報学会と日本 POS 医療学会の 3 学会合同委員会）
 - (1) 開催回数 5 回

(2) 出席者数 42 人

(3) 主な協議項目

①退院時要約標準規格案

②第 36 回医療情報学連合大会 共同企画 7 シンポジウム「電子カルテにおける退院時要約の標準化に向けて」(座長=岩崎 榮・木村通男) 11 月 23 日(水) 午後、パシフィコ横浜にて開催。
演者として、高橋長裕、渡邊 直、清水貴子と豊田 建が登壇

9) 災害時の診療録のあり方に関する合同委員会

(1) 平成 28 年 4 月発災の熊本地震に係る「災害診療記録」活用を受けての臨時委員会(仮)を予定

(2) 日本病院会と日本診療情報管理学会からの推薦委員交替(11 月)

11. 研究成果を顕彰する事業

1) 優秀論文賞

原著論文「新生児医療における DPC 点数妥当性の検証 一小児専門病院症例の分析」田代愛子(平成 28 年 10 月 13 日(木) 総会時に授賞式)

12. 生涯教育研修実施に関する事業

1) 開催地: 広島(6 月)・宮城(7 月)・東京(10 月)・鹿児島(11 月)・神奈川(11 月)・徳島(1 月)

2) 開催回数: 6 回

3) 全参加者数: 1,125 人

第 82 回同研修会

日 時	平成 28 年 6 月 18 日(土) 9:00 ~ 16:30
会 場	広島国際会議場 大会議室ダリア(広島県広島市中区中島町 1-5)
参加者数	161 名(申込者数: 172 名)
プログラム	<p>開会挨拶 荒井康夫(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>「診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について」 荒井康夫(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>「論文の書き方」 講師: 鈴木荘太郎(日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 委員)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識-診療情報管理士が知っておきたい薬剤の知識-」 座長: 荒井康夫(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長) 講師: 畝井浩子(広島大学病院 薬剤部副薬剤部長)</p> <p>講演 II 「臨床評価指標の課題と診療情報管理士への期待」 座長: 渡邊一平(日本診療情報管理学会 評議員、広島国際大学 医療経営学部 教授) 講師: 本橋隆子(聖マリアンナ医科大学 予防医学教室 助教、国立病院機構本部 総合研究センター診療情報分析部 診療情報分析研究員)</p> <p>シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長: 有吉澄江(日本診療情報管理学会 評議員、山陽女子短期大学 人間生活学科 准教授) シンポジスト:</p>

	<p>上田郁奈代（大阪大学医学部附属病院 医療情報部）</p> <p>來島裕太（日本診療情報管理学会 評議員、山口県立総合医療センター診療録管理室）</p> <p>下村淳一（日本診療情報管理学会 評議員、松江市立病院 企画経営課）</p> <p>「診療情報管理士の知るべきトピックス」</p> <p>荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p>
--	---

第 83 回同研修会

日 時	平成 28 年 7 月 23 日（土）9：30 ～ 17：00
会 場	仙台国際センター 会議室 萩（宮城県仙台市青葉区青葉山）
参加者数	100 名（申込者数：113 名）
プログラム	<p>開会挨拶 福島明宗（日本診療情報管理学会 理事、東北ブロック支部長）</p> <p>「診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について」</p> <p>荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p> <p>「論文の書き方」</p> <p>講師：鈴木莊太郎（日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 委員）</p> <p>講演Ⅰ「やさしい医療知識-診療情報管理士が知っておきたい薬剤の知識-」</p> <p>座長：福島明宗（日本診療情報管理学会 理事、東北ブロック支部長）</p> <p>講師：土屋文人（一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長）</p> <p>講演Ⅱ「臨床評価指標の課題と診療情報管理士への期待」</p> <p>座長：荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p> <p>講師：本橋隆子（聖マリアンナ医科大学 予防医学教室 助教、国立病院機構本部 総合研究センター診療情報分析部 診療情報分析研究員）</p> <p>シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」</p> <p>座長：荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p> <p>シンポジスト：</p> <p>柏倉夏枝（山形市立病院済生館 医療情報管理室）</p> <p>名郷根幸枝（岩手県立磐井病院 医療情報管理室）</p> <p>星 賢一（飯塚病院附属有隣病院診療情報管理室 室長）</p> <p>「診療情報管理士の知るべきトピックス」</p> <p>荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p>

第 84 回同研修会

日 時	平成 28 年 10 月 14 日（金）12：00 ～ 13：30
会 場	東京国際フォーラム ホールA（東京都千代田区丸の内 3-5-1）
参加者数	547 名（事前申込：463 名 当日申込：73 名 IFHIMA：11 名）
プログラム	<p>開会挨拶 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p> <p>講演「インフォメーション・ガバナンス（Information Governance）」</p> <p>座長：大西 真（第 42 回日本診療情報管理学会学術大会実行委員長、 国立国際医療研究センター病院 院長）</p> <p>講師：ロレイン・フェルナンデス（IFHIMA ディレクター、アメリカ大陸担当）</p>

第 85 回同研修会

日 時	平成 28 年 11 月 12 日 (土) 9 : 00 ~ 16 : 30
会 場	鹿児島キャリアデザイン専門学校 マルチホール (鹿児島県鹿児島市谷山中央 2 丁目 4460 - 3)
参加者数	94 名 (申込者数 : 96 名)
プログラム	<p>開会挨拶 吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック支部長) 「診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について」 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>「論文の書き方」 講師：鈴木荘太郎 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 委員)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識-診療情報管理士が知っておきたい薬剤の知識-」 座長：吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック支部長) 講師：畝井浩子 (広島大学病院 薬剤部副薬剤部長)</p> <p>講演 II 「臨床評価指標の課題と診療情報管理士への期待」 座長：荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長) 講師：本橋隆子 (聖マリアンナ医科大学 予防医学教室 助教、国立病院機構本部 総合研究センター診療情報分析部 診療情報分析研究員)</p> <p>シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長：中筋真寿美 (鹿児島大学病院 医療情報部 主任) シンポジスト： 飯塚正美 (熊本市立熊本市民病院 機能支援部 施設基準等調査室) 平島しおり (宮崎大学医学部附属病院 医事課) 萩原希光子 (江南病院 診療情報管理室)</p> <p>「診療情報管理士の知るべきトピックス」 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p>

第 86 回同研修会

日時	平成 28 年 11 月 26 日 (土) 9 : 00 ~ 16 : 30
会場	麻布大学 大教室 (神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 17 - 71)
参加者数	145 名 (申込者数 : 161 名)
プログラム	<p>開会挨拶 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越ブロック支部長) 「診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について」 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>「論文の書き方」 講師：鈴木荘太郎 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 委員)</p> <p>講演 I 「やさしい医療知識-診療情報管理士が知っておきたい薬剤の知識-」 座長：高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越ブロック支部長) 講師：土屋文人 (一般社団法人病院薬剤師会 副会長)</p> <p>講演 II 「臨床評価指標の課題と診療情報管理士への期待」 座長：荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長) 講師：本橋隆子 (聖マリアンナ医科大学 予防医学教室 助教、国立病院機構本部 総合研究センター診療情報分析部 診療情報分析研究員)</p> <p>シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長：山本康弘 (国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野 分野責任者教授) シンポジスト： 石崎義弘 (獨協医科大学越谷病院 診療記録管理部 主任)</p>

	<p>小池真紀子（神奈川県立がんセンター 企画調査室） 瀬戸僚馬（東京医療保健大学 医療情報学科 准教授） 診療情報管理士の知るべきトピックス 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p>
--	--

第 87 回同研修会

日時	平成 29 年 1 月 14 日（土）9：00 ～ 16：30
会場	徳島大学 蔵本キャンパス 長井記念ホール（徳島県徳島市庄町 1-78-1）
参加者数	78 名（申込者数：89 名）
プログラム	<p>開会挨拶 土井章弘（日本診療情報管理学会 理事、中国・四国ブロック支部長） 「診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育研修会の方針について」 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長） 「論文の書き方」 講師：鈴木荘太郎（日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 委員） 講演Ⅰ「やさしい医療知識-診療情報管理士が知っておきたい薬剤の知識-」 座長：土井章弘（日本診療情報管理学会 理事、中国・四国ブロック支部長） 講師：畝井浩子（広島大学病院 薬剤部副薬剤部長） 講演Ⅱ「臨床評価指標の課題と診療情報管理士への期待」 座長：住友正幸（日本診療情報管理学会 評議員、徳島県立三好病院 院長） 講師：本橋隆子（聖マリアンナ医科大学 予防医学教室 助教、国立病院機構本部 総合研究センター診療情報分析部 診療情報分析研究員） シンポジウム「診療情報管理士の果たすべき役割と責任」 座長：住友正幸（日本診療情報管理学会 評議員、徳島県立三好病院 院長） シンポジスト： 畑 勝久（水島中央病院 診療情報管理課 課長） 山元大介（香川県立中央病院 診療情報管理室） 海野博資（一般財団法人操風会 岡山旭東病院 診療情報管理室 主任） 「診療情報管理士の知るべきトピックス」 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長）</p>



10 月 14 日正午、東京国際フォーラムでの第 84 回生涯教育研修会受付風景



第 84 回生涯教育研修会は、「インフォメーション・ガバナンス」をテーマに、ロレイン・フェルナンデス（IFHIMA ディレクター、アメリカ大陸担当）が講演

第 15 - 2

第 42 回日本診療情報
管理学会学術大会

第15-2 第42回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主催：一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 会期：平成28年10月12日（水）・13日（木）・14日（金）
3. 会場：東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内）
4. テーマ：診療情報管理の新たな展開 一個人から、社会へ、そしてGlobalな連携—
5. 学術大会長：木村壮介（国立国際医療研究センター病院 名誉院長）
6. 組織構成：
 - 1) 顧問 大井利夫（日本診療情報管理学会 名誉理事長、上都賀総合病院 名誉院長）
堺 常雄（一般社団法人日本病院会 会長）
末永裕之（日本診療情報管理学会 理事長、小牧市民病院 病院事業管理者）
 - 2) アドバイザー
有賀 徹（日本診療情報管理学会 評議員、独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）
梅里良正（日本診療情報管理学会 評議員、公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー）
遠藤弘良（日本診療情報管理学会 評議員、聖路加国際大学臨床疫学センター 教授、公衆衛生大学院設置準備室長）
大道 久（日本診療情報管理学会 監事、独立行政法人地域医療機能推進機構 顧問）
梶原 優（日本診療情報管理学会 理事、医療法人弘仁会板倉病院 理事長）
木村 満（日本診療情報管理学会 評議員、医療法人社団慶成会青梅慶友病院 院長）
杉山温人（国立国際医療研究センター 理事長特任補佐）
鈴木莊太郎（日本診療情報管理学会 顧問、藤沢市保健医療センター 顧問）
高木 誠（日本診療情報管理学会 評議員、東京都済生会中央病院 院長）
高橋長裕（日本診療情報管理学会 副理事長、公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問）
塚本 哲（日本診療情報管理学会 評議員、日本保健医療大学 保健医療学部看護学科 教授）
中井 修（日本診療情報管理学会 評議員、国家公務員共済組合連合会九段坂病院 病院長）
中嶋 昭（日本診療情報管理学会 評議員、公益財団法人日産厚生会玉川病院 院長）
名越澄子（日本診療情報管理学会 評議員、埼玉医科大学総合医療センター 消化器・肝臓内科 教授）
西本 寛（日本診療情報管理学会 評議員、国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計研究部 部長）
信川益明（日本診療情報管理学会 評議員、医療法人社団千禮会 理事長）
原 義人（青梅市立総合病院 院長）
万代恭嗣（日本診療情報管理学会 評議員、独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター 院長）

福井次矢（日本診療情報管理学会 評議員、聖路加国際病院 院長）
 松本万夫（日本診療情報管理学会 理事、東松山医師会病院 院長）
 丸田敏雅（日本診療情報管理学会 評議員、聖徳大学 保健センター 教授）
 矢野 哲（国立国際医療研究センター 副院長）
 山口武兼（日本診療情報管理学会 評議員、公益財団法人東京都保健医療公社豊島病院 院長）

3) 実行委員会

大西 真（委員長。国立国際医療研究センター病院 院長）
 須貝和則（副委員長。日本診療情報管理学会 理事、国立国際医療研究センター 医
 事課診療情報管理室 室長）
 安孫子かおり（日本診療情報管理学会 評議員、学校法人片柳学園日本工学院専門学
 校ITカレッジ 診療情報管理士科）
 荒井康夫（日本診療情報管理学会 副理事長、北里大学病院 医療支援部診療情報管
 理室 課長）
 稲垣時子（日本診療情報管理学会 評議員、国立がん研究センター東病院 医療情報
 管理室 情報クオリティ係長・医療情報運用管理係長）
 江崎侑子（早稲田速記医療福祉専門学校 医療マネジメント科 教員）
 大津淑子（日本診療情報管理学会 評議員、首都医校 診療情報管理学科）
 大山良治（日本薬科大学薬学部 医療ビジネス薬科学科 教授）
 押見香代子（日本診療情報管理学会 評議員、学校法人聖路加国際大学 情報システ
 ムセンター情報室）
 鎌倉由香（日本診療情報管理学会 理事、昭和大学豊洲病院 医事課診療録管理係
 係長）
 小崎 充（国士舘大学 理工学部健康医工学系教授）
 櫻井好則（東京女子医科大学 病院機能・情報管理部医療記録管理室 課長補佐）
 津村 宏（東京医療保健大学 医療情報学科 教授）
 直江一彦（日本診療情報管理学会 評議員、医療法人新青会川口工業総合病院事務部
 医師サポート室 室長）
 西田茂男（東京医薬専門学校 教務部長）
 細川敬貴（日本診療情報管理学会 評議員、東京大学医学部附属病院 医事課係長）
 増澤將江（篠原保育医療情報専門学校 診療情報管理士養成専攻科学科長）
 山田典弘（学校法人岩崎学園横浜医療情報専門学校 医療IT科 学科長）

4) 編集委員会

高橋長裕（委員長。公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問）
 入江真行（和歌山県立医科大学先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授）
 佐藤正子（KKR札幌医療センター 診療情報管理室 室長）
 佐藤 弥（山梨大学医学部附属病院 病院経営管理部 部長・教授）
 原 臣司（藤田保健衛生大学短期大学 名誉教授）
 星 賢一（医療法人昨雲会飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長）

山本康弘（国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野 分野責任者教授）
渡邊一平（広島国際大学 医療福祉学部 医療経営学科 教授）

7. 後援（順不同）：

厚生労働省、東京都、公益財団法人東京観光財団、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本精神科病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人全日本病院協会、公益社団法人日本看護協会、一般社団法人日本病院薬剤師会、独立行政法人国立病院機構、公益財団法人日本医療機能評価機構、日本医学会、公益社団法人日本歯科医師会、日本製薬工業協会、一般社団法人東京都病院協会、公益社団法人東京都医師会、公益社団法人東京都看護協会、公益社団法人東京都薬剤師会、公益社団法人日本診療放射線技師会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会、公益社団法人東京都臨床検査技師会、公益社団法人日本臨床工学技士会、一般社団法人東京都医療社会事業協会、公益社団法人日本栄養士会、公益社団法人東京都栄養士会、一般社団法人日本作業療法士協会、一般社団法人東京都作業療法士会、公益社団法人日本理学療法士協会、公益社団法人東京都理学療法士協会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人東京社会福祉士会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、一般社団法人東京精神保健福祉士協会、公益財団法人医療研修推進財団、公益社団法人全国自治体病院協議会、公益社団法人全国老人保健施設協会、公益財団法人日本対がん協会、一般財団法人日本医療情報センター、一般社団法人国際医学情報センター、一般財団法人医療関連サービス振興会、チーム医療推進協議会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、株式会社毎日新聞社、株式会社日本経済新聞社、株式会社中日新聞社東京本社（東京新聞）、株式会社産経新聞社、株式会社時事通信社、日本診療情報管理士会、一般社団法人日本病院会病院経営管理士会

8. 演 題：

- 1) 学術大会長講演 1 題
- 2) 理事長講演 1 題
- 3) シンポジウム 3 題
- 4) 海外ワークショップ 1 題
- 5) 一般演題 281 題
- 6) 学生セッション 63 題
- 7) ランチョンセミナー 4 題

9. 参加者数：2,544 人（学生セッション含む）

10. 主要プログラム：

- 1) 公式晚餐会 10 月 11 日（火）18 時 30 分開会（18 時受付開始）
会場：パレスホテル 2 階「葵」
主催：一般社団法人日本病院会、日本診療情報管理学会と第 42 回日本診療情報管理学会学術大会
挨拶：（主催者挨拶）堺 常雄・日本病院会会長
（来賓者挨拶）マーガレット・チャン・WHO 事務局長、アンジェリカ・

ヘンデル・IFHIMA 会長、馬場成志・厚生労働大臣政務官
 (共同主催者挨拶・乾杯) 末永裕之・日本診療情報管理学会理事長
 (閉会挨拶) 大井利夫・2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会長

出席者数：137 人

- 2) 合同開会式 10月12日(水)9時30分から10時45分、第1会場・東京国際フォーラムホールA
 主催：WHO ICD-11 Revision Conference、2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会と第 42 回日本診療情報管理学会学術大会
 挨拶：(挨拶順) 大井利夫・2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会長、古屋範子・厚生労働副大臣、アンジェリカ・ヘンデル IFHIMA 会長、木村壯介・第 42 回日本診療情報管理学会学術大会長、横倉義武・日本医師会会長、堺常雄・日本病院会会長、マーガレット・チャン WHO 事務局長
 参加出席者数：約 3,000 人
- 3) 学術大会長講演 10月13日(木)10時から10時50分、第1会場・ホールA
 「情報の質と量、その選択が必要な時代」
 座長：末永裕之(日本診療情報管理学会理事長、小牧市民病院 病院事業管理者)
 演者：木村壯介(国立国際医療研究センター病院 名誉院長)
- 4) 理事長講演 10月13日(木)10時50分から11時40分、第1会場・ホールA
 「日本におけるこれからの診療情報管理士の役割 一進むべき道一」
 座長：木村壯介(国立国際医療研究センター病院 名誉院長)
 演者：末永裕之(日本診療情報管理学会理事長、小牧市民病院 病院事業管理者)
- 5) シンポジウム1 10月13日(木)14時35分から16時5分、第1会場・ホールA
 「先進的な医療情報活用への取り組み」
 座長：相澤孝夫(社会医療法人財団慈泉会相澤病院 理事長・院長)
 小林直美(済生会宇都宮病院診療情報管理課 係長)
 演者：吉田宏平(総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室長)
 宮田裕章(慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授)
 村田泰三(大阪大学医学部附属病院 医療情報部)
 平川 毅(富士フイルムメディカル IT ソリューションズ株式会社 執行役員第一事業本部長)
- 6) シンポジウム2 10月13日(木)16時10分から17時40分、第1会場・ホールA
 「診療情報をめぐる法的問題」
 座長：梶原 優(医療法人弘仁会板倉病院 理事長)
 押見香代子(学校法人聖路加国際大学 情報システムセンター情報室)
 演者：児玉安司(新星総合法律事務所 弁護士)
 北野文将(名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 病院講師 弁護士)

荒井康夫（北里大学病院 医療支援部診療情報管理室室長）

大久保清子（公益社団法人日本看護協会 副会長）

- 7) ガラディナー 10月13日（木）18時開場、東京国際フォーラム展示ホール
主催：WHO ICD-11 Revision Conference、WHO—FIC2016 ネットワーク会議、
2016年第18回 IFHIMA 国際大会と第42回日本診療情報管理学会学術大会
挨拶：（開会挨拶）安藤よし子・厚生労働省政策統括官、ティース・ボエマー・
WHO ディレクター、堺常雄・日本病院会会長
（乾杯挨拶）大井利夫・2016年第18回 IFHIMA 国際大会会長
（中締め挨拶）木村壯介・第42回日本診療情報管理学会学術大会会長
- 8) シンポジウム3 10月14日（金）13時50分から15時20分、第1会場・ホールA
「診療記録の新たな質的監査の試み —死亡時チェックシートの検討—」
座長：今泉暢登志（福岡赤十字病院 名誉院長）
稲垣時子（国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報
クオリティ係長・医療情報運用管理係長）
演者：須貝和則（国立国際医療研究センター 医事課 診療情報管理室 室
長）
鎌倉由香（昭和大学江東豊洲病院 医事課 診療録管理係 係長）
細川敬貴（東京大学医学部附属病院 医事課 係長）
染谷香央里（東京都済生会中央病院 医療情報センター医療情報管理
分析室、医事企画兼務）
- 9) 平成27年度厚生労働科学研究費補助金研究事業「医療行為にかかわる分類の国際比較に関する
研究」報告
10月13日（木）14時から14時30分、第1会場・ホールA
演者：高橋長裕（公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧
問）
- 10) 海外ワークショップ
10月14日（金）9時40分から11時35分、第1会場・ホールA
「世界各地の診療情報管理の現状」
座長：阿南 誠（川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報
学科准教授）
高橋長裕（公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター
顧問）
演者：ウォレ・アジャイ（IFHIMA 地域ディレクター/アフリカ担当）
サリアン・ウィスマン（IFHIMA 地域ディレクター/大西洋地域担当）
ユッキャン・ブー（IFHIMA 地域ディレクター/東南アジア担当）
マーシー・マクドナルド（IFHIMA 次期会長）

11. 学会関連行事

- 1) 理事会・評議員会：10月12日（水）午後

- 2) 総会：10月13日（木）13時から13時30分、第1会場・ホールA
- 3) 本学会生涯教育委員会主催第84回診療情報管理士生涯教育研修会：10月14日（金）12時から13時30分、第1会場・ホールA

「インフォメーション・ガバナンス」

座長：大西 真（第42回学術大会実行委員長、国立国際医療研究センター病院 院長）

講師：ロレイン・フェルナンデス（IFHIMA ディレクター、アメリカ大陸担当）



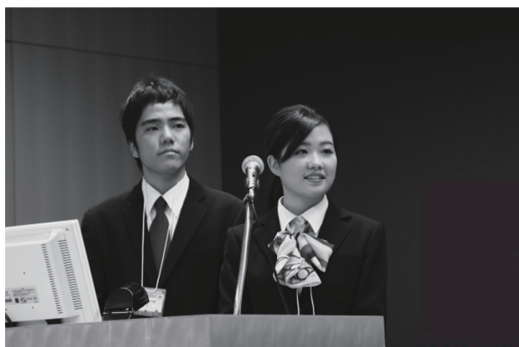
10月12日午前、東京国際フォーラムにて行われた WHO ICD-11 Revision Conference、2016年第18回 IFHIMA 国際大会と第42回日本診療情報管理学会学術大会による合同開会式



合同開会式で挨拶に立つ木村壮介・第42回日本診療情報管理学会学術大会長



全国から2,544人が集った



全国の青年たちが自分の課題に挑戦。当日、63題が発表された学生セッション



一つひとつの研究課題へ真摯に耳を傾ける参加者



学術大会関係者とスタッフ

第 15 - 3

**2016年 第18回 IFHIMA
(診療情報管理協会国際連盟)
国際大会関係**

第15-3 2016年第18回 IFHIMA (診療情報管理協会国際連盟) 国際大会関係

1. 2016年第18回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会

- (1) 開催回数 2回、メール審議 2回
- (2) 出席者 延べ数 60名 (メール審議返信 30名)
- (3) 主な協議事項
 - 1) 全体スケジュールの件
 - 2) プログラムの件
レセプション、開会式、閉会式、ガラディナー、教育デー、病院見学等
 - 3) 公式晩餐会の件
 - 4) 抄録集、論文集の件
 - 5) 募金・広告・助成金の件
 - 6) 会計の件
 - 7) 委員会解散の件

2. 2016年第18回 IFHIMA 国際大会プログラム委員

- (1) 開催回数 1回
- (2) 出席者 5名
- (3) 主な協議事項
 - 1) プログラムの件
特別講演、死因統計サミット、スペシャルセッション、国際シンポジウム、一般演題等
 - 2) 演題募集の件
 - 3) 査読の件
 - 4) 抄録集、論文集の件

3. 2016年第18回 IFHIMA 国際大会

- (1) 会 期 2016年10月11日(火) - 10月15日(土)
(5日間/本会議12日~14日の3日間)
- (2) 会 場 東京国際フォーラム (東京都千代田区丸の内)
- (3) テ ー マ 新時代の診療情報の活用と普及に向けて
A New Chapter in Global HIM Begins :
Application, Implementation and Dissemination
- (4) 組織構成等 (敬称略)
 - 1) 大会役員 大会長 大井 利夫
副大会長 堺 常雄
エグゼクティブアドバイザー 中谷比呂樹

アドバイザー

末永 裕之、岡留健一郎、宮崎 瑞穂、相澤 孝夫、梶原 優、
大道 道大、鈴木莊太郎、山本 修三、奈良 昌治、篠原 幸人、
今泉暢登志、河北 博文、大江 和彦、永易 卓、阿南 誠

- 2) 開催組織委員会 大井 利夫(委員長)、堺 常雄(副委員長)、阿南 誠(副委員長)、
末永 裕之(監事)、川合 省三(監事)、相澤 孝夫、武田 隆久、
遠藤 弘良、鈴木莊太郎、高橋 長裕、木村 壯介、荒井 康夫、
鎌倉 由香、倉部 直子、森 桂、及川恵美子、
石井 孝宜(外部監事)
鶴飼 忠男(募金担当顧問)

- 3) プログラム委員会 高橋 長裕(委員長)、鈴木莊太郎、阿南 誠、鎌倉 由香、
倉部 直子、山本 康弘

(5) 主催機関等

- 1) 主 催 2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会
2) 共 催 一般社団法人日本病院会、日本診療情報管理学会
3) 協 力 日本WHO国際統計分類協力センター
独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)

4) 後援・協賛

- <後 援> 厚生労働省、日本学術会議、公益社団法人日本医師会、
公益財団法人東京観光財団、公益社団法人全日本病院協会、
一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本精神科病院協会、
公益財団法人医療研修推進財団、公益財団法人日本医療機能評価機構、
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会、
一般社団法人日本医療情報学会、日本医療・病院管理学会
<協 賛> 株式会社日本病院共済会、公益社団法人日本人間ドック学会、
日本診療情報管理士会、病院経営管理士会

(6) 同時開催

第42回日本診療情報管理学会学術大会
2016WHO-FIC年次会議(WHO Family of International Classifications)
WHO ICD-11 Revision Conference

(7) 参加者数

278名(内、海外205名)

(8) 参加国数

43ヶ国

アメリカ、オーストラリア、バルバドス、バングラディッシュ、ベルギー、
ボスニアヘルツェゴビナ、イギリス、ボツワナ、カナダ、中国、クック諸島、
フィジー、フィリピン、ガーナ、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、
アイルランド、イスラエル、イタリア、ジャマイカ、日本、ケニア、キリバ
ス、韓国、クウェート、モーリシャス、オランダ、ニュージーランド、ナイ
ジェリア、オマーン、サウジアラビア、シエラレオネ、スリランカ、南アフ
リカ、スペイン、セント・ルチア、スイス、タイ、タンザニア、UAE、パキス
タン

(9) 発表演題数

- 1) オーラルセッション 135 題 (オープニングセッション、死因統計サミット、特別講演、スペシャルセッション、国際シンポジウム含む)
- 2) ポスターセッション 20 題
 一般演題のテーマ：診療情報管理の活用と普及、UHC (ケースミックス、DRG 等を含む)、ヘルスインフォマティクス (Electrical Health Record を含む)、診療情報管理士の教育 (リーダーの養成等を含める)、その他

(10) 会議日程

10 月 11 日 (火)		教育デー、総会
10 月 12 日 (水) [本会議]	午前	合同開会式、オープニングセッション
	午後	死亡統計サミット (発展途上国招待プログラム) オーラルセッション、ポスター展示
10 月 13 日 (木) [本会議]	午前	特別講演 オーラルセッション、ポスター展示
	午後	スペシャルセッション、 オーラルセッション、ポスターセッション
	夜	GALA ディナー
10 月 14 日 (金) [本会議]	午前	オーラルセッション、ポスター展示
	午後	国際シンポジウム、 オーラルセッション、ポスター展示、閉会式
10 月 15 日 (土)		病院見学

(11) 公式晩餐会 (関連催事)

(第 15-2 第 42 回日本診療情報管理学会学術大会 参照)

(12) 主要プログラム

1) 合同開会式

(第 15-2 第 42 回日本診療情報管理学会学術大会 参照)

2) オープニングセッション

Enhancing patient empowerment 演者：エリック・デ・ローデンベック (IHF CEO)
 座長：中谷比呂樹 (慶應義塾大学特任教授)

WHO PANEL The ICD: what it means to countries and to global health

- ・ ICD-11 Better information for health - ジェームズ・ハリソン
- ・ ICD-11 Capturing the advances in medical knowledge - ステファニー・ウィーバー
- ・ Getting ICD ready for the future (informatics) - クリス・シュート

座長：ティース・ボエマー (WHO 担当ディレクター)

3) 死因統計サミット

招待者：18 名 (18 カ国)

バングラディッシュ、バルバドス、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クック諸島、
 ガーナ、インド、インドネシア、ジャマイカ、ケニア、キリバス、モーリシャス、
 ナイジェリア、セントルチア、シエラレオネ、南アフリカ、スリランカ、
 タンザニア、タイ

※1 名欠席 (キリバス)

座長：高橋長裕

大会長賞：ドゥイ・マルガワティ(インドネシア)

4) 特別講演

GHWC activities

演者：フセイン・アルビシ、マーシー・マクドナルド

座長：堺 常雄

5) スペシャルセッション

診療情報管理の未来と IFHIMA

演者：アンジェリカ・ヘンデル

IFHIMA の歴史

演者：フィリス・ワトソン、ロレイン・ニコルソン

IFHIMA 役員 の活動紹介

演者：マーガレット・スクルカ

IFHIMA 教科書寄付プロジェクト

演者：ロレイン・ニコルソン

特別発言

：キャロル・ルイス

座長：アンジェリカ・ヘンデル

6) 国際シンポジウム

診療情報の活用の現状と未来

- ・アフリカ地域 アデビシ・アデシナ・バンベ(欠席)
- ・アメリカ地域 キャサリン・アディソン
- ・東地中海地域 ファティマ・アル・バルーシ
- ・ヨーロッパ地域 ラモン・ロメロ・セラノ
- ・東南アジア地域 サブ・カラッカ・マンダパム
- ・西太平洋地域 スー・ウォーカー

座長：マーガレット・スクルカ、倉部直子

(13) ガラディナー

(第15-2 第42回日本診療情報管理学会学術大会 参照)

(14) 教育デー

日程：2016年10月11日(火)

会場：東京国際フォーラム ホールD

担当：日本診療情報管理士会

参加者数：約90名

(15) 病院見学

日程：2016年10月15日(土)

施設：北里大学病院、国立国際医療研究センター病院、昭和大学江東豊洲病院

参加者数：合計39名(21カ国)



合同開会式開会宣言
大井利夫大会長



合同開会式挨拶
マーガレット・チャン WHO 事務局長



合同開会式挨拶
古屋範子厚生労働副大臣



堺常雄日本病院会会長から
マーガレット・チャン WHO 事務局長へ記念品贈呈



合同開会式 ホール A の様子



死因統計サミット

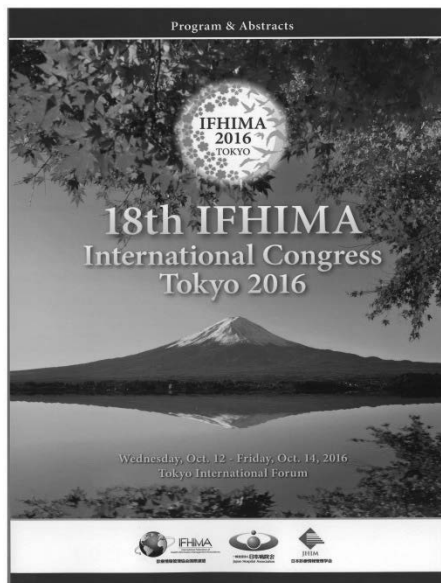


ガラディナー 鏡開き



病院見学にて診療情報管理士が業務説明

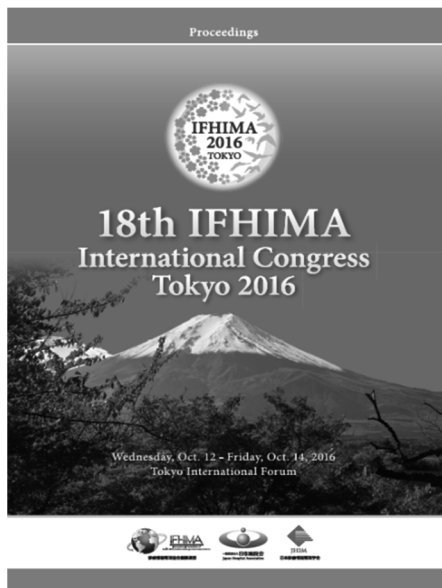
〈抄録集〉




〈合同開会式・オープニングセッション〉



〈論文集〉



〈論文集 目次〉

	
Abstracts and Proceedings	
Remarks from WHO	2
Opening Session	6
Special Lecture	24
Special Session	26
International Symposium	54
Summit on Mortality Statistics	80
Oral Sessions	325
Poster Sessions	553
Abstracts Index	585

第 16

予防医学活動

第16 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

平成29年3月末現在、519施設から受審申請がある。認定施設の累計は382施設である。(うち2回更新済み127施設、1回更新済み132施設、更新辞退31施設)

認定施設の分布状況は、44都道府県に認定施設がある。

【認定施設の分布 *平成29年3月末現在。更新辞退施設を除く】

北海道	14	東京都	59	滋賀県	2	香川県	3
青森県	3	神奈川県	21	京都府	11	愛媛県	3
岩手県	4	新潟県	7	大阪府	25	高知県	3
宮城県	8	富山県	2	兵庫県	12	福岡県	11
秋田県	5	石川県	4	奈良県	3	佐賀県	2
山形県	4	福井県	3	和歌山県	0	長崎県	3
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	4	長野県	12	島根県	2	大分県	4
栃木県	5	岐阜県	7	岡山県	9	宮崎県	0
群馬県	5	静岡県	8	広島県	10	鹿児島県	3
埼玉県	10	愛知県	22	山口県	3	沖縄県	5
千葉県	14	三重県	7	徳島県	1	海外(台湾)	2

2. 健保連等への人間ドック実施施設指定について

平成29年3月末現在の指定施設は、一日ドックのみ実施124施設(うち1施設休止中)、二日ドックのみ実施313施設(うち5施設休止中)、一日ドック・二日ドック両方実施176施設である。

なお、旧制度の二日ドック指定施設は、現制度(機能評価認定)に移行するまでの暫定措置として、実査(実態調査)の受審を条件に平成29年度から平成31年度までは一日ドック・二日ドック両方の指定とする。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○平成28年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道新聞社健康保険組合 他 全977組合

◆全国健康保険協会(協会けんぽ)

◆一般社団法人共済組合連盟(国家公務員共済組合)

・衆議院共済組合・参議院共済組合・内閣共済組合・文部科学省共済組合

・厚生労働省共済組合・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合

・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合 全11組合(全454支部)

- ◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）
 - ・地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合
 - ・東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他 全 62 組合（202 支部）
 - ◆日本私立学校振興・共済事業団
 - ◆全国土木建築国民健康保険組合
 - ◆全国建設工事業国民健康保険組合
 - ◆全国歯科医師国民健康保険組合
 - ◆近畿税理士国民健康保険組合
 - ◆岡山県建設国民健康保険組合
 - ◆宮城県、福島県、岩手県
- 集合契約A参加健診施設数
- ・日本人間ドック学会 1221 施設
 - ・日本病院会 421 施設

4. 第57回日本人間ドック学会学術大会（後援）

1. 開催日程 平成28年7月28日(木)・29日(金)
2. 開催会場 まつもと市民芸術館、ホテルブエナビスタ、松本東急REIホテル
3. 学術大会長 相澤 孝夫（社会医療法人社団 慈泉会 理事長／
相澤健康センター 名誉顧問）
4. テーマ 『健康で美しく生きるために～人間ドックのパラダイム～』
5. 開催内容

学術大会長講演		1 題
特別講演		1 題
教育講演		1 題
招待講演		1 題
シンポジウム		4 題
特別企画		2 題
国際セッション（口頭発表）		7 題
会員集会・全国集計報告ほか		1 題
一般演題※（申込数：529）		525 題*
		計 542 題

*口頭発表：425 題、ポスター発表：100

ランチョンセミナー		18 題
企業・書籍・音響展示	98 ブース（74 社）	

6. 参加実人数	4,469名 (内 3,819名/有料)	
・事前登録参加者	2,302名	
(医師)	1,415名	
(その他)	887名	
・当日参加者	1,517名	
(医師)	978名	
(その他)	539名	
・招待者	105名	
・ランチョンセミナー共催企業 (18社)	180名	
・展示企業 (74社)	365名	
7. 併設企画		
第41回人間ドック健診認定医・専門医研修会	998名	
8. 市民向け		
市民公開講座 「腸内細菌が健康寿命を決める！」		
主催：第57回日本人間ドック学会学術大会／		
特定非営利活動法人 日本人間ドック健診協会		
協賛：長野県農協直販株式会社、南信ヤクルト販売株式会社、		
ホクト株式会社、花王株式会社、株式会社マル井、		
伊那食品工業株式会社、ミヤリサン製薬株式会社		
	参加人数 約 500名	以上

表1. 人間ドック指定病院・施設および機能評価認定施設数
(2015年12月現在)

都道府県別一覧表

	二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価
北海道	3	1	13	石川県	7	1	2	岡山県	6	2	10
青森県	5	0	3	福井県	2	0	3	広島県	9	2	11
岩手県	3	0	3	山梨県	4	1	1	山口県	12	0	3
宮城県	1	0	8	長野県	4	0	12	徳島県	1	1	1
秋田県	3	0	4	岐阜県	4	1	7	香川県	2	1	4
山形県	0	0	4	静岡県	13	2	8	愛媛県	5	0	3
福島県	9	1	2	愛知県	5	1	18	高知県	1	0	3
茨城県	11	1	4	三重県	3	1	7	福岡県	20	4	11
栃木県	4	1	6	滋賀県	8	1	3	佐賀県	0	0	2
群馬県	14	1	5	京都府	17	2	11	長崎県	1	0	3
埼玉県	8	1	10	大阪府	13	6	24	熊本県	1	1	3
千葉県	29	2	12	兵庫県	16	0	12	大分県	0	2	4
東京都	41	15	56	奈良県	0	0	3	宮崎県	2	0	0
神奈川県	20	4	21	和歌山県	2	0	0	鹿児島県	1	0	3
新潟県	10	2	6	鳥取県	2	0	0	沖縄県	0	1	4
富山県	0	1	2	島根県	0	0	2	計	322	60	337

表2. 人間ドック指定施設・協力施設 経営主体別一覧（2015年）

開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価		開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%		施設数	%	施設数	%	施設数	%
独立行政法人 (国立病院機構等)	3	0.9		0.0	1	0.3	船保会	1	0.3		0.0	4	1.2
その他公的		0.0		0.0	1	0.3	健保及び連合	2	0.6		0.0	3	0.9
国(その他)	1	0.3		0.0		0.0	共済及び連合	8	2.5	1	1.7	6	1.8
都道府県	2	0.6		0.0	2	0.6	国保組合		0.0		0.0		0.0
市町村	22	6.8	2	3.3	11	3.3	公益法人	28	8.7	29	48.3	58	17.2
日赤	14	4.3		0.0	19	5.6	医療法人	175	54.3	21	35.0	124	36.8
済生会	13	4.0		0.0	13	3.9	学校法人	7	2.2	2	3.3	8	2.4
北海道 社会事業協会		0.0		0.0		0.0	会社	1	0.3		0.0	10	3.0
厚生連	17	5.3	1	1.7	19	5.6	その他法人	8	2.5		0.0	29	8.6
国保連		0.0		0.0		0.0	個人	10	3.1	3	5.0	12	3.6
全社連	10	3.1	1	1.7	17	5.0							
厚生団		0.0		0.0		0.0	合計	322	100.0	60	100.0	337	100.0

図1. 最近10年間の二日ドック指定病院，一日ドック協力施設および機能評価認定施設数の推移

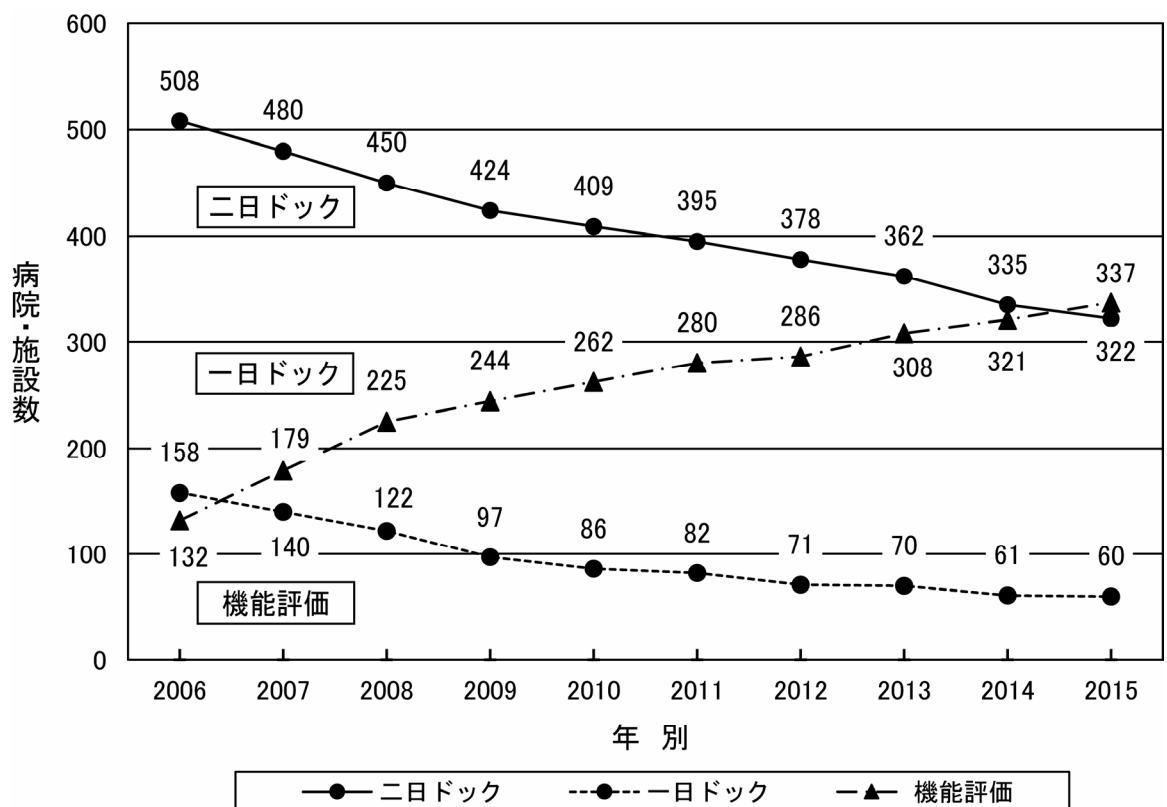


図2. 最近10年間の各種人間ドック・健診受診者数の推移

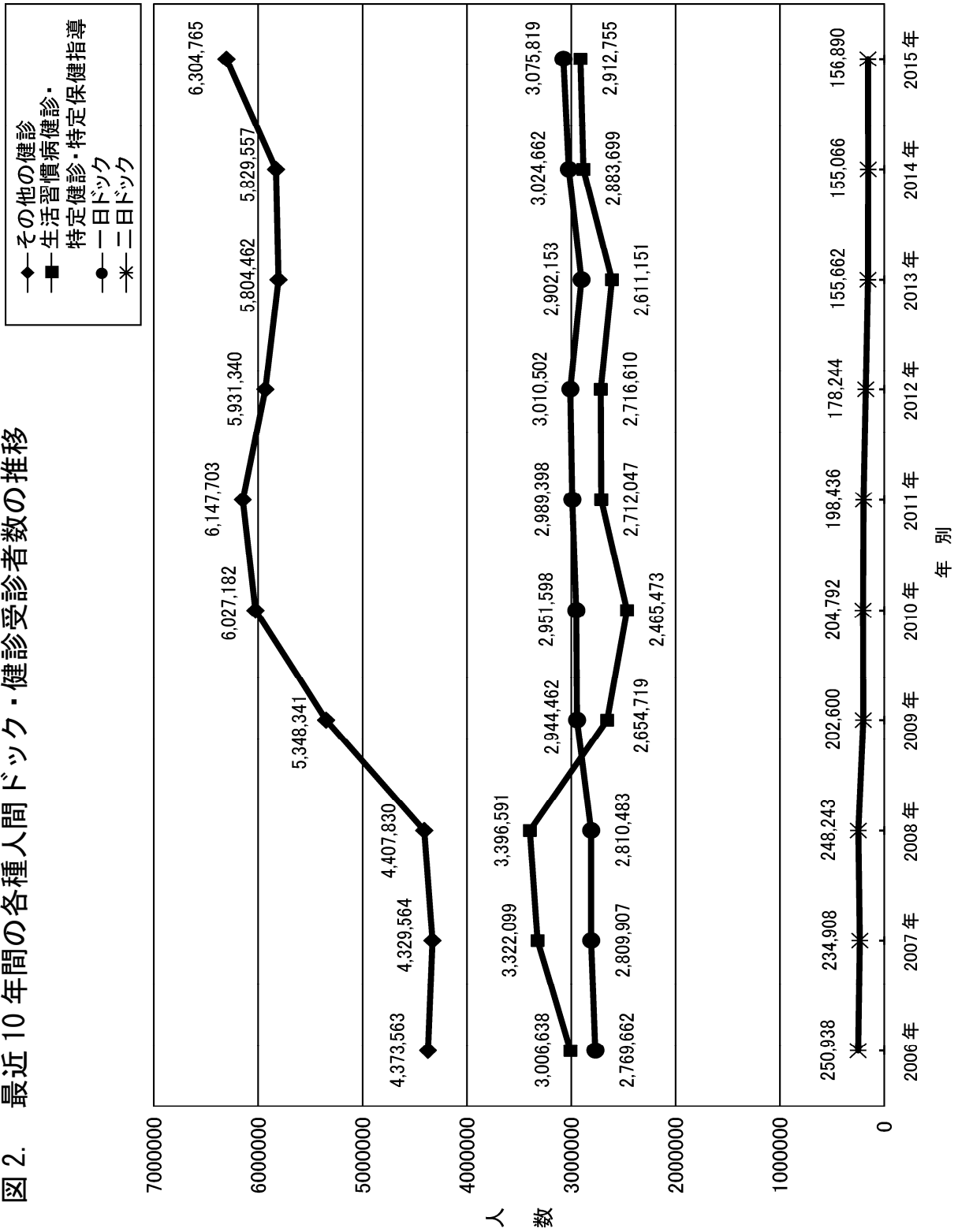


表3. 人間ドック実施状況調査（2015年1月1日から12月31日）

(1) 二日ドック指定病院 322施設中280施設（%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2015年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		29,444	10,350	39,794
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		14,618 (49.6%)	4,493 (43.4%)	19,111 (48.0%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		21,239 (72.1%)	7,175 (69.3%)	28,414 (71.4%)
	全額自己負担者数		5,917	2,511	8,428
一 日 ド ッ ク	総 数		345,586	244,527	590,113
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		211,690 (61.3%)	143,123 (58.5%)	354,813 (60.1%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		259,406 (75.1%)	179,143 (73.3%)	438,549 (74.3%)
	全額自己負担者数		38,102	29,078	67,180
合 計			375,030	254,877	629,907
生 活 習 慣 病 健 診			293,044	181,108	474,152
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			42,677	99,796	142,473
そ の 他 の 健 診			573,516	505,020	1,078,536

(2) 一日ドック協力施設 60施設中59施設（%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2015年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		3,277	1,763	5,040
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		943 (28.8%)	786 (44.6%)	1,729 (34.3%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		2,698 (82.3%)	1,491 (84.6%)	4,189 (83.1%)
	全額自己負担者数		184	87	271
一 日 ド ッ ク	総 数		230,165	154,523	384,688
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		142,207 (61.8%)	97,604 (63.2%)	239,811 (62.3%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		179,553 (78.0%)	121,501 (78.6%)	301,054 (78.3%)
	全額自己負担者数		12,903	10,509	23,412
合 計			233,442	156,286	389,728
生 活 習 慣 病 健 診			271,918	143,062	414,980
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			56,292	89,644	145,936
そ の 他 の 健 診			1,052,784	721,564	1,774,348

(3) 機能評価認定施設 337施設中305施設 (%)

(単位：人数)

種 別		利用者数	受診者数 (2015年1月～12月)		
			男 性	女 性	計
二 日 ドック	総 数		84,521	27,535	112,056
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		52,864 (62.5%)	12,951 (47.0%)	65,815 (58.7%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		63,458 (75.1%)	20,032 (72.8%)	83,490 (74.5%)
	全額自己負担者数		9,601	4,526	14,127
一 日 ドック	総 数		1,240,102	860,922	2,101,024
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		850,709 (68.6%)	571,402 (66.4%)	1,422,111 (67.7%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		909,221 (73.3%)	625,029 (72.6%)	1,534,250 (73.0%)
	全額自己負担者数		92,804	80,866	173,670
合 計			1,324,623	888,457	2,213,080
生 活 習 慣 病 健 診			799,438	475,362	1,274,800
特 定 健 診 (国保及び健保等被扶養者)			180,735	279,679	460,414
そ の 他 の 健 診			1,912,001	1,539,880	3,451,881

第 17

国際モダン
ホスピタルショー 2016

第17 国際モダンホスピタルショー2016

開催概要

主 催：一般社団法人日本病院会、一般社団法人日本経営協会

テ ー マ：「健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～」

会 期：2016年7月13日(水) ～ 7月15日(金) 3日間

開場時間：10：00～17：00

会 場：東京ビッグサイト 東展示棟4・5・6ホール／会議棟

面 積：会場面積 26,000 m² / 展示面積 約 8,500 m²

出展社数：336社（前回356社）

来場者数：80,942人（前回82,149人）いずれも3日間延べ

（別添CD資料集＜資料10 P. 569～614＞参照）

第 18

病院イノベーション展、 医療ITソリューション展 (メディカル ジャパン)

第18 病院イノベーション展、医療ITソリューション展 （メディカル ジャパン）

開催概要

主 催：一般社団法人日本病院会、リード エグジビション ジャパン(株)

会 期：2017年2月15日(水) ～ 2月17日(金) 3日間

開場時間：10：00～18：00（最終日のみ17：00終了）

会 場：インテックス大阪

出展社数：1,067社（前回963社）（その他4展示会を含む、メディカル ジャパン全体）

来場者数：10,125名（病院イノベーション展、医療ITソリューション展、介護&看護EXPO）

29,311名（メディカル ジャパン全体）

*いずれも3日間延べ

第 19

認定個人情報保護団体

第19 認定個人情報保護団体

平成17年4月1日の個人情報保護法施行に合わせ、当時の副会長 武田 隆男先生を委員長とした「個人情報保護に関する委員会」が設置され検討の結果、平成17年4月に「病院における個人情報保護法への対応の手引き」を作成し、全会員に送付して個人情報保護法への対応を図った。また、武田委員長は、会員施設の個人情報の適正な取り扱いを確保する目的で、個人情報保護法第37条に規定された「認定個人情報保護団体」を日本病院会が取得すべきとし、厚生労働省に申請の結果、平成19年3月26日に日本病院会の会員施設を対象事業者として厚生労働大臣から認定個人情報保護団体の認定を受けた。

認定個人情報保護団体では、業務規約第10条で「審査委員会」を設置し、個人情報保護に関する情報収集の他に、会員施設における個人情報に関する相談・苦情の処理依頼に対する対応や個人情報保護研修会の開催、認定個人情報保護団体の運営に関する事項等を審議し、日本病院会の会員施設の医療の質向上に向け努力している。

1. 平成28年度 審査委員会開催回数 1回（出席者数 6名）
（細かな案件等は委員会を開催せず、Eメール等で意見調整して対応した。）
2. 平成28年度「病院長・幹部職員セミナー」（於：イイノホール）にて、青木委員による講演が行われた。
8月19日（金）（セミナー2日目）10:00～10:50
青木一男委員（青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士）
テーマ：「医療機関におけるマイナンバー制度、電子処方箋、
地域医療と遠隔医療等への対応」
3. 委員会報告
 - （1）改正個人情報保護法、医療・介護用ガイドンスについて
（個人情報保護委員会による解説）
 - （2）法改正による、指針ならびに業務規約の改定について
 - （3）平成28年度 苦情処理依頼等について
 - （4）その他
4. 平成28年度苦情処理等依頼状況

（1）苦情等処理依頼件数		12件
	内容内訳	
	利用目的の特定に関するもの	2件
	利用目的の制限に関するもの	1件
	適正な取得に関するもの	4件
	その他	5件

(2) 相談・問い合わせ件数		6 件
依頼者内訳	説明要求	3 件
	資料要求	0 件
	その他	3 件

5. 認定個人情報保護団体の認定返上について

会長・副会長会議にて、認定個人情報保護団体を返上することが決定され、3月29日に所管の厚生労働大臣へ廃止届を提出した。法令により、廃止は提出より3カ月後となる。

第 20

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	269
2. 総務委員会	280
3. 日医・四病院団体協議会 懇談会	282
4. 医療制度委員会	283
5. 医療保険・診療報酬委員会	283
6. 医業経営・税制委員会	284
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	286
8. 医療安全対策委員会	286
9. 二次救急に関する検討委員会	286
10. 在宅療養支援病院に関する委員会	287
11. 治療費未払問題検討委員会	287
12. 准看協支援協議会	287
13. 日本専門医機構に関する打合せ会	287
14. 「災害医療を国家として統合するための提言」に関する打合せ会	287

第20 四病院団体協議会（四病協）

（平成28年度・諸会議の開催）

4月 1日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
4月20日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日医会館	20名
4月21日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協	10名
4月26日(火)	第2回医療機関等の消費税問題に関する検討会	日医会館	18名
4月27日(水)	第1回総合部会	全日病	21名
5月 6日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
5月18日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日医会館	18名
5月19日(木)	第2回医業経営・税制委員会	医法協	9名
5月25日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	全日病	14名
5月25日(水)	第2回総合部会	全日病	17名
6月 3日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
6月 7日(火)	第3回医療機関等の消費税問題に関する検討会	日医会館	12名
6月16日(木)	第3回医業経営・税制委員会	医法協	10名
6月29日(水)	第3回総合部会	全日病	21名
6月29日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日医会館	31名
7月 1日(金)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
7月22日(水)	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	全日病	12名
7月20日(水)	第4回総合部会	全日病	21名
7月20日(木)	第4回日医・四病協懇談会	日医会館	24名
7月21日(木)	第4回医業経営・税制委員会	医法協	12名
8月 3日(水)	第4回医療機関等の消費税問題に関する検討会	日医会館	16名
8月 5日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
8月24日(水)	第5回総合部会	日病	21名
8月24日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日医会館	26名
8月26日(水)	第4回准看護師連絡協議会に関する打ち合わせ会	日精協	5名
9月 2日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
9月 7日(水)	第5回医療機関等の消費税問題に関する検討会	日医会館	
9月28日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日病	12名
9月28日(水)	第6回総合部会	日病	19名
9月28日(水)	第6回日医・四病協懇談会	日医会館	26名
10月 6日(木)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
10月21日(金)	第5回医業経営・税制委員会	医法協	12名
10月26日(水)	第7回総合部会	日病	22名
10月26日(水)	第7回日医・四病協懇談会	日医会館	23名
11月 4日(金)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病	9名
11月24日(木)	第6回医業経営・税制委員会	医法協	11名

11月30日(水)	第8回総合部会	日病	19名
11月30日(水)	第8回日医・四病協懇談会	日医会館	20名
12月2日(金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
12月14日(水)	第9回総合部会	日精協	20名
12月14日(水)	第9回日医・四病協懇談会	日医会館	34名
12月15日(木)	第7回医業経営・税制委員会	医法協	13名
1月6日(金)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
1月25日(水)	第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	18名
1月25日(水)	第10回総合部会	日精協	23名
1月25日(水)	第10回日医・四病協懇談会	日医会館	24名
2月3日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病	14名
2月16日(木)	第8回医業経営・税制委員会	医法協	10名
2月22日(水)	第11回総合部会	日精協	24名
2月22日(水)	第11回日医・四病協懇談会	日医会館	24名
3月3日(金)	第5回准看協支援協議会	日精協	6名
3月3日(金)	第1回病院団体合同調査ワーキンググループ	日病	5名
3月3日(金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
3月22日(水)	第12回総合部会	日精協	21名
3月22日(水)	第12回日医・四病協懇談会	日医会館	28名

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

平成28年4月～7月

公益社団法人 全日本病院協会

8月～11月

一般社団法人 日本病院会

12月～平成29年3月

公益社団法人 日本精神科病院協会

2. 総務委員会

平成28年4月～7月

公益社団法人 全日本病院協会

8月～11月

一般社団法人 日本病院会

12月～平成29年3月

公益社団法人 日本精神科病院協会

3. 日医・四病協 懇談会

平成28年4月～7月

公益社団法人 全日本病院協会

8月～11月

一般社団法人 日本病院会

12月～平成29年3月

公益社団法人 日本精神科病院協会

4. 医療制度委員会

一般社団法人 日本病院会

5. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

6. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 医療安全対策委員会

公益社団法人 全日本病院協会

- | | | |
|-----------------------------------|--------|-----------|
| 9. 二次救急に関する検討委員会 | 一般社団法人 | 日本医療法人協会 |
| 10. 在宅療養支援病院に関する委員会 | 一般社団法人 | 日本病院会 |
| 11. 治療費未払問題検討委員会 | 公益社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 12. 准看協支援協議会（旧 准看護師連絡協議会に関する打合せ会） | 公益社団法人 | 日本精神科病院協会 |
| 13. 日本専門医機構に関する打合せ会 | 一般社団法人 | 日本病院会 |
| 14. 病院団体合同調査ワーキンググループ | 一般社団法人 | 日本病院会 |

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

29.3.31 現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日 病	25.12.9 承認
		西澤 寛俊	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	〃
	がん登録部会	永井 庸次	全日病	26.8.18 承認
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	26.7.2 承認
		長瀬 輝誼	日精協	24.11.5 承認
	医療機器の流通改善に関する懇談会	山口 武兼	日 病	23.6.24 承認
		中村 康彦	全日病	〃
		関 健	医法協	〃
	医療情報の提供のあり方等に関する検討会	大道 道大	日 病	28.1.27 承認
		小森 直之	医法協	〃
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	宮崎 瑞穂	日 病	26.12.17 承認
	中村 康彦	全日病	〃	
医療機関等における個人情報保護に関する検討会	小森 直之	医法協	24.3.28 承認	
保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	27.2.18 承認	
医療従事者の需給に関する検討会	堺 常雄	日 病	27.10.28 承認	
	西澤 寛俊	全日病	〃	
	加納 繁照	医法協	〃	
	山崎 學	日精協	〃	
医師需給分科会	神野 正博	全日病	27.11.25 承認	
	平川 淳一	日精協	〃	
看護職員需給分科会	太田 圭洋	医法協	27.11.25 承認	
理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	27.11.25 承認	

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	28. 6. 29 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	28. 6. 29 承認
	データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会			
	審査・支払効率化 WG 臨時委員	大道 道大	日 病	28. 8. 24 承認
	ビッグデータ活用 WG 臨時委員	大道 道大	日 病	28. 8. 24 承認
	環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	29. 1. 25 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	山口 武兼	日 病	29. 2. 22 承認
	(厚生労働科学研究費) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	28. 8. 24 承認
内閣官房		大道 道大	日 病	26. 5. 28 承認
	情報セキュリティセクターカウンシル幹事会	神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
			日精協	
	新型インフルエンザ等対策有識者会議	永井 庸次	全日病	28. 6. 29 承認
日本医師会	医業税制検討委員会	西澤 寛俊	全日病	28. 7. 20 承認
		伊藤 伸一	医法協	〃
	病院委員会	末永 裕之	日 病	22. 4. 24 承認
		神野 正博	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		千葉 潜	日精協	〃
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志	日 病	22. 4. 24 承認
		猪口 雄二	全日病	〃
		菅野 隆	日精協	〃
	地域医療対策委員会	安藤 高朗	全日病	28. 9. 28 承認
	病院における地球温暖化対策推進協議会	大道 道大	日 病	20. 7. 23 承認
		加納 繁照	全日病	〃
		関 健	医法協	〃
		南 良武	日精協	〃
日本医学会	専門医制に関する「第三者機関」組織委員会	堺 常雄	日 病	25. 7. 17 承認
	専門医制に関する「第三者機関」財務委員会	長瀬 輝誼	日精協	25. 8. 21 承認
日本専門医機構	理事	神野 正博	全日病	28. 6. 25 承認
		森 隆夫	日精協	28. 6. 25 承認
	社員	堺 常雄	日 病	26. 6. 25 承認
日本医療機能評価機構	倫理委員会	西澤 寛俊	全日病	23. 3. 24 承認

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
医療情報システム開発センター	理事	大道 道大	日 病	28. 4.27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	24.11.28 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	26. 5.28 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	飯田 修平	全日病	27. 9.30 承認
	総合調査委員会	末永 裕之	日 病	27.10.28 承認
	再発防止委員会	松田ひろし	日精協	27.10.28 承認
医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会	委員	大道 道大	日 病	28.10.26 承認

1. 総合部会

第 1 回総合部会

日 時 平成 28 年 4 月 27 日（水）13：30～15：35

会 場 全日本病院協会 全日本病院協会会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会（3/23・第 12 回）報告の確認
2. 中医協報告
3. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（3/24）
4. 社会保障審議会医療部会 専門医養成の在り方に関する専門委員会（3/25）
5. 社会保障審議会医療部会（4/6）
6. 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会（3/28）
7. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会（3/31）
8. 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（4/20）
9. 医療機関における電波利用の推進に関する報告について
10. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（4/15）
11. 医療機関等における消費税負担にかんする分科会
12. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（4/26）
13. 四病協各委員会報告
14. 日本専門医機構理事会（4/4・第 10 回）
15. 平成 28 年度総合部会、懇談会、開催日程について

【協議事項】

1. 災害医療を国家として統合するための提言について
 - ・日医・四病協として国に提言したいとした。各団体 2 名で集まり、打合せ会を開催し検討することとした。
2. 一般財団法人医療情報システム開発センター理事候補者の推薦について（依頼）
 - ・一般財団法人医療情報システム開発センターより、理事候補者の推薦について依頼があり、大道大日病副会長の継続を了承した。（任期：平成 28 年 6 月開催予定の定時評議員会～平成 30 年 6 月開催予定の定時評議員会）
3. 「受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ」ヒアリングの実施について
 - ・厚生労働省健康局健康課長より、「受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ」ヒアリングの実施について依頼があり、馬場医法協副会長を中心とし、事務局など各団体から参加することとした。
4. 一般病棟入院基本料「病棟単位」について
 - ・看護師数を病棟間で傾斜配置できる現行の病院単位ではなく、看護配置が異なる複数の病棟群ごとに傾斜配置を可能とする「病棟群単位」（仮称）としていくことで一致。

【その他】

1. 医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会（4/22）
 - ・四病協会員病院に需給状態を把握する調査を行うため、現在、案を作成中。

第2回総合部会

日 時 平成28年5月25日（水）13：30～15：30

会 場 全日本病院協会 全日本病院協会会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

【外部説明】

1. 改正個人情報保護法の概要について
 - ・個人情報保護委員会より、改正個人情報保護法の概要についての説明あり。改正個人情報保護法の全面施行は平成29年春予定。

【報告事項】

1. 前回（4/27）の総合部会報告（案）の確認
2. 社会保障審議会医療部会 専門医養成の在り方に関する専門委員会（4/27）
3. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会（5/18）
4. 医療従事者の需給に関する検討会（5/19）
5. 医療計画の見直し等に関する検討会（5/20）
6. 「理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 需給調査」について
7. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会（5/6）
 - ②医業経営・税制委員会（5/19）
 - ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5/25）
8. その他
 - ①日本専門医機構 役員候補者選考委員会委員の選出について
 - ②日本専門医機構 理事会（5/9・第11回）
9. 平成28年度総合部会、懇談会、開催日程について

【協議事項】

1. 日本専門医機構 平成28年度年会費納入のお願いについて
 - ・四病協宛に会費納入のお願いあり。
2. 平成28年（2016年）熊本地震に係る要望書（案）について
 - ・熊本地震に係る要望書を四病協として作成し、提出することを了承した。
3. その他
 - ・医療事故調査制度に関連した医療法の見直し等について、自民党ヒアリングあり四病協として意見の集約を行う。
 - ・療養病床の在り方等に関する特別部会について

第 3 回総合部会

日 時 平成 28 年 6 月 29 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 全日本病院協会 全日本病院協会会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回 (5/25) 総合部会報告 (案) の確認
2. 日本医療安全調査機構 再発防止委員会 (5/13)
3. 社会保障審議会医療部会 専門医養成の在り方に関する専門委員会
4. 社会保障審議会 療養病床の在り方等に関する特別部会
5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会 (6/7)
6. 社会保障審議会医療部会 (6/9)
7. 医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 (6/10)
8. 医療計画の見直し等に関する検討会 (6/15)
9. 医療保険制度における社会保障・税番号制度の活用に関する調査研究事業報告書について
10. 四病協各委員会報告
11. 日医・四病協懇談会 (6/29)
12. 平成 28 年度総合部会・懇談会・開催日程について
13. 平成 28 年度総合部会委員一覧

【協議事項】

1. 平成 29 年度税制改正要望 (案) について
 - ・中間報告を行った。消費税に関する要望は、日医と摺り合わせを行い、高額医療用機器等の特別償却制度の適用期限延長については、2 年に一度要望しているため、昨年度より追加する。医療の質の向上等に資する設備投資の特別償却、税額控除の創設について、盛り込むか協議する。中小企業庁が示している特別償却、税額控除に合わせる形で盛り込むこととした。
2. 新型インフルエンザ等対策有識者会議委員の推薦について
 - ・内閣官房新型インフルエンザ等対策室より、委員継続依頼があり、永井庸次全日病常任理事 (ひたちなか総合病院院長) の委員継続を了承した。
3. 医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議委員への推薦依頼について
 - ・厚労省保険局医療介護連携政策課保険システム高度化推進室より、委員推薦依頼があり、大道道大日病副会長の委員推薦を了承した。
4. 医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会委員就任について
 - ・厚労省政策統括官付情報化担当参事官室より、委員内諾依頼があり、大道道大日病副会長の委員内諾を了承した。

【その他】

1. 新たな専門医の仕組みについて
 - ・四病協からの派遣として日本専門医機構理事となった森隆夫日精協常務理事に総合部会の出席を依頼することとした。

第4回総合部会

日 時 平成28年7月20日(水) 13:30~15:35

会 場 全日本病院協会 全日本病院協会会議室

当番団体 全日本病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回(6/29)総合部会報告(案)確認
2. 医療介護総合確保促進会議(7/4)
3. 医療計画の見直し等に関する検討会(7/15)
4. 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査の中間報告について
(別添CD資料集<資料11 P. 615~637>参照)
5. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会(7/1)
 - ②厚労省・福井医療機構・四病協合同勉強会(7/20)
 - ③災害医療を国家として統合するための提言についてに関する打合わせ会(7/1)

【協議事項】

1. 日本医師会医業税制検討委員会委員の委嘱について
・西澤全日病会長と伊藤医法協会長代行の2名を推薦するとし、これを了承した。

【その他】

1. 日本専門医機構 理事会(7/4、7/11)
・新理事長に吉村博邦理事(北里大学名誉教授)、副理事長に松原謙二理事(日医副会長)、山下英俊(山形大学医学部部長)が選任された。
2. 日医・四病協懇談会(7/20・第4回)
3. 消費税増税について
・消費税増税について、医業経営・税制委員会にて議論を行うこととなった。
4. 高額薬剤について
5. 放射線問題について
・IAEA(International Atomic Energy Agency:国際原子力機関)から医療機関における放射線装置についての規制要請があり、対応している原子力規制庁が病院団体へヒアリングを行う。四病協として医法協が取りまとめを行う。

第5回総合部会

日 時 平成28年8月24日(水) 13:30~15:30

会 場 日本病院会 日本病院会 3階会議室

当番団体 日本病院会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会(7/20・第4回)報告
2. 地域医療構想に関するワーキンググループ(7/29)

3. 在宅医療構想に関するワーキンググループ (8/3)
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 (8/3)
5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会 (8/3)
6. 医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 (8/5)
7. 放射線同意元素等使用施設等の規制に関する検討チーム (8/9) ヒアリングについて
8. 平成 29 年税制改正要望の提出について
9. 各委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会 (7/21)
 - ②医療保険診療報酬委員会 (8/5)

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
 - ・新専門医制度の延期が承認された。各社員に対し運営資金の借入と事務局員支援依頼があった。四病協としては、事務局員支援は行わず、運営資金については各団体で対応することとした。
2. 検体検査の品質・精度を確保するための研究班推薦依頼について
 - 厚労省より厚労科研費研究班研究協力者の依頼があり、菅間医法協副会長の推薦が了承された。
3. データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会
 - 審査・支払効率化 WG 構成員推薦依頼について
 - 厚労省保険局保険課より依頼があり、織田全日病副会長が推薦され、了承された。
4. 高額薬剤について
 - 四病協としては、期中改定に反対する意見が多数を占めたが、中医協での議論を踏まえ抜本的解決策を必要であるとの結論とした。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会 (8/24) について
 - ①国家資格免許登録の早期化に関する要望について
 - ②医療事故調査等支援団体連絡協議会について
 - ③医療計画について
2. 平成 28 年度 総合部会、懇談会、開催日程について
3. 「病院のあり方に関する報告書」が配布された。

第 6 回総合部会

日 時 平成 28 年 9 月 30 日 (水) 13 : 00 ~ 15 : 05

会 場 日本病院会 日本病院会 3 階会議室

当番団体 日本病院会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会 (8/24・第 5 回) 報告
2. 地域医療構想に関するワーキンググループ (8/31, 9/23)
3. 在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ (9/7)
4. 医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 (9/7)

5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会 (9/7)
6. 医療計画の見直し等に関する検討会 (9/9)
7. 社会保障審議会医療部会 (9/14)
8. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (9/15)
9. 医療事故調査等支援団体中央協議会「発起人会」について
10. 日本医師会・四病協連名の平成29年度税制改正要望について
11. 各委員会報告

【外部説明】

1. 難病の医療提供体制について

・都道府県の難病診療連携の拠点となる病院が中心となり、難病診療の分野別の拠点病院等と連携し難病医療協力病院からの紹介を行うとのこと。取りまとめ後に都道府県へ通知をすとの説明があった。

【協議事項】

1. 日本専門医機構について

・基本問題検討委員会では、サブスペシャリティ領域について、基本領域学会とサブスペシャリティ学会等で検討委員会を設置する。理事会では、認定料は1万円/5年間分（機構維持費、年間2千円）を徴収することを承認。機構への事務局職員派遣について、日医から2名、内科・外科学会から各1名の派遣を了承した。

2. 日本医師会 地域医療対策委員会委員の推薦について

・日本医師会より、地域医療対策委員会委員の推薦依頼があり、安藤全日病副会長の継続推薦を了承した。

3. 災害医療を国家として統合するための提言（案）について

・四病協で承認されれば、日医・四病協懇談会にも提示し、日医・四病協連名で10月末までに内閣府に提出したいとした。これについて、四病協として承認し、この後の懇談会に提示することとした。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会 (9/28) について
2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第7回総合部会

日時 平成28年10月26日（水）13:00～14:00

会場 日本病院会 日本病院会 3階会議室

当番団体 日本病院会

議事

【報告事項】

1. 前回総合部会 (9/26) 報告の確認
2. 社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会 (10/5、10/26)
3. 医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 (10/6)
4. 医療計画の見直し等に関する検討会 (10/7)

5. 社会保障審議会医療部会 (10/20)
6. 予算・税制等に関する政策懇談会 (10/20)
7. 各委員会報告
 - ① 医療保険・診療報酬委員会 (10/6)
 - ② 医業経営・税制委員会 (10/21)

【その他】

1. 山崎日精協会長より、診療報酬のマイナス改定が予想されるなど病院を取り巻く状況は厳しい。病院団体として消費税を前倒しして行うよう要望するなど、各団体で、今後の課題としていくことが確認された。
2. 平成 27 年度 総合部会、懇談会 開催日程について

【外部説明】

1. 医療製品識別とトレーサビリティ推進協議会について
四病協へ協議会参画の依頼がされ、委員として大道日病副会長が推薦された。

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
 - ・日本専門医機構には、旧執行部によって作られた整備指針があり、新執行部で整備指針検討委員会にて協議している。11 月中旬までにはたたき台が作成される予定との説明がされた。
2. 電波環境協議会シンポジウム (12/16) への後援について
 - ・電波環境協議会シンポジウムの後援依頼があり、了承された。
3. 受動喫煙防止対策強化検討チーム WG における「受動喫煙防止対策の強化について (たたき台)」ヒアリングの実施について
 - ・「受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ」ヒアリングの実施について依頼があり、馬場医法協副会長にお願いすることとなった。
4. 患者費用負担について
 - ・第 98 回社会保障審議会医療保険部会にて出された案件について、病院団体としての対応を協議した。四病協としては、医療保険の療養病床に入院する 65 歳以上の患者への居住費負担額引き上げについて、容認できないとした。
5. 監事マニュアルについて
 - ・医療法人監事に関ししっかりとした監事マニュアルを策定するべきではとの提案があり、了承された。医業経営・税制委員会にて WG を立ち上げ監事マニュアルを策定することが承認された。

第 8 回総合部会

日 時 平成 28 年 11 月 30 日 (水) 13:30~15:00

会 場 日本病院会 日本病院会 3 階会議室

当番団体 日本病院会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会 (10/26) 報告の確認
2. 医療介護総合確保促進会議 (10/31・第 8 回、11/14・第 9 回、11/28・第 10 回)

3. 医療計画の見直し等に関する検討会（11/9・第6回、11/24・第7回）
4. データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会（11/16・第5回）
・ビッグデータ活用ワーキンググループ、・審査・支払効率化ワーキンググループ
5. 社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会（11/17・第5回、11/30・第6回）
6. 災害医療を国家として統合するための提言（11/30）
7. 医師偏在是正に関するヒアリング研究会（11/30）
8. 新たな専門医の仕組みに関するアンケート（日本病院会）報告
9. 四病院団体協議会賀詞交歓会-新年の集い-について（H29. 1/13）
10. 各委員会報告
① 医療保険・診療報酬委員会（11/4・第8回）② 医業経営・税制委員会（11/24・第6回）

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（11/30）について
2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について

【外部説明】

1. 医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査について
・「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」での調査であり、医師の勤務実態についての調査が10年余り実施されていないことや、現在検討されている医師の偏在対策に資するものとした旨の趣旨説明がされた。1月末に結果報告を行うことが説明された。
2. 検体検査の品質・精度の確保について
・医療機関における検体検査の現状と課題について説明があり、現在は医療機関の精度管理や安全性等について何の規制もないため、法律ではなく省令委任事項として見直しを行いたいとの説明があった。

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
・第7回専門医機構理事会資料に基づき説明がされた。理事会にて整備指針改定案が提示され、日本医師会より整備指針に対する要望が出されたことも報告された。整備指針改定案に対する四病協案を12/9に開催される理事会へ提出したい旨の提案があり、了承された。
2. 「受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ第1回公開ヒアリング」
・10/31に厚労省で行われた受動喫煙防止対策強化検討チームWG第1回公開ヒアリングについて、説明がされた。四病協としては、原則敷地内禁煙とし、医療ニーズにも配慮を求めたいとした。

第9回総合部会

日時 平成28年12月14日（水）13:30～15:20

会場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議事

【報告事項】

1. 前回総合部会（11/30）の報告
2. 社会保障審議会医療部会（12/8・第49回）

3. 医療計画の見直し等に関する検討会（12/7・第8回）
4. 社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会（12/7・第7回）
5. 平成29年度税制改正大綱について
6. 日本准看護師連絡協議会について
7. 各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会（12/2・第9回）

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（12/14）について
2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. 平成29年度 総合部会開催日程について
4. 四病院団体協議会賀詞交歓会-新年の集い-について（平成29年1/13）

【協議事項】

1. 日本専門医機構について

・第8回専門医機構理事会資料について説明がされた。整備指針の改定案について、基本的に了承されたことが報告された。2017年1月中に運用細則を作成することが説明された。

第10回総合部会

日 時 平成29年1月25日（水）13:30～15:20

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回（1/25）の総合部会報告（案）の確認
2. 社会保障審議会医療部会（1/18・第50回）
3. データヘルス時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会報告書
4. 日本医療安全調査機構再発防止委員会（12/20・第4回）
5. 日本准看護師連絡協議会について
6. 四病協各委員会報告
 - ① 医療保険・診療報酬委員会（1/6・第10回）
 - ② 医業経営・税制委員会（12/15・第8回）
 - ③ 厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1/25）

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（1/25）について
2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. 平成29年度 総合部会開催日程について
4. 四病院団体協議会賀詞交歓会-新年の集い-報告について

【外部説明】

1. 産業廃棄物の電子マニフェスト登録の一部義務化について
 - ・産業廃棄物の電子マニフェスト登録の一部義務化について説明があった。

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
 - ・第 9 回専門医機構理事会では、専門医制度新整備指針の運用細則について大筋認められたことが説明された。
2. 厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議構成員推薦依頼
 - ・四病協として、織田全日病副会長へ委員を依頼することが提案され、了承された。

第 11 回総合部会

日 時 平成 29 年 2 月 22 日 (水) 13 : 35 ~ 15 : 25

会 場 日本精神科病院協会 5 階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会 (1/25) の報告
2. 医療計画の見直し等に関する検討会 (2/17・第 9 回)
3. 検体検査・精度管理の状況に関する緊急調査について
4. 自民党厚生労働部会 (2/25)
5. 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会 (2/3・第 11 回)
 - ②医業経営・税制委員会 (2/16・第 8 回)

【その他】

1. 日医・四病協懇談会 (2/22) について
2. 平成 28 年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. 平成 29 年度 総合部会開催日程について

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
 - ・第 10 回理事会資料について説明された。運用細則の制定と改定については、運営委員会が原案を取りまとめ、基本問題検討委員会で審議し理事会承認を得て公布することとなった。
2. 日本専門医機構平成 28 年度会費納入のお願い
 - ・平成 28 年度日本専門医機構会費納入について説明があった。四病協で等分負担しているため、日本専門医機構へ各団体宛の領収書を発行するよう依頼することが確認された。
3. 医師の勤務時間の在り方に関する要望書 (案) について
 - ・政府が進めようとしている働き方改革について、3 月までに決定しようとしていることから、まずは医療現場の実態を伝え、医師は例外とし除外した上で別の場での審議をするようお願いすることとなった。
4. 医療放射線の適正管理に関する検討会委員の推薦について
 - ・医療放射線の適正管理に関する検討会が設置されることとなり、委員として山口武兼日病理事が推薦され了承された。
5. 「医療法人監事監査の手引き」(四病協) の制定について

- ・医療法人監事監査の手引きが制定されたことが報告された。

第 12 回総合部会

日 時 平成 29 年 3 月 22 日 (水) 13 : 30 ~ 15 : 30

会 場 日本精神科病院協会 5 階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【報告事項】

1. 前回総合部会 (2/22・第 11 回) 報告
2. 政府の働き方改革に対する日本医師会および四病協団体協議会の要望について
2 月 27 日に塩崎厚労大臣宛に日本医師会・四病院団体協議会で要望書を提出した。
3. 医療計画の見直し等に関する検討会 (3/8・第 10 回)
4. 日本医療安全調査機構 再発防止委員会 (2/28・第 5 回)
5. 日本准看護師連絡協議会について
6. 各委員会報告
①医療保険・診療報酬委員会 (3/3・第 12 回)

【その他】

1. 日医・四病協懇談会 (3/22) について
2. 平成 28 年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. その他

【外部説明】

1. 第 7 次医療計画について 厚生労働省医政局地域医療計画課 伯野地域医療対策室長より、第 7 次医療計画策定におけるいままでの議論の内容や関連する医療法について説明があった。

【協議事項】

1. 日本専門医機構について
 - ・第 11 回理事会資料に基づき説明がされた。整備指針運用細則 (案) が了承された。変更・修正点としては基本問題検討委員会の下にワーキングを置くこととし、専門医研修プログラムの定数は当面の間、毎年基本問題検討委員会で見直しを行い、地域偏在を助長するなど不都合が生じた場合は更に見直しを検討するとの文言が追加された。専攻医の登録数は指導医 1 名に対する専攻医登録数は原則として 3 名までとするが担当学会は地域性を十分考慮した上で基準を策定し機構と調整するとした。事業計画については大筋で承認された。基本領域プログラムの認定料は 1 年 1 万円 (消費税別) に変更。サブスペシャリティ領域の認定料は学会の規模 (専門医数) に応じて認定料を徴収するものとする。共通講習会は、医師会、病院団体などの講習主催者が日本専門医機構へ申請を行い妥当と認められたものであれば共通講習として認定される。総合診療専門医については、平成 30 年度から育成を開始する。小児科、在宅を含む総合診療を必須とし、プログラム案として 1 年目は内科、2 年目以降に救急、小児、総合診療 (在宅を含む) を行う。

2. 総務委員会

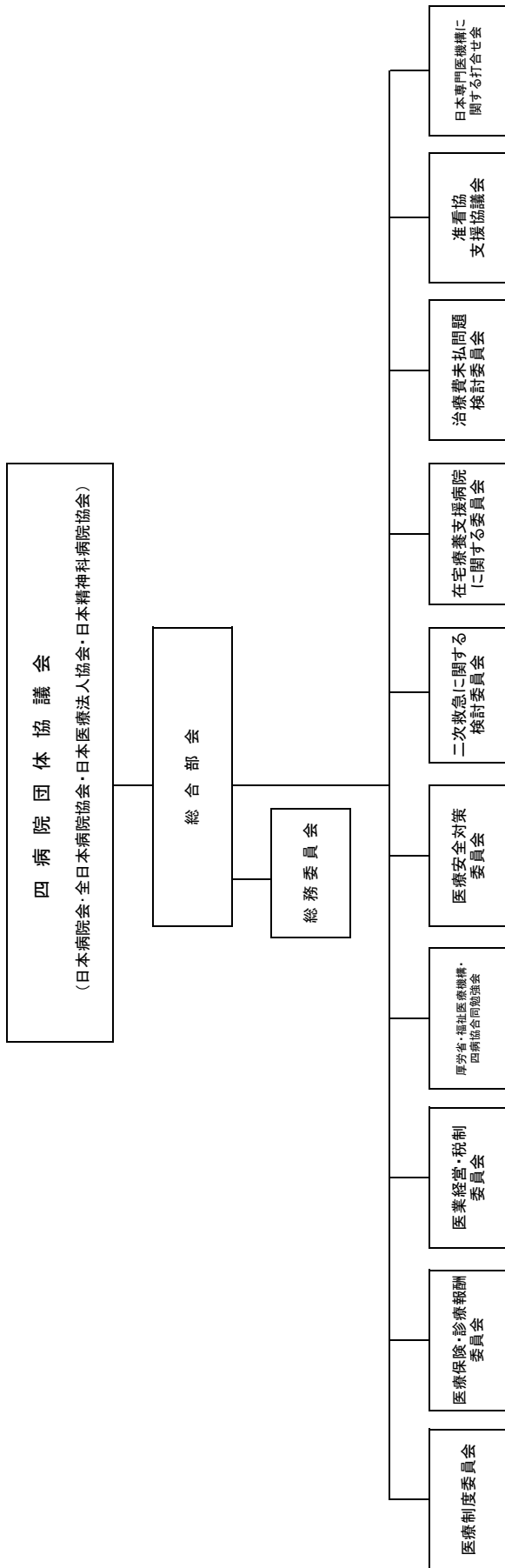
1. 開催回数 12回

2. 総評

当委員会は同一月に開催される総合部会の議題等の整理及び総合部会からの特命案件を通常メールを活用して検討する。

委員長は総合部会当番団体の総務委員会担当副会長、担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りで行う。

四病院団体協議会（四病協）組織図



3. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 298 名
3. 協議事項
 - (1) 平成 28 年熊本地震について
 - (2) 専門医制度について
 - (3) 療養病床の在り方等について
 - (4) 医療機関における電波利用の推進に関する報告について
 - (5) 高額薬剤について
 - (6) 新たな専門医の仕組みについて
 - (7) 日本准看護師連絡協会会員募集について
 - (8) 療養病床の在り方等について
 - (9) 地域医療構想について
 - (10) 新たな専門医制度の仕組みについて
 - (11) 医療計画について
 - (12) 国家資格免許登録の早期化に関する要望について
 - (13) 医療事故調査支援団体協議会について
 - (14) 医療計画について
 - (15) 准看協支援協議会について
 - (16) 内閣府 民間機関等における研究開発プロジェクトの公募について
 - (17) 平成 29 年度医療に関する税制要望について
 - (18) 「JMA ジャーナル」の改編について
 - (19) 災害医療を国家として統合するための提言（案）について
 - (20) 医療計画（地域医療構想）について
 - (21) 医師の需給について
 - (22) 「医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受け入れ態勢等の実態調査」について
 - (23) 日医の ICT 戦略について
 - (24) 医療計画について
 - (25) 厚生労働科学特別研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」について
 - (26) 医療機器等の製品識別コードについて
 - (27) 災害医療を国家として統合するための提言について
 - (28) 日本准看護師連絡協議会について
 - (29) 高額薬剤への対応と薬価算定の見直しについて
 - (30) 電子マニフェストの義務化について
 - (31) 第 50 回社会保障審議会医療部会について
 - (32) 地域医療連携推進法人について
 - (33) 「かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き（仮称）」について
 - (34) 医療計画の見直し等に関する検討会について

- (35) 働き方改革について
- (36) 電波環境協議会について
- (37) 医療計画について
- (38) 日本准看護師連絡協議会について
- (39) 政府が検討している受動喫煙対策を強化する法案について
- (40) 「かかりつけ医向け認知賞高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き」について
- (41) 医療計画の見直し等に関する検討会について
- (42) 日本准看護師連絡協議会
- (43) 政府が検討している受動喫煙対策を強化する法案について
- (44) 「かかりつけ医向け認知症高齢者の運転免許更新に関する診断書作成の手引き」について
- (45) 健康経営の顕彰制度について

4. 総評

2025 年に向けた医療提供体制改革についての議論が主題として取り上げられ、意見交換がされた。医療提供体制については、地域医療構想や病床機能報告制度、療養病床の今後の在り方を重点に意見交換を行った。その他、持分なし医療法人への移行について、医療連携推進法人、医師の働き方改革など意見交換が行われた。

4. 医療制度委員会

○本年度は開催されなかった。

5. 医療保険・診療報酬委員会

- 1. 開催回数 12 回
- 2. 出席者数 延べ 137 名
- 3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - 1) 平成 28 年度診療報酬改定について
 - 2) 平成 28 年熊本地震に伴う診療報酬の取扱い等について
 - 3) 平成 30 年度診療報酬改定について
 - (2) その他
 - ・診療報酬に関連した調査について

4. 総 評

平成 28 年度診療報酬改定を受け、厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われた。特に、退院支援加算 1 について、保険局医療課へ照会を行い、“介護支援連携指導料が包括算定となってしまう病棟、病室（回復期リハビリテーション病棟入院料等）に入院している患者については算定不可とされていることにより実績数としてカウントできない”とされていたが、“同等の実績が認められる場合は算定回数に含めることができる”との解釈を得ることが出来た。

平成28年4月14日以降に発生している平成28年熊本地震について、医療活動を中心とした被災地の状況についての情報を始め、厚生労働省より発出された「平成28年熊本地震に関する診療報酬等の請求の取り扱い」等をもとにフリーディスカッションを実施し、診療報酬の取扱いや、補助金等は、現地の状況を考慮した最大限の配慮が得られるよう、必要に応じて国に働きかけることとした。

平成30年度診療報酬改定に向けた活動として、平成29年1月7日に開催された第10回では、内科系学会社会保険連合（以下、内保連）の小林 弘祐 副理事長（学校法人北里研究所 理事長）へ特別講師を依頼した。「特定内科診療」や「内保連グリーンブック」を中心に内保連の基本方針（案）をご説明頂いた。特に、「重症度、医療・看護必要度」については、要望書の作成に向けて、四病協と内保連で連携を図ることとした。

また、診療報酬・介護報酬同時改定に向け、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）の議論が例年よりも前倒しで実施されていることを受け、診療報酬改定要望について早期に議論を開始し、日本病院団体協議会における改定要望の取り纏めに対応した。

また、各団体で実施している診療報酬に関連した調査の結果を持ち寄り、平成28年度診療報酬改定を検証するとともに、回答病院の負担軽減と回答率の向上を目的に合同調査の検討を行うこととした。

今後の当委員会の活動として、平成30年度 診療報酬・介護報酬同時改定に向け、中医協等の動向を踏まえ、継続して議論を進める予定としている。

6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ87人
3. 協議項目
 - (1) 医療法改正等について
 - (2) 診療報酬調査専門組織 医療機関等における消費税負担に関する分科会（3/30）、中央社会保険医療協議会総会（4/13）について
 - (3) 消費税の医療機関に対する影響調査の実施について（当番団体より提案）
 - (4) 平成29年度税制改正要望について
 - (5) 医療機関等における消費税問題について
 - (6) 医療用機器の特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼について（外部説明）
 - (7) 地域医療連携推進法人について
 - (8) 平成29年度税制改正要望について
（厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課との意見交換）
 - (9) 消費税に関する国会議員への陳情活動について
 - (10) 地域医療連携推進法人制度について
 - (11) 税制改正に向けての国会議員への陳情活動について（意見交換）
 - (12) 平成29年度税制改正について
（厚生労働省医政局医療経営支援課・鞠子課長補佐より税制改正内容について、説明）

- (13) 改正医療法及び持分なし医療法人への移行計画の認定制度に関する説明会（厚生労働省）について
- (14) 監事監査マニュアル（手引き）について
- (15) その他

4. 総評

- ・平成 29 年度税制改正に関する要望について、8 月 24 日に厚生労働大臣へ提出。他、「自民党 予算・税制等に関する政策懇談会」（10 月 20 日開催）及び「民進党厚生労働部門会議における税制改正、予算、制度改正要望に関するヒアリング」（10 月 31 日開催）へ提出した。要望項目からは、「医療機関に対する事業税の特例措置の存続（社会保険診療非課税、医療法人の自由診療軽減課税）」、「医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置における認定医療法人を、相続税法第 66 条第 4 項の適用から除外」、「認定医療法人制度の適用期限延長」、「高額医療用機器等の特別償却制度の適用期限延長」が実現した。
- ・平成 29 年度与党税制改正大綱の医療関係項目より、消費税は、「税制上の措置」が抜け、「医療保険制度における手当のあり方の検討等とあわせて、医療関係者、保険者等の意見、特に高額な設備投資にかかる負担が大きいとの指摘等も踏まえ、総合的に検討し、結論を得る」と明記された。

法人税は、医療用機器の特別償却制度について、対象機器の見直しを行った上、その適用期限を 2 年延長となった。（所得税についても同様とする。）事業承継税制は、認定医療法人の役員数、役員の親族要件、医療計画への記載等の要件を緩和、贈与税の非課税対象が大幅に拡大し移行計画期間中（最大 3 年）は、租税措置として、出資者の相続に係る相続税を猶予・免除、又は、出資者間のみなし贈与税の猶予・免除となった。事業税は、平成 28 年度税制改正大綱と全く同じ記載内容であった。

- ・税制改正に向けて、消費税に関する国会議員への陳情活動を団体ごとに行った。平成 30 年度診療報酬改定及び平成 31 年の消費税 10% 引上げを踏まえ、今後、四病協において、非課税制度を維持したまま、補填されている部分を超えて控除対象外消費税負担をしている場合には、税制上の措置を求める理論の統一を図るとした。
- ・平成 29 年 4 月 2 日施行となる「地域医療連携推進法人制度」について、厚生労働省医政局医療経営支援課による説明、その後質疑応答を実施した。本制度の趣旨は、医療機関相互間の機能の分担及び業務の連携を推進するために地域医療連携推進法人の認定制度を創設、参加法人は、病院等の医療機関を開設する医療法人等の非営利法人か、又は介護事業等の地域包括ケアシステムの構築に資する事業を行う非営利法人とされる。本制度に対する考え方について、日本医師会は、大病院が集約する形で大きな法人を作ろうという動きは望ましくないとした上で、地域医療を守る観点で取り組む重要性を示した。一方、日本病院会は、今後の病院の進むべき方向性として、地域医療連携推進法人も選択肢の一つになるとし、電子カルテの統一など、緩やかな連携から始め、地域医療構想の区域内で求められる機能を構築すべきとした。

7. 厚生省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ56名
3. 協議事項
 - (1) 各団体からの報告
 - (2) 福祉医療機構
 - 1) 福祉医療機構の熊本地震の震災対応について
 - 2) 「平成29年度予算概算要求事項案（福祉医療貸付事業）」について
 - 3) 「熊本地震に係る支援状況（福祉医療貸付事業）」について
 - 4) 「平成29年度予算概算要求（福祉医療貸付事業）」について
 - 5) 「平成29年度予算案の概要」について
 - 6) 「経営分析参考指標（平成27年度決算分析の結果）」について
 - 7) 「平成28年度診療報酬改定の影響等に関するアンケート調査の結果」について
 - (3) 厚生労働省
 - 1) 地域医療連携推進法人の設立に向けた地域での動き
 - 2) 「平成29年度税制改正要望」について
 - 3) 「平成29年度厚生労働省医政局予算」について
 - 4) 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長等

4. 総評

平成29年度予算概算要求、平成28年度診療報酬改定の影響、地域医療連携推進法人の設立に向けた地域での動き、等について、厚生労働省及び福祉医療機構、各団体から報告があり、意見交換を行った。福祉医療機構は、平成29年度予算案の概要について、貸付規模は、貸付契約額（医療・福祉貸付）4,166億円（前年度比、△210億円）、資金交付額（医療・福祉貸付）3,727億円（前年度比、△820億円）と説明。平成28年度当初予算に比べ減額となるが、毎年の貸付見込み額からの要求ゆえ、必要十分な金額とされた。また、熊本地震に係る災害復旧資金の融資相談状況、既往債権に係る返済猶予の対応状況の報告を行った。厚生労働省からは、平成29年度厚生労働省医政局予算案の主要施策等の説明。他、平成29年度税制改正大綱の厚生労働省関係税制改正より「医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の延長等」について、認定医療法人は、移行の際の法人への贈与税を課税しない、相続税法第66条第4項適用除外とされたことなど、同省医政局医療経営支援課より概要説明を行った。本制度には、福祉医療機構において融資（経営安定化資金）があり、相続税・贈与税の納税猶予等適用期限が3年延長となるため、引き続き、支援及び協力を願いたいとした。

8. 医療安全対策委員会

○本年度は開催されなかった。

9. 二次救急に関する検討委員会

○本年度は開催されなかった。

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

○本年度は開催されなかった。

11. 治療費未払問題検討委員会

○本年度は開催されなかった。

12. 准看協支援協議会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ11名
3. 協議事項
 - (1) 協議会組織について
 - (2) 会員募集について
 - (3) 今年度の活動方針について
 - (4) 准看護師連絡協議会に関する打合せの名称について
 - (5) 平成29年度第1回定期総会特別講演会について
 - (6) 会員獲得について
 - (7) 教育研修事業について
 - (8) その他の活動報告及び今後の検討事案(将来構想)について

4. 総評

日医・四病協各団体へ賛助会員(団体)加入のお願いがされ了承された。

13. 日本専門医機構に関する打合せ会

○本年度は開催されなかった。

14. 「災害医療を国家として統合するための提言」に関する打合せ会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ11人
3. 協議項目
 - (1) 「災害医療を国家として統合するための提言」について
 - (2) その他

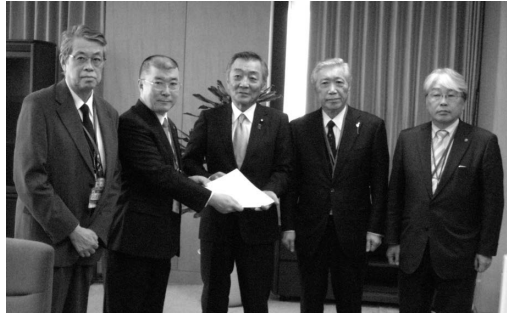
4. 総評

4月27日におこなわれた四病協の総合部会にて、日病・梶原副会長より、「災害医療を国家として統合するための提言(日本病院会 平成28年2月27日)」について、四病協でまとまった上で、日医との議論をすすめたいとの提案が出された。内容について少し議論を要するとの意見が出されたことから、各団体より委員を選出し本打合せ会が設けられた。

本打合せ会では、提言の細部にこだわるのではなく、まずはシンクタンクを内閣府・中央防災会議のもとに創設することが重要であるとの考えで各団体一致し、一部文言を修正した提言が四

病協としてまとめられた。

その後、本提言は日医と四病協の連名による提言として取りまとめ、平成28年11月30日に松本純内閣府特命担当大臣へ提出説明した（出席者：日医 常任理事 釜菴敏、日病 副会長 梶原優、災害医療対策委員会 委員長 有賀徹、全日病 常任理事 猪口正孝）。また、12月28日に厚労省医政局長宛にも同提言を提出している。



四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成13年度~28年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務委員会	① ②	日病 山本修三	日病 山本修三	日病 西澤寛俊	日病 西澤寛俊					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
医療制度委員会	① ②	日病 奈良昌治	日病 奈良昌治	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	日病 池澤康郎	(廃止) 5月26日		日病 高橋正彦	日病 高橋正彦	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二
診療報酬小委員会	① ②	全日病 猪口雄二														
介護保険委員会	① ②	日病 川合弘毅	日病 川合弘毅													
介護報酬小委員会	① ②	全日病 木下 毅														
介護保険小委員会	① ②			全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二										
医療経営・税制委員会	① ②	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	医法協 大塚 量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 秋山一郎	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	日精協 林 道彦	(廃止) 4月27日					
医療安全対策委員会	① ②	全日病 石原 哲					日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	日病 大井利夫	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博	全日病 神野正博
治療費未払問題検討委員会	① ②				日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	(廃止) 4月27日		日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②					日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学								
メディカルスクール検討委員 会	① ②					日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	(廃止) 9月30日	
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	① ②							日精協 山崎 学								
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	① ②					全日病	全日病	全日病								
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②					全日病	全日病									
資金調達のある方に関する 委員会	① ②			医法協 日野頌三	医法協 日野頌三											
医療法人に関する研究会	① ②					医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯	医法協 豊田 堯								
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②							医法協 日野頌三								
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②					日精協 山崎 学	日精協 山崎 学									
厚労省・福祉医療機構・ 四病協勉強会	① ②							日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学	日精協 山崎 学
二次救急に関する検討委員会	① ②									医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照
在宅療養支援病院に関する 委員会	① ②									日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優
准看護師の生涯教育研修体制 のあり方に関する連絡協議会	① ②									日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	日医・日精協 藤川謙二	(廃止) 9月30日		
准看護師連絡協議会	① ②													日精協 釜池 敏	日精協 釜池 敏	日精協 釜池 敏
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②													日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之

第 21

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	292
2. 診療報酬実務者会議.....	295
3. 事務連絡会議.....	301
4. 日本病院団体協議会員派遣一覧.....	302
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	303

第 21 日本病院団体協議会（日病協）

会議報告

1. 代表者会議

第 138 回代表者会議（平成 28 年 4 月 22 日（金） 日本病院会会議室）

1. 神野新議長、原澤新副議長が就任にあたり挨拶を行った。また、今回より地域医療機能推進機構（JCHO）が新加盟団体として参加し、独立行政法人労働者健康福祉機構は、新たに労働者健康安全機構に改組した報告があった。
2. 万代中医協委員は、中医協（4 月 13 日）の審議内容について、提出された資料にもとづき報告し、それを受けて委員らと意見交換を行った。
3. 原澤副議長より第 128 回実務者会議の審議内容について報告。精神科身体合併症、退院支援加算、認知症ケア加算 2 について議論した。
4. 平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震について、AMAT、DPAT をはじめ各団体の支援状況の報告があった。自治体病院協議会は九州全土の相互援助協定の成果があり迅速な対応ができたと説明があった。

第 139 回代表者会議（平成 28 年 5 月 27 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（4 月 27 日外）の審議内容について概要を報告。委員らと主に高額薬剤について意見交換を行った。
2. 専門医制度について、日本専門医機構の事務局体制、グランドデザインの不透明、専攻医の勤務環境不備などについて議論。委員からは制度開始を遅らせるべきとの意見が挙げられた。
3. 原澤副議長より第 129 回実務者会議の審議内容について報告。高額薬剤について議論した。
4. 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN（MEJ）の山本修三理事長より、「国際病院の公募」について説明があった。平成 25 年に閣議決定された「日本再興戦略」による活動。

第 140 回代表者会議（平成 28 年 7 月 1 日（金） 日本病院会会議室）

冒頭、全国公私病院連盟より、今泉暢登志会長の就任挨拶があった。

1. 原澤副議長より、日病協加盟団体のうち 7 対 1 一般病棟入院基本料を算定している全医療機関を対象に「一般病棟 7 対 1 入院基本料の動向調査」を行う旨、説明があった。
2. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（6 月 22 日外）の審議内容について概要を報告。委員らと主に DPC 制度「クリニカル・インディケーター」について意見交換を行った。
3. 日本専門医機構の役員改選を控え、理事候補者の説明があった。
4. 平成 29 年度末に廃止される介護療養病床と医療療養病床 25 対 1 の経過措置期限の延期、医療区分や ADL 区分の見直しの必要性について意見交換をした。
5. 原澤副議長より第 130 回実務者会議の審議内容について報告。7 対 1 動向調査、DPC 制度、持参薬について議論した。

第 141 回代表者会議（平成 28 年 7 月 22 日（金） 日本病院会会議室）

1. 武久委員外から、厚労省諸会議（7 月 14 日外）の審議内容について概要を報告し、委員と高額

療養費、後期高齢者の窓口負担について意見交換を行った。

2. 原澤副議長より第131回実務者会議（7月13日）の審議内容について報告した。
3. 日本専門医機構の新理事長、副理事長が7月4日付けで選出された報告があった。新専門医制度は平成30年度を目途に一斉に開始する方針が決まった。
4. 平成28年度負担金は、各団体20万円（例年は30万円）とした。また、今年度より、代表者会議、実務者会議の事務局を引き受けている日本病院会、全日本病院協会に対し、事務局諸費用として各90万円を支払うことが了承された。

第142回代表者会議（平成28年9月2日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（7月27日外）の審議内容について概要を報告。委員らと主に高額薬剤の「最適使用推進ガイドライン」について意見交換を行った。
2. 原澤副議長より第132回実務者会議（8月17日）審議内容について報告。入院基本料算定の動向とDPC機能評価係数Ⅱについて議論した。

第143回代表者会議（平成28年9月23日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員外が、中医協等諸会議（9月14日外）の審議内容について概要を報告し、委員と高額薬剤、ICD-10に係る対応について意見交換を行った。
2. 原澤副議長より第133回実務者会議（9月21日）の審議内容について報告。7対1動向調査の結果を踏まえ、意見交換を行った。
3. 神野議長より専門医制度について説明があった。理事改選後の新体制の方針として、各学会が作成したプログラムを、機構が専門医の仕組みを学術的な観点から標準化を図ることで、機構と学会が連携し専門医の仕組みを構築する。

第144回代表者会議（平成28年11月2日（水） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（9月28日外）の審議内容について概要を報告。患者申出療養について、予定症例数に問題があるとの意見交換を行った。
2. 神野議長より高額療養費制度の見直しや、入院時の光熱水費相当額に係る患者負担の見直し、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の在り方、かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担等について説明があった。
3. 療養病床の新類型（医療内包型、医療外付け型）について説明があり、意見交換を行った。
4. 原澤副議長より第134回実務者会議（9月21日）の審議内容について報告。向精神薬に係る診療報酬上の投薬期間の上限について議論をした。

第145回代表者会議（平成28年11月25日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（11月9日外）の審議内容について概要を報告。薬価収載のあり方、高額薬剤の緊急対応、ICD-10に係る対応について意見交換を行った。
2. 医療計画に関し、5疾病の中に急性期だけでなく慢性期や介護まで含めるのは範囲が広すぎではないか、特定機能病院のあり方の議論の必要性などについて意見交換を行った。
3. 池端委員より第135回実務者会議（11月16日）の審議内容について報告。緊急薬価改定として、

引き下げ分が診療報酬体系に充当されないことについて議論をした。また、原澤委員長は退任の意思を示し、次期委員長を人選していくことを確認した。

4. 神野議長より専門医制度の検討状況について報告。プログラム制に加えカリキュラム制の導入、整備指針の改定についてなど。

第 146 回代表者会議（平成 28 年 12 月 16 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（11 月 30 日外）の審議内容について概要を報告。医療経済実態調査、薬価制度の抜本改革、平成 30 年度診療報酬改定に向けた現状の課題について意見交換を行った。
2. 療養病床の新類型について、経過措置期間について意見交換を行った。また、骨太 2016、経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項等に係る議論の整理（案）について 高額療養費制度の見直し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し、入院時の居住費（光熱水費相当額）に係る患者負担の見直し、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の在り方、かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担、スイッチ OTC 化された医療用医薬品に係る保険償還率の在り方、子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置の見直し、任意継続被保険者制度について、それぞれ見直し等がなされる説明があった。
3. 専門医制度新整備指針の改正案について、専攻医の処遇や基幹施設の基準などの説明があった。

第 147 回代表者会議（平成 29 年 1 月 27 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（12 月 21 日外）の審議内容について概要を報告。平成 28 年 12 月 20 日付の 4 大臣合意の「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」について、平成 30 年度同時改定に向け中医協総会と介護給付費分科会の委員で意見交換を行うなど説明があった。
2. 医療従事者の確保について 2 つの検討会（「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」、「医療従事者の需給に関する検討会」）で議論されていること、70 歳以上の高齢者に係る高額療養費の見直し、入院時の居住費等の説明があった。
3. 原澤副議長より第 136、137 回実務者会議（12 月 21 日、1 月 18 日）の審議内容について報告。原澤現委員長の後任には池端副委員長を人選した。また、委員長に任期を設けてはどうかとの意見が挙げられた報告があった。療養病床の新類型について議論をした。
4. 神野議長より 29 年度の議長として、原澤副議長を推薦し了承を得た。副議長人選は原澤先生に一任とした。
5. 神野議長より新専門医制度について説明があった。機構が認める専門医は、「基本領域 19 領域」では「基本領域〇〇専門医」、サブスペシャリティ領域は「〇〇専門医」とし、ダブルボードを認めるが同時並行は不可とするなど。

第 148 回代表者会議（平成 29 年 2 月 24 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（12 月 21 日外）の審議内容について概要を報告。オプジーボ最適使用ガイドライン、次期診療報酬改定について「外来医療」について説明があった。DPC について、I 群、II 群、III 群の名称変更や医療機関群の役割や機能に応じて機能評価係数 II の見直しについて説明があった。

2. 医療計画策定について、都道府県毎の地域医療策定状況や調整会議の役割について説明があった。在宅医療等の新たなサービス必要量に関する考え方の整理について意見交換を行った。
3. 原澤副議長より第 138 回実務者会議（2 月 15 日）の審議内容について報告。中医協議論が前倒しで進んでいることから、診療報酬改定要望の議論を 2 ヶ月ほど前倒しで進めると説明があった。
4. 29 年度議長就任予定の原澤副議長より、次期副議長に国立大学附属病院長会議から選出したいとの考えが示され、山本修一委員（千葉大学医学部附属病院・病院長）が推薦され承認された。また、議長副議長の人選については、何らかのルールが必要ではないかとの意見が挙げられた。

第 149 回代表者会議（平成 29 年 3 月 24 日（金） 日本病院会会議室）

1. 猪口委員が中医協等諸会議（3 月 15 日外）の審議内容について概要を報告。レパーサ等最適使用ガイドライン、在宅自己注射、次期診療報酬改定について「入院医療（その 2）」、医療費動向について説明があった。委員から、診療報酬改定と地域医療構想が意識的に連動して議論されているようなので注意が必要との意見が挙げられた。また、3 月 22 日に開催された医療と介護の連携に関する意見交換会についても説明があった。平成 30 年は診療報酬と介護報酬の同時改定であることから中医協総会と社会保障審議会介護給付費分科会とで議論の連携と調整を図った。第 1 回は「看取り」と「訪問看護」について意見交換が行われた。
2. 在宅医療等の新たなサービス必要量の考え方について、C3 基準未満の一般病床から在宅医療等に対応する新たなサービスについては外来医療による対応とする厚労省案の説明があった。
3. 原澤副議長より第 139 回実務者会議（3 月 15 日）の審議内容について報告。平成 30 年度診療報酬改定に要望 8 項目の説明があった。
4. 大西委員より、治療就労両立支援モデル事業の説明と復職両立支援コーディネーター基礎研修の案内があった。病気の治療と就労を続けることは政府が進める働き方改革の柱の一つで、本資格者の充実が急務となった。平成 30 年からは医学部教育に両立支援が含まれる。
5. 本会議をもって任期が満了となる神野議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

2. 診療報酬実務者会議

第 128 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 28 年 4 月 20 日（水）15 時～16 時 45 分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

地域医療機能推進機構（JCHO）の加盟が承認された旨及び、労働者健康福祉機構が 4 月 1 日付で「労働者健康安全機構」となった旨等の説明が行われた。

（2）中医協報告（総会）

2. 平成 28 年度診療報酬改定について

平成 28 年 3 月 31 日に発出された「疑義解釈（その 1）」等の資料提出があり、万代中医協委員は、委員に対し疑問点や意見などを求めた。認知症ケア加算 1 について、認知症ケア加算 2 の施設基準で求められている看護師を対象とした研修と違い、施設基準で求められている医師を対象とした「認知症治療に係る適切な研修」について、どれだけ

のニーズがあるのか把握できないため、研修開催に踏み切れない等の意見が挙げられた。

3. 特別講演

テーマ：平成 28 年度診療報酬改定に伴う DPC/PDPS の改定について

講師：厚生労働省 保険局 医療課 眞鍋 馨 企画官

講演内容

- 1) 平成 28 年度診療報酬改定における DPC 制度 (DPC/PDPS) の対応について (概要)
 - ・ 診断群分類点数表の改定
 - ・ 医療機関別係数の見直し
 - ・ 激変緩和措置
- 2) 平成 28 年度診療報酬改定に伴う DPC/PDPS の改定・改定率反映の方法について
- 3) 暫定調整係数と機能評価係数Ⅱの関係について
- 4) 重症度係数について
- 5) その他について

特別講演の内容を受け、委員より平成 30 年度診療報酬改定で廃止予定となっている暫定調整係数や医療機関群について意見が挙げられた。

第 129 回 診療報酬実務者会議

日時 平成 28 年 5 月 18 日 (水) 15 時～16 時 30 分

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
- (2) 中医協報告 (総会)

2. 平成 28 年度診療報酬改定について

平成 28 年 4 月 25 日に発出された「疑義解釈 (その 2)」等の資料提出があり、猪口中医協委員より、退院支援加算 1 の“介護支援連携指導料が包括算定となってしまう病棟、病室 (回復期リハビリテーション病棟入院料等) に入院している患者については、算定不可とされていることにより実績数としてカウントできない”点について、厚生労働省保険局医療課へ照会中である旨の説明が行われた。

3. 平成 28 年熊本地震に伴う診療報酬の取扱い等について

原澤委員長より被災地の現状の問題について説明が行われ、九州厚生局 熊本事務所への特例措置に関する届出方法について情報共有をした。

4. その他

平成 28 年度診療報酬改定における「重症度、医療・看護必要度」の影響について各団体のヒアリングが行われ、現状を把握できた段階で、今後の対応等に向けて議論を行っていくこととした。

第 130 回 診療報酬実務者会議

日時 平成 28 年 6 月 15 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 新任委員挨拶

全国自治体病院協議会の委員交代があり、新任委員の仙賀委員より挨拶が行われた。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (DPC評価分科会)

3. 一般病棟における入院基本料の動向調査について

平成 28 年 5 月 27 日に開催された第 139 回代表者会議において、原澤委員長より、平成 28 年度診療報酬改定に関するアンケート調査を実施したいとの意見を挙げられ、楠岡委員より、各団体でデータを集める際には、団体間での比較や集計を行うためにも、最低項目等を共通化しておく必要があるのではないかとの提案があった。以上経緯により、平成 28 年度診療報酬改定において「重症度・医療・看護必要度」や「在宅復帰率」の要件が見直されたことを受け、「一般病棟入院基本料 7 対 1 入院基本料」を現に算定している医療機関の動向を中心に調査を行うこととされた。

以上の通りに調査を行うこととされたことを受け、今回当会議において、「一般病棟における入院基本料の動向調査(案)」を元に、調査項目、時期並びに対象について議論が行われた。議論の内容を踏まえ、調査票案と調査対象について取り纏めを行い、7 月 1 日に開催される代表者会議へ提出することとした。

4. 平成 28 年度診療報酬改定について

平成 28 年 5 月 19 日、6 月 14 日に発出された「疑義解釈 (その 3)」、「疑義解釈 (その 4)」の資料提出があり、猪口中医協委員より説明が行われた。

また、平成 28 年 6 月 8 日に埼玉医科大学において、厚生労働省保険局医療課眞鍋企画官による特別講演が行われた。講演内容について原澤委員長より報告が行われ、委員より地域医療構想と診療報酬の関係や高額薬剤 (ハーボニー、オブジーボ等) について意見が挙げられた。

第 131 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 28 年 7 月 13 日 (水) 15 時~17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (入院医療等の調査・評価分科会、総会他)

2. 一般病棟における入院基本料の動向調査について

原澤委員長より、平成 28 年 7 月 1 日に開催された第 139 回代表者会議において、前回の当会議において議論が行われた「一般病棟における入院基本料の動向調査(案)」が承認された旨の報告と併せて調査項目、調査対象、スケジュールについて資料に基づき説明が行われた。

3. 平成 28 年度診療報酬改定について

太田副委員長より、平成 28 年 7 月 1 日に開催された第 139 回代表者会議において、加納委員より、機能評価係数Ⅱの救急医療指数と重症度指数の関係性について、“救急医療指数で既に評価されている救急入院 2 日目までの包括範囲出来高点数は除外する”とされており、改定前と改定後を比較すると、減収になっているとの意見が挙げられた旨の報告が行われた。委員より「機能評価係数Ⅱ」のあり方を中心に意見が挙げられた。本件については、今後の係数等の見直しを病院団体として積極的に関わることとした。

第 132 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 28 年 8 月 17 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会他）

2. 一般病棟における入院基本料の動向調査について

原澤委員長より、「一般病棟における入院基本料の動向調査」における暫定的な集計結果の報告が行われた。委員より公表について慎重に議論すべきではないかとの意見が挙がり、原澤委員長・池端副委員長・太田副委員長・万代中医協委員・猪口中医協委員の 5 名で公表方法を協議し、次回の当会議に報告書（案）が提示されることとなった。また、代表者会議への報告は、平成 28 年 9 月 23 日に開催予定の第 143 回とすることが全会一致で承認された。

3. 平成 28 年度診療報酬改定について

前回の当会議において議論が行われた「機能評価係数Ⅱの救急医療指数と重症度指数の関係性」について、四病協 医療保険・診療報酬委員会において公表データをもとに平成 27 年度と 28 年度の変化状況等の分析が行われ、その分析結果について太田副委員長より報告が行われた。

4. その他

全日本病院協会で行きまとめた「病院のあり方報告書（2015 年-2016 年版）」が配布された。

第 133 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 28 年 9 月 21 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（DPC 評価分科会、総会他）

2. 一般病棟における入院基本料の動向調査について

原澤委員長より、「一般病棟における入院基本料の動向調査 結果概要（案）」について説明が行われた。委員より挙げられた意見を踏まえ、修正を施したものを平成 28 年 9 月

23日に開催予定の第143回第143回代表者会議へ提出することとした。

3. 平成28年度診療報酬改定について

平成28年9月15日に発出された「疑義解釈（その7）」の資料提出があり、猪口中医協委員より、「目標設定等支援・管理料」について、介護認定申請に関連する算定方法の取り扱いを厚生労働省 保険局医療課へ照会中である旨の報告が行われた。

第134回 診療報酬実務者会議

日時 平成28年10月19日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（入院医療等の調査・評価分科会、総会他）

2. その他

原澤委員長より、現在、日本病院団体協議会代表者会議の副議長であり、平成29年度は、議長を務めることが想定される。診療報酬・介護報酬の同時改定が控えており、代表者会議の議長と診療報酬実務者会議の委員長を兼務することは困難である、と述べられ、本件について協議した結果、次期委員長を平成28年12月21日に開催予定の当会議で選出し、その後代表者会議に諮ることとした。

第135回 診療報酬実務者会議

日時 平成28年11月16日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（DPC評価分科会、総会他）

（3）審議会・部会・ワーキンググループ等報告

（療養病床の在り方等に関する特別部会他）

第136回 診療報酬実務者会議

日時 平成28年12月21日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（総会他）

（3）審議会・部会・ワーキンググループ等報告（医療介護総合確保促進会議他）

2. 次期委員長の選出について

日本慢性期医療協会副会長 池端幸彦先生（現 副委員長）が平成29年4月より委員長に就任することが全会一致で承認され、次回の代表者会議に諮ることとした。

その際、池端副委員長より、「公的」の立場の先生を、現職の太田副委員長に加え、副

委員長としてはどうか、との提案があり、4月以降に検討することとした。

また、代表者会議の議長と同じように、診療報酬実務者会議の委員長も任期を設けることとしてはどうか、との意見が挙がり、意見として代表者会議へ報告することとした。

3. その他

S-QUE 研究会が開催している重症度、医療・看護必要度の院内指導者研修において、C 項目「骨の手術（5日間）」が「評価対象となる脊椎固定は、移植骨によって椎骨同士の骨的な連結を目的とした手術であり、経皮的椎体形成術は評価の対象に含まれない」と説明されている。厚生労働省より疑義解釈が明確に示されてきておらず、中井委員より詳細を確認すべきではないかとの意見が挙がった。

第 137 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 29 年 1 月 18 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（総会他）

（3）審議会・部会・ワーキンググループ等報告

（療養病床の在り方等に関する特別部会他）

2. その他

平成 30 年度診療報酬改定に関する要望書について、原澤委員長は、委員に対し意見を求めた。今回委員より挙がった意見を参考に、原澤委員長・池端副委員長・太田副委員長・万代中医協委員・猪口中医協委員の 5 名で次回までに、「平成 30 年度診療報酬改定に関する要望項目のたたき台」を作成することとした。

第 138 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 29 年 2 月 15 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（DPC 評価分科会、総会他）

2. 平成 30 年度診療報酬改定について

原澤委員長より、「平成 30 年度診療報酬改定に関する要望書のたたき台」が提示され、前提と要望項目について説明が行われた。委員より、例年よりも早期に取り纏めを行っていることから、総論寄りの内容で作成されたが、各論寄りの内容も含まれており、見直しをすべきではないか等の意見が挙がった。本件については、平成 29 年 2 月 28 日までに各団体へ意見募集を行い、原澤委員長・池端副委員長・太田副委員長・万代中医協委員・猪口中医協委員の 5 名で更に協議を行うこととした。

3. 重症度、医療・看護必要度について

中井委員より、重症度、医療・看護必要度の「椎弓切除術」について、日本看護協会や中医協の菊池専門委員等への問い合わせや疑義解釈等を調査した結果、「骨切りの手術」として評価対象とすることが可能ではないかとの結論に至ったとの報告が行われた。

また、今後も、評価票の手引きや疑義解釈に明記されていない内容が「院内指導者研修」において取り扱われる可能性があり、同様の疑義が発生する可能性もあるとの見解を示された。

第 139 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 29 年 3 月 15 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会他）

2. 平成 30 年度診療報酬改定について

原澤委員長より、「平成 30 年度（2018 年度）診療報酬改定要望（案）」が提示された。当要望（案）は、前回開催時に提示された“たたき台”を元に各団体の意見を募集し、提出された意見を踏まえて原澤委員長・池端副委員長・太田副委員長・万代中医協委員・猪口中医協委員（以下、委員長等）の 5 名により修正されたもの。

本件については、今回委員より挙げられた意見を踏まえ、再度、委員長等で検討を行い、平成 29 年 3 月 24 日に開催予定の第 149 回代表者会議へ提出されることとなった。

3. 選定療養に導入すべき事例等について

選定療養については、「「日本再興戦略」改訂 2014」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）において、「学会等を通じ、定期的に選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みを年度内に構築する。」こととされ、平成 27 年 3 月上旬から提案・意見募集を行い、中医協総会における議論を踏まえ、平成 28 年 6 月に関係告示・通知の改正が行われた。平成 29 年 2 月 22 日に開催された中医協総会において、平成 29 年も平成 27 年と同様に意見募集を行うこととされた。

平成 27 年募集時は、日本病院団体協議会で取りまとめを行い、厚生労働省へ提出した経緯があり、今回も同様に対応する。次回開催までに各団体へ意見募集を行い、提出された意見を踏まえて検討を行う予定。

3. 事務連絡会議

第 15 回

平成 28 年 7 月 1 日（金）

日本病院会会議室

平成 28 年度分の加盟団体の負担金として、1 団体 20 万円とした。また、平成 28 年度より代表者会議と診療報酬実務者会議の事務局を請け負っている団体に対し、事務局経費として年 90 万円の支給が提案され了承された。

4. 日本病院団体協議会員派遣一覧

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	備 考
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関（ADR） 連絡協議会	小山 信彌	H22. 1. 29 承認
	社会保障審議会医療分科会	堺 常雄 邊見 公雄	H28. 4. 26 再任 H25. 3. 26 再任
日本医療機能評価機構	産科医療保障制度運営委員会	飯田 修平 栃木 武一	H27. 4. 1 再任 H27. 4. 1 再任
日本医療安全調査機構	運営委員会	飯田 修平	H27. 4. 1 承認
厚生労働省	費用対効果評価専門組織	太田 圭洋	H28. 6. 30 承認

日本病院団体協議会 代表者会議出席者名簿

	第138回 28.04.22	第139回 28.05.27	第140回 28.7.1		第141回 28.7.22	第142回 28.9.2	第143回 28.9.23
			山本	山本			
1 国立大学附属病院長会議			山本	山本	大川	藍	山本
2 独立行政法人国立病院機構	楠岡	楠岡	事務局のみ	事務局のみ	池田	事務局のみ	武田
3 一般社団法人全国公私病院連盟	中嶋	中嶋	原澤	原澤	今泉	原澤	原澤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	邊見	中嶋	邊見	中嶋	邊見	小熊	中嶋
5 公益社団法人全日本病院協会	西澤	西澤	猪口	猪口	織田	西澤	西澤
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	中野	尾身	中野	中野	事務局のみ	中野	欠席
7 一般社団法人日本社会医療法人協会	加納	加納	加納	加納	加納	加納	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	神野	神野	伊藤	伊藤	神野	神野	神野
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	事務局のみ	事務局のみ	小山	小山	小山
10 公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬	山崎	山崎	山崎	事務局のみ	山崎	長瀬
11 一般社団法人日本病院会	堺	堺	岡留	岡留	堺	堺	堺
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	今泉	武久	武久	武久	武久	中川	武久
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	大西	大西	大西	大西	大西	大西
その他	万代		万代	万代	万代	万代	

	第144回 28.11.2	第145回 28.11.25	第146回 28.12.16		第147回 29.1.27	第148回 29.2.24	第149回 29.3.24
			山本	山本			
1 国立大学附属病院長会議			山本	山本	山本	山本	山本
2 独立行政法人国立病院機構	大川	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡	楠岡
3 一般社団法人全国公私病院連盟	今泉	池田	原澤	原澤	今泉	原澤	原澤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	邊見	中嶋	邊見	中嶋	邊見	邊見	中嶋
5 公益社団法人全日本病院協会	西澤	西澤	猪口	猪口	西澤	猪口	猪口
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	尾身		中野				
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	加納	加納
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	神野	伊藤	神野	伊藤	神野	伊藤	神野
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	小山	川瀬	小山	川瀬	小山
10 公益社団法人日本精神科病院協会	山崎	長瀬	山崎	長瀬	山崎	長瀬	長瀬
11 一般社団法人日本病院会	末永	堺	堺	岡留	堺	堺	堺
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	中川	武久	武久	池端	武久	中川	武久
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	大西	大西	大西	大西	大西	大西
その他	万代		万代	万代	万代	万代	

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議出席者名簿

	第128回 平成28年04月20日(水)	第129回 平成28年05月18日(水)	第130回 平成28年06月15日(水)	第131回 平成28年07月13日(水)	第132回 平成28年08月17日(水)	第133回 平成28年09月21日(水)
1 国立大学附属病院長会議	石岡	石岡	石岡	渡邊	石岡	石岡
2 独立行政法人国立病院機構	井原	井原	井原	井原	井原	井原
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	原澤	原澤	原澤	原澤	原澤	原澤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原	木村	原	加藤	加藤	加藤
5 公益社団法人全日本病院協会	山本		山本	仙賀	仙賀	仙賀
6 独立行政法人地域医療機能評価機構	太田	土谷	太田	吉住	山本	山本
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田	土谷	太田	土谷	太田	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	小山	川瀬	小山	川瀬	川瀬	小山
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	菅野	平川	平川	菅野	菅野	平川
10 公益社団法人日本精神科病院協会	中井	島	中井	島	中井	中井
11 一般社団法人日本病院会	池端	矢野	池端	矢野	池端	池端
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	大西	佐藤	大西	佐藤	大西	大西
13 独立行政法人労働者健康安全機構	万代	猪口	万代	猪口	万代	万代
その他						

	第134回 平成28年10月19日(水)	第135回 平成28年11月16日(水)	第136回 平成28年12月21日(水)	第137回 平成29年01月18日(水)	第138回 平成29年02月15日(水)	第139回 平成29年03月15日(水)
1 国立大学附属病院長会議	石岡	石岡	石岡	石岡	石岡	石岡
2 独立行政法人国立病院機構	岡田	岡田	井原	岡田	井原	岡田
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	井原	井原	原澤	園田	原澤	原澤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原澤	原澤	原澤	園田	園田	園田
5 公益社団法人全日本病院協会	山本	山本	山本	仙賀	仙賀	仙賀
6 独立行政法人地域医療機能評価機構	中野	中野	中野	山本	山本	吉住
7 一般社団法人日本医療法人協会	太田	太田	太田	土谷	太田	太田
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会		加納				
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	小山	小山	川瀬	小山	小山
10 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野	菅野	菅野	平川	菅野	菅野
11 一般社団法人日本病院会	島	島	島	中井	中井	中井
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端	池端	池端	池端	池端	池端
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	大西	大西	佐藤	佐藤	大西
その他	万代	猪口	万代	猪口	万代	万代

定 款

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。
(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業
- 7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業
- 8 病院用品の調査研究に関する事業
- 9 病院事業の国際的活動に関する事業
- 10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業
- 11 学会及び病院大会に関する事業
- 12 病院機能評価に関する事業
- 13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業
- 14 病院の広報活動に関する事業
- 15 医療従事者の職業紹介に関する事業
- 16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第5条 この法人の会員は次の4種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

(入会)

第6条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第7条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

(臨時会費)

第9条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めるときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第10条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第12条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第8条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員（代議員）

(代議員)

第13条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

- 2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
- 3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。
- 5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結

するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員を選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

- 6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
 - (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
 - (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位
- 8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。
- 9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第14条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）

- (7) 「法人法」第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

第 5 章 役員

（役員の設定）

第 15 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60 名以上 66 名以内
- (2) 監事 3 名
- 2 理事のうち 1 名を会長、2 名を会長代行副会長、4 名を業務執行副会長、19 名以内を常任理事とする。
- 3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

（理事等の職務及び権限）

第 16 条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。
- 3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。
- 4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

（監事の職務及び権限）

第 17 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員報酬等）

第 18 条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

（役員を選任）

第 19 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事 3 名のうち 1 名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

（役員任期）

第 20 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第 21 条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第 6 章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第 22 条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

第 23 条 この法人に、それぞれ 15 名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。

3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べるができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第 7 章 会員総会

(総会の構成及び開催)

第 24 条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

(報告事項)

第 25 条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第 8 章 社員総会

(構成)

第 26 条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

(社員総会の開催)

第 27 条 定期社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第 29 条 2 項による社員総会の開催要求があったとき。

(社員総会の権限)

第 28 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員の報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分
- (7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決

議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 29 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 30 条 会長は、社員総会の日 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない

(議長)

第 31 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 32 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 33 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 34 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合にお

いては、当該議決権の数を第 32 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 35 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 36 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 37 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 38 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 4 回開催する。

(定足数・決議等)

第 39 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第 40 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長

並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 41 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めるとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 42 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 43 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 44 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 45 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定期社員総会に提出し、第1号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

（余剰金の処分）

第47条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第13章 定款の変更及び合併並びに解散

（定款の変更）

第48条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

（合併）

第49条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

（解散）

第50条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第51条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第14章 公告の方法

（公告方法）

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第15章 事務局

（事務局）

第53条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第16章 附則等

（施行細則）

第54条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 堺常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成24年4月1日から施行する。
- 3 この定款は平成26年3月15日から施行する。
- 4 この定款は平成26年6月14日から施行する。

定款施行細則

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 54 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 6 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 7 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 8 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費×(入会した月以降 3 月までの月数÷12 ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が 50 床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が 50 床を超え 100 床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律 6,000 円を基本会費に加算した額とする。基本会費は 20 床から 200 床までは 1 病院 78,000 円（月 6,500 円×12）、201 床以上 300 床までは 84,000 円（月 7,000 円×12）301 床から 400 床までは 104,000 円、401 床から 500 床までは 114,000 円、501 床から 600 床までは 124,000 円、601 床以上は 134,000 円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床	一床につき 160 円
療養病床	一床につき 160 円
精神病床	一床につき 160 円
結核病床	一床につき 130 円

一般病院にある結核病床も 130 円で計算する。ただし、600 床をもって上限とする。

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員

50,000 円

B 個人の会員 会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員
100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000 円

D 個人的に入会した会員

20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 16 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 16 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。

なお、任期途中で定年に達した場合には当該

任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第 10 条 定款第 41 条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則月 1 回開催する。

(委員会の業務)

第 11 条 定款第 43 条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

第 12 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第 13 条 理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：日本病院会〇〇県支部)

附 則

1. この細則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

選舉規程

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第13条第2項に規定する代議員選挙及び第19条第1項に規定する役員を選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。

2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第13条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。

2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。

3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。

2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議により選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(1)で定める66名とする。

2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の上候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。

2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の上候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の5名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業務)

第13条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第9条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第5章 附則等

(規程の変更)

第14条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附則

1. この規程は平成24年4月1日から施行する。
2. この規程は平成26年3月15日から施行する。
3. この規程は平成26年6月14日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	322
2. 支部名簿.....	330
3. 委員会委員名簿.....	331
4. 四病院団体協議会名簿.....	342
5. 日本病院団体協議会名簿.....	347

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 平成27年5月30日
至 平成29年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

役職名	都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所
会 長	静岡県	堀 常 雄	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12
副会長 (会長代行)	愛知県	末 永 裕 之	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20
〃	長野県	相 澤 孝 夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1
副会長 (業務執行)	福岡県	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院	済 生 会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1
〃	群馬県	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院	日 赤	371-0014	前橋市朝日町3-21-36
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88
常任理事	北海道	中 村 博 彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291
〃	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1
〃	茨城県	藤 原 秀 臣	総合病院 土浦協同病院	厚 生 連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1
〃	東京都	大 西 真	国立国際医療研究 センター病院	国 立 研 究 開 発 法 人	162-8655	新宿区戸山1-21-1
〃	〃	万 代 恭 嗣	東京山手メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	169-0073	新宿区百人町3-22-1
〃	〃	高 木 誠	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17
〃	〃	中 井 修	九段坂病院	共 済 及 連 合	102-0074	千代田区九段南1-6-12
〃	〃	中 嶋 昭	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1
〃	〃	福 井 次 矢	聖路加国際病院	学 校 法 人	104-8560	中央区明石町9-1
〃	神奈川県	中 佳 一	東名厚木病院	社会医療法人	243-8571	厚木市船子232
〃	岐阜県	山 田 實 紘	木沢記念病院	社会医療法人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590
〃	愛知県	直 江 知 樹	名古屋医療センター	国立病院機構	460-0001	名古屋市中区三の丸4-1-1
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医 療 法 人	601-1495	京都市伏見区石田森南町 28-1
〃	大阪府	生 野 弘 道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33
〃	岡山県	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	700-0915	岡山市北区鹿田本町3-16
〃	〃	土 井 章 弘	岡山旭東病院	そ の 他 法 人	703-8265	岡山市中区倉田567-1
〃	香川県	塩 谷 泰 一	高松市民病院	市 町 村	760-8571	高松市宮脇町2-36-1
〃	福岡県	安 藤 文 英	西福岡病院	医 療 法 人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市 町 村	041-8680	函館市港町1-10-1
〃	〃	牧野 憲一	旭川赤十字病院	日 赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医 療 法 人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40
〃	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1
〃	宮城県	田林 暁一	東北医科薬科大学病院	学 校 法 人	983-8512	仙台市宮城野区福室1-12-1
〃	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済 生 会	990-8545	山形市沖町79-1
〃	福島県	堀江 孝至	太田西ノ内病院	そ の 他 法 人	963-8558	郡山市西ノ内2-5-20
〃	栃木県	小松本 悟	足利赤十字病院	日 赤	326-0843	足利市五十部町284-1
〃	埼玉県	細田 洋一郎	埼玉メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
〃	〃	丸山 正董	丸山記念総合病院	医 療 法 人	339-8521	さいたま市岩槻区本町2-10-5
〃	千葉県	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都 道 府 県	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1
〃	東京都	山口 武兼	豊島病院	公 益 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1
〃	神奈川県	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市 町 村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1
〃	〃	新江 良一	金沢文庫病院	医 療 法 人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	医 療 法 人	940-8621	長岡市神田町3-2-11
〃	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都 道 府 県	920-8530	金沢市鞍月東2-1
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚 生 連	399-0214	諏訪郡富士見町落合11100
〃	岐阜県	阪本 研一	美濃市立美濃病院	市 町 村	501-3746	美濃市中央4-3
〃	静岡県	田中 一成	静岡県立総合病院	地 方 独 立 行 政 法 人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1
〃	愛知県	山本 直人	海南病院	厚 生 連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田396
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7
〃	滋賀県	金子 隆昭	彦根市立病院	市 町 村	522-8539	彦根市八坂町1882
〃	大阪府	森田 眞照	市立ひらかた病院	市 町 村	573-1013	枚方市禁野本町2-14-1
〃	〃	木野 昌也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医 療 法 人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8
理事	兵庫県	佐々木 順子	三菱神戸病院	会 社	652-0863	神戸市兵庫区和田宮通6-1-34
〃	奈良県	青山 信房	平成記念病院	社会医療法人	634-0813	橿原市四条町827
〃	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医 療 法 人	649-0304	有田市箕島904
〃	広島県	土谷 晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30
〃	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33
〃	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医 療 法 人	770-8023	徳島市勝占町惣田9
〃	香川県	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター	国立病院機構	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1
〃	〃	厚井 文一	KKR高松病院	共 済 及 連 合	760-0018	高松市天神前4-18
〃	愛媛県	岡田 武志	済生会松山病院	済 生 会	791-8026	松山市山西町880-2
〃	高知県	細木 秀美	細木病院	社会医療法人	780-8535	高知市大膳町37
〃	福岡県	竹中 賢治	福岡市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	812-0046	福岡市博多区吉塚本町13-1
〃	佐賀県	志田 原哲	唐津赤十字病院	日 赤	847-8588	唐津市二夕子1-5-1
〃	熊本県	藤山 重俊	くまもと森都総合病院	医 療 法 人	862-8655	熊本市中央区新屋敷1-17-27
〃	大分県	松本文 六	天心堂へつぎ病院	社会医療法人	879-7761	大分市中戸次二本木5956
〃	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000

理事合計 65名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事18名、理事40名）

監事

役職名	都道府県名	氏名	施設名	経営主体	〒	住所
監事	千葉県	柏戸 正英	柏戸病院	医 療 法 人	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8
〃	兵庫県	藤原 久義	兵庫県立尼崎総合医療センター	都 道 府 県	660-8550	尼崎市東難波町2-17-77
〃	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

社 員（代議員）

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
北海道	青 木 秀 俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65
"	大 岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8
"	櫻 井 正 之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6
青 森	坂 田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65
"	淀 野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19
岩 手	遠 藤 秀 彦	岩手県立中部病院	都 道 府 県	024-8507	北上市村崎野17地割10番地
"	小 西 一 樹	盛岡繋温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繋字尾入野64-9
宮 城	中 鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1
"	志 村 早 苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1
秋 田	小 野 地 章 一	大曲厚生医療センター	厚 生 連	014-0027	大仙市大曲通町8-65
"	白 山 公 幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47
山 形	後 藤 敏 和	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800
"	仁 科 盛 之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219
福 島	鈴 木 啓 二	福島県立医科大学 会津医療センター附属病院	都 道 府 県	969-3492	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
"	本 田 雅 人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27
茨 城	新 谷 周 三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1
"	岡 裕 爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1
"	永 井 庸 次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1
栃 木	宮 原 保 之	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4
"	太 田 照 男	白澤病院	医 療 法 人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16
群 馬	田 代 雅 彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13
"	東 郷 庸 史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6
埼 玉	関 塚 永 一	埼玉病院	国立病院機構	351-0102	和光市諏訪2-1
"	高 元 俊 彦	草加市立病院	市 町 村	340-8560	草加市草加2-21-1
"	前 島 静 顕	蓮田病院	医 療 法 人	349-0131	蓮田市根金1662-1
"	小 島 武	堀ノ内病院	特定医療法人	352-0023	新座市堀ノ内2-9-31
千 葉	鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1
"	加 藤 誠	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1
"	亀 田 信 介	亀田総合病院	医 療 法 人	296-8602	鴨川市東町929
"	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3
"	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25
東 京	高 橋 幸 則	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10
"	崎 原 宏	永寿総合病院 柳橋分院	公 益 法 人	111-0052	台東区柳橋2-20-4
"	安 藤 高 朗	永生病院	医 療 法 人	193-0942	八王子市櫛田町583-15
"	高 木 由 利	織本病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261
"	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18
"	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11
神 奈 川	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	済 生 会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
神奈川県	新納 憲 司	大口東総合病院	特定医療法人	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1
〃	戸田 憲 孝	長津田厚生総合病院	その他法人	226-0027	横浜市緑区長津田4-23-1
〃	長倉 靖 彦	横浜掖済会病院	その他法人	231-0036	横浜市中区山田町1-2
新潟県	片柳 憲 雄	新潟市民病院	市町村	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7
〃	吉田 俊 明	済生会新潟第二病院	済生会	950-1104	新潟市西区寺地280-7
〃	山崎 昭 義	新潟中央病院	医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18
〃	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3
富山県	飯田 博 行	富山県済生会高岡病院	済生会	933-8525	高岡市二塚387-1
石川県	若林 時 夫	石川県済生会金沢病院	済生会	920-0353	金沢市赤土町二13-6
〃	勝木 保 夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7
福井県	野口 正 人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1
〃	大橋 博 和	福井循環器病院	特定医療法人	910-0833	福井市新保2-228
山梨県	中澤 良 英	加納岩総合病院	社会医療法人	405-0018	山梨市上神内川1309
長野県	大和 眞 史	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50
〃	関 健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16
岐阜県	富田 栄 一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1
〃	松波 英 寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1
静岡県	水上 泰 延	JA静岡厚生連遠州病院	厚生連	430-0929	浜松市中区中央1-1-1
〃	木本 紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472
〃	平井 達 夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1
愛知県	木村 次 郎	岡崎市民病院	市町村	444-8553	岡崎市高隆寺町字五所合3-1
〃	渡邊 有 三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1
〃	小林 武 彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88
〃	伊藤 伸 一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9
三重県	濱田 正 行	鈴鹿中央総合病院	厚生連	513-8630	鈴鹿市安塚町山之花1275-53
〃	加藤 俊 夫	遠山病院	特定医療法人	514-0043	津市南新町17-22
滋賀県	濱上 洋	長浜赤十字病院	日赤	526-8585	長浜市宮前町14-7
〃	間嶋 孝	東近江敬愛病院	特定医療法人	527-0025	東近江市八日市東本町8-16
京都府	中村 孝 志	京都医療センター	国立病院機構	612-8555	京都市伏見区深草向畑町1-1
〃	依田 建 吾	京都第一赤十字病院	日赤	605-0981	京都市東山区本町15-749
〃	久野 成 人	久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500
〃	清水 紘	嵯峨野病院	その他法人	616-8251	京都市右京区鳴滝宇多野谷9
大阪府	山崎 芳 郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78
〃	佐々木 洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1
〃	田嶋 政 郎	高槻赤十字病院	日赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1
〃	島田 永 和	島田病院	医療法人	583-0875	羽曳野市榎山100-1
〃	筒泉 正 春	高槻病院	社会医療法人	569-1192	高槻市古曾部町1-3-13
〃	馬場 武 彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244
〃	福原 毅	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
兵 庫	山 邊 裕	市立加西病院	市 町 村	675-2393	加西市北条町横尾1-13
”	佐 藤 四 三	姫路赤十字病院	日 赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1
”	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18
”	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1
”	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31
奈 良	今 川 敦 史	済生会中和病院	済 生 会	633-0054	桜井市阿部323
”	久 富 充 廣	奈良春日病院	特定医療法人	630-8425	奈良市鹿野園町1212-1
和歌山	松 崎 交 作	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45
”	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391
鳥 取	大 野 耕 策	山陰労災病院	労働者健康 安全 機 構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1
”	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1
島 根	秦 公 平	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200
”	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1
岡 山	忠 田 正 樹	岡山赤十字病院	日 赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1
”	佐 能 量 雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35
広 島	辰 川 自 光	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2
”	長 崎 孝 太 郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11
山 口	水 田 英 司	小野田赤十字病院	日 赤	756-0889	山陽小野田市大字小野田3700
”	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4
徳 島	長 瀬 教 夫	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1
”	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1
香 川	徳 田 道 昭	さぬき市民病院	市 町 村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1
”	鎌 野 周 平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28
愛 媛	横 田 英 介	松山赤十字病院	日 赤	790-8524	松山市文京町1
”	山 本 祐 司	松山市民病院	そ の 他 法 人	790-0067	松山市大手町2-6-5
高 知	堀 見 忠 司	高知医療センター	都 道 府 県	781-8555	高知市池2125-1
”	島 津 栄 一	島津病院	医 療 法 人	780-0066	高知市比島町4-6-22
福 岡	村 中 光	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1
”	多 治 見 司	九州病院	地域医療機能 推 進 機 構	806-8501	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1
”	平 祐 二	原三信病院	医 療 法 人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8
”	島 弘 志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422
”	増 本 陽 秀	飯塚病院	会 社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83
佐 賀	樗 木 等	佐賀県医療センター好生館	地 方 独 立 行 政 法 人	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400
”	織 田 正 道	祐愛会織田病院	特定医療法人	849-1392	鹿島市大字高津原4306
長 崎	兼 松 隆 之	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	850-8555	長崎市新地町6-39
”	蒔 本 恭	田上病院	医 療 法 人	851-0251	長崎市田上2-14-15
熊 本	濱 田 泰 之	熊本中央病院	共 済 及 連 合	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1
”	林 茂	にしくまもと病院	医 療 法 人	861-4157	熊本市南区富合町古閑1012

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
大分	田代英哉	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476
〃	高田三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5
宮崎	千代反田晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88
鹿児島	青崎真一郎	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46
〃	大勝洋祐	大勝病院	医療法人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95
沖縄	高良英一	沖縄赤十字病院	日赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1
〃	安里哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208

社員（代議員）合計 122名

顧問

役職名	氏名		〒	住所
顧問	池澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上 信 乃	国保 旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	大沼 みずほ	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館312
〃	鴨 下 一 郎	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院議員会館1-1023
〃	河野 正 美	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館2-417
〃	長尾 敬	衆議院議員	100-8982	千代田区永田町2-1-2 議院第二議員会館1102
〃	古川 俊 治	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館531
〃	横倉 義 武	日本医師会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16

参与

役職名	氏名		〒	住所
参与	高久 史 麿	日本医学会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
〃	楠岡 英 雄	独立行政法人国立病院機構 理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21
〃	木平 健 治	日本病院薬剤師会 会長	150-0002	渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館8階
〃	邊見 公 雄	全国自治体病院協議会 会長	102-8556	千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館6階
〃	今泉 暢 登 志	全国公私病院連盟 会長	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階
〃	坂本 す が	日本看護協会 会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2
〃	篠原 幸 人	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル1階
〃	松田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル5階
〃	齊藤 壽 一	内科系学会社会保険連合 名誉代表	169-0073	(東京山手メディカルセンター) 新宿区百人町3-22-1
〃	齊藤 延 人	東京大学医学部附属病院 病院長	113-8655	文京区本郷7-3-1
〃	竹内 勤	慶應義塾大学病院 病院長	160-8582	新宿区信濃町35
〃	権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授	108-8345	港区三田2-15-45
〃	池上 直 己	聖路加国際大学 特任教授	104-0045	中央区築地3-6 聖路加臨床学術センター 5F-6
〃	富田 博 樹	日本赤十字社 医療事業推進本部長	105-8521	港区芝大門1-1-3

名誉会長

役職名	氏名		〒	住所
名誉会長	山本修三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階

名誉会員

役職名	氏名		〒	住所
名誉会員	大道 學	社会医療法人大道会 会長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1
〃	武田 隆 男	武田病院グループ 会長	600-8558	京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5
〃	奈良 昌 治	足利赤十字病院 名誉院長	326-0843	足利市五十路町284-1
〃	土屋 章	医療法人社団相和会 会長	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8
〃	福田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 前名誉院長	462-0802	名古屋市北区上飯田北町3-57
〃	池澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	西村 昭 男	アグリ工房イタンキ株式会社 代表取締役 (社会医療法人社団カレス・サッポロ 前理事長)	050-0084	室蘭市みゆき町3-12-8
〃	星 和 夫	バトレヘムの園病院 顧問	204-0024	清瀬市梅園3-14-72
〃	宮崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長	860-0008	熊本市二の丸1-5
〃	高野 正 博	大腸肛門病センター 高野病院 会長	862-0924	熊本市中央区帯山4-2-88
〃	小川 嘉 誉	多根総合病院 理事長	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

支部名	支部長名	〒	住所
北海道 ブロック支部	中村博彦	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内
岩手県支部	望月泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内
山形県支部	後藤敏和	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内
福島県支部	堀江孝至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	藤原秀臣	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内
埼玉県支部	原澤茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内
千葉県支部	柏戸正英	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内
東京都支部	崎原宏	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1食品衛生センター 5階 全国病院経営管理学会内
新潟県支部	片柳憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内
福井県支部	三浦将司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内
静岡県支部	毛利博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内
和歌山県支部	上野雄二	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内
島根県支部	石原晋	696-0193	邑智郡邑南町中野3848-2 公立邑智病院内
山口県支部	三浦修	747-0801	防府市駅南町14-33 防府胃腸病院内
香川県支部	中川義信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細木秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内
長崎県支部	福井洋	851-0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委員会	担当副会長	委員長	担当部署
医療制度委員会	岡留健一郎	中井修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡留健一郎	木村壯介	企画課
地域医療委員会	宮崎瑞穂	塩谷泰一	企画課
精神科医療委員会	宮崎瑞穂	中島豊爾	企画課
中小病院委員会	宮崎瑞穂	土井章弘	企画課
医業経営・税制委員会	梶原優	安藤文英	企画課
社会保険診療報酬委員会	相澤孝夫	万代恭嗣	企画課
診療報酬・病院経営検討委員会	宮崎瑞穂	島弘志	企画課
医療安全対策委員会	末永裕之	福永秀敏	学術研修課
感染症対策委員会	末永裕之	木村哲	学術研修課
病院診療の質向上検討委員会	末永裕之	有賀徹	学術研修課
Q I 委員会	末永裕之	福井次矢	学術研修課
臨床研修委員会	末永裕之	濱田正行	学術研修課
栄養管理委員会	末永裕之	東口高志	学術研修課
看護職場環境委員会	末永裕之	望月泉	企画課
病院経営管理士教育委員会	末永裕之	土井章弘	通信教育課
病院経営の質推進委員会	末永裕之	牧野憲一	通信教育課
専門医に関する委員会	末永裕之	中佳一	企画課
情報統計委員会	大道道大	大道道大	企画課
ニュース編集委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
雑誌編集委員会	大道道大	崎原宏	学術研修課
ホームページ委員会	大道道大	武田隆久	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	宮崎瑞穂	大道久	学術研修課
倫理委員会	梶原優	松本純夫	総務課
国際委員会（IHF、AHF）	梶原優	福井次矢	学術研修課
認定個人情報保護団体審査委員会	梶原優	中佳一	総務課
災害医療対策委員会	梶原優	有賀徹	総務課
診療情報管理士教育委員会	宮崎瑞穂	武田隆久	通信教育課
国際医療推進委員会	相澤孝夫 末永裕之 梶原優	相澤孝夫	企画課
図書委員会	岡留健一郎	望月泉	総務課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療制度委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中井 修	九段坂病院 病院長
副委員長	山口 武兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長
委員	石井 暎 禧	社会医療法人財団石心会 理事長
委員	木野 昌也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	田中 一成	静岡県立総合病院 病院長
委員	中 佳一	東名厚木病院 理事長
特別委員	甲斐 克則	早稲田大学大学院 法務研究科 研究科長・教授
特別委員	高木 安雄	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授
特別委員	高橋 正明	経済アナリスト

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	安藤 文英	西福岡病院 理事長
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡部 正明	立川総合病院 病院長
委員	中村 博彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	濱崎 允	山形済生病院 病院長
委員	藤原 久義	兵庫県立尼崎総合医療センター 病院長
委員	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長

II. 医療提供に関わる委員会

3. 地域医療委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	塩谷 泰一	高松市病院局 病院事業管理者
副委員長	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長
委員	石原 晋	公立邑智病院 参与
委員	井上 憲昭	富士見高原医療福祉センター センター長、富士見高原病院 統括院長
委員	遠藤 秀彦	岩手県立中部病院 病院長
委員	株本 徹	小清水赤十字病院 名誉院長
委員	木村 純	市立函館病院 病院長
委員	古川 賢一	飯山赤十字病院 病院長

4. 精神科医療委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	齊藤 万比古	愛育相談所 所長、愛育クリニック 小児精神保健科 医師
委員	佐藤 茂樹	成田赤十字病院 精神神経科 顧問
委員	平田 豊明	千葉県精神科医療センター 病院長
委員	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院 病院長
委員	山口 武兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長

5. 中小病院委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	土井章弘	岡山旭東病院 病院長
副委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長
委員	北島清彰	北島病院 理事長・院長
委員	佐藤秀次	金沢脳神経外科病院 病院長
委員	澤田勝寛	新須磨病院 理事長・院長
委員	高橋肇	高橋病院 理事長・院長
委員	成川守彦	桜ヶ丘病院 理事長
委員	藤城貴教	清水赤十字病院 病院長
委員	細木秀美	細木病院 理事長
委員	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長
委員	美原盤	美原記念病院 病院長

Ⅲ. 医療経営に関わる委員会

6. 医業経営・税制委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長
副委員長	梶原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大村昭人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	櫛山博	公益財団法人がん研究会 有明病院 病院本部副本部長
委員	牧健太郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

Ⅳ. 診療報酬に関わる委員会

7. 社会保険診療報酬委員会（担当副会長：相澤孝夫）

委員長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター 病院長
副委員長	生野弘道	守口生野記念病院 理事長
委員	齋藤英彦	国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長
委員	島弘志	聖マリア病院 病院長
委員	高橋肇	高橋病院 理事長・院長
委員	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長
委員	中井修	九段坂病院 病院長
委員	中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	松本純夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
委員	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長

8. 診療報酬・病院経営検討委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	島 弘 志	聖マリア病院 病院長
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	朝 見 浩 一	白岡中央総合病院 事務長
委員	池 田 隆 一	相澤東病院 事務長 兼 医療連携センター センター長
委員	小 寺 政 明	東京都済生会向島病院 事務部長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・局長
委員	持 田 勇 治	済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員

8-(2). 定期調査作業小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	永 易 卓	若草第一病院 理事・局長
委員	朝 見 浩 一	白岡中央総合病院 事務長
委員	池 田 隆 一	相澤東病院 事務長 兼 医療連携センター センター長
委員	小 寺 政 明	東京都済生会向島病院 事務部長
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐 兼 事務長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	持 田 勇 治	済生会保健・医療・福祉総合研究所 上席研究員

V. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福 永 秀 敏	南風病院 病院長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	岩手医科大学 医歯薬総合研究所 看護・政策研究部門 教授
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授
委員	長 谷 川 剛	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長

10. 感染症対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	木 村 哲	東京医療保健大学 学長
委員	一 山 智	京都大学医学部附属病院 検査部・感染制御部 教授
委員	岩 田 敏	慶應義塾大学医学部 感染症学教室 教授
委員	大 石 和 徳	国立感染症研究所 感染症疫学センター長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
委員	洪 愛 子	公益社団法人日本看護協会 常任理事

11. 病院診療の質向上検討委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	栗原 正紀	長崎リハビリテーション病院 病院長
委員	浅香 えみ子	獨協医科大学越谷病院 看護副部長
委員	木澤 晃代	日本大学病院 看護部長
委員	栗原 健	国立国際医療研究センター病院 薬剤部長
委員	丸地 伸	昭和大学病院 事務部長

12. Q I 委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福井 次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	今中 雄一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野教授
委員	岩崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	岩淵 勝好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 特定講師
委員	嶋田 元	聖路加国際大学 情報システムセンター センター長
委員	深田 順一	三愛病院 病院長
委員	山本 貴道	聖隷浜松病院 副院長

12-（2）. 精神・療養病床ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員(精神)	石倉 菜子	青梅市立総合病院 精神科 部長
委員(精神)	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター 病院長
委員(精神)	森川 公彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員(療養)	濱 真理子	桜ヶ丘病院 総看護師長・副院長
委員(療養)	細木 秀美	細木病院 理事長
委員(療養)	松本 隆利	八千代病院 理事長

13. 臨床研修委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	濱田 正行	鈴鹿中央総合病院 名誉院長
副委員長	福井 次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	岩崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	清水 貴子	聖隷浜松病院 顧問
委員	田中 繁道	手稻溪仁会病院 理事長
委員	富田 博樹	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長
委員	望月 泉	岩手県立中央病院 病院長

14. 栄養管理委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	東 口 高 志	藤田保健衛生大学医学部 外科・緩和医療学講座 教授
委員	梶 谷 伸 顕	独立行政法人自動車事故対策機構 岡山療護センター 外科診療部長
委員	斎 藤 恵 子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長・病院教授
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科 教授
委員	高 増 哲 也	神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医長
委員	二 村 昭 彦	藤田保健衛生大学七栗記念病院 薬剤課 係長
委員	丸 山 道 生	田無病院 病院長
委員	森 み さ 子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 看護師長・NST専任看護師
委員	吉 田 貞 夫	あがりはまクリニック 病院長

15. 看護職場環境委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
副委員長	勝原裕美子	オフィス KATSUHARA
委員	児 島 由 利 江	福島県立医科大学会津医療センター附属病院 副病院長・看護部長
委員	高 橋 啓 子	三友堂病院 看護部長
委員	中山伊都子	岡山旭東病院 看護部長
委員	林 順 子	小牧市民病院 看護局長

16. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	土 井 章 弘	岡山旭東病院 病院長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター センター長・相澤東病院事務長
委員	大 久 保 一 郎	筑波大学 医学医療系 教授
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	山 下 美 智 子	筑波メディカルセンター病院 病院副院長・法人看護部門長

17. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 病院長補佐・事務長
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター病院 診療技術部 部長
委員	泉 並 木	武蔵野赤十字病院 病院長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	眞 鍋 伸 次	KKR高松病院 薬剤科 薬局長

18. 専門医に関する委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	中 佳 一	東名厚木病院 理事長
副委員長	副 島 秀 久	済生会熊本病院 病院長
委員	岡 田 千 春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役
委員	中 野 恵	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事
委員	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	山 本 直 人	海南病院 病院長

18-（2）. 病院総合医ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員長	岡 田 千 春	独立行政法人国立病院機構本部 企画役
副委員長	浅 井 俊 亘	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院 総合診療部長 兼高齢福祉事業部長 兼老年内科代表部長
委員	有 岡 宏 子	学校法人聖路加国際大学 聖路加国際病院 内科チェアマン・一般内科部長
委員	関 根 信 夫	独立行政法人地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	園 田 幸 生	社会福祉法人恩賜財団 済生会熊本病院 包括診療部
委員	田 渕 典 之	日本赤十字社 医療事業推進本部 技監
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 東名厚木病院 副院長 臨床研修部長
委員	松 村 理 司	医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院 医療法人社団洛和会 総長
委員	吉 永 孝 之	兵庫県立尼崎総合医療センター ER総合診療科 科長 救命救急 副センター長
委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 玉川病院 理事長

VI. 情報発信（見える化）に関わる委員会

19. 情報統計委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
-----	---------	--------------

20. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	藤 原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 名誉院長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 理事長
委員	網 野 寛 子	帝京平成大学 ヒューマンケア学部 看護学科 学科長
委員	神 崎 扇 洋	聖路加国際病院 放射線科 コメディカル部長
委員	高 木 信 昭	株式会社 法研 報道部 報道一課
委員	松 本 隆 利	八千代病院 理事長

21. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	崎 原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	入 江 徹 也	新渡戸記念中野総合病院 病院長
委員	遠 藤 昌 夫	さいたま市立病院 名誉院長
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長
委員	濱 崎 允	山形済生病院 病院長

22. ホームページ委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	武 田 隆 久	武田総合病院 理事長
副委員長	中 村 洋 一	茨城県立医療大学 教授
委員	神 野 正 博	恵寿総合病院 理事長
委員	坂 卷 壽	都立駒込病院 名誉院長
委員	濱 田 正 行	鈴鹿中央総合病院 名誉院長
委員	山 田 恒 夫	一般財団法人医療情報システム開発センター 参与

23. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	大 道 久	一般社団法人日本医療経営学会 理事長
副委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
委員	梅 里 良 正	公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー
委員	本 田 麻 由 美	株式会社読売新聞東京本社 医療ネットワーク事務局 次長
委員	箭 内 吉 之	一般社団法人日本経営協会 常務理事・東京本部長
委員	山 元 恵 子	東京都看護協会 会長
委員	渡 辺 明 良	聖路加国際大学 法人事務局長

VII. 総務に関わる委員会

24. 倫理委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	松 本 純 夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
副委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	北 島 政 樹	国際医療福祉大学 副理事長・名誉学長
委員	高 久 裕	株式会社高久事務所 代表取締役
委員	高 久 史 麿	日本医学会 会長
委員	寺 野 彰	獨協学園 理事長、獨協医科大学 名誉学長
委員	森 岡 恭 彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長

25. 国際委員会（IHF、AHF）（担当副会長：梶原 優）

委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
副委員長	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院 理事長
委員	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
委員	富 田 博 樹	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長

26. 認定個人情報保護団体 審査委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	中 佳 一	東名厚木病院 理事長
委員	青 木 一 男	青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士
委員	崎 原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	沼 田 裕 一	横須賀市立うわまち病院 管理者
委員	堀 内 行 雄	川崎市病院局 川崎市病院事業管理者

27. 災害医療対策委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 理事長
副委員長	神 野 正 博	恵寿総合病院 理事長
委員	猪 口 正 孝	平成立石病院 理事長
委員	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	野 口 英 一	戸田中央医科グループ 医療法人横浜柏堤会 災害対策特別顧問
委員	山 口 芳 裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	富 田 博 樹	日本赤十字社 医療事業推進本部長

Ⅷ. 診療情報に関わる委員会

28. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	武 田 隆 久	武田総合病院 理事長
委員	阿 南 誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	入 江 真 行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授
委員	鎌 倉 由 香	東京衛生病院 診療情報課
委員	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事課診療情報管理室 室長
委員	鈴 木 莊 太 郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高 橋 長 裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	吉 住 秀 之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
委員	吉 田 博	姫野病院 名誉院長
特別委員	遠 藤 弘 良	聖路加国際大学臨床疫学センター 教授 公衆衛生大学院設置準備室長
特別委員	大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長

28-（2）. 基礎課程小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	吉 住 秀 之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
委員	壁 谷 悠 介	東海大学医学部付属八王子病院 総合内科
委員	岸 真 司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長、 医療情報管理センター副センター長、情報システム室長
委員	佐 野 博 之	淀川キリスト教病院 小児科部長
委員	鈴 木 莊 太 郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高 橋 長 裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	仲 田 裕 行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長
委員	二 階 堂 雄 次	市立奈良病院 名誉院長
委員	宮 内 文 久	愛媛労災病院 病院長

28-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	入江真行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授
委員	阿南誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	荒井康夫	北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長
委員	岡田美保子	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 教授
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	永易卓	若草第一病院 理事・局長
委員	渡邊一平	広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科 教授

28-(4). 分類小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	鎌倉由香	東京衛生病院 診療情報課
委員	上田郁奈代	大阪大学医学部附属病院 医療情報部
委員	柏倉夏枝	山形市立病院済生館 医療情報管理室
委員	河村保孝	焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長
委員	島田裕子	国立病院機構大阪南医療センター 事務部 企画課
委員	高橋長裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	星賢一	飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長
特別委員	松浦はるみ	長崎大学病院 医事課 専門職

28-(5). DPCコース小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	阿南誠	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 准教授
委員	秋岡美登恵	保健医療経営大学 保健医療経営学部 特任教授
委員	石川ベンジャミン 光一	国立がん研究センター 社会と健康研究センター 臨床経済研究室長
委員	林田賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	伏見清秀	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授
委員	吉田博	姫野病院 名誉院長

28-(6). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	須貝和則	国立国際医療研究センター 医事課診療情報管理室 室長
委員	大槻憲吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長
委員	佐合茂樹	木沢記念病院 事務長
委員	小林利彦	浜松医科大学 医療福祉支援センター 特任教授
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

28-(7). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：宮崎瑞穂）

委員長	高橋長裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	稲垣時子	国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長・医療情報運用管理係長
委員	大槻憲吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長
委員	住友正幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	中村康寛	純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授
特別委員	及川恵美子	厚生労働省 政策統括官付参事官付 国際分類情報管理室 国際分類分析官
特別委員	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長

IX. 医療 の国際展開に関わる委員会

29. 国際医療推進委員会（担当副会長：相澤孝夫、末永裕之、梶原 優）

委員長	相澤孝夫	相澤病院 理事長・院長
委員	末永裕之	小牧市民病院 病院事業管理者
委員	梶原 優	板倉病院 理事長
委員	亀田信介	亀田総合病院 病院長
委員	木村壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
委員	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
特別委員	山本修三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長

X. その他

30. 図書委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	望月 泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	津浦幸夫	横須賀共済病院 病理診断科部長・中央検査科部長
委員	福岡敏雄	倉敷中央病院 救命救急センター センター長
委員	藤原敏正	千葉県済生会習志野病院 診療部長
委員	天野いづみ	静岡赤十字病院 医学図書室 司書
委員	石井 恵	群馬県済生会前橋病院 病歴管理・図書室 司書
委員	高橋奈津子	聖隷浜松病院 第一図書室 司書

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院
全日本病院協会 会長	西澤 寛 俊	西岡病院
日本医療法人協会 会長	加納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 学	サンピエール病院

総 合 部 会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	相澤 孝 夫	相澤病院
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院
日本病院会 副会長	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院
日本病院会 副会長	大道 道 大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	西澤 寛 俊	西岡病院
全日本病院協会 副会長	安藤 高 朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美 原 盤	美原記念病院
日本医療法人協会 会長	加納 繁 照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	鈴 木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なご辻病院
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 学	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	河 崎 建 人	水間病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 諄	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	富 松 愈	三池病院
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院

総務委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院

医療制度委員会

役職	氏名	施設名
◎ 日本病院会 副会長	相澤孝夫	相澤病院
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田正道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本精神科病院協会 副会長	河崎建人	水間病院
日本精神科病院協会 常務理事	千葉 潜	青南病院
日本精神科病院協会 理事	櫻木章司	桜木病院

(◎委員長)

医療保険・診療報酬委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 常任理事	生野弘道	守口生野記念病院
日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院
日本病院会 社会保険診療報酬委員会 委員	島 弘志	聖マリア病院
◎ 全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	銚之原大助	市比野記念病院
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院
○ 日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 常務理事	金澤知徳	青磁野リハビリテーション病院
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	土谷総合病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院
日本精神科病院協会 常務理事	平川 淳一	平川病院
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	馬屋原 健	光の丘病院

(◎委員長 ○副委員長)

医業経営・税制委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 理事	見元伊津子	乙金病院
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本 一	吉祥寺病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

医療安全対策委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 医療の安全確保推進委員会 委員長	木村壮介	国立国際医療研究センター病院
◎ 全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院
全日本病院協会 常任理事	永井庸次	ひたちなか総合病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院
日本精神科病院協会 常務理事	高宮真樹	高宮病院
日本精神科病院協会 医療関連死調査委員会 検討部会部会長	松尾典夫	松尾病院

(◎委員長)

二次救急に関する検討委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 常任理事	前原 和平	白河厚生総合病院
全日本病院協会 常任理事	猪口 正孝	平成立石病院
全日本病院協会 理事	中村 毅	戸田中央総合病院
◎ 日本医療法人協会 会長	加納 繁照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤 伸一	総合大雄会病院
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	東武中央病院

(◎委員長)

在宅療養支援病院に関する委員会

役職	氏名	施設名
◎ 日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
日本病院会 常任理事	生野 弘道	守口生野記念病院
全日本病院協会 副会長	織田 正道	特定医療法人祐愛会 織田病院
全日本病院協会	黒澤 一也	社会医療法人恵仁会 くろさわ病院
日本医療法人協会 副会長	鈴木 邦彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 常務理事	佐能量雄	光生病院
日本精神科病院協会	田邊 英一	慈雲堂病院
日本精神科病院協会	菊池 健	井之頭病院

(◎委員長)

治療費未払問題検討委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 常任理事	安藤 文英	西福岡病院
全日本病院協会 常任理事	木村 厚	木村病院
日本医療法人協会 副会長	小森 直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 常務理事	佐能量雄	光生病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬 輝諄	高月病院
日本精神科病院協会 常務理事	南 良武	木島病院
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本 一	吉祥寺病院
弁護士	木ノ元直樹	木ノ元総合法律事務所
公認会計士	田中 治樹	淡青社

日医・四病協ワーキンググループ

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
全日本病院協会 副会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本精神科病院協会 副会長	河 崎 健 人	水間病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院
日本精神科病院協会 常務理事	千 葉 潜	青南病院
日本医師会 副会長	中 川 俊 男	日本医師会
日本医師会 常任理事	石 川 広 己	日本医師会
日本医師会 常任理事	鈴 木 邦 彦	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜 菴 敏	日本医師会

准看協支援協議会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 理事	望 月 泉	岩手県立中央病院
全日本病院協会 常任理事	川 島 周	医療法人川島会 川島病院
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	林 道 彦	朝倉記念病院
日本医師会 副会長	松 原 謙 二	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜 菴 敏	日本医師会

日本専門医機構に関する打合せ会

役 職	氏 名	施 設 名
◎ 日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	美 原 盤	美原記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院

(◎座長)

日本病院団体協議会

代表者会議

	団体名	代表者氏名		連絡先	
	国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長	山本修一	事務局長	三井大造
	独立行政法人 国立病院機構	理事長	楠岡英雄	医療部医療課 医療企画専門職	今山照代
○	一般社団法人 全国公私病院連盟	会長	今泉暢登志	事務局長	島根 潔
	公益社団法人 全国自治体病院協議会	会長	邊見公雄	事務局長	小林暢広
	公益社団法人 全日本病院協会	会長	西澤寛俊	事務局長	勝又正夫
	独立行政法人 地域医療機能推進機構	理事長	尾身 茂	企画経営部医療課 医療企画係長	渡邊智幸
	一般社団法人 日本医療法人協会	会長	加納繁照	事務局長	清 賢二
◎	一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副会長	神野正博	事務局	佐藤昌敏
	一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事	小山信彌	事務局長	小栗典明
	公益社団法人 日本精神科病院協会	会長	山崎 學	事務局長	中山拓治
	一般社団法人 日本病院会	会長	堺 常雄	事務局長	福田 隆
	一般社団法人 日本慢性期医療協会	会長	武久洋三	事務局長	池端幸彦
	独立行政法人 労働者健康安全機構	理事	大西洋英	医療事業部 業務課長	澤尻賢一

(◎議長 ○副議長)

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名
国立大学附属病院長会議	大川 淳	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長
独立行政法人 国立病院機構	池田千絵子	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事
独立行政法人 国立病院機構	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 病院支援部長
◎ 全国公私病院連盟 常務理事	原澤 茂	済生会川口総合病院 院長
全国公私病院連盟 副会長	園田孝志	済生会唐津病院 院長
全国自治体病院協議会 副会長	原 義人	青梅市立総合病院 院長
全国自治体病院協議会 常務理事	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院 院長
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院 理事長
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 理事長
地域医療機能推進機構	中野 恵	地域医療機能推進機構本部 理事
地域医療機能推進機構	吉住奈緒子	地域医療機能推進機構本部 企画経営部医療課長
○ 日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	特定医療法人あかね会 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	神野正博	社会医療法人董仙会 恵寿総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 総合大雄会病院 理事長

団体名	氏名	施設名
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山 信 彌	東邦大学医学部 特任教授
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括 評価制度に関する調査研究分析 ワーキンググループ委員	川瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科） 教授
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	医療法人壽鶴会 東武中央病院 理事長
日本精神科病院協会 常務理事	平川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長
日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院 院長
日本病院会 社会保険診療報酬委員会委員	島 弘 志	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長
○ 日本慢性期医療協会 副会長	池端 幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長
日本慢性期医療協会 常任理事	矢野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長
独立行政法人 労働者健康安全機構	大西 洋 英	独立行政法人労働者健康福祉機構 医療企画担当理事
独立行政法人 労働者健康安全機構	佐藤 讓	関東労災病院 院長

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

日本病院会 常任理事	万代 恭 嗣	独立行政法人地域医療推進機構 東京山手メディカルセンター 院長
全日本病院協会 副会長	猪口 雄 二	寿康会病院 理事長

